

魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書

令和5年度実施事業

【第二次魚沼市総合計画 後期基本計画 実施計画掲載事業】

令和6年9月



魚沼市

■令和5年度事務事業評価対象事業数 (担当部課別)

部名等	事業数	課名等	事業数	部名等	事業数	課名等	事業数		
総務政策部	25	総務人事課	1	産業経済部	37	農政課	8		
		秘書広報課	2			農林整備課	7		
		企画政策課	7			建設課	5		
		地域創生課	13			都市整備課	8		
		防災安全課	2			商工課	7		
市民福祉部	26	市民課	1					観光課	2
		生活環境課	9			ガス水道局	3	施設課	3
		福祉支援課	2	消防本部	2	消防総務課	2		
		介護福祉課	7	教育委員会	45	学校教育課	13		
		健康増進課	7			生涯学習課	15		
		子ども課	17						
計 138 事業									

1 事務事業評価の方法

(1) 事前評価

事業実施の前年度に、事業担当課において、主な事業内容と予算要求額の精査を行った上で、施策目的のどこに貢献するか記述式で事前評価を行いました。

(2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける5段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、評価をしています。

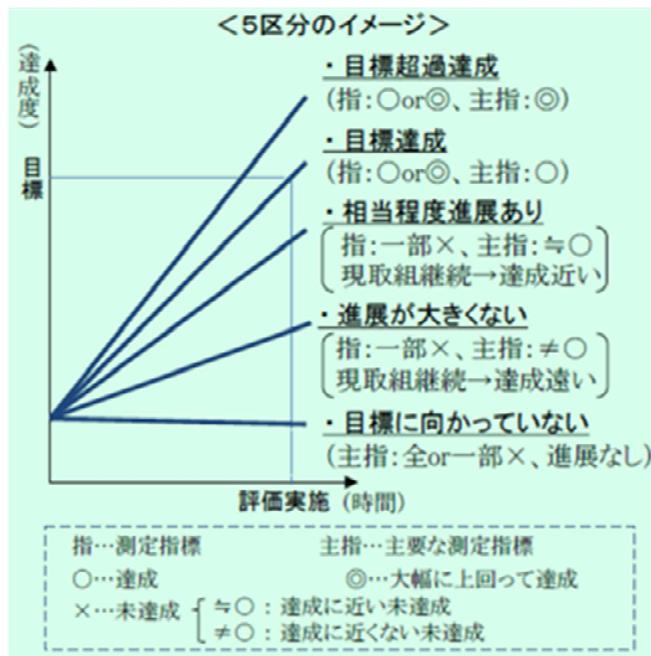


図1 目標達成度合いにおける5段階区分

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえた「事業の達成度」をS A B C Dの5段階からの選択式で評価し、「事業の課題」及び「今後の方向性」を記述式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の達成度	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
事業の課題と今後の取組	記述式

2 評価結果及び考察

(1) 評価結果

評価区分	一次評価（担当部署評価）	
	事業数	割合（%）
S：目標超過達成	0	0.0%
A：目標達成	36	26.1%
B：相当程度進展あり	72	52.2%
C：進展が大きくない	29	21.0%
D：目標に向かっていない	1	0.7%
（合計）	138	100.0%

総体的な事業の進捗については、「S：目標超過達成」、「A：目標達成」、「B：相当程度進展あり」との評価が、全体の約8割を占めていることから、各事務事業がおおむね目標どおり進んでいるものと考えられます。

また、「C：進展が大きくない」という評価が約2割、「D：目標に向かっていない」との評価が1施策あったため、これらの事業については、事業の実施方法や内容等を検証し、事業の改善や縮小等の検討が必要です。

(2) 今後の取組と評価結果の活用方法について

今後は、この結果を踏まえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進する中で課題の改善を図ります。

また、事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和6年度事業の経過も踏まえ、令和7年度の予算編成資料として活用します。

■各事業の評価結果（事業No.順）

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	総合評価結果
9		職員研修事業	総務人事課	A
12		広報広聴事業	秘書広報課	B
13		人権啓発事業	市民課	B
34	○	地域交流推進事業	地域/北部	B
36		男女共同参画事業	企画政策課	B
37		市民協働推進事業	地域創生課	C
39	○	公共交通総合連携事業	生活環境課	B
41		行政効率化推進事業	企画政策課	B
43	○	地域おこし協力隊受入事業	地域/北部	C
45	○	移住定住促進事業	地域/北部	B
46	○	ふるさと結基金事業	地域創生課	A
47	○	うおぬま出会いサポート事業	地域創生課	C
48	○	うおぬま未来人財育成事業	地域創生課	C
52	○	農村文化創生事業	地域創生課	C
57		I C T推進事業	企画政策課	B
58		ケーブルテレビ運営事業	秘書広報課	B
61	○	地域活動支援事業	地域/北部	B
63	○	コミュニティ活動支援事業	地域/北部	C
65	○	地域との「絆」推進事業	地域/北部	B
67		交通安全対策事業	生活環境課	B
72	○	文化振興事業	生涯学習課	C
73		小出郷文化会館管理運営事業	生涯学習課	B
104		精神障害者医療費助成事業	福祉支援課	A
116	○	地域生活支援事業	福祉支援課	B
120		シルバー人材センター助成事業	介護福祉課	B
124		老人クラブ助成事業	介護福祉課	B
127	○	介護人材確保支援事業	介護福祉課	A
129	○	高齢者生活支援事業	介護福祉課	B
130	○	生きがい活動支援通所事業	介護福祉課	B
139	○	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	A
142		児童福祉施設整備事業	子ども課	A

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
169		地域療育支援事業	子ども課	A
170	○	子育て支援センター管理運営事業	子ども課	B
171	○	地域子育て活動支援事業	子ども課	B
172	○	要保護児童相談・支援事業	子ども課	A
173	○	子ども・子育て支援事業	子ども課	B
185		心の健康づくり推進事業	健康増進課	A
189	○	地域医療対策事業	健康増進課	B
194	○	母子健康相談・教育事業	子ども課	B
195		乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	A
196	○	妊産婦医療費助成事業	子ども課	A
197	○	妊産婦・新生児訪問事業	子ども課	A
198	○	不妊・不育治療費助成事業	子ども課	A
199	○	妊婦健診助成事業	子ども課	B
200	○	子ども医療費助成事業	子ども課	A
201	○	乳幼児健診事業	子ども課	B
204		基本健診事業	健康増進課	C
206		がん検診事業	健康増進課	C
207		保健対策事業	健康増進課	C
208		歯科保健事業	健康増進課	A
210	○	食でつながる元気なまちづくり推進事業	企画政策課	B
214		環境衛生管理事業	生活環境課	B
215	○	自然環境保全事業	生活環境課	A
216		環境監視員設置事業	生活環境課	B
217		公害対策事業	生活環境課	B
218	○	地球温暖化対策事業	生活環境課	B
233	○	雇用対策事業	商工課	B
234	○	企業人材確保・育成支援事業	商工課	A
243		中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	A
244	○	生産調整対策事業	農政課	B
245	○	農産物ブランド力強化事業	農政課	C
247		多面的機能支払交付金事業	農政課	B
248	○	人・農地プラン事業	農政課	A
251	○	農業者育成支援事業	農政課	A
253		環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	A
255		地域バイオマス施設整備事業	農政課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
259	○	農地農業施設整備事業	農林整備課	B
268	○	林業振興事業	農林整備課	B
270	○	森林整備事業	農林整備課	B
276	○	魚沼市産材活用促進事業	農林整備課	B
277	○	魚沼市伝統技能継承支援事業	農林整備課	B
280	○	林道整備事業	農林整備課	B
282		峠のふるさと広場施設運営事業	農林整備課	A
288	○	地域産業活性化事業	商工課	C
289	○	商業活性化事業	商工課	C
290		金融対策事業	商工課	C
291	○	企業誘致対策事業	商工課	C
295	○	新規起業・事業承継支援事業	商工課	C
301	○	誘客宣伝事業	観光課	B
302	○	体験型観光推進事業	観光課	B
314		市道整備事業	建設課	B
315	○	消融雪施設整備事業	建設課	A
316	○	橋梁長寿命化事業	建設課	A
318	○	道路機械除雪事業	建設課	A
325	○	内水対策事業	建設課	A
329		都市計画策定事業	都市整備課	B
331		都市再生整備計画事業	都市整備課	A
341		公営住宅等大規模改修事業	都市整備課	B
342		公営住宅整備事業	都市整備課	A
343		克雪すまいづくり支援事業	都市整備課	C
344		住宅耐震化等支援事業	都市整備課	B
345		屋根雪除雪安全対策事業	都市整備課	B
346	○	住宅リフォーム支援事業	都市整備課	B
355	○	消防団管理運営事業	消防総務課	B
356	○	消防団施設整備事業	消防総務課	A
358		防災対策事業	地域創生課	B
359	○	防災対策事業	防災安全課	B
362	○	防災行政無線等整備事業	防災安全課	A
371		教育支援事業	学校教育課	B
372		不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課	B
373		通学対策事業	学校教育課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
375		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	B
376	○	総合学習支援事業	学校教育課	B
377	○	自然環境学習推進事業	学校教育課	A
379		学級づくり支援事業	学校教育課	B
381		I C T機器整備・情報教育推進事業	学校教育課	B
391	○	小学校施設整備事業	学校教育課	A
415	○	中学校施設整備事業	学校教育課	C
434		生涯学習推進事業	生涯学習課	C
435		うおぬま市民大学事業	生涯学習課	B
436		学校・家庭・地域の連携協働事業	生涯学習課	B
444	○	地区公民館講座教室事業	生涯学習課	C
446		図書館管理運営事業	生涯学習課	C
451		埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課	B
455		宮柵二記念館運営事業	生涯学習課	C
456		エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課	C
457		エコ・ミュージアム教育旅行受入事業	生涯学習課	D
459	○	社会体育管理事業	生涯学習課	C
460	○	市民スポーツ普及事業	生涯学習課	B
461	○	競技スポーツ支援事業	生涯学習課	C
482		学校給食支援事業	学校教育課	A
514	○	子育ての駅運営事業	子ども課	B
515	○	すこやかサポート事業	子ども課	A
516	○	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	A
517	○	グローバル人材育成事業	学校教育課	B
519		予防接種事業	健康増進課	B
520		ごみ処理事業	生活環境課	B
521		地域活動活性化事業	地域創生課	C
522	○	インターチェンジ名称変更事業	企画政策課	A
523	○	生涯学習センター建設事業	生涯学習課	B
524		総合計画管理事業	企画政策課	C
525		新ごみ処理施設整備構想策定事業	生活環境課	B
526		総合行政システム等管理事業	企画政策課	B
水道 2		水道管耐震化対策事業	施設課	B
下水 4		穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業	施設課	B
下水 5		下水道処理区域流域下水道統合事業	施設課	C

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
介護 4	○	認知症総合支援事業	介護福祉課	B
介護 5	○	在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	C

※ 後期基本計画における重点施策（「力強い地域経済の構築」「郷土愛の醸成」「安心して暮らせるまちづくりの推進」）を実現するための事業を『重点事業』として選定しています。

魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書
(令和5年度実施事業)

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地
TEL 025-792-1425(企画政策課) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／総務政策部 企画政策課

[URL] <https://www.city.uonuma.lg.jp/>
[e-mail] kikaku@city.uonuma.lg.jp



Uonuma City
Niigata

令和5年度実施 事務事業評価結果シート

－ 別冊 －

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	9	事業名	職員研修事業			部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	総務人事課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	人事給与係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名			
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

質の高い行政サービスの提供及び市民が充実した生活をおくるためのニーズ把握に努め、更なる職員の能力向上を図ります。
また、職場内研修の実施や新潟県市町村総合事務組合等が開催する職場外研修に参加し、行政職員としてのスキルアップを図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催
令和5年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,394	2,318	3,593	4,125	4,100	16,530	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	2,394	2,318	3,593		8,305	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		職場外研修参加者数 階層別研修及び専門研修に参加した人数	114	目標値	120	125	130	135	140	140	人
				実績値	95	127	168				
2		職場内研修参加者数 1年間に研修に参加した人数	289	目標値	300	310	320	330	340	340	人
				実績値	1,029	1,004	494				
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	多種・多様な業務を効果的・効率的に対応するため、職員研修を実施し職員一人一人のスキルアップを図ります。 各種専門研修を受講することにより、職員の能力向上が図られるとともに質の高い行政サービスの提供に繋がります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。</p> <p>○「庁外研修」として、新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所が実施する研修に参加しました。</p> <p>【階層別研修】 職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施</p> <p>【専門研修】 業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施</p> <p>○「庁内研修」、新採用職員研修、人事評価研修のほか、健全で活性化した組織づくり、風通しの良い職場づくりを目的にメンタルヘルス、ハラスメント防止研修、部下とのコミュニケーション研修等を実施しました。</p>
成果	<p>庁外研修については、対面研修のほか、リモート研修、e-ラーニング研修を活用し、階層別研修及び専門研修に168名の職員が参加し、自己研鑽、人材育成及び所属内での情報共有を図りました。また、庁内研修では、毎年実施している新採用職員研修、人事評価研修のほか、メンタルヘルス研修ではレジリエンス（精神的回復力）を高める方法を学習し、コミュニケーション研修では、部下との効果的な関わり方を学ぶことにより、風通しの良い職場、健全な職場づくりの意識啓発が図られました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	職員数が減少する中で、効果的・効率的な行政サービスを提供する必要があります。 様々な研修を受講することにより、職員の能力向上のほか、風通しの良い健全な職場づくりの実現に繋がります。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	職場外研修及び職場内研修の参加者数の指標を全て達成しているため、A評価としました。 また、新たに管理職を対象としたコミュニケーション研修を実施し、風通しの良い健全な職場づくり目指し、スキルアップを図りました。	
事業の課題と今後の取組		急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材の育成、専門的分野に精通した人材の育成を図るとともに、継続して質の高い職員研修を実施していくことが重要です。今後の取組については、質の高い行政サービスを提供するため、職員同士のコミュニケーション、メンタルヘルスを充実を図っていきたいと考えています。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R5
--------	----

事業No.	12	事業名	広報広聴事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	秘書広報課
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	係	広報広聴係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法での確、迅速、広範囲に情報提供を行います。また、市長への手紙、移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページのリニューアル、SNS・動画サイトの管理運営、FMラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとCMの制作、市長への手紙、移動市長室
令和5年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページ・SNS・動画サイトの管理運営、（新規）LINEによる情報発信体制の構築、FMラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとCMの制作、市長への手紙、移動市長室

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	29,517	48,125	34,320	44,749	43,000	199,711	
財源内訳	特定財源	16,792	22,122	1,946		40,860	
	一般財源	12,725	26,003	32,374		71,102	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ホームページへのアクセス数（総アクセス数） R5よりHP改修のため指標を変更	2,534	目標値 2,500 実績値 2,942	2,500 2,516	2,500 2,647	2,500	2,500	2,500	千件
2		フェイスブックのフォローアーク数 年50件増を目標値とした	1,463	目標値 1,500 実績値 1,620	1,550 1,712	1,600 1,804	1,650	1,700	1,700	件
3		市報クイズアンケートの満足度 5:満足 4:やや満足 3:普通 2:やや不満 1:不満	4	目標値 4.5 実績値 4.5	4.5 4.4	4.5 4.4	4.5	4.5	4.5	点
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	市が取り組む施策や行政サービスを市民に正しく分かりやすく伝え、市民の市政に対する理解・協力・参画を得るとともに、開かれた自治体運営を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法で情報提供を行いました。新たにLINEで情報発信する仕組みを構築し、3月から運用を開始しました。また、子育て、はたらく及び移住定住など6種の重要施策をPRするチラシを作成しました。</p> <p>市長への手紙、移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取しました。</p>
成果	<p>ホームページやフェイスブックなどの各種SNSにおいてアクセス数やフォロワー数が増加したことに加え、市報の満足度も「概ね満足」と評価されています。住民の満足度及び安心感の向上に寄与しているものと考えます。</p> <p>市長への手紙は年々増加し、移動市長室も多くの方からご利用いただいています。市民から市政に対するご意見やニーズを幅広く聴取し、各課に還元して施策や事務改善に繋げることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に対して相当程度の進展があったものと評価しました。	
事業の課題と今後の取組	市報の月2回発行、魚沼ケーブルテレビ、FMラジオ及び各種SNSによる情報発信など、多くの広報手段を有しています。各種広報手段が、ターゲットとしている人に本当に情報が届いているかを検証し、市民にとって有益である行政情報を届けると共に、市内外へ効果的に情報発信することができる体制を構築する必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	13	事業名	人権啓発事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	課	市民課	
		終了(予定)年度	令和	7				年度	市民相談係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号		施策名							
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進							
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

市職員研修や市民向け人権講演会等の実施により人権教育・啓発を推進することで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、安心して暮らすことのできる、明るく住みよい社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） 市民向け人権研修（教育委員会と共催） 本人通知制度（職員、市民向け周知3回） 人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） 市民向け人権研修（教育委員会と共催） 本人通知制度（職員、市民向け周知3回） 人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,657	871	798	2,655	2,245	8,226	
財源内訳	特定財源	850	0			850	
	一般財源	807	871	798		2,476	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		人権・同和問題職員研修、市民研修開催回数 人権・同和問題に関する研修を計画的に実施する。	4	目標値	4	4	4	4	4	4	回/年
				実績値	3	4	4				
2		本人通知制度の周知回数 市民向け・職員向け人権研修の際に制度説明を行うことで、登録者数の増加に寄与する。	3	目標値	3	3	3	3	3	3	回/年
				実績値	2	2	2				
3		人権施策懇話会開催回数 人権施策懇話会により外部意見を徴し、人権施策に反映する。	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回/年
				実績値	2	1	1				
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合い、発言と行動に責任を持ってまちづくりに参画できるよう、人権意識の啓発を図ります。
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	質の高い行政サービスを提供し、市民が安心して生活をおくるため、職員の人権意識の向上を推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	職員として必要な人権意識の向上を図るため、人権問題に係る研修を年3回実施し、再犯防止についての取組や性的マイノリティの住民を対象とした「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」について学習しました。 また、人権教育・啓発推進計画、実施計画の外部評価として人権施策懇話会を開催しました。 このほか、多数の市民が市役所庁舎を訪れる確定申告の会場に、本人通知制度のチラシと申請書を配置し周知を行いました。
成果	第3回職員研修参加者へのアンケートでは、人権への理解度が高まったとする回答が89.4%、関心があるとする回答が100%といずれも高い数値となり、職員の人権意識が高まりました。 本人通知制度の登録者数は302名でした。事前登録を行うことにより不正請求の抑止につながりました。 人権施策懇話会を開催し、魚沼市の人権施策について各分野から貴重な意見をいただき、外部評価とすることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民向けの人権研修であるうねま市民大学を実施することで、実現に向けて貢献をしています。
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	職員研修を継続的に実施することで、人権への理解・関心が高まり、人権を尊重した行政サービスに繋がっていると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標目標値の達成率は低かったものの、人権への理解度や関心度は高く、事業目的である人権を尊重した明るく住みよい社会の実現に寄与しているものと思われます。	
事業の課題と今後の取組	全職員を対象とした2回の職員研修のうち、1回は人権同和問題を、1回は職員研修のアンケートで要望のあったテーマで研修を開催し、人権への関心を持ち続けられるよう工夫します。 高齢者、障がい者、生きづらさを抱えた人などに対し、人権意識を持って業務に臨むことかできるよう。引き続き職員への研修を実施し、市民サービスの向上につなげます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	34	事業名	地域交流推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	まちづくり係/地域づくり係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
関連する分野別施策番号			施策名						
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進						
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区、江戸川区や在京郷人会、魚沼特使、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	足立区観光交流協会の市内実地踏査、意見交換の実施 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加 江戸川区民祭りPV参加 魚沼特使事業 東京守門会、ふるさと入広瀬会総会に参加し交流を促進する。 各郷人会との連絡調整等
令和5年度	足立区交流 光の祭典 小出まつり招待 友好物産展出店 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加 雪中花水祝いよさこい演舞 江戸川区民祭り物産展参加 魚沼特使事業 各郷人会との連絡調整等

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	492	1,140	2,049	8,143	8,143	19,967	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	492	1,140	2,049		3,681	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		交流回数 友好都市交流15 郷人会交流3 魚沼特使交流1	0	目標値	20	20	19	19	19	19	回
				実績値	0	19	20	0	0		
				達成率	0.0%	95.0%	105.3%	%	%		
2		郷人会交流会への参加者数	0	目標値	290	280	210	210	210	210	人
				実績値	0	0	135	0	0		
				達成率	0.0%	0.0%	64.3%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	市民や関係団体と協働して市の自然環境を活用した製品を販売したり、自然環境そのものをPRしたりすることにより、多くの人に魚沼市の魅力が伝わり、地域の活性化に繋がります。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	友好都市での物産展や在京郷人会との交流を通じて魚沼市のPRを広く行うことにより交流人口の増加が見込めます。交流人口が増加すれば、地域産業の活性化と雇用の増加が実現し、移住・定住人口の増加に繋がっていくことが期待できます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>足立区とは、当市を訪れる区民のツアーや両区市イベントの交流を実施し、豊島区では区民まつりでの出展を行いました。また、本市の雪中花水祝などに参加してもらうなどの交流を行いました。</p> <p>文京区では文京博覧会及び文京都市交流フェアへ出展し、江戸川区民祭りには令和元年以来の出展参加となりました。</p> <p>魚沼特使事業は、特使に対し毎月市報等の送付を行いました。特使間の活動内容にバラつきが生じ、具体的な活動が見えないこと、また、設立当初の震災復興の目的が達成されたことなどから、令和5年度をもって終了となりました。</p> <p>郷人会総会については、4年ぶりに東京広神会の総会が開催され、東京広神会が基礎となり、東京魚沼会を設立する方針が示されました。また令和5年度末をもってふるさと入広瀬の会が解散となりました。</p>
成果	<p>友好都市等との交流事業を行ったことにより、市外においての友好都市等での各種出展イベントには相当の集客があり、市内の出展者と地元交流都市の人々とのコミュニケーションを図ることで本市のPRに貢献しました。また、本市での開催イベントにおいては、交流都市の住民を招いたり、参加することで市内の賑わいや、経済の活性化が図られました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	友好都市との交流を通じて、夏には足立区による本市へ自然景観にふれあうツアーの実施、冬は雪中花水祝や国際雪合戦などへの参加が促進され、雪国の文化を広めることができました。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	交流人口の拡大にはつながるものの、まだ大幅な移住定住者の増加にはつながっていないといえます。	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	友好都市との交流事業がコロナ禍以前の回数を上回ったこと。また、郷人会総会が開催されたことなどから、達成度評価をBとしました。	
事業の課題と今後の取組		<p>本市の知名度を上げ、本市に興味を示す関係人口を増やすことが課題となります。そのため、友好都市等の自治体とは、引き続き互いの事業に参加し交流を深めるとともに友好都市住民へ本市の魅力を発信していかなければなりません。また、郷人会事業においては今後にも協力を進めていきます。</p> <p>魚沼特使事業は終了しましたが、本市の魅力を効果的にPRし、イメージアップを図るため、情報発信力のある知名度の高い人を新たにPRアンバサダーとして委嘱し、取組を強化していきます。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5	
事業No.	36	事業名	男女共同参画事業			部	総務政策部	
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	企画政策課
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	6	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号				施策名				
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs						SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市、市民、事業者が連携・協力し、さまざまな取組を通じて、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民向け研修会（6/23開催 安全安心な避難所を運営するには多様な視点が必要ということを学んだ 参加者：21人） 男女共同参画推進委員会の開催（7/8） 男女共同参画に関する意識啓発の広報（市報・HP） ハッピー・パートナー企業の登録推進
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民向け研修会（8/5開催（公財）新潟県女性財団のほか、魚沼市PTA連絡協議会とも共催し、子どもの味方になる話の聞き方を学んだ 参加者89人） 男女共同参画推進委員会の開催（6/19、9/1） 男女共同参画に関する意識啓発の広報（市報・HP）4・6・11月 ハッピー・パートナー企業の登録推進 7社増加（14社→21社） （新規）男性の育児休業取得促進奨励金 15件申請

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	73	37	813	2,699	1,500	5,122	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	73	37	813		923	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		ハッピー・パートナー企業登録数 男女がともに働きやすい職場に取り組んでいる企業数	12	目標値	16	19	22	26	30	30	社
				実績値	13	14	21				
				達成率	81.3%	73.6%	95.4%	%	%		
2		市の審議会等への女性の登用率 市政に女性の意見を反映しやすくする目安	23.5	目標値	25	29	33	37	40	40	%
				実績値	23.3	23.8	23.2				
				達成率	93.2%	82.0%	70.3%	%	%		
3		研修会後のアンケートで「とても参考になった」の割合 参加者の80%以上が有意義なものと感じれば、効果があると判断	-	目標値	73	80	80	80	80	80	%
				実績値	83	76	58				
				達成率	113.4%	95.0%	72.5%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て環境が大きく変化してきているなかでは、ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きながら安心して子育てができる家庭・職場環境の整備に貢献します。
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	男女平等を推進する意識づくり、男女がともに活躍できる環境づくりに向けた研修会や広報媒体を通じた市民の意識啓発を継続して行っていくことにより、男女・世代を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりへ貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	新規事業である男性の育児休業取得促進奨励金をはじめ、広報に男性の育児休業取得者のインタビューを掲載するなど、男性の育児休業を後押しするよう取り組みました。また、ハッピー・パートナー企業登録の推進のため、企業に対し個別訪問するなどして登録のメリット等についての説明を行いました。地域セミナーでは、（公財）新潟県女性財団のほか、魚沼市PTA連絡協議会とも共催し、伝わる話し方、味方になる聞き方について、多くの方に講演を聞いていただきました。その他、推進委員会（外部）を開催し、推進計画の取組について意見をいただきました。
成果	ハッピー・パートナー企業の増加については、誰もが働きやすい職場環境を整えようとする企業・団体の増加が、性別に係わりなく多様な生き方を選択できる社会の形成につながっています。また、男性の育児休業取得促進奨励金制度の創設については、男女の仕事と育児の両立に役立っています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	やや高い
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ハッピー・パートナー企業数の増加が単年度目標を上回ったことや、男性の育児休業取得奨励金の交付件数が当初の想定よりも多かったことからBと判断しました。	
事業の課題と今後の取組		ハッピー・パートナー企業の増加や男性の育児休業取得の促進など、仕事の面からの男女共同参画は浸透しつつありますが、市の審議会や自治会などでは、女性が意思決定に参加する割合が高いとは言えない状況です。このことから、男女共同参画社会の意識や考え方をより多くの方に浸透するよう昨今の新しい話題も取り入れた市民セミナーの開催を検討します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R5
--------	----

事業No.	37	事業名	市民協働推進事業				部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		科目	2	係	まちづくり係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						項目	1	
重点施策						目	6	
関連する分野別施策番号						関係目標		
6-1-2 市民協働・自治体運営						まち・ひと・しごと総合戦略		
6-2-1 市民協働・自治体運営						協働体制の充実		
						支え合う地域づくりの支援		
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼市まちづくり委員会の活動を支援することにより、市民と行政との協働によるまちづくりを推進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 総会（年1回）、運営委員会（月2回）、役員会（月1回程度）の開催 国土交通省との協定に基づいた花壇整備の実施（年2回） まちづくり委員会だよりの発行（年1回）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 総会（年1回）、運営委員会（月1回程度）、役員会（月1回程度）の開催 国土交通省との協定に基づいた花壇整備の実施（年2回） まちづくり委員会だよりの発行（年1回） 市民会議、外部講師を招聘しての研修会の実施（年1～2回） 先進地視察（年1回） 各種団体との連携による事業の展開（2事業程度）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	513	250	357	648	651	2,419	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	513	250	357		1,120	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		まちづくり委員会の開催の数 まちづくり委員会の開催の数 (専門委員会含む)	36	目標値	36	36	36	36	36	36	回
				実績値	53	48	56				
				達成率	147.2%	133.3%	155.6%	%	%		
2		市民会議・総会等への参加者数	31	目標値	80	110	140	170	200	200	人
				実績値	27	42	77				
				達成率	33.8%	38.1%	55.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	まちづくり委員が市や市民団体における各種委員を担うとともに、様々な団体や関係者と連携した事業を展開することにより、まちづくりへの市民参画が進みます。加えて、全市民を対象とした講演会や会議等を開催することにより市民ニーズの集約が進み、協働体制のさらなる充実が図られます。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	まちづくり委員会が様々な世代を巻き込んで活動することにより、多様な人々がまちづくりに参加するきっかけができると同時に、委員や団体間のネットワークの構築や人材発掘が促進され、多様な人材による支え合う地域づくりの実現につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>魚沼市まちづくり条例に基づき、市民主体のまちづくり及び市との協働推進のための活動を行いました。令和3年度から継続して取り組んできたまちづくり委員会の組織体制の見直しにより、令和5年度は新たな委員も加わった運営体制で市民協働に向けた委員会を支援しました。</p> <p>会議などの開催数は、総会1回、全体会1回、運営委員会15回、役員会11回を開催し、そのほか3つの専門部会を28回開催しました。</p> <p>八十八景選定専門委員会では、八十八景選定周知を兼ねて一般市民向けに魚沼について講演会を行いました。講演会後の参加者のアンケートでは、約37%の参加者がこの事業を知らなかったという結果であり、また参加者からは「八十八景」により地元文化・風土等の再認識の場と知り、楽しみたいなどの意見が寄せられました。</p> <p>また、まちづくり委員会から各種審議会等へも委員が参画しました。</p>
成果	<p>各種審議会などへの参画により関係機関と協働によるまちづくりに寄与できました。また、八十八景選定専門委員会の講演会では、「八十八景とは」から始まり、2名の講師による魚沼の魅力を参加した市民に発信することができました。これにより、新たな視点による応募が期待できます。</p> <p>また、国土交通省との協定に基づいた花壇整備事業が最終年度を迎えましたが、春、秋、当該地域のコミュニティ協議会と一緒に整備を行ったことにより、支えあう地域づくりの考えを醸成することができました。加えて、通る市民や運転者などを和ませることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	委員による市や市民団体の各種委員を担え、それぞれの事業に貢献できました。また、市民全体の講演会を開催することができましたが、一事業によるものにとどまり、さらなる協働事業に向けた実施を必要とします。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	低い	委員の組織機構改革論議に活動が集中し、多様な市民を巻き込む活動が行えず、地区づくり貢献に対する支援が行えませんでした。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>まちづくり委員会の開催数は目標を達成しています。しかしながら、総会等への市民参加者数は達成に至らず、さらなる活動が求められます。</p>	
事業の課題と今後の取組		<p>まちづくり委員会へ参画している委員のなかで、運営に対して考え方にずれ違いが生じており、委員会自体が過渡期にあり活動が停滞していることが課題です。基本は魚沼市まちづくり基本条例にあります。委員会運営主体の刷新によって活動の活発化を図っていくことが必要です。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度	R5
事業No.	39	事業名	公共交通総合連携事業						部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	生活環境課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	交通対策係		
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	6	担当者		連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る				
	3-4	公共交通網の維持・確保									
関連する分野別施策番号					施策名						
1-2-1	生活基盤		公共交通の持続可能な地域交通網の推進								
3-3-2	健康・福祉		安心して暮らせる公共空間の整備								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

市民が健康で安心して暮らせると思える生活環境を整備するために、社会情勢や地域の特性に応じた持続可能な地域公共交通網の形成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼市地域公共交通協議会開催 ・ 運転免許証自主返納者支援 乗合タクシー運行費補助金交付 生活交通確保対策事業補助金交付 (路線バス) 地域公共交通利用検討会議開催 (守門地域乗合タクシー) 魚沼基幹病院経由路線バス実証運行継続
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼市地域公共交通協議会開催 ・ 運転免許証自主返納者支援 乗合タクシー運行費補助金交付 生活交通確保対策事業補助金交付 (路線バス) 魚沼基幹病院経由路線バス実証運行継続 (拡充) 守門地域乗合タクシー運行区域見直し【実証運行】

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	114, 124	115, 054	116, 953	163, 289	150, 000	659, 420	
財源内訳	特定財源	8, 094	12, 808	6, 627		27, 529	
	一般財源	106, 030	102, 246	110, 326		318, 602	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		住民1人あたりの乗合タクシー等利用者数 乗合タクシー等利用者数/住民基本台帳人口(3月末)	0.79	目標値	0.97	0.80	0.85	0.90	0.97	0.97	%
				実績値	0.79	0.78	0.76				
				達成率	81.4%	97.5%	89.4%	%	%		
2		《参考》 乗合タクシー等利用者数 R5:乗客21,613+ドライバー3,367	26,786	目標値	—	—	—				人/年
				実績値	26,949	26,093	24,980				
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年3月31日 路線バス「小出～小千谷線」「小出～栃尾又線」「小出～六日町線」休止届提出（事業者）
 令和5年6月1日 上記3路線 休止届取下げ（事業者）

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺的生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が補助金を交付することによって、地域交通網の確保を図るとともに、快適な暮らしを支える生活基盤の向上を目指します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高齢者をはじめとした日常生活に必要な移動手段の確保によって、市民が安心して暮らせる社会の実現を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民の生活交通手段を確保・維持するため、市内外を結ぶバス路線や地域内のきめ細やかな移動需要に対応する乗合タクシーの運行に対して、運行費の支援を行いました。また、唐突に直面した広域にまたがる幹線バス交通の路線休止問題については、バス事業者を交えた関係者間の協議を幾度と重ねた結果、沿線自治体と協調して令和6年度から新たな財政支援に取り組む方針の下、路線休止を回避することができました。そのほか、魚沼市地域公共交通協議会の実施事業として、高齢者の運転免許証の自主返納を促進及び支援するため、運転免許証を自主返納したドライバーを対象に、タクシーや路線バス等で利用できる共通回数券を交付しました。（令和5年度共通回数券交付申請者：206人）
成果	魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢者を中心とした通院や買い物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を下支えすることができました。また、路線バスの休止問題を一つの契機と捉え、交通事業者の分野の垣根を越えた「共創」による取組が進んだことにより、湯之谷地域及び守門地域において令和6年度に向けた地域交通網の再構築を図ることができ、地域住民の利便性の向上に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺的生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が運行支援を行うことで、地域間交通ネットワークを確保・維持することができました。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	測定指標の目標値には届きませんでしたが、鉄道及び路線バスを幹線、各地域の乗合タクシーやコミュニティバスを支線と位置付けた公共交通の骨格形成に加え、地域の交通資源を総動員し居住エリアの交通網を包括的にカバーすることにより、市内全域で公共交通空白地は解消されています。	
事業の課題と今後の取組		人口減少や少子高齢化、高まる移動ニーズの多様化に加え、交通事業者の人材確保といった課題を抱える地域公共交通は、大きな転換期を迎えています。特に、社会問題となっているバス運転手不足への対応は、全国的にも喫緊の課題といえます。分野の垣根を越えた「共創」により、地域一体となった住民の足を支える仕組みづくりに取り組んでいくことが重要であり、地域の交通資源を有効かつ効果的に活用することで、更なる利便性及び市民満足度の向上を図りながら、持続可能な地域交通網の再構築に努めています。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	41	事業名	行政効率化推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	企画政策課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	政策推進係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しい人の流れをつくる						
関連する分野別施策番号		施策名							
6-3-1	市民協働・自治体運営	効率的で効果的な行政運営							
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進							
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

第3次行政改革大綱に基づいて行政改革に取り組み、簡素で効率的な行財政運営、行政サービスの質の維持向上等を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会の開催 行政改革推進本部会議の開催
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会の開催 行政改革推進本部会議の開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	39	67	39	78	200	423	
財源内訳							
特定財源	0	0	0			0	
一般財源	39	67	39			145	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		公共施設等総合管理計画庁内推進委員会の開催	3	目標値 2 実績値 2	2 1	2 1	2	2	2	回
		着実な計画実行のための庁内推進委員会の開催		達成率 100.0%	50.0%	50.0%	%	%		
2		再編整備アクションプランの年度毎達成状況	4	目標値 5 実績値 1	4 7	7 6	3	14	33	施設
		目標値はアクションプランにおいて「解体」又は「譲渡」とした施設数		達成率 20.0%	175.0%	85.7%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	公共施設等総合管理計画、職員定員適正化計画等の計画の進捗管理を行うことにより、効率的で効果的な行政運営に貢献します。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	行政改革の継続により、公共施設の適正な管理及びデジタル化の推進による行政コストの削減に貢献します。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	自主財源の確保と優先順位を付けた事業実施により、限られた財源の有効活用に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>公共施設再編整備計画の最終年方針を解体、譲渡等としていた施設のうち、6施設で方針を達成しました。計画等の策定については、第3次行政改革大綱の推進計画である公共施設等総合管理計画を改訂しました。行政改革の進捗管理を行うとともに、各種の取組に市民の意見をいかすため、行政改革推進委員会を開催しました。DX推進については、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例」を制定しました。</p>
成果	<p>公共施設を適正に管理することにより維持管理費の削減につながり、将来の歳出抑制にもなります。また、現状に即した計画に改訂することで、より実行性のある効率的な行政運営や、財政の健全化が期待できます。情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の施行により、書面等で行うことが規定されている申請等について、当該条例等の規定にかかわらず、オンラインによる申請等を行うことができるようになり、市民の利便性の向上に寄与しました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政改革の取組は、効率的で効果的な行政運営を目指すうえで欠かせないものです。公共施設等総合管理計画、DX推進方針等の進捗管理を行うことにより、行政改革の推進に寄与しました。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	将来にわたって持続可能な行政運営を目指して、公共施設再編や定員適正化による行政コストの削減をはじめとした行政改革及び市民に利便性向上のためのデジタル化の取組を継続していく必要があります。
	6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくためには、本事業における行財政改革の取組が不可欠です。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<p>B</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		行政効率化に資する関連計画の改訂や条例施行は行いましたが、目標値である公共施設再編整備計画アクションプランの実績が、本年度は目標値に近い実績となったものの、前年度からの累計では目標値に達していないからです。	
事業の課題と今後の取組	<p>公共施設の総合管理については、市民等の理解を得ながら着実に進めていく必要があります。また、窓口対応のデジタル化等については、効果が上がる業務の洗い出しと市民の利便性向上につながる体制の構築を進めます。持続可能な行政運営を目指すため、行政改革大綱及びその推進計画について、引き続き進捗管理を行い、行政改革の継続的な取組を進めます。市民の利便性向上と効率的な行政運営の実現のため、DXの取組を進めます。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	43	事業名	地域おこし協力隊受入事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	自治振興係/地域づくり係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連		2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる			
	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実	目標						
関連する分野別施策番号				施策名					
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

総務省によって制度化されている地域おこし協力隊の隊員を受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その後定住等を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある移住者のニーズに応えながら、地域力の維持強化を図っていきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	地域おこし協力隊受入希望自治会との協議 【地域創生課】新規2人、継続1人（田中・金ヶ沢1人） 【北部事務所】継続3人（福山新田、横根、須原コミ協各1人）
令和5年度	地域おこし協力隊受入希望自治会との協議 【地域創生課】新規2人、継続1人（田中・金ヶ沢1人） 【北部事務所】新規1人（福山新田1人）継続2人（福山新田、須原コミ協各1人）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	17,145	19,244	13,654	40,591	45,198	135,832	
財源内訳	特定財源	17,145	19,244	13,654		50,043	
	一般財源	0	0	0		0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		定住者数 退任後に継続して定住した人数	1	目標値	0	2	1	2	4	4	人
				実績値	1	0	1				
				達成率	0.0%	0.0%	100.0%	%	%		
2		受入れ者数（累計）	5	目標値	16	19	22	25	29	29	人
				実績値	16	16	17				
				達成率	100.0%	84.2%	77.3%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	隊員は着任した地区において、地域ブランド化や地場産品の開発・販売・プロモーション、都市住民の移住・交流の支援、農林水産業への従事、住民生活の維持のための支援などの「地域協力活動」に従事してもらうとともに、隊員の定住・定着を図ること、地域づくりの維持強化を図っていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>4人の地域おこし協力隊員が、須原コミュニティ協議会、横根、福山新田、田中・金ヶ沢地区で活動を行いました。毎月、市と移住コーディネーター（地域おこし協力隊OB）と協力隊員とでミーティングを実施して活動内容把握や助言、協力隊員間の情報共有を行いました。</p> <p>また、令和4年度に「魚沼市地域おこし協力隊設置要綱」の改正を行い、自治会のみならず、市が認めた団体の受入れも開始したところ、3団体から受入希望があり、そのうちひとつの団体が令和6年度からの受入れが決まりました。</p> <p>地域おこし協力隊の募集については、市ホームページによる広報のほか、「JOIN移住・交流&地域おこしフェア（東京都）」への参加やふるさと回帰センターにて、移住セミナーと合わせて地域おこし協力隊募集セミナーを実施しました。</p>
成果	<p>地域おこし協力隊員と地域住民がさまざまな活動に取り組むことで、地域住民の主体的な活動を促し地域の活性化を図ることができました。また、地域づくりを隊員と地域住民とで進めることにより、信頼関係が醸成され、隊員は地域への愛着により定住へつなげることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）					
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">高い</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">やや高い</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">やや高い</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">やや低い</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低い</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	高い	やや高い	やや高い	やや低い	低い	
高い	やや高い							
やや高い								
やや低い								
低い								
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）					
	C	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		<p>令和5年度から新たに開始した団体受入に対して令和6年度から1名の新規隊員の配置が決まったものの、指標の目標を達成していないことから、事業の達成度は「C」と評価しました。</p>				
事業の課題と今後の取組	<p>地域おこし協力隊になりたい方と受入側とのマッチングが進むように、受入れを希望する自治会、団体等のニーズを再確認するとともに、制度の趣旨を理解しながら、地域で活躍できる隊員を確保することが課題です。移住コーディネーターを活用した地域ニーズの掘り起こしを進めるとともに、新潟県地域おこし協力隊サポートネットワークの活用や、ふるさと回帰支援センターにて移住相談会と併せて協力隊募集相談会を実施するなど周知活動を積極的にを行い地域おこし協力隊の拡充を図ります。</p>							

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	45	事業名	移住定住促進事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	自治振興係/地域づくり係	
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関係目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

移住・定住促進のため、定住促進事業補助金制度（移住者で新規住宅を取得したもの又は空き家バンクに登録された住宅に居住するものに補助金を交付する）の実施、お試し住宅を整備し運営します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託 結魚沼の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 【田舎暮らし体験事業】として実施
令和5年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託 移住定住ホームページ内の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 除雪ボランティア「スコープ」

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,588	6,079	16,192	26,009	26,009	75,877	
財源内訳	特定財源	450	450	2,400		3,300	
	一般財源	1,138	5,629	13,732		20,499	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		お試し住宅利用日数	0	目標値	100	150	200	200	200	200	日
		実績値		0	3	38	0	0			
2		ふるさと応援住民登録数	353	目標値	420	490	560	630	700	700	人
		実績値		595	839	975	0	0			
3		移住・定住者の数	286	目標値	270	280	290	295	300	300	人
		実績値		221	201	281	0	0			
4		転入手続時にアンケートを実施し把握。(転勤者は除く。)		目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	空き家バンクを利用した定住者への補助や空き家の適正管理の呼びかけによる管理不全な空き家を減少させ良好な生活環境の保全や安全で安心して暮らせるまちづくりに貢献する。
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	市民や関係団体と協働して市の自然環境を活用した製品を販売したり、自然環境そのものをPRしたりすることにより、多くの人に魚沼市の魅力が伝わり、地域の活性化に繋がります。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	地域おこし協力隊の受入れによる地域の活性化が見込まれ、お試し住宅事業などにより関係人口の拡大、移住・定住者の増加による活力ある地域づくりの促進を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>お試し住宅の貸出しは、2件で滞在期間38日間の利用がありました。移住支援金事業では3件320万円の利用、定住促進事業では6件600万円の利用がありました。首都圏での移住定住イベントは3回参加し、合計35組（9/17ふるさと回帰フェア12組 11/12にいがたUIターンフェア8組 1/13JOINフェア15組）の参加でした。市主催の移住セミナーは2回開催し3組が参加しました。また、ホームページ「結・魚沼」の記事作成の委託をし、適宜更新を行いました。（年12本更新） 通常時の窓口での制度などについての相談件数は21件でした。</p> <p>なお、除雪ボランティア「スコープ」については、小雪のため中止しました。（2回延べ4日計画し、2回とも中止）</p>
成果	<p>ホームページでの情報発信や、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、イベント参加制限などが不要となり、従来通りの形でのイベント等が実施できたことなどから移住者の増加につなげることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	定住促進事業補助金を活用して、新築取得4件及び空き家バンク登録家屋取得2件の補助を行い、特に空き家の取得では、周辺環境の保全や整備につながるため、やや高いと評価しました。
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	小雪により除雪ボランティアの受入れを行うことができなかったものの、移住定住者の受入れにより、地域の活性化や交流につながり、地域づくりの促進となるため、やや高いと評価しました。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	首都圏等市外の人たちに直接PR活動を行い、移住・定住の機会づくりとなり得ることから「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	昨年度に比べて事業は回復傾向にあり、移住定住者数が目標値に近づいているため、「B」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	移住について、市ホームページなどでの周知のほか、直接魚沼市での生活を体験していただくため、お試し住宅の更なる利用促進を図ることが課題です。先進地事例を参考として、住環境整備を施したお試し住宅のモデル住宅整備とワンストップ相談支援体制の整備を検討していきます。また、相談業務については首都圏での月1回の出張相談会を開催し、本市受入の実施PRと事業の強化を図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	46	事業名	ふるさと結基金事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課	
対象	不特定多数	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	まちづくり係
					款	2	担当者	
					項	1	連絡先 (IP)	
					目	6		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる					
関連する分野別施策番号		施策						
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進						
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進						
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼市に寄附してくれた方へお送りする返礼品を市内事業者から調達することで、返礼品提供事業者を中心とした本市経済の活性化を図ります。
また、全国に向けて発送する返礼品及び同梱の観光チラシを通じ、本市特産品を広くPRするとともに、本市の観光情報等も周知し、関係人口の増加を図ります。
全国から寄附を募集することで本市財源の確保も図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る（5サイト） 寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。 寄附募集から返礼品の発送、諸手続までの業務について一部事務委託を行う。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る（5サイト→8サイト予定） （拡充）ポータルサイトを増設する（3サイト予定） 寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。 寄附募集から返礼品の発送、諸手続までの業務について一部事務委託を行う。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,439,761	1,521,384	1,557,042	1,351,001	1,351,001	7,220,189	
財源内訳	特定財源	1,431,800	1,509,100	1,542,500			4,483,400
	一般財源	7,961	12,284	14,542			34,787

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		寄附件数	126,317	目標値	120,000	123,000	126,000	130,000	134,000	134,000	件
				実績値	137,900	131,884	122,887				
				達成率	114.9%	107.2%	97.5%	%	%		
2		寄附金額	2,465,259	目標値	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	2,500,000	千円
				実績値	2,806,187	2,822,493	2,804,008				
				達成率	133.6%	128.2%	121.9%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年度末現在、8つのポータルサイトでふるさと納税を受け付けています。令和3年以降、寄附金額は28億円を超えており、件数も12～13万件と多く、問い合わせ対応や寄附金受領証明書発送等の事務負担、ポータルサイトの運営費や返礼品の調達費用等の必要経費も高止まりしています。

総務省の制度変更により、令和5年10月から寄附金額の5割以内に抑える必要がある経費区分が拡大されたため、各返礼品に設定している必要寄附金額を増額して対応しました。

なお、寄附金額から経費を差し引いた残りが、本市が活用できる財源となります。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	魚沼産コシヒカリを中心とした返礼品を寄附者に送付することで、本市特産品を全国にPRしています。また、返礼品提供事業者からは、ふるさと納税を販路の一つとして活用いただいています。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	寄附者に送付する返礼品及び観光チラシにより、当市の特産品や観光名所等を全国にPRしており、関係人口の増加を図っています。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	近年では、毎年度20億円以上の寄附を全国から受け付けており、必要経費を差し引いた部分が各事業の財源として活用されています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年度の寄附件数は122,887件と、前年度よりやや減少しました。寄附金額についても2,804,008千円と前年度から微減となりました。
成績	総務省の制度変更に対応するため、10月から各返礼品に設定している必要寄附額を増額したため、9月に前年同月の約3倍の申し込みがありましたが、この反動で10～12月の申し込みが前年度より少なかったことが要因と考えられます。
成果	寄附金額はわずかに前年度の実績を下回りましたが、全国の皆様からいただいた寄附金から必要経費を除いた分を、本市が設定している寄附金の使いみちに沿った各事業の貴重な財源として活用しました。
	また、返礼品及び返礼品に同封した観光情報や移住サイトの情報が記載されたチラシにより、本市の特産品や観光・移住情報等を、全国に幅広くPRすることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		
事業の達成度	6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	高い	寄附金額から必要経費を除いた約1,300,000千円を、各種事業の財源として活用できたため、「高い」としました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	寄附件数は目標値を僅かに下回りましたが、寄附金額については目標値の約120%と大きく上回ることができています。	
事業の課題と今後の取組		寄附件数及び金額の維持・増加のため、引き続き魅力ある返礼品を確保し、新規寄附者及びリピーターの拡大を図っていく必要があります。		
	寄附者の増加、利便性向上の方策として、特定のポータルサイトが独自に提供している、税控除手続のオンラインシステムの新規導入を検討します。			
	また、これまで実施していなかった新聞広告等、新たなPR方法の検討も行います。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	47	事業名	うおぬま出会いサポート事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課	
対象	主に20～40代の未婚の男女	終了(予定)年度	令和 7 年度	目	款	係	まちづくり係	
		区分	■ ソフト □ ハード	項	2	担当者		
				目	1	連絡先 (IP)		
					6			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号		施 策						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

人口減少の大きな要因となっている自然減対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援体制の整備を目指すとともに、未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、結婚に向けた支援を行う。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援セミナー及びイベントの開催（年3回） ・結婚活動支援補助金の交付（作成日時点の交付決定額 11件 115千円） ・出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付決定額 1件 311千円） ・にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントの開催（年2回） ・にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回） ・結婚活動支援補助金の交付（交付予定額 20件 220千円） ・【拡充】出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付予定額 2件 600千円） ・【新規】結婚新生活支援補助金の交付（交付予定額 10件 7500千円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	695	1,970	7,376	8,330	6,446	24,817	
財源内訳	特定財源	0	0	3,750		3,750	
	一般財源	695	1,970	3,626		6,291	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		参加者数（1回平均） 過去の実績から推計	9	目標値 20 実績値 25.5 達成率 127.5%	20 26.7 133.5%	20 15.0 75.0%	20 %	20 %	20	人
2		参加者満足度（1回平均） アンケート（満足、やや満足の割合）	実施なし	目標値 80 実績値 82.2 達成率 102.8%	80 77.5 96.9%	80 66.7 83.4%	80 %	80 %	80	%
3		(参考)年間参加者数(男性/女性)		目標値 実績値 26/25 達成率 %	59/21 %	17/13 %	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	未婚の男女の出会いをサポートすることにより、結婚支援体制の充実につながり、間接的に子育て支援の充実にご貢献します。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>市主催の婚活イベントを1回、魚沼市、南魚沼市及び湯沢町の2市1町による合同主催の婚活イベントを1回開催しました。また、民間団体主催の婚活イベントへ出会いの場創出支援補助金を活用して支援を実施しました。</p> <p>そのほか結婚活動支援補助金として、新潟県が導入しているマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会料の全額を6人に支援を行いました。</p> <p>また、新たに結婚新生活支援補助金を設け、住居費や引越費用など結婚に伴う新生活に係る費用支援を、29歳以下の世帯で13件、39歳以下の世帯で3件の方々に交付しました。</p> <p>ハートマッチにいがた臨時窓口開設に積極的に協力をし、市内で2回開催ができ、1回目は男性5名、2回目は男性1名の計6名の方が参加をされました。</p>
成果	<p>主催イベントの実施や出会いの場創出支援事業補助金を活用して、出会い場を求める方々へイベント提供ができました。また、他市町から婚活イベントの後援依頼には承諾を行うとともに、イベント情報を市内各所に配置し、出会いの機会の創出ができました。</p> <p>結婚新生活支援補助金は、国県の補助上限を超えた分を市独自の上乘せ補助で支援を行ったことにより、新生活や出産、子育て環境などに、住みやすい魚沼市などの印象を図ることができました。</p> <p>また、ハートマッチにいがたの臨時窓口開設は、サポートセンターが新潟・長岡・上越と限られたなかで、センター機能が身近に開設されるため、出会いを希望する方の時間的余裕など利便性に貢献できました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
		3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">C</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		<p>婚活イベントの時期や回数により達成度が変化するようですが、いずれの指標も目標値を下回っていることから、「C」と評価しました。</p>	
事業の課題と今後の取組	<p>独身で性別、年代別で結婚を望む方の数が把握できてなく、参加者数の実績に対して、事業内容が良いか否かの判断がでないことが課題です。また、参加者は男性が多い傾向にあり、女性が少ないことも課題です。</p> <p>婚活イベントは「出会いの場」と「出会いに向けたきっかけ作り」などアドバイス分野に分けるなど、多様な方策により結婚に結び付けることが必要と考えます。市内業者にとらわれずに、専門に活動している団体に委託するなど定期的な活動が必要です。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	48	事業名	うおぬま未来人財育成事業			部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課
対象	主に20～40代で地域の活性化	終了(予定)年度	令和 7 年度	目	1	係	まちづくり係
		区分	■ ソフト □ ハード	項	2	担当者	
				目	6	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-2 地域人財の育成	関連目標					
関連する分野別施策番号		施策					
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進					
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実					
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市に縁のある若者を支援することにより、将来の魚沼市のまちづくりを担う若者の発掘と育成を推進し、地域の活性化と活力の維持を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼若者会議への支援（交付決定額 165千円） 新生活を始めた若者及び新成人へはなむけの品の贈呈（送付実績 72名）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼若者会議への支援（交付予定額 600千円） 市外で新生活を始めた若者へ魚沼産コシヒカリを贈呈（送付予定数 100名）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	610	454	86	910	1,054	3,114	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	610	454	86		1,150	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		会議の開催数	8	目標値	10	10	10	10	10	回
		若者会議メンバーが開催した会議の回数		実績値	11	10	2			
2		イベントの参加者数	0	目標値	20	30	40	50	60	人
		イベントへの参加者数を5年間で2倍平均参加者数30人/年		実績値	0	0	0			
3				目標値						
				実績値						
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	本事業の実施により若者がまちづくりへ参画するきっかけ作りを行うことができます。これにより、多様な意見をまちづくりに反映させることができ、地域の活性化が図られます。さらに、若者のまちづくりや地域に対する意識向上も期待できます。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	若者の思いを反映させた取組を支援することにより、地域活動の担い手育成が促進されるとともに、市内の若者同士やまちづくりを担っている人々同士のネットワーク形成が進み、協働体制の基盤形成につながります。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	若者の取組によって市民の交流が促され、人財の発掘と活用が進み、活力ある地域の実現の一助となります。そして、地域内の人財交流が活発に行われることにより、人々のネットワーク化が進み、多様な人々が支え合う体制の構築につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>若者会議は「ユネスコ無形文化財資産登録！大の阪の輪を2重にしよう！！」及び「魚沼の未来を考える日」と題した各企画に対して、実施協力を行いました。それぞれ参加者との交流や話し合いの内容は今後の活動に活かせるものとして報告がありました。また、話し合いのスキルアップを図るため、ホワイトボードミーティング研修の参加に対して支援を行いました。</p> <p>市外で新生活を始めた若者へ魚沼産コシヒカリ贈呈は、事業への取組が遅くなり、このため周知や申込みに時間的制約が生じたため、11名と少ない状況になってしまいました。</p>
成果	<p>若者会議は自ら企画運営を行った事業はなく、主催に対するフォローに終わった活動内容でした。このため若者会議として市民に対するまちづくりや地域活性化、活力の維持は図られるものではありませんでした。</p> <p>若者へ魚沼産コシヒカリ贈呈に際して行ったアンケートでは、幾つかの設問項目の中でも就活イベント及び支援や生活費支援に関する情報提供がほしいことに半数を超える回答があり、魚沼市での就職・生活に対して関心度が高いことが成果として見えました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	低い	若者市民のまちづくりに対する参加機会をつくる会議、イベント開催などの活動できていないことから、地域活動の活性化やそれを担う者の育成に結びついていません。
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	低い	主催事業が行えなく、終始協力だけに尽きてしまいました。また、若者会議の参加者が退会し、若者同士の結びつきの基盤づくりが行えませんでした。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	事業活動自体が低迷し、若者会議も他事業に参画するだけのものでした。しかし、参画した事業は地域づくりの活性化につながるものであり、支援は行われたと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	若者会議はメンバーの減少により活動自体が年々衰退しており、主催イベント開催も至らない状況にあることから、「C」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	<p>若者会議の課題は、メンバー減少により事業実施が行えないことにあります。まずはメンバー確保が喫緊の課題です。</p> <p>お米の贈呈は、この事業による効果が見えてこないことが課題です。贈呈目的をどのように表すか、今後の取組に工夫が必要です。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	52	事業名	農村文化創生事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	地域創生課	
対象	全市民・移住を検討する方	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	まちづくり係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援							
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

都市部の大学等と連携し、地域で従来から育まれてきた環境・文化や、気候・風土などの「地域資源」の中に、都市圏に住む人から羨まれるような「地域の魅力」や「新しい価値観」を見出し、発信することで、移住・定住者や交流人口の増加を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・連携予定大学及び市内事業実施予定地と調査研究事業実施について調整、実施 (新型コロナウイルス感染症の影響により、各大学における課外活動が依然として制限されており、事業実施には至っていません。)
令和5年度	・連携予定大学及び市内事業実施予定地と調査研究事業実施について調整、実施 (最大5事業)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	0	0	18	1,245	1,245	2,508	
財源内訳							
特定財源	0	0	0			0	
一般財源	0	0	18			18	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		農村文明に位置付ける実施事業数 連携大学2事業+非連携大学3事業	0	目標値 5 実績値 0 達成率 0.0%	目標値 5 実績値 0 達成率 0.0%	目標値 5 実績値 0 達成率 0.0%	目標値 5 実績値 0 達成率 %	目標値 5 実績値 0 達成率 %	5	事業
2				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
3				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	包括連携締結大学等と協同で調査研究事業を実施することで、大学生と地域住民の交流を通じた、活力ある地域づくりに繋がります。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	調査研究事業により地域の魅力を発見・発信することで、当市での暮らしに興味をもっていただける移住希望者の増加に寄与します。 また、大学生と地域住民の交流を通じた、関係人口の拡大に繋がります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市と包括連携協定を締結している大学等と連携して調査研究事業を実施する予定でしたが、連携を予定していた大学側の都合により事業を実施することができませんでした。 連携を増やすため首都圏の大学を訪問し、調査研究事業の目的及び実施について話し合いを行いました。
成果	事業は実施できなかったものの、過去の調査研究に参加した大学の卒業生が、個人的に市内を訪れるなど、継続的な交流人口の増加につながっています。 大学訪問を行い、これまで連携していなかった首都圏の大学との関係性を構築することができました。大学訪問の結果、今後大学生及び教授が市内を訪れ、調査研究課題を見つけるとともに、地域住民との交流や地域資源に触れるきっかけを作ることに繋がっています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	低い	調査研究事業の実施を予定していましたが、連携を予定していた大学側の都合により事業が実施できなかったことから、「低い」と判断しました。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の課題と今後の取組	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	調査研究事業の実施を予定していましたが、連携を予定していた大学側の都合により事業が実施できなかったことから、「C」と評価しました。	
		事業実施のタイミング及び実施方法を各大学及び地域と調整する必要があります。また、非連携大学の学生を市内に呼び込み、調査研究につなげることも課題となっています。 引き続き事業を推進するために、関係する大学等と事業実施時期・方法等の調整を継続します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	57	事業名	ICT推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	企画政策課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	情報管理係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名					
1-2-2	生活基盤		情報通信基盤の整備と活用						
6-4-1	市民協働・自治体運営		行政改革の継続とデジタル化の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

インターネット利用者が拡大しており、高齢化が進む中、安全で快適な暮らしを実現するために、市内のあらゆる場面でICTを活用する。ICTを地域のコミュニケーション手段として有効利用することで、心の豊かさを充実させ、活気に満ちたまちづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN整備補助金 市内で不特定多数の来訪者が見込まれる施設・店舗（観光・宿泊・飲食施設、お店など）で、公衆無線LANサービスを提供する事業者に対して、補助対象経費の総額の2分の1（上限30万円）を補助
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン教室講師育成研修 デジタルデバйд対策を長期的に実施するためには、市民（特に若者）が高齢者を支援する仕組み作りが効果的であることから、一定程度以上のスマートフォン操作を教えるスキルを身に着けた講師を育成する。 公衆無線LAN整備補助金 市内で不特定多数の来訪者が見込まれる施設・店舗（観光・宿泊・飲食施設、お店など）で、公衆無線LANサービスを提供する事業者に対して、補助対象経費の総額の2分の1（上限30万円）を補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	423	200	990	2,458	2,500	6,571	
財源内訳	特定財源	0	0	37		37	
	一般財源	423	200	953		1,576	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		メール配信登録者数	7,297	目標値	9,000	10,500	12,000	13,500	15,000	15,000	人
		「災害・防災」と「子育て」のメール配信システム登録者数		実績値	9,480	9,505	9,706				
		達成率		105.3%	90.5%	80.9%	%	%			
2		公衆無線LAN設置支援件数	-	目標値	3	6	9	12	15	15	箇所
		設置者に対する補助金（事業費1/2、上限30万円）交付件数		実績値	2	3	4				
		達成率		66.6%	50.0%	44.4%	%	%			
3		行政手続のオンライン化	16	目標値	21	28	35	42	52	52	種類
		国が示す優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化状況		実績値	16	19	20				
		達成率		76.1%	67.8%	57.1%	%	%			
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-2 生活基盤	本事業では、市内どこでも情報が早く的確に伝わり、誰もが情報を即時に発信できることを目指して商業施設、観光施設等への公衆無線LANの設置を進めることとしています。この情報通信基盤を活用することで、関係人口を増やし、利便性の高い地域の実現に貢献しています。
情報通信基盤の整備と活用	
6-4-1 市民協働・自治体運営	スマートフォン等を活用して行政手続がオンラインでできるためには、情報通信基盤が必要であり、公衆無線LANを整備することで貢献しています。また、スマートフォン等を使用できる人を増やすことは、窓口業務等の効率性を向上させることにつながります。
行政改革の継続とデジタル化の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	インターネット接続環境の改善や利便性向上のために公衆無線LANを整備した事業者（1件）に対して、公衆無線LAN設置支援事業補助金を交付しました。 また、デジタルに不慣れな高齢者等に向けてスマートフォン等の操作を教えることのできる地域デジタル人材を9人育成しました。地域デジタル人材の内訳は、集落支援員が5人、公民館職員4人です。
成果	公衆無線LAN設置支援事業では、医療施設1事業者に補助金を交付し整備を行ったことで、利用可能エリアが若干ではありますが広がり、市民の利便性が向上しました。 また、地域デジタル人材として育成した公民館職員が高齢者向けのスマホ教室を開催したところ13人が受講し、スマートフォンの基本操作や利便性と危険性などを学ぶことができ、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会の実現に貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-2 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業は、情報通信基盤の整備と活用に重要な役割を果たしており、デジタルを活用した利便性の高い地域の実現に貢献しています。
	情報通信基盤の整備と活用			
	6-4-1 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業のスマートフォン等を使用できる人を増やす取組は、行政手続のオンライン化を加速化させ、窓口業務等の効率性を向上させることにつながります。
	行政改革の継続とデジタル化の推進			
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	3つの指標はいずれも目標達成には至らなかったものの、地域デジタル人材として育成した公民館職員がスマホ教室を開催するなど進展も認められるため、相当程度進展ありとしました。	
事業の課題と今後の取組		令和6年度からはメール配信システムを廃止し、市公式LINEで市政情報等を発信しており、多くの市民が情報を受け取ることができるようスマートフォン等を使用できる人を増やす取組を継続して行っていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	58	事業名	ケーブルテレビ運営事業			部	総務政策部
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	課	秘書広報課
	終了(予定)年度		令和 7 年度			項	1
対象	堀之内地域	区分	■ ソフト □ ハード		目	8	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策					関連目標		
関連する分野別施策番号			施策名				
6-3-2	市民協働・自治体運営		わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地上デジタル放送を家庭のアンテナで受信することができない山間地などの地域（難視聴地域）へ放送を送ることを主な目的としています。また、市政情報や地域イベントをお知らせする市の独自番組も組み込み、堀之内地域全体をサービス可能エリアとしています。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビによる市政情報の発信 ケーブルテレビ設備の維持管理 利用料等の徴収及び顧客管理 ケーブルテレビ運営方針（案）の策定
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビによる市政情報の発信 ケーブルテレビ設備の維持管理 利用料等の徴収及び顧客管理 ケーブルテレビ運営方針の策定

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	31,179	32,245	29,621	61,892	54,000	208,937	
財源内訳	特定財源	20,498	16,877	15,863		53,238	
	一般財源	10,681	15,368	13,758		39,807	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ケーブルテレビ加入率 目標設定は加入可能世帯の加入率50%を目標とする	0	目標値 47 実績値 46.7 達成率 99.3%	47 45.6 97.0%	48 45.2 94.2%	49 %	50 %	50	%
2		番組審議会委員評価度 5点：非常に良い 3点：普通 1点：非常に悪い	-	目標値 4.0 実績値 3.2 達成率 80.0%	4.0 3.4 85.0%	4.5 - %	4.5 %	4.5 %	4.5	点
3		(参考) ケーブルテレビ加入件数/世帯数 ※世帯数は堀之内地域のみ	1,222	目標値 実績値 1,205 達成率 %	1,181 1,181 %	1,178 %	1,178 %	1,178 %		件
4				目標値 実績値 達成率 %	1,178 1,178 %	1,178 %	1,178 %	1,178 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	行政からのお知らせを映像の特性である「わかりやすさ」を活かして情報発信します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>ケーブルテレビ自主放送番組と市報、FMラジオ及びユーチューブを連動させるなどして広く情報を発信することができました。</p> <p>また、設備の老朽化等から、令和8年度末をもって事業終了することを決定しました。各自治会等に出向き、事業終了と地上デジタル放送視聴方法の移行を支援する制度について説明しました。</p>
成果	<p>映像により情報発信することで、市の行政情報、イベント情報をわかりやすくお伝えすることができました。また、一部の番組をインターネットで公開し、市報にリンクを貼ることにより、堀之内地域以外の市民にも広く情報を伝え情報共有することができました。</p> <p>また、当事業の廃止方針や支援方法を明らかにしたことにより、地上デジタル放送難視聴地域対策の民間移行がスムーズに進むと考えられます。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	堀之内地域限定のサービスが主ではありますが、テレビ映像による情報発信は、わかりやすい行政情報の発信に貢献したと考えられるため、「やや高い」としました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	これまでの課題であった事業の継続の可否について検討し、事業終了方針を打ち出すことができたため。また、地上デジタル放送視聴方法の移行を支援する策を講じることができたため。	
事業の課題と今後の取組	令和8年度末の事業終了に向け、契約者の地上デジタル視聴方法のスムーズな移行を促していく必要があります。また、事業終了まで、これまでと変わることなく市民に身近な情報や市政情報を丁寧に伝えていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	61	事業名	地域活動支援事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所		
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			係	自治振興係/地域づくり係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号				施策名					
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実						
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				8-3					
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

住民による地域づくりを推進するため、連合自治会長・嘱託員会議などを通じ地域の課題を行政と共有し、市民と行政の連携体制を構築するとともに、地区集会施設改修経費補助金等やコミュニティ助成事業補助金（宝くじ）を活用し、持続的な自治会活動を支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助金（修繕費等補助）16件 地域要望のとりまとめ（589件）
令和5年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助金（修繕費等補助）22件 地域要望のとりまとめ（700件）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	51,757	61,467	51,462	48,256	55,608	268,550	
財源内訳	特定財源	16,400	2,300	10,118		28,818	
	一般財源	35,357	59,167	41,344		135,868	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		集会施設建設費等補助金の申請件数	18	目標値 20 実績値 23 達成率 115.0%	目標値 20 実績値 19 達成率 95.0%	目標値 20 実績値 24 達成率 120.0%	目標値 20 実績値 0 達成率 %	目標値 20 実績値 0 達成率 %	20	件
2				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
3				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	連合自治会長会議・嘱託員会議と連携することで、地域における課題等を共有し、その解決に向けた方策等について協働しながら取り組んでいきます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地区集会所改修等の補助や自治会活動の支援を行うことで、活発な地域活動ができるよう取り組みます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止していた嘱託員会議及び連合自治会長会議を、4年ぶりに開催したが、連合自治会長会議の出席率は94%と好調でした。</p> <p>自治会が管理する集会施設24施設において、集会施設建設費等補助金を交付しました。</p> <p>地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）を活用し、1地区（舟山区）へコミュニティ活動備品（除雪機）の整備を行いました。</p> <p>700件の地域要望があり、回答について各部署に依頼するとともに、各自治会に回答を送付しました。</p>
成果	<p>要望書のとりまとめを行い、行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら地域活動の支援を行ったことにより、地域の活性化を図ることができました。</p> <p>集会施設24施設について集会施設建設費等補助金による支援を行ったことにより、将来にわたり安全・安心な集会施設を維持することができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	4年ぶりの連合自治会長会議開催し、従前どおりの対面による説明を行うことができ、また、地域要望等により地域における課題等を共有することで、協働体制の充実が図られたことから、「やや高い」と評価しました。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		
			高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		コロナが5類に移行後、自治会活動が再開傾向となり、拠点となる集会施設への補助及び地域要望への取組など、おおむね予定どおりであったことから「B」と判断しました。	
	事業の課題と今後の取組		老朽化が進んでいる集会施設が多くあり、継続して使用するには大規模な改修工事が必要となっています。大規模な集会施設を管理している自治会が多数あることから、今後の維持管理が課題となっています。また、自治会役員の担い手不足が懸念されることから、地域活動のデジタル化も視野に入れながら、地域における課題等を共有し、その解決に向けて市民が地域活動に参画しやすい環境づくりなど協力して取り組んでいく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	63	事業名	コミュニティ活動支援事業			部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	自治振興係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項	1	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実		関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名			
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実				
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援				
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				8-3			
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

「地域の課題は地域で話し合い解決する」という住民主体の地域づくりを推進し、「地域づくりから始まるまちづくり」を目指します。また、広範な地域課題を解決するため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	コミュニティ協議会への活動支援（集落支援員による運営サポート、活動及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】12コミ協 【北部事務所】3コミ協
令和5年度	コミュニティ協議会への活動支援（集落支援員による運営サポート、活動及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】12コミ協 【北部事務所】3コミ協

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	13,754	15,348	14,738	17,946	16,346	78,132	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	13,754	15,348	14,738		43,840	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		共助事業に取り組むコミ協等の数	5	目標値 6 実績値 4 達成率 66.7%	目標値 9 実績値 4 達成率 44.4%	目標値 11 実績値 4 達成率 36.3%	目標値 13 実績値 0 達成率 %	目標値 15 実績値 0 達成率 %	15	団体
2				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
3				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	地域コミュニティ協議会が地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え、自ら実践していくことを支援するなかで協働体制を強化していきます。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	地域コミュニティ協議会が地域課題の解決について考えたことを、地域住民が力を合わせて、支えあい助け合う地域を作っていく取組を支援していきます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行うことで、地域づくりの活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>集落支援員を6人配置し、15コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題解決のための話し合い促進に向け住民アンケート等を実施しました。また、1コミュニティ協議会（宇賀地）の地域振興計画の策定を支援しました。</p> <p>北部地域のコミュニティ協議会が合同開催する「元気ほくぶ！大運動会」は、残念ながら雨天により中止となりました。</p> <p>また、上条コミュニティ協議会においては、地域振興計画の策定に向け研修等を計画していましたが実施には至りませんでした。（地域振興計画策定事業補助金未交付）</p>
成果	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより各コミュニティ協議会が実施する総会やイベント等が再開されはじめましたが、集落支援員が対面でのコミュニケーションを図り、各コミュニティ協議会の運営を支援し活動につなげることができました。</p> <p>コミュニティ協議会の地域振興計画の策定を集落支援員が支援することにより、住民主体の課題解決の話し合いを促進することができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナが5類に移行後、地域活動が再開傾向となり、地域等の話し合いや計画策定等を予定どおり行い、活動支援はできたものの、指標が目標に達しなかったことから「C」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組		既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しのため、アンケート調査を実施しました。今後は、アンケート結果に基づいて、助成内容について検討する必要があります。活動内容についても、各協議会での課題を洗い出し、解決に向け取り組んでいくよう支援していく必要があります。また、コミュニティ協議会を設立していない地域は、活動の趣旨を伝えるとともに設立に向けた支援が必要です。少子高齢化に伴い、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化しています。地域人財の掘り起こしができる活動等を組み入れていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	65	事業名	地域との「絆」推進事業			部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			係	自治振興係/地域づくり係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実	関連目標	4 人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
	3-4 公共交通網の維持・確保						
関連する分野別施策番号		施策名					
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進					
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実					
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援					
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		8-3					
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を配置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】5人
令和5年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】2人

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	32,780	31,980	25,244	37,804	37,804	165,612	
財源内訳	特定財源	0	2,000	4,000		6,000	
	一般財源	32,780	29,980	21,244		84,004	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		話し合い実施集落等への支援 課題解決に向けた話し合い実施集落等	5	目標値	9	9	9	9	9	9	集落等
				実績値	8	10	8	0	0		
				達成率	88.9%	111.1%	88.8%	%	%		
2		地域づくりセミナー実施回数 地域活動のために役立つ研修やセミナーの開催数	1	目標値	2	2	2	2	2	2	回
				実績値	0	2	4	0	0		
				達成率	0.0%	100.0%	200.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	地域の足としてコミュニティバスを運行し、高齢者をはじめとした日常生活に必要な移動手段の確保を図ります。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進し、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策について、地域と行政が互いに関わり合っていく体制を構築します。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進し、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策について、地域でできることを住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう支援します。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進する中で、住民主体型の地域づくりを支援することで、地域づくりの活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>集落支援員を6人配置し、コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題解決のための話し合い促進に向け住民アンケート等を実施しました。</p> <p>また、「共助事業」や「コミュニティバス」を行う団体に対して活動費の助成を行い、除雪組合による除雪困難な高齢世帯等の除排雪作業を行いました。</p>
成果	<p>集落支援員を配置することにより、コミュニティ協議会の運営を支援することができ、地域課題の解決に向けた住民主体の話し合いを促進することができました。</p> <p>共助事業では、高齢世帯の屋根雪除雪等の実施やコミュニティバスの運行により、安全で安心して暮らせる生活環境を確保することができました。</p> <p>また、入広瀬小学校の閉校に伴い、今後どのように校舎等を利活用するか地域でワークショップが開催され、施設の利活用はもとより、今後の入広瀬地域を考える良い機会となりました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人材育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域を担う人財育成は一朝一夕にはできないため、継続した活動支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナが5類に移行後、地域等の話し合いや活動支援を行い、話し合いの促進を行いました。指標についても、おおむね目標どおりであることから「B」と評価しました。
事業の課題と今後の取組	<p>集落支援員について、人材の確保・育成を行いながら、地域活動を適切に支援できる人材の育成が課題です。また、地域づくりに関わる担い手も固定化するなど、地域の担い手不足が懸念されています。自治会活動に支障が生じている地域もあることから、広範囲な協力体制の構築と関係団体との連携強化も課題となっています。</p> <p>担い手の育成、確保に向けては、地域と集落支援員との協力体制で継続して取り組んでいかなければなりません。活動については検討していく必要があります。また、共助事業の充実と利用拡大のための制度見直しの検討も必要であります。</p>		

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	67	事業名	交通安全対策事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	生活環境課	
対象	全市民	区分	■ ソフト ■ ハード	一般	款	2	係	交通対策係	
					項	1	担当者		
					目	10	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る					
関連する分野別施策番号		施策名							
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進							
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実							
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援							
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

交通安全の確保は、安全で安心な社会のために重要な要素であることから、人命尊重の理念に基づき、高齢者や子ども等の交通弱者の安全を確保する「人優先」の交通安全思想の一層の普及を図り、関係機関・団体・市民が一体となって、誰もが安心して外出したり移動したりできる魚沼市を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 各季交通安全運動における高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施 主に小学校・保育園等の児童を対象に交通指導員を派遣して実施する交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の推進【計13回】、新入園児や新入学児童への交通安全幅・反射材付ランドセルカバーの給付 道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理【道路反射鏡新設7基】 防犯灯の設置及び修繕、自治会支援【防犯灯新設3灯、木柱の入替（鋼管柱化）7本、撤去6本、LED灯具修繕費補助金】 新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> (拡充) 各季交通安全運動における高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施や、高齢者が集まる機会を利用した交通事故注意喚起・免許返納を含む啓発活動の実施【各地区老人福祉大会、JA農業祭×食まらうおぬま内環境・交通安全フェア】 主に小学校・保育園等の児童を対象に交通指導員を派遣して実施する交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の推進【14回程度】、新入園児や新入学児童への交通安全幅・反射材付ランドセルカバーの給付 道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理 (拡充) 防犯灯の設置及び修繕、自治会支援【老朽木柱の計画的入替（鋼管柱化）・撤去、LED灯具修繕費補助金】 新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	15,349	18,142	19,510	21,152	23,000	97,153	
財源内訳	特定財源	4,538	7,514	9,150		21,202	
	一般財源	10,811	10,628	10,360		31,799	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		交通事故件数 (※少ないほど良い) 市内年間交通事故件数(人身事故)	33	目標値	46	42	38	34	30	30	件
				実績値	40	38	32				
				達成率	115.0%	110.5%	118.8%	%	%		
2		交通死亡事故件数 (※少ないほど良い) 市内年間死亡事故人数	1	目標値	0	0	0	0	0	0	件
				実績値	1	4	2				
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

防犯灯用木柱更新工事（令和4年度～令和9年度：6か年計画）

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	交通事故がもたらす不幸や悲惨さを正しく伝え、運転免許の自主返納を促進することで、公共交通の利用を増加を図り、地域公共交通網の維持に寄与します。また、交通安全教育や交通安全施設の整備により、事故を防止することで、公共交通機関の安全で円滑な運行環境の実現にも貢献します。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	市民が協働し活動する魚沼市交通安全協会の交通安全対策への支援によって、事故防止への主体的取組を推進します。また、交通安全を推進する市民ボランティアの「交通指導員」を学校やPTA、コミュニティの交通安全教室に派遣するなど、市民主体の交通安全活動への人的支援を行います。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	子どもたちや保護者と交通指導員や交通安全協会との様々な機会でのふれあいを通じて、交通安全事業の重要性や継続の必要性を感じてもらい、次代の活動を担おうとする人材の育成に役立てます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	市民が課題や対応を話し合いながら協働で活動する魚沼市交通安全協会の交通安全対策を支援し、住民主体の地域づくりと活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	交通事故件数は目標値である38件を下回り32件となり、目標値を達成しました。一方で、交通死亡事故件数は0件を目標値としていますが、2件発生しました。 交通安全週間には、警察官や交通指導員、魚沼市交通安全協会と連携し、街頭指導や家庭訪問等の様々な広報活動を行いました。また、市内の保育園や小学校で、模擬信号機を使用した交通安全教室を行い、春には交通安全帽やランドセルカバーを配布しました。
成果	魚沼市交通安全協会や小出警察署など、関係機関と連携し、交通安全運動や交通安全教室等の活動が実を結び、交通事故件数、交通死亡事故件数は前年より減少しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者への事故防止啓発のため、免許証自主返納者への乗合タクシー等共通回数券の支給を継続していますが、公共交通利用促進への十分な成果には至っていないと考えられます。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が協働で活動する魚沼市交通安全協会の事業活動を支援しました。また、ボランティアである交通指導員を保育園、小学校や交通安全運動での各種活動に派遣しました。	
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	交通安全教室や街頭指導の際に、子どもたちやその保護者と交通指導員等がふれあう機会を通じて、交通安全事業の重要性を伝えることができました。	
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市交通安全協会の事業活動を支援し、市民主体で行う交通事故防止活動の推進を図りました。	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 成果指標の交通事故件数は達成することができました。交通死亡事故件数は前年より減少しましたが、未達成となりました。今後も死亡事故が発生しないよう、小出警察署や魚沼市交通安全協会等の関係機関と連携を図り、目標達成に向けて様々な活動に取り組んでいきます。	
事業の課題と今後の取組		高齢者に関する交通事故発生の割合が高いため、高齢者への交通安全教育を強化するほか、運転に不安を感じる高齢者等に対する運転免許証自主返納の促進及び理解浸透に、継続的に取り組んでいく必要があります。高齢者人口は今後も増加傾向にあることから、高齢者の交通事故防止に向けた対策を検討していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	72	事業名	文化振興事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	生涯学習課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	社会教育係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2	郷土愛の醸成	関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名					
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進						
5-4-2	教育・文化	地域文化の振興と発信						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

芸術・文化活動にすべての人が参加できる場を設けることにより、地域の文化振興を促進し、豊かな感性や表現力を育むことを図ります。また、地域に根差した文化活動の継承を通じて、地域とのつながりを強くし、郷土愛の醸成を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門、入広瀬）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（視察研修事業、交流会、かるたとり大会）
令和5年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（視察研修事業、交流会、かるたとり大会）・TOKI弦楽四重奏団演奏会（新規）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,941	3,729	5,797	8,027	7,000	27,494	
財源内訳							
特定財源	176	167	918			1,261	
一般財源	2,765	3,562	4,879			11,206	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		芸術・文化活動の促進 文化会館年間利用者数	22,932	目標値 77,000 実績値 41,374 達成率 53.7%	77,000 56,696 73.6%	77,000 60,128 78.1%	77,000 %	77,000 %	77,000	人/年
2		地域文化の振興と発信 芸術文化の事業件数	27	目標値 75 実績値 41 達成率 54.6%	75 47 62.6%	75 47 62.7%	75 %	75 %	75	件/年
3		各種催し物の参加者数 市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数	7,428 (H30実績)	目標値 7,500 実績値 3,877 達成率 51.6%	7,500 4,495 59.9%	7,500 4,753 63.4%	7,500 %	7,500 %	7,500	人/年
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催し、作品発表の場を設けることにより、出品者、出演者、観覧者の芸術・文化活動の促進に貢献します。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	地域文化の振興のため、伝統文化芸能育成事業補助金を交付し、伝統文化芸能者の育成と継承を図ります。また、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催することにより、地域の特色を生かした地域文化の発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	主催事業として、魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催しました。また、小出郷文化会館において、NPO法人魚沼交流ネットワークとの共催で、普及啓発事業10件、公演事業9件、人材育成事業9件、連携事業5件を開催することができました。魚沼市文化協会との共催で、視察研修事業、交流会、魚沼方言かるた「かるた取り大会」を開催することができました。魚沼市地域伝統芸能継承事業として、伝統文化芸能育成事業補助金を市内自治会の盆踊りの保存活用、市内民謡保存会の音響施設整備、市内小学校の太鼓修繕のため交付しました。なお、魚沼の達人認定制度については、令和5年度は認定を受ける方がいませんでした。
成果	各種事業を開催したことで、幅広い世代が参加し、地域の様々な文化芸術に市民が親しむ機会が生まれました。また、文化芸術活動が活発化することで、交流による人と人とのつながりを創ることができました。文化芸術活動を楽しむことを通して、参加者が魚沼市という地域（自然・コミュニティ・食文化等）により親しむことにもつながり、郷土愛の醸成にも寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		各地域文化祭、各地域芸能祭として発表する場を設けることにより、小中学生をはじめ幅広い年代が文化芸術活動に参加することができ、地域の文化振興と発信に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		目標は達成できなかったものの、昨年度と比較すると魚沼市主催事業である美術展及び各地域文化祭・芸能祭の参加者数（合計）が増加しているため、「C」としました。	
事業の課題と今後の取組	事業の参加者を増やすためには、リピーターを維持しつつ、新規の参加者を増やすことが必要です。特に、中・高校生及び働いている年代の参加を増やすために、ニーズに合った魅力ある事業を開催することが課題です。今後の取組としては、事業がニーズに合ったものであるか見直し、誰もが参加しやすい事業の開催を目指します。また、参加することで個人及び地域の芸術・文化の振興を図ります。広報の方法を見直します。また、中学校部活動のスムーズな地域移行に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5	
事業No.	73	事業名	小出郷文化会館管理運営事業			評価 担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般		課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	4
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	6		担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策 名					
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連 SDG s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

小出郷文化会館を利用する全ての来館者が、安心して安全な舞台出演や舞台鑑賞ができることを図ります。また、快適に過ごせる施設を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事
令和5年度	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事、小出郷文化会館トイレ改修工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	132,574	133,944	287,634	235,407	200,000	989,559	
財源 内訳	特定財源	38,185	110,792	167,784		316,761	
	一般財源	94,389	23,152	119,850		237,391	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		中長期大規模改修計画の進捗率 予算ベースの工事費を5年間で100%としました。	0	目標値	13	42	59	84	100	100	%
				実績値	13	23	53				
				達成率	97.8%	54.8%	89.8%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	幅広い年代のニーズに応えるため大規模改修を実施し、地域文化の核施設として利用者が安心・安全に利用できることを図ります。また、利便性を向上させることで芸術・文化活動の促進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事、小出郷文化会館トイレ改修工事を実施しました。また、小ホール客席椅子修繕、空調設備修繕工事を実施しました。
成果	芸術・文化活動を推進している来館者が、安心で安全な舞台出演や舞台鑑賞をするための大規模修繕を施設運営に支障なく進めることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	芸術・文化活動を促進している来館者が、安心で安全な舞台出演や舞台鑑賞をするために実施する施設の大規模改修は、施策に対する貢献度がやや高いと判断します。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	2か年の継続工事として令和4年度に契約した屋根・屋上防水改修工事が令和5年度に完了しました。施設運営に支障を生じることなく、工事を完了することができました。	
事業の課題と今後の取組	施設の老朽化に伴い、修繕を実施しなければならない箇所、また時代の変化で利用者のニーズにそぐわなくなった設備などが多くあり、改修が間に合っていないことが課題です。今後の取組としては、施設改修について、指定管理者との連絡を密にし、優先順位を付けながら、利用者が安心、安全で快適に利用できる施設となるように管理していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	104	事業名	精神障害者医療費助成事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 3	係	福祉支援課	
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項 1
対象	精神障害者 (条例に規定)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

対象とする精神障害（児）者の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期治療及び発病の予防を促進し、対象者の保健及び福祉の向上を図ることを目的とします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成 ・精神障害者医療費助成 1,400件 当初予算額 28,200千円
令和5年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成 ・精神障害者医療費助成 1,580件 当初予算額 31,920千円

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	28,900	31,396	37,406	35,444	35,500	168,646	
財源内訳	特定財源	28,800	26,000	30,000		84,800	
	一般財源	100	5,396	7,406		12,902	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		申請者に対して助成金を支払った件数	1,419	目標値 1,400 実績値 1,406	1,400 1,425	1,500 1,505	1,500	1,600	1,600	件/年
		年間の支給件数		達成率 100.4% 101.8%	100.3%	%	%			
2				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

毎年、魚沼市家族会（精神障害者の家族の会）から、精神障害者医療費助成制度の堅持について、要望が寄せられています。また、内科など精神科以外の領収書も受付ができないか要望が寄せられています。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	精神科の治療は、長期間に亘る場合が多く、医療費の助成により治療の継続と早期治療を促し、障害者の自立への支援と安定した社会生活の継続に貢献できるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	自立支援医療（精神通院）と併用で助成が可能なため、自立支援医療の更新時に該当者にお知らせを同封して制度の周知を図りました。
成果	利用者や医療機関への制度の周知により利用者の実績額ともに増加しました。通院患者等の経済的負担が軽減されました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		令和5年度の指標は目標を達成しており、前年度と比較しても助成件数が増加していることから、医療費助成の周知・利用が促進されているからです。	
事業の課題と今後の取組	引き続き制度の周知と助成に努めるとともに、社会保険による付加給付の支給確認を行い、過払いのない適切な額の助成を行うこと。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	116	事業名	地域生活支援事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	福祉支援課	
対象	身体障害者、知的障害者等	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	障害福祉係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

障害者総合支援法に規定する市町村事業で、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を行い、障害者児の地域生活を支援し福祉の増進を図る。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 障害者（児）相談人数及び件数 420人 6,000件 成年後見制度関係事業 申立て支援1件 報酬助成2件 法人後見支援 訪問入浴 100件 ・日中一時支援 3,000件 ・移動支援事業 32件 意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） 5回 ・社会参加促進事業 手話奉仕員養成講座（基礎編） ・地域活動支援センター事業
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 障害者（児）などの一般相談、特定相談 成年後見制度関係事業 申立て支援 報酬助成 法人後見支援 訪問入浴 ・日中一時支援・移動支援事業・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） 社会参加促進事業 ・手話奉仕員養成講座（入門編） 地域活動支援センター事業 ・基幹相談支援センター設置

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	97,393	101,019	109,988	128,887	124,000	561,287	
財源内訳	特定財源	26,274	25,482	28,349		80,105	
	一般財源	71,119	75,537	81,639		228,295	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		一般相談及び基本相談利用実人数 障害児・者の相談実人数 H30：390人 R1：404人 R2：431人	431	目標値 420 実績値 473 達成率 112.6%	420 504 120.0%	420 618 147.1%	420 %	420 %	420	人／年
2		相談支援専門員新規養成者数 各法人1名～2名を見込む	1	目標値 2 実績値 1 達成率 50.0%	2 0 0.0%	2 0 0.0%	2 %	2 %	2	人／年
3		障害があることで差別や嫌な思いをした割合 福祉に関するアンケートより（H28：53.2% R1：34.2%）	-	目標値 - 実績値 - 達成率 %	30 38 78.9%	- %	- %	30 %	30	%
4		障害者への理解を深めるための研修会 理解 参加者アンケートで「理解できた」「概ね理解できた」の割合	100	目標値 80 実績値 100 達成率 125.0%	80 100 125.0%	80 100 125.0%	80 %	80 %	80	%

6. その他特記事項

- ・受託者（従事者）は、一般相談（基本相談）と特定相談（サービス利用プラン作成）の両相談業務を兼務して現状を維持しています。
- ・障害福祉の相談業務については、相談員1名あたりの担当数に上限がないため、業務負担が大きいと思われる、今後対策が必要です。
- ・重層的相談支援体制の整備に向け、基幹相談支援センターを設置します。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	障害者等の日常生活支援、社会生活の利便性向上を図るほか、障害者の権利擁護に関する支援、住民に対する障害に関する理解促進を行うことで、障害のある人も、ない人も安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	相談支援事業・魚沼市自立支援協議会運営・日常生活用具等給付事業・コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）・移動支援事業・地域活動支援センター事業・訪問入浴サービス事業・日中一時支援事業・高額地域生活支援事業給付費給付事業・自動車運転免許取得・改造費助成事業・手話奉仕員養成研修事業・成年後見制度利用に関する事業・理解促進研修・啓発事業・手話通訳者等の派遣
成果	障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。 令和5年度から障害者基幹相談支援センターを設置し、関係機関との連携強化と地域生活拠点システムについて着手しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	障害への理解を深めるための研修会を実施したほか、障害者、障害児及びその家族が安心して地域で生活できるよう、就労支援や障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を図りました。障害者、障害児及びその家族の生活に寄与したことからこの評価としました。	
事業の課題と今後の取組	R5.4に開設した障害者基幹相談支援センターが中心となり、市内の相談事業所と連携し相談体制の整備を進めます。 障害サービスから介護保険サービスへの移行について、関係機関と協議を続けます。 障害福祉サービスの支援者が不足しています。人材確保支援事業など継続して周知を進める必要があります。			

【様式1】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	120	事業名	シルバー人材センター助成事業			評価担当	部	市民福祉部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	65歳以上	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標			4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号				施策名					
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

高齢者の就業機会の確保、社会参加による地域の活性化、会員の健康の維持増進と生きがいの充実を目標に活動を行う魚沼市シルバー人材センターを支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。
令和5年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	10,300	10,300	10,300	10,300	12,000	53,200	
財源内訳	特定財源	0	0	0		0	
	一般財源	10,300	10,300	10,300		30,900	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		シルバー人材センター会員数 予想される高齢者人口の増加から参加を期待される会員の数を目標とする。	506	目標値	510	520	530	530	530	530	人
				実績値	463	462	396				
				達成率	90.8%	88.8%	74.7%	%	%		
2		シルバー人材センター受注額 受注額は高齢者の就業場所確保の目安となる。	175	目標値	173	188	191	194	197	-	百万円
				実績値	169	153	155				
				達成率	97.7%	81.3%	81.1%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	就業を通じた社会参加により、高齢者の健康維持や生きがいの醸成に寄与するものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。
成果	魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、高齢者の健康維持や生きがいに寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	会員数は減少したものの、受注額は増加しており、シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加、生きがいに寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	定年年齢の引き上げなど、社会情勢が変化する中で、会員の確保等に努めながら、就業機会を確保しています。	
事業の課題と今後の取組	会員数が減少傾向にあり、定年年齢の引き上げや再雇用制度による継続雇用など、社会情勢が変化する中で、会員の確保に向けた取組が必要です。シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加の推進に寄与していることから、今後も引き続き、シルバー人材センターへの助成を実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	124	事業名	老人クラブ助成事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項
対象	65歳以上	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標		4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号			施策名					
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

高齢者の生きがいがづくりや社会参加の支援を目的に、奉仕活動、趣味・教養活動等を行うことで生きがいを持って地域で生き生きと暮らせるようにすることで、元気な高齢者を増やし、介護予防につなげるため、老人クラブの活動に対して支援していきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成
令和5年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,860	9,610	9,440	9,840	10,060	48,810	
財源内訳	特定財源	4,401	4,084	3,929		12,414	
	一般財源	5,459	5,526	5,511		16,496	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		老人クラブ加入者数 単位老人クラブ加入者数	4,220	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	人
				実績値	4,063	3,729	3,432				
				達成率	96.7%	88.7%	81.7%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

県から補助率2/3の補助金の交付を受けていますが、県の予算の範囲内での交付となるため、申請額の70%程度しか補助金の受入れができず、市老連等に交付している補助金額の約半分が市の持ち出しとなっています。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉	高齢者の健康づくりを進める活動及びボランティア活動をはじめ、地域を豊かにする活動に助成することで、生きがいを持って活躍できる場を提供することができます。
高齢者の社会参加の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会への活動費等に対して、助成を行っています。 単位老人クラブ(会員数30人以上) 67団体 単位老人クラブ(会員数30人未満) 23団体
成果	単位老人クラブの加入者数は、前年度比で7%減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引き上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって、小幅な減少にとどまれていると考えられます。本市の高齢者の生きがいづくりにおいて、各老人クラブの活動が、大きな貢献をしています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
		3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	高齢者の社会参加、地域貢献による生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
事業の課題と今後の取組		単位老人クラブの会員数が減少傾向にあるため、運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していること、定年引上げ等が要因と思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。 高齢者が豊かな知識と能力を生かし、生きがいを持って活躍できることは、地域社会の活性化にとって重要であり、地域への総合的な貢献が期待できる重要な事業であるため、老人クラブ事務局と連携を図りながら、クラブ加入者数の増加、クラブ活動の活性化に向けて各種取組を継続して行きます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	127	事業名	介護人材確保支援事業			部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	介護保険係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標			4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名			
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。また、介護に関する資格取得やすでに資格を取得している人の就業を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和5年度	・介護に関する入門的研修・介護事業所見学・求人折込チラシ等作成補助金・(拡充) キャリアパス研修受講費用助成・外国人材住宅整備支援助成・奨学金返済補助・(拡充) 外国人材修学助成補助・夜勤手当助成・(拡充) 介護資格取得祝い金支給・(拡充) 就職支援補助・(拡充) 就職サイト活用補助・(新規) 業務改善・職場環境向上支援・(新規) 採用関連HP新規作成等支援・(新規) 介護ロボット保守経費等支援・(新規) 外国人留学生奨学金等支援・(新規) 外国人介護人材受入支援
令和6年度	・介護に関する入門的研修・介護事業所見学・求人折込チラシ等作成補助金・(拡充) キャリアパス研修受講費用助成・外国人材住宅整備支援助成・奨学金返済補助・(拡充) 外国人材修学助成補助・夜勤手当助成・(拡充) 介護資格取得祝い金支給・就職支援補助・就職サイト活用補助・業務改善・職場環境向上支援・採用関連HP新規作成等支援・介護ロボット保守経費等支援・外国人留学生奨学金等支援・外国人介護人材受入支援・(新規) 介護ロボット導入支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	882	46,503	59,145	86,183	87,000	279,713	
財源内訳							
特定財源	0	40,000	59,000			99,000	
一般財源	882	6,503	145			7,530	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		介護に関する入門的研修修了者	30 (R2現在)	目標値	34	38	42	46	50	50	人
		実績値		36	43	50					
2		研修修了者		達成率	105.9%	113.1%	119.0%	%	%	7	人/年
		介護人材就職支援事業補助金活用者		目標値	—	7	7	7	7		
3		補助金申請者	—	実績値	—	1	9			7	人/年
		達成率		%	14.2%	128.6%	%	%			
4				目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	市内介護事業所の人材不足により、事業所の運営が厳しい状態となっている状況を解消することで、介護者の負担軽減をし、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	介護に関する入門的研修を実施しました。 介護人材確保のため、新たな補助金を創設し、新規人材の確保、現在の人材の定着に取り組みました。
成果	介護に関する入門的研修については、介護資格を持たない7名が受講し、介護人材の視野を広げる機会を設けました。 介護人材確保補助金により、夜勤希望者の確保、人材採用、離職防止につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	介護人材の新規採用、離職防止等に繋がりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	人材確保補助金の申請者が増加し、目標値を達成することができました。	
事業の課題と今後の取組	介護現場における人材不足が深刻化していることから、介護職を希望する人数を増やすことが課題です。 各法人及び介護事業所と協力しながら、実態を分析し、今後に必要な取組の洗い出しをし、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	129	事業名	高齢者生活支援事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				係	高齢福祉係
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標		4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号		施策名						
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築						
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持できるよう支援（生活支援や除雪援助など）することで、要介護状態への進行を予防するための高齢者福祉サービスを提供していきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業
令和5年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	73,136	56,302	40,107	90,759	75,000	335,304	
財源内訳	特定財源	22,605	37,588	5,313		65,506	
	一般財源	50,531	18,714	34,794		104,039	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		軽度生活支援事業(除雪援助及び生活援助)の利用世帯数 年間の利用世帯数 目標値：前年実績並み	550	目標値	550	560	582	582	582	582	世帯
				実績値	550	582	399				
				達成率	100.0%	105.8%	68.5%	%	%		
2		外出支援サービス事業の利用者数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	335	目標値	335	362	371	371	371	371	人/年
				実績値	362	371	363				
				達成率	110.0%	102.4%	97.8%	%	%		
3		食の自立支援事業の利用者数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	194	目標値	194	226	255	255	255	255	人/年
				実績値	226	255	236				
				達成率	120.0%	112.8%	92.5%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

軽度生活支援事業（除雪援助）は全事業費の約65%を占めているため、降雪量に応じて事業費が大幅に増減します。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高齢者等要援護世帯への各種支援の実施は、利用者の自立した生活の維持に貢献できます。
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高齢者等要援護世帯へ各種サービスを提供することで、利用者が在宅のまま安心安全な生活を送ることを支援できます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	軽度生活支援事業として、ヘルパーの派遣や屋根雪等の除雪を援助しています。また、配食が必要な高齢者世帯等への昼食を配食（12,783食）、緊急通報装置の貸与（160戸）、外出支援サービスとしてタクシー利用券を交付（363人）、補聴器の購入費用を助成（51人）等を行いました。軽度生活支援事業（除雪援助）の利用世帯数は、降雪量が少なかったことから、前年度と比較し大幅に減少しました。
成果	魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	除雪援助をはじめとした生活上の支援・介護支援・指導等を実施することで、利用者の日常生活を支えるなど、支援体制の推進に貢献しました。
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		目標値の達成はできませんでしたが、降雪量の影響による利用世帯数減によるものであり、支援内容は変更なかったこと、また、各種事業の実施ができたことから、相当程度進展ありと判断しました。
事業の課題と今後の取組	在宅生活を支える公的支援のニーズが高まっており、市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。地域包括支援センターや各地区民生委員等の関係機関と連携を図りながら、地域の実情に合ったサービスが提供できるよう、引き続き、分析、検討、見直しを行い、事業を推進して行きます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	130	事業名	生きがい活動支援通所事業				部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	高齢福祉係
対象	高齢者の単身世帯等	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標			4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号			施策名						
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護（支援）状態になることを予防します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・ 日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・ 利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施
令和5年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・ 日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・ 利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施 （新規）管理栄養士による健康教育の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	22,271	19,760	20,662	26,111	27,000	115,804	
財源内訳	特定財源	2,303	2,058	2,035		6,396	
	一般財源	19,968	17,702	18,627		56,297	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		利用者延べ人数 年間利用者数 目標値：前年実績並	3,028	目標値	3,050	3,608	3,165	3,165	3,165	3,165	人／年
				実績値	2,748	3,165	3,027				
				達成率	90.1%	87.7%	95.6%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、歯科衛生士や管理栄養士によるフレイル予防の健康教育を実施します。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献することができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	事業利用者は3,027人となり、令和4年度に比べ減少しました。新規利用者が増えたものの、介護保険サービス利用への切り替えに伴い、当該事業の利用が終了した方が多く、延べ利用人数の伸びにはつながりませんでした。
成果	事業利用による他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会を提供することにより、利用者の介護予防につなげていくことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い やや高い	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献することができました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標は達成できませんでしたが、新規利用者数が増加したことから、相当程度進展ありとしました。介護保険利用に伴い、当該事業の利用が終了した方がおり、新規利用者のさらなる増加に向けた取組が必要となります。
事業の課題と今後の取組	旧町村単位で実施していますが、利用状況に地域差（ニーズの高低）が生じています。事業周知や事業形態の見直しなど、より多くの方から参加いただくための方策を図ることが課題です。地域包括支援センター等の関係機関だけではなく、民生委員等と連携しながら、事業案内等をしていきます。また、利用者のニーズを確認しつつ、運営及び周知方法について検討をしていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	139	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課		
対象	18歳以下を養育している世帯	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	児童福祉係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策	まち・ひと・しごと総合戦略						担当者		
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	婚姻・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				連絡先 (IP)	
関連する分野別施策番号	施策名								
3-2-1	健康・福祉	子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

対象世帯への医療費助成により、経済的負担の軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方及びその児童 保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額のうち一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成、児童の一部負担金は全額助成
令和5年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方及びその児童 保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額のうち一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成、児童の一部負担金は全額助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	15,449	17,346	18,196	18,505	18,500	87,996	
財源内訳	特定財源	7,290	15,386	16,321		38,997	
	一般財源	8,159	1,960	1,875		11,994	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		受給者証更新申請割合 更新期限内に更新申請した件数/更新申請対象件数	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	99.2	99.2				
2				目標値							
				実績値							
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	ひとり親家庭等の経済的負担軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課との連携を図り、対象者への申請手続の促進に努めました。令和6年3月末時点で助成対象者593人、医療費の助成件数6,890件（現物給付）、総額で17,750千円の助成を行うことができました。また、受給者証の更新についても一部は期限後となりましたが、全ての助成対象者から申請手続を行っていただきました。
成果	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童にかかる保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。また、令和3年1月より児童の自己負担額については子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境づくりに貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	申請による認定者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。
事業の課題と今後の取組		出産・子育て環境の整備等の支援体制の充実を図るとともに、子育て支援にかかる情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。また、今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境整備のため、継続して事業を実施する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	142	事業名	児童福祉施設整備事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	乳幼児	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	会計	一般	係	保育園幼稚園係	
				目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る				
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実						
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備						
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施 ・ふたば東保育園屋上防水、外壁改修の設計監理及び工事 ・堀之内なかよし保育園空調設備改修工事設計
令和5年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施 ・旧ひかり保育園解体撤去工事設計監理及び工事 ※令和5年度から令和6年度までの継続費 ・堀之内なかよし保育園空調設備改修工事監理及び工事 ・ふたば西保育園外壁等改修工事設計

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,735	88,928	121,093	113,750	125,405	458,911	
財源内訳	特定財源	79,700	106,000			195,400	
	一般財源	35	9,228	15,093		24,356	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		長寿化計画作成 計画作成数(1計画)	1	目標値	1	0	0	0	0	1	計画
				実績値	1	0	0				
				達成率	100.0%	0.0%	0.0%	%	%		
2		施設整備 整備施設数(4施設:なかよし、伊米ヶ崎、ふたば西、ふたば東)	0	目標値	0	1	1	1	1	4	施設
				実績値	0	1	1				
				達成率	0.0%	100.0%	100.0%	%	%		
3		旧ひかり保育園解体 R5設計業務(1/10) R6解体工事(9/10)	0	目標値	0	0	1/10	9/10	0	1	事業
				実績値	0	0	1/10				
				達成率	0.0%	0.0%	100.0%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

旧ひかり保育園解体撤去工事の石綿除去、ばく露、飛散防止を適切に行う。
魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づくとともに、現状に合わせた施設整備を行っていく。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	公立児童福祉施設の整備を行うことにより、多面的な保育サービスを提供する環境の整備につながっています。
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	公立児童福祉施設の整備を行うことにより、持続可能な子育て環境の整備につながっています。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	公立児童福祉施設の長寿命化に向けて、個別施設計画を作成し、大規模改修と、用途を終えた施設の解体を進めることによって、維持管理経費の削減と将来負担の縮減につながっています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>予定した事業はすべて完了し、令和5年度から令和6年度までの継続費事業を着工することができました。 ふたば西保育園外壁等改修工事設計業務は計画見直しにより令和6年度の実施に変更しました。</p>
成果	<p>管理すべき施設の整備、設計を行ったことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画及び現状に合わせた施設管理を進め、来年度以降の事業実施に向けた準備を整えることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	<p>予定どおり管理すべき施設の整備を進めることができたため、多面的な保育サービスを提供するための環境整備を目指す観点から、貢献度は高いと評価しました。</p>
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い			
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	<p>予定どおり管理すべき施設の整備を進めることができたため、維持管理経費の削減と将来負担の縮減を目指す観点から、貢献度は高いと評価しました。</p>	
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>予定どおり令和5年度事業を完了し、令和5年度から令和6年度の継続費事業に着工したことから、目標達成と評価しました。</p>	
事業の課題と今後の取組	<p>持続可能な保育環境の整備については、施設の長寿命化を進めるに当たり、少子化に伴う保育需要の減少及び保育を必要とする量と確保可能な量を総合的に判断したうえで、計画的に進める必要があります。 魚沼市公共施設再編整備計画に基づく魚沼市公立保育園等再編計画の個別再編方針により、施設の長寿命化の優先順位を検討していきます。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	169	事業名	地域療育支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	子ども課	
対象	就学前児童	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	子育て支援センター	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名							
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実							
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs						SDGsアイコン		SDGsアイコン	

2. 事業の目的

発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、二次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減を図るために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	発達障害のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 57回 280人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室） 48回 288人 ・保育園等訪問巡回相談 13園 50人 ・ステップアップ教室のスーパーバイズ 1回
令和5年度	発達障害のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 68回 280人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室） 48回 288人 ・保育園等訪問巡回相談 12園 50人 ・ペアレント・プログラム 6回 10人 ・職員及び市内療育事業従事者研修実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	8,781	9,466	9,393	12,170	12,170	51,980	
財源内訳	特定財源	0	0	94		94	
	一般財源	8,781	9,466	9,299		27,546	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		就園前（つくしプレイ）教室参加者 6人×1クラス×46回≒延280人	274	目標値 280 実績値 334 達成率 119.3%	280 355 126.7%	280 315 112.5%	280 %	280 %	280	人／年
2		就学前（ステップアップ）教室 6人×3クラス×16回≒延288人	336	目標値 288 実績値 320 達成率 111.1%	288 282 97.9%	288 299 103.8%	288 %	288 %	288	人／年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障害につながらないように早期発見・早期支援することで、乳児期からの健やかな発達支援に貢献します。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	就園や就学に向けた教室や相談を行うことで、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に努めるとともに、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	療育教室、ペアレントプログラム、保育園等訪問巡回相談等を実施し、保護者支援やスムーズな入園・就学のために各機関や園、学校、関係機関との連携を丁寧に行いました。 また、地域療育研修会や発達支援コーディネーターのフォローアップ研修会の実施により、保育園等の発達障害児支援体制を強化する取組を進めることができました。 事業を進めるにあたり、子どもの発達課題と保護者の不安や困り感について、関係機関との連携及び情報共有により、子ども一人ひとりの発達に即した支援と保護者支援を行いました。
成果	療育教室は定数を超える申込みがありました。実施にあたり、専門員からの助言を受けながら進め、子どもや保護者に寄り添い教室運営や支援を行いました。 また、園や学校、関係機関と連携を密にし、入園、就学の際には、個々の引継ぎ書「あゆみ」を作成し、丁寧な引き継ぎを行うことで、保護者の不安軽減を図ることができました。就学前教室の保護者には相談支援ファイルやステップアップ教室親子会の紹介を行い、希望者には配布や入会につなげました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	専門員からの適切なアドバイスを伝え、保護者の悩みに寄り添いながら、不安の軽減やスムーズな入園、入学につなげました。ペアレント・プログラムでは、保護者が前向きに子育てができるよう働きかけ、効果がみられました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		療育教室は目標人数を超える利用がありました。また、療育教室の終了後のアンケートでは満足だったという回答が90%程ありましたが、プログラムの効果がみられました。
事業の課題と今後の取組	発達に課題のある子どもが増加傾向にあると言われており、療育教室への参加希望が増加することが予想されますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされるため、担当職員の人数や場所の確保が必要となります。また、事業に協力いただく専門員の方々の確保など支援体制の強化が必要です。今後も特性のある児と保護者が安心して相談できるよう、他機関や母子保健係との連携を強め、事業を継続していきます。そのほか、研修会などを計画し、保育園等の支援体制の充実やペアレント・プログラムの周知に努めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	170	事業名	子育て支援センター 管理運営事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	就園前児童	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	子育て支援センター
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進			関係目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
関連する分野別施策番号		施策名						
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て						
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

子育て支援拠点施設である魚沼市子育て支援センターの管理運営を行います。就園前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談支援、育児情報の提供を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用者数 (11,500人)
令和5年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用者数 (11,000人)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	7,416	8,959	9,043	9,986	8,437	43,841	
財源内訳	特定財源	0	0	8,556		8,556	
	一般財源	7,416	8,959	487		16,862	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		利用者数	11,064	目標値 12,000	11,500	11,000	10,500	10,000	10,000	人／年
		実績値 11,096		10,310	8,767					
2		広場事業年間利用者延べ人数	8	達成率 92.5%	89.6%	79.7%	%	%	10	組／年
		うち土曜広場開放利用組数		目標値 10	10	10	10	10		
3		日平均利用組数を維持	8	実績値 8	8	8			10	組／年
		達成率 80.0%		80.0%	80.0%	%	%			
4				目標値						
		実績値								
4				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	核家族化が進む中、保護者同士、子ども同士が交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりするための場の提供に貢献します。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	乳幼児期の相談支援、子育てサークルの支援、親子ひろば等の親子交流の場により、子どもの発達に合わせた支援に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	子育て支援センターにおいて就園前の子どもと保護者の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、保護者からの育児相談に応えることで育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。
成果	子育て支援センターの利用人数については、乳幼児数の減少や未満児保育の増加等の影響もあり前年度より減少しましたが、気軽に親しみやすい施設運営を努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代へのきめ細かい支援を進めることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者同士、子ども同士が交流する場を提供することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりすることができました。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	出生数の減少や未満児保育の利用が増加していることを要因にして、事業における目標値は達成できなかったものの、センター利用者からの育児相談に対し、保健師や栄養士等と連携し助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができたことからB評価としました。	
事業の課題と今後の取組		少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、現在は母子保健事業と連携し子育て支援センターにおいて乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実させていくとともに、センター事業の更なるPRと利用しやすい環境を整えることで、利用者の増加を図ります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	171	事業名	地域子育て活動支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	2
対象	就園前児童	区分	■ ソフト □ ハード			目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標		3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号			施策名						
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て							
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地域全体で子育てを支える仕組みづくりに向け、子育て中の養育者の孤立化を防ぎ、適切な育児情報や交流の場を提供するために、ファミリー・サポート・センター事業の充実、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等 ファミリー・サポート・センター会員数 (50人) 親子教室等 (5回 100人)、子育てサポーター派遣等 (5回 30人)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等 ファミリー・サポート・センター会員数 (100人) 親子教室等 (4回 100人)、子育てサポーター派遣等 (5回 30人)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	4,147	2,500	2,801	3,819	3,819	17,086	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	4,147	2,500	2,801		9,448	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ファミリー・サポートセンター会員数 30人 (R1年度実績) から毎年10人程度の増を図る。	41	目標値 40 実績値 67 達成率 167.5%	50 94 188.0%	60 112 186.6%	70 %	80 %	80	人
2		ファミリー・サポート・センター利用回数 18回 (R1年度実績) から毎年10回程度の増を図る。	23	目標値 30 実績値 85 達成率 283.3%	40 120 300.0%	50 144 288.0%	60 %	70 %	70	回
3		子育てサポーターの人数 8人 (R1年度実績) から毎年2人程度の増を図る。	9	目標値 10 実績値 9 達成率 90.0%	12 7 58.3%	14 7 50.0%	16 %	18 %	18	人
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	ファミリー・サポート・センター事業や子育てサポーターの登録者数増及び自主的な子育てサークルの活動支援に取り組むことにより、親にゆとりが生まれ、明るくのびのびとした子育てが広がることに貢献します。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	各広場や保健師等との情報交換により、育児相談業務の連携及び体制強化を図ること、子どもの個々の発達に即した支援に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	子どもの発育発達のための親子教室や子育てサポーター研修を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供をしました。また、ファミリー・サポート・センター利用者が増える中で、ファミリーサポート制度をはじめとする子育てのサポートや各種相談への支援体制を充実させるためファミリー・サポート・センター会員を対象とした研修を開催しました。
成果	ファミリー・サポート・センター制度については、令和3年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限を設定したことにより、利用回数が増加し続けており、依頼会員数・提供会員数ともに増加し、地域社会における育児の相互援助活動の推進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ファミリー・サポート・センター事業や自主的な子育てサークルの活動を支援することにより、親にゆとりが生まれて明るくのびのびとした子育てが広がることにつながっています。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各親子広場や保健師との情報共有により、育児相談業務の連携及び体制強化が図られています。ファミリー・サポート・センターの会員数や子育てサポーターの登録者数が増えることで、子育てを支援したい人と支援を必要としている人の有効なマッチング機能が強化されています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標3項目のうち2項目は目標を大きく上回ったものの、1項目が目標を達成しなかったためB評価としました。 地域社会における育児の相互援助活動の更なる推進に向け、引き続き子育てサポーターの育成に向けた取組が必要です。	
事業の課題と今後の取組	ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員に対して提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについても減少傾向にあることから人材不足が課題です。それぞれ増員に向けた周知方法の工夫や適切な人材発掘に努めていきます。また、地域における自主的なサークル活動支援については、コロナ禍以降、活動がほとんど行われていませんでしたが、子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	172	事業名	要保護児童相談・支援事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
対象	18歳未満の児童等	終了(予定)年度	令和 7 年度	目	3	係	子育て支援センター
		区分	■ ソフト □ ハード	項	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標		3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる		
関連する分野別施策番号				施策名			
3-2-1	健康・福祉	子育て支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

子ども家庭総合支援拠点を窓口として、要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。
児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を運営します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応
令和5年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・子ども家庭総合支援拠点を窓口とした子育てに関する総合相談対応 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,459	4,498	4,917	6,212	6,212	24,298	
財源内訳	特定財源	0	1,884			3,768	
	一般財源	2,459	2,614	3,033		8,106	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) 児童虐待の件数	31	49	55	40				人
				%	%	%	%	%		
2		(参考) 上記のうち児童相談所が一時保護・措置した件数	5	3	1	1				人
				%	%	%	%	%		
3				%	%	%	%	%		
4				%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	児童虐待を未然に防止するため、要保護児童対策地域協議会により関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行うことで、子育て支援体制の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら各種会議を開催するなど、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。
成果	児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向っていない		魚沼市における児童虐待の件数は減少し、児童相談所による一時保護・措置件数も減少傾向にあることから、目標を達成することができたものと評価しました。
事業の課題と今後の取組	児童虐待の相談及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に虐待件数は増加傾向にあります。子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携を強化することが求められています。そして、潜在的な養育問題ケースを早期に把握していく必要があります。 令和6年4月に「魚沼市子ども家庭センター」が設置されました。従前の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が果たしてきた機能を一体的に運営することで、包括的な支援と切れ目のない相談支援に取組んでいきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	173	事業名	子ども・子育て支援事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
対象	児童	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	2	係	児童福祉係
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る			
関連する分野別施策番号		施策名					
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

子ども・子育て支援法に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行うことにより、魚沼市の子育て施策の改善及びより一層の充実を目指します。
また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口等の情報をまとめた「子育て便利帳」を発行することにより、時間確保の難しい子育て世帯の支援を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：2回 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）
令和5年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：3回 ・第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査の実施 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	922	923	2,220	5,405	1,100	10,570	
財源内訳	特定財源	800	1,000			1,800	
	一般財源	123	1,220			2,265	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		会議の開催回数 R6年度は第三期事業計画の策定年度	2	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	3 2 66.6%	3 2 66.6%	5 %	3 %	3	回/年
2				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

第二期子ども・子育て支援事業計画の計画期間：令和2年度～令和6年度
 ・令和5年度：ニーズ調査の実施（予定）
 ・令和6年度：第三期事業計画の策定

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を開催することにより、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、子育て環境の充実に向けて、子育て支援全般について調査・審議を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	第三期子ども・子育て支援事業計画策定に伴うニーズ調査を実施しました。 子ども・子育て支援法に基づく魚沼市子ども・子育て支援会議を2回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和4年度の事業評価に係る審議及び魚沼市公立保育園等再編計画「個別再編方針」（案）について審議を行いました。 また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を2,400部作成しました。
成果	ニーズ調査は、「小学校就学前」と「小学生」の保護者に対して実施し、子育て環境の現況や教育・保育事業等のニーズを把握することができました。子ども・子育て支援会議においては、令和4年度実績に係る評価の検証と公立保育園等再編計画「個別再編方針」について意見をいただき、令和5年度事業につなげることができました。 令和5年度版の「子育て便利帳」は、妊婦や各保育園の保護者、医療機関に配布し、あわせてホームページにも掲載するなど、様々な媒体を通して市の子育て支援事業及び各種制度に関する情報発信を行いました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもの保護者、子育て支援事業従事者及び学識経験者等の委員で構成される「子ども・子育て会議」を開催し、子育て環境の充実に向け、各委員から意見や要望を聴取することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	会議の開催は2回でしたが、市の子ども施策について、委員から審議いただき、今後の子育て施策の改善とより一層の充実に繋がっていることから判断しました。	
事業の課題と今後の取組		ニーズ調査の結果や第二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画の評価、人口推移などから市を取り巻く現況と子育てにおける課題を把握し、第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画策定に取り組みます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	185	事業名	心の健康づくり推進事業			部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	課	健康増進課
	終了(予定)年度	令和 7 年度				項	保健係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標				連絡先 (IP)	
関連する分野別施策番号			施策名				
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進					
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

自殺者の減少に向けて、「普及啓発」「相談事業」「人材育成」「ネットワークの構築」「実態把握」「ハイリスク者支援」を柱とし、うつ病等のこころの病気を早期に気づくための「こころの健康チェック」の普及啓発、相談先の周知や地域のゲートキーパーの育成、関係機関と連携した支援体制の構築、自殺既遂者の実態把握、アルコール依存症等の精神疾患を抱える者や未遂者等のハイリスク者支援を実施します。
ひきこもり支援では、ひきこもりの状況に関する実態把握を行い、状況に応じて相談支援や本人、家族が不安を解消できるようひきこもり支援全般の調整を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者と中高年男性への自殺対策 地域におけるネットワークの強化、人材育成 市報、FMうおぬま、ホームページでの普及啓発事業 自殺のハイリスク者支援 児童生徒のSOSの出し方教育
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者と中高年男性への自殺対策、ひきこもり支援対策（相談窓口に関する啓発活動） 地域におけるネットワークの強化、人材育成及び自殺のハイリスク者支援 児童生徒のSOSの出し方教育 ひきこもり対策の核となる魚沼市プラットフォームを活用した関係機関との連携強化、学校教育課との事例検討や情報共有

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	274	748	1,089	1,289	1,289	4,689	
財源内訳	特定財源	116	182	544		842	
	一般財源	158	566	545		1,269	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		5年間平均の自殺死亡人数	10.8	目標値	11	10	10	10	/10人以下	人
		5年間の自殺死亡者数(人口動態統計)の和÷5		実績値	8.8	8.8	7.8			
2		市民等向けゲートキーパー養成講座実施回数	2	目標値	2	2	2	2	2	回
		ゲートキーパーに関する講座の年間回数(市主催)		実績値	2	2	2			
3		市民等向けゲートキーパー養成講座参加者数	35	目標値	40	40	40	40	40	人
		ゲートキーパー養成講座の年間参加者数(市主催の講座参加者)		実績値	46	57	57			
4		市プラットフォーム等を活用した事例検討の実施件数	-	目標値	-	2	3	5	6	件
		ひきこもり事例について関係機関と事例検討を実施した件数		実績値	-	2	6			
				達成率	%	100.0%	200.0%	%	%	

6. その他特記事項

令和5年度にひきこもり対策支援事業と統合しました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	悩みを抱えた人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、相談や支援につながりやすい環境を整えるため、ゲートキーパーの育成や相談先の周知及び関係職種とのネットワークの充実を図ります。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	関係機関と連携し、学校から地域への途切れない支援体制を整えることで、学校卒業後も安心して過ごせる環境を整え、ひきこもり状態からの回復を支援します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し「魚沼市のちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。社会福祉法人「新潟いのちの電話」とともに、市民向け講演会「こころの健康セミナー」を実施し、うつ病の理解やゲートキーパー等についての普及啓発を行いました。また、地域の住民同士で、声を掛け合いお互いさまの意識を醸成する「うおぬま・こころ元気の歌」のCDを精神障害者家族会の協力を得て作成しました。 民生委員等を対象に、ひきこもり支援を学ぶ研修会を実施し、30名が参加しました。また、ひきこもり者について、保健師が把握している状況を確認し、今後の支援方法を検討したほか、学校教育課及び子ども課とともに、義務教育終了後の不登校の生徒について、支援体制や役割分担について検討しました。
成果	市民向け講演会では定員を超える285人の参加がありました。参加者のアンケートでは、91%の人がゲートキーパーについて「分かった」と回答しており、ゲートキーパーへの理解を促進することができました。「うおぬま・こころ元気の歌」のCDは魚沼市家族会や3か所の地域の茶の間へ配布し、定期的に歌ってもらうことで意識の醸成につながっています。 ひきこもり支援を学ぶ研修会の全参加者が、ひきこもり支援について「理解した」又は「少し理解できた」と回答し、地域の理解者を増やすことができました。関係機関と不登校の生徒に関する支援体制等を検討し、学校卒業後も支援が継続するよう連携体制を整えました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	関係機関との連携強化に一定の進展があったと考えられるため、「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		「5年間平均の自殺死亡人数」をはじめとする全ての指標において目標値を達成することができたため、「目標達成」と評価しました。
事業の課題と今後の取組	5年間平均の自殺死亡人数は前年と比べ、1ポイント減少しましたが、中高年男性と高齢者の自殺者数は依然として高い状況が続いています。悩みを抱えた人が適切な支援を受けられるよう、相談先の普及啓発を継続していく必要があります。 ひきこもり状態にある人や家族を支える支援者の力量形成のため、継続して、事例検討や人材養成に取組む必要があります。また、ひきこもり状態にある人の実態把握を継続しながら、直接的なつながりを持ち、支援をしていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	189	事業名	地域医療対策事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	健康増進課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				地域医療係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					目	1	連絡先 (IP)	
重点施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
3-3 福祉の充実					関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名				
3-5-1	健康・福祉	健康管理システムの充実						
3-5-2	健康・福祉	医療資源の育成						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地域包括ケアシステムを推進するにあたり、在宅医療をはじめとした地域医療の充実を図ります。また、医療人材の確保、育成に取り組みます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） 医師等修学資金貸与 診療所新規開業支援
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） 医師等修学資金貸与 診療所新規開業支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	355	15,407	92,353	29,410	7,300	144,825	
財源内訳	特定財源	0	10,000			90,500	
	一般財源	355	5,407	11,853		17,615	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		うおぬま・米ねっと加入率 魚沼の総人口に対する、うおぬま・米ねっと加入者の割合	32	目標値	30	35	40	45	60	60	%
				実績値	37	40	44				
				達成率	123.3%	114.2%	110.0%	%	%		
2		市立小出病院の常勤医師数 医療体制の維持のため現状を維持する	9	目標値	9	9	9	9	9	9	人
				実績値	9	10	10				
				達成率	100.0%	111.1%	111.1%	%	%		
3		医師等修学資金貸与者数 魚沼市医療公社の採用計画数	7	目標値	6	6	6	6	6	6	人/年
				実績値	7	3	1				
				達成率	116.6%	50.0%	16.6%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

新潟県と連携して実施する医師養成修学資金の地域枠制度に選定され、新潟県及び帝京大学と三者協定を締結しました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-5-1 健康・福祉 健康管理システムの充実	医療介護連携システム「うおぬま・米ねっと」の加入促進を図り、病院、診療所、介護施設、在宅医療、在宅介護、救急の連携を進めます。
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	医師・看護師を目指す人に対し修学資金の貸与を実施し、将来の医療従事者の確保に努めます。また、小出病院地域医療教育・研修センターや地域医療魚沼学校と連携を密にし医療従事者の育成に取り組みます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報、エフエムうおぬま及び市ホームページを使ったPRを通じて、システムの利点や加入手続の案内を市民に広めました。また、地域医療の維持に向けて、医療人材の確保及び育成のため、診療所新規開業等支援事業補助金の交付を2件、看護師を目指す方への修学資金の貸与を1名に実施しました。
成果	「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護や救急の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図れています。また、診療所新規開業等支援事業及び修学資金貸与の事業を実施した結果、診療所の新規開業又は市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

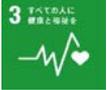
9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-5-1 健康・福祉 健康管理システムの充実	高い やや高い やや低い 低い	高い
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域医療を今後も維持していくための医療人材の確保及び育成に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		医師等修学資金貸与者数については目標を達成することができませんでしたが、一定の実績もあること、また市立小出病院の常勤医師数、「うおぬま・米ねっと」加入率について、目標数を達成することができたことから、「相当程度進展あり」と評価しました。
事業の課題と今後の取組	<p>「うおぬま・米ねっと」に関しては、今後の在宅医療や在宅介護の需要増加が予想される中で、医療と介護の情報共有が一層重要となります。そのため、加入促進への取組が必要となります。</p> <p>地域医療においては、開業医の高齢化による後継医師の確保と、医療圏域全体での看護師不足が課題となっています。</p> <p>修学資金制度については、退学、進路変更、就職後の離職が見られることから、働く者にとって魅力的な病院づくりと情報発信が重要です。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	194	事業名	母子健康相談・教育事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	母子	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	母子保健係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・パパママ準備教室 ニコニコハッピー子育て教室 ・離乳食講習会ステップ1、2、3 ・1歳よちよち教室
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・パパママ準備教室 ニコニコハッピー子育て教室 ・離乳食講習会ステップ1、2、3 ・1歳よちよち教室

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	3,339	3,446	3,472	4,471	4,471	19,199	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	3,339	3,446	3,472		10,257	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		子育てが楽しいと感じている人の割合(1歳6か月児)	88	目標値 89 実績値 87	90 89	91 91	92	93	93	%
		1歳6か月児健診 (R1) 84.9%		達成率 97.8%	98.8%	100.0%	%	%		
2		楽しそうに食べている子の割合(1歳6か月児健診)	90	目標値 91 実績値 90.7	92 89	93 89	94	95	95	%
		1歳6か月児健診 (R1) 90.0%		達成率 99.7%	96.7%	95.7%	%	%		
3		(参考)年間出生数(年度)		目標値 実績値 175	134人	143				
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	各時期にある教室を通して正しい知識の普及と相談先を知ることで、一人で抱え込まずに育児不安を解消でき、子どもが健やかに成長できる環境を整えていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> 相談事業 妊婦健康相談者数175人 妊娠届出数142人(転入含む)【妊娠届出時等、妊婦との面談100%】、母子健康手帳交付数135件 パパママ準備教室【4回実施】33組(パパ30人、ママ33人)参加 ニコニコハッピー子育て教室【2回実施】27組(パパ22人、ママ27人、子等26人)参加 離乳食講習会ステップ1、2、3【各12回実施】延べ188組参加 1歳よちよち教室【12回実施】71組参加 ことばの相談会【24回実施】延べ44組参加
成果	<p>妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援を行いました。教室等には保育補助を配置し、子どもを連れて参加した時も話を聞きやすいように配慮しました。</p> <p>また、一部の教室では、電子申請での参加申込や体験型の内容を取り入れ男性の参加を促すなど、時代や対象に合わせた内容を提供し、参加しやすい教室を目指しました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各時期にある事業を通して、出産及び育児に関する知識を得るとともに相談先を知ることで、育児不安を解消し、子どもが健やかに成長できる環境を整えることにつながりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての妊婦に対し「すこやかプラン」の作成と保健師が健康相談を行っており、各時期にある事業を通して継続した支援を行うことで、不安の軽減につながっています。	
事業の課題と今後の取組		生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。また、養育者の求めているニーズを把握し、対象に応じた参加しやすい教室を目指し、体験型の内容やわかりやすい資料の提供と説明を行い、不安の軽減に努める必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	195	事業名	乳児家庭全戸訪問事業				部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	乳児	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標		3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号			施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ機会とします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握 育児の不安や悩みに関する相談 子育て支援に関する情報提供 支援の必要な対象家庭に対し、提供できるサービスの検討及び関係機関との連絡調整
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握 育児の不安や悩みに関する相談 子育て支援に関する情報提供 支援の必要な対象家庭に対し、提供できるサービスの検討及び関係機関との連絡調整

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	394	382	317	652	652	2,397	
財源内訳	特定財源	262	242	210		714	
	一般財源	132	140	107		379	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		こんにちは赤ちゃん訪問実施率	99.5% 202/203	目標値	100	100	100	100	100	%	
		実績値		99.4	100	99.3					
		訪問実施者数/対象者数		達成率	99.4%	100.0%	99.3%	%	%		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合	90.4%	目標値	91	92	93	94	95	95	%
		実績値		95.8	92.1	93.4					
		4か月健診アンケートより		達成率	105.3%	100.1%	100.4%	%	%		
3		(参考)訪問実人員/対象者実人員	202/203	目標値							
		実績値		165/166	142/142	139/140					
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	全ての乳児と保護者に会い、子育てに必要な情報を早期に提供することで、相談先などを知ることができ、不安の軽減につながります。 また、虐待ハイリスクケースは、要保護児童対策地域協議会と同行訪問するなど早期に介入することで、児童虐待防止につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	保健師や育児経験者であるスタッフが、生後2, 3か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育て状況を聞き、行政サービスの紹介と子育て支援に取り組みました。 ○訪問状況 ・対象者実人数 140人 ・訪問実人数 139人
成果	99.3%の家庭への家庭訪問を実施しました。訪問できなかった1件は、その後の4か月児健診で母子に会い、子育て状況の確認を行いました。 継続支援が必要な家庭に対しては保健師が訪問し、乳児の成長発達の確認や、子育て不安の軽減と孤立防止に努めています。 評価指標の子育てが楽しいと感じる人の割合（4か月児健診）は、前年度よりも上がり目標達成しています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	訪問と訪問後の継続支援により、必要な家庭に支援を行うことができています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	子育てが楽しいと感じる人の割合は目標を達成しました。訪問実施率は目標達成していませんが、訪問できなかった1人もその後子育て状況の確認を行い、全家庭の養育環境の把握ができています。それにより、継続支援が必要な家庭が支援につながることができています。	
事業の課題と今後の取組		今後も、切れ目のない支援を継続できるよう、スタッフ研修や連携を強化していきます。 児童福祉法の一部改正により、養育支援訪問事業が変更され子育て世帯訪問支援事業が開始されます。必要な家庭に支援が行き届くよう、関係機関と連携し事業を活用していく必要があります。また、幅広い子育て世帯を対象とした生活支援の強化に向けて、地域資源の開拓をしていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	196	事業名	妊産婦医療費助成事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
対象	妊産婦	終了(予定)年度	令和 7 年度	目	款	係	母子保健係
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				目	1	連絡先 (IP)	
重点施策				3-3	福祉の充実	まち・ひと・しごと総合戦略	
				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名			
3-2-1	健康・福祉	子育て支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、妊産婦が診療を受けた際の医療費（高額療養費や付加給付等を控除した後の一部負担金）を助成します。平成27年度までは、入院医療費の1/2を助成していましたが、平成28年度から通院も対象とし、平成29年度から全ての診療科が対象になりました。また、妊産婦の申請手続の負担軽減のため、令和2年度から受給者証による助成を開始しました。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成します。償還払い及び受給者証による助成を実施しています。
令和5年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成します。償還払い及び受給者証による助成を実施しています。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,114	8,014	9,007	11,026	11,026	48,187	
財源内訳							
特定財源	5,400	6,000	8,000			19,400	
一般財源	3,714	2,014	1,007			6,735	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		妊娠届出者の申請率	100	目標値 100 実績値 100 達成率 100.0%	100 100.0%	100 100.0%	100 %	100 %	100	%
2		(参考) 実人数	263	目標値 264 実績値 238 達成率 %	238 %	234 %	%	%		
3		(参考) 延べ助成件数	1667	目標値 1,914 実績値 1,627 達成率 %	1,627 %	1,719 %	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

制度の変遷	
H16.11開始	妊娠に関わる入院費の半額を助成
H28.4	妊娠に関わる治療について、入院費用のほか通院を含め医療費自己負担（3割）の全額を助成
H29.4	診療料制限を廃止。眼科、皮膚科等、妊娠に関わる治療以外も助成対象とする。（医療費自己負担額の全額助成）
R2.5.1診療分	から、現物給付（受給者証の発行による助成）を開始

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て世代の経済的な負担軽減を行うため、妊産婦の医療費を助成をすることにより、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制の充実を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	母子手帳発行の際に制度説明により全員からの受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。受給者証による延べ助成件数1,700件、助成額8,657,527円でした。 妊娠出産の医療に伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担額について助成を行いました。
成果	医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。

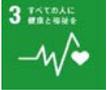
9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	妊娠期の医療費を助成することで、妊娠・出産にやさしい子育てのまちとして意識の定着を図ることができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。	
事業の課題と今後の取組		魚沼市独自の取組であるため、県内の医療機関においてもまれに、窓口負担を求められ、後日償還払いの手續に来庁されるケースがあります。引き続き制度の周知を図り適正な助成に努める必要があります。今後も妊娠届に来庁された方への説明および申請の流れを継続し、対象者にもれなく受給者証の交付を行い、子育て世代の経済的な負担を軽減し、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	197	事業名	妊産婦・新生児訪問事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	妊産婦・新生児	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	母子保健係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

妊産婦、新生児の健康状態の確認や相談に応じ、健やかな育児を支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。 未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。 特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。 未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。 特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,041	840	928	1,537	1,537	5,883	
財源内訳							
特定財源	0	0	0			0	
一般財源	1,041	840	928			2,809	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		新生児への訪問率	92	目標値 93	94	95	95	95	95	%
		訪問数/出生数の割合		実績値 94.6	94.7	95.8				
2		(参考) 新生児訪問実人数/対象全数	198/202	目標値 159/168	126/133	137/143				
		達成率		%	%	%	%	%		
3		(参考) 妊婦・産婦訪問実人数/対象全数	193/200	目標値 166/172	128/134	148/153				
		達成率		%	%	%	%	%		
4				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	妊娠届出時に全妊婦に保健師が面接を行い状況を確認することで、特定妊婦等への早期支援及び継続支援につながっています。出生連絡票の提出をもとに全産婦、新生児のいる家庭に連絡を取り、訪問をできる体制を整えることで、安心して産み育てられる環境につながっています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	助産師又は保健師が出産後1か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的・精神的状態の把握と新生児の発育状況の確認、母乳等の相談に応じることで、育児不安の軽減を図りました。 ○訪問状況 ・妊婦：対象3、訪問実人数3、訪問延人数6 ・産婦：対象142、訪問実人数137、訪問延人数159 ・新生児：対象143、訪問実人数137、訪問延人数151
成果	妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。 全新生児及び産婦を訪問対象とし、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を心掛けました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	家庭訪問や医療機関との連携等により、必要な家庭に支援を行うことができています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	必要な家庭に家庭訪問が実施され、目標が達成されています。	
事業の課題と今後の取組		妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、継続的な支援を行っていく必要があります。 妊娠期から子育て期への切れ目のない支援のため、引き続き全新生児、全産婦を対象として家庭訪問を実施します。 また、助産師資格を有する人の人材確保に努め、支援体制を整える必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	198	事業名	不妊・不育治療費助成事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課
対象	市民	区分	■ ソフト □ ハード			係	母子保健係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標		3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる		
関連する分野別施策番号				施策名			
3-2-1	健康・福祉	子育て支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

不妊・不育治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊・不育治療を行っている市民の負担軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成 ・生殖補助医療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に6回まで助成（出産等による回数リセット有） ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に5年度まで助成（出産等による回数リセット有） ・不育症治療費助成 1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成
令和5年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成 ・生殖補助医療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に6回まで助成（出産等による回数リセット有） ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に5年度まで助成（出産等による回数リセット有） ・不育症治療費助成 1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	3,236	4,378	2,027	4,450	4,450	18,541	
財源内訳	特定財源	3,100	3,000	2,000		8,100	
	一般財源	136	1,378	27		1,541	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) 特定治療申請件数	20	29	39	21			-	件
				%	%	%	%	%		
2		(参考) 一般治療申請件数	20	12	10	2			-	件
				%	%	%	%	%		
3		(参考) 妊娠成立夫婦/制度利用夫婦	11/29組	6 /27組	17/33組	10/16組			-	組
				%	%	%	%	%		
4										
				%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

・不妊治療についてはR4. 4. 1から健康保険の適用となりました（一部適用外）。市では今までどおり保険適用・適用外どちらの治療についても助成対象としています。
 ・H31から不育治療費も助成対象としました。
 ※不育症とは、妊娠はするが流産、死産を繰り返してしまう病態をいいます。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	不妊・不育治療費を助成することにより、子どもを持ちたいと希望する方の経済的な負担の軽減を図ります。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	不妊・不育症治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。 ・生殖補助医療 21件、助成額1,904千円 ・一般不妊治療 2件、助成額81千円 ・不育症治療 1件、助成額42千円
成果	治療費の一部助成を行うことで子どもを望むご夫婦の不妊・不育症治療を始めるきっかけの一つになっていると思われま。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもを望む人に対して助成を行うことで、治療に取り組みやすい環境になるため、子育て支援に貢献していると思われま。
	子育て支援			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	不妊・不育症治療により実際に妊娠に至った人もおり、治療を行うきっかけになっていると考えられます。	
事業の課題と今後の取組		不妊・不育症治療を希望する人が助成を受けられるよう制度の周知を図る必要があります。不妊・不育症治療を行う方の経済的な支援はこれからも継続していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	199	事業名	妊産婦健診助成事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	妊婦	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	母子保健係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

妊婦健診費について一人当たり16回、産婦健診については2回（2週間及び1か月健診）の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施 産後健診については1か月に加え、令和4年度から産後2週間で受診する産婦健診費用も助成 県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成します。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施 産後健診については1か月に加え、令和4年度から産後2週間で受診する産婦健診費用も助成 県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成します。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	18,248	16,063	16,111	25,116	25,116	100,654	
財源内訳	特定財源	15,788	13,725	15,910		45,423	
	一般財源	2,460	2,338	201		4,999	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) 妊婦検診延受診者数	2,460	2,107	1,794	1,843			-	人
2		(参考) 産婦健診助成件数	197	157	240	249			-	件
3										
4										

6. その他特記事項

- 令和4年度から事業No. 512（重）産婦健診助成事業を統合
- 15回目以降の健診について
40週（予定日）を過ぎての健診に対して、15回目以降も助成します。（基幹病院とたかき医院は委託、その他医療機関は償還払い）
- 令和4年度より1か月健診のほかに産後2週間健診費も助成します。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て世代の経済的な負担軽減を行うため、妊産婦健診費を助成をすることにより、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制の充実を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施しました。 県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成しました。
成果	妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。その結果、妊娠全期を通じて健診費用の負担軽減及び妊婦や胎児の健康管理につながりました。 また、市独自事業分については、2つの医療機関と業務委託契約を行い、市役所申請手続の負担軽減を図りました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		受診票の発行をし、県内各医療機関と連携を行うことで、妊婦健診の定期的な受診につながっています。
事業の課題と今後の取組	市の単独事業分の助成について申請手続の負担を軽減するため、委託医療機関数の拡大に努めます。引き続き妊婦健診費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減できるよう支援していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度	R5
事業No.	200	事業名	子ども医療費助成事業							部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	項	1	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度							係	児童福祉係
対象	18歳以下	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる						
	関連する分野別施策番号				施策名						
3-2-1	健康・福祉			子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン				

2. 事業の目的

児童の医療費助成により、保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	18歳到達後の最初の3月31日までの児童 保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額を全額助成
令和5年度	18歳到達後の最初の3月31日までの児童 保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額を全額助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	87,689	93,644	110,300	99,957	103,500	495,090	
財源内訳	特定財源	29,289	34,257	35,750		99,296	
	一般財源	58,400	59,387	74,550		192,337	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		出生児の申請割合 (実績) 新生児の申請者/新生児実数	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	100	100				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%	%		
2		転入等の申請割合 (実績) 転入等の申請者/転入者実数	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	100	100				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%	%		
3		(参考) 子ども医療費助成件数	32,648	目標値	-	-	-			-	件
				実績値	38,078	38,732	47,361				
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	保護者の経済的負担軽減図り、子育て支援に貢献しています。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課と連携を図り、出生・転入届時の申請受付により受給者証を交付しました。助成件数は47,361件（現物給付）、総額で107,276千円の助成を行うことができました。そのうち無償化にかかる助成額は20,687千円でした。
成果	0歳から18歳までの児童に対する医療費の全額助成を行うことで、子育て世帯の保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て支援を行うことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境づくりに貢献しました。
	子育て支援		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	対象者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。
事業の課題と今後の取組		市民課との連携により出生・転入等の届出時の申請漏れを防ぎ、対象者全員に受給者証を交付するとともに、子育て支援にかかる情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。また、今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境整備のため、継続して事業を実施する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	201	事業名	乳幼児健診事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課
対象	乳幼児	区分	■ ソフト □ ハード			係	母子保健係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						担当者	
3-3 福祉の充実						連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実					関係目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる
関連する分野別施策番号				施策名			
3-2-1	健康・福祉		子育て支援				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 個別健診（随時） 対象：1 か月児健診（費用助成）・9-10か月健診（医療機関委託） 集団健診（各12回/年） 対象：4 か月児健診・1 歳 6 か月児健診・2 歳児健診・3 歳児健診（屈折検査による眼科健診） 新生児聴覚検査費の助成
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 個別健診（随時） 対象：1 か月児健診（費用助成）・9-10か月健診（医療機関委託） 集団健診（各12回/年） 対象：4 か月児健診・1 歳 6 か月児健診・2 歳児健診・3 歳児健診（屈折検査による眼科健診） 新生児聴覚検査費の助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	6,301	7,138	5,481	10,058	10,058	39,036	
財源内訳	特定財源	4,700	3,109	4,400		12,209	
	一般財源	1,601	4,029	1,081		6,711	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		健診受診率（4か月、1歳6か月、3歳児健診）	99.8	目標値	100	100	100	100	100	100	%
		実績値		99.7	100	100					
		全健診の平均受診率		達成率	99.7%	100.0%	100.0%	%	%		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合（3歳児）	82.7	目標値	83.5	84.5	85.5	86.5	87.5	87.5	%
		実績値		82.2	81.3	84.2					
		3歳82.5% (R1)		達成率	93.9%	96.2%	98.5%	%	%		
3		(参考) 乳児一般健康診査受診者数	213	目標値						-	人
		実績値		172	163	123					
		9-10か月児健診受診者		達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

乳児期における先天性股関節脱臼等の早期発見を目的として、令和6年4月から新規事業として、エコー検査を取り入れた検診を実施するための体制整備を行いました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	子どもの順調な発育発達が促されるよう子育て支援の場として、子どもが健やかに成長できる環境を整えていきます。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児一般健康診査 ・ 4か月児 12回 137人 ・ 1歳6か月児 12回 159人 ・ 2歳児 12回 175人 ・ 3歳児 12回 196人 ○乳児1か月健診(償還払) 107件、助成額 380千円 ○新生児聴覚検査(償還払) 103件、助成額 781千円 ○乳児一般健康診査(医療機関委託) 123人 ○乳幼児精密検査(医療機関委託) ・ 乳児 30人 ・ 1歳6か月児 8人 ・ 3歳児 49人
成果	<p>乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。</p> <p>子どもの健康管理や保護者の不安軽減のための健診体制の充実を図るために、令和4年度から3歳児健診における屈折検査機器を使用しての視力検査を実施しています。また、新型コロナウイルスの5類移行に伴い休止していた健診会場での健康教育を再開しました。</p> <p>また、乳児期における先天性股関節脱臼等の早期発見を目的として、エコー検査を取り入れた検診を令和6年4月から新規事業として開始できるよう体制を整備しました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉	子育て支援	高い やや高い やや低い 低い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		健診受診率は目標を達成しており、子育てが楽しいと感じる人の割合(3歳児健診)も前々年度からの推移をみると目標達成に近づいています。また、先天性股関節脱臼検診としてエコー検査を導入する体制が整備できたことは、子どもの発育発達を支援する環境が充実したことにつながります。
事業の課題と今後の取組	令和6年度から4か月健診と同時実施で先天性股関節脱臼検診を開始するため、対象者への周知や説明を丁寧に行い、より安全安心な事業運営を行います。 また、育児不安の軽減のため、保護者に寄り添う相談支援や子育てに関する健康教育を継続して実施していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	204	事業名	基本健診事業				部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	健康増進課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	保健係	
対象	基本健診：16歳以上等	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名					
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

- ・疾病の予防や早期発見、重症化予防を図ります。
- ・健診結果によっては必要な保健指導、受診勧奨等を行い、生活習慣の改善を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本健診 ・基本健診会場での肝炎ウイルス検診の実施 ・骨粗しょう症検診 ・健康手帳の配布 ・骨粗しょう症予防を目的とした健康教育 ・39歳国保のうち健診3年間未受診者に対する訪問 ・未受診への受診勧奨
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本健診 ・基本健診会場での肝炎ウイルス検診の実施 ・骨粗しょう症検診 ・健康手帳の配布 ・骨粗しょう症予防を目的とした健康教育 ・39歳国保のうち3年間健診未受診者に対する訪問 ・未受診への受診勧奨

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	3,183	3,311	3,216	4,805	4,805	19,320	
財源内訳	特定財源	1,483	1,002	1,140		3,625	
	一般財源	1,700	2,309	2,076		6,085	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		特定健診受診率	41	目標値	58	59	60	63	65	65	%
		実績値		49.3	48.4	未確定					
2		特定保健指導実施率	36	目標値	58	59	60	63	65	65	%
		実績値		41.6	40.3	未確定					
3		39歳以下国保受診率	10.4	目標値	11	12	13	14	15	15	%
		実績値		9.2	13.8	12.5					
4		骨粗鬆症検診受診率	30	目標値	33	35	35	37	40	40	%
		実績値		25.6	23.4	28.8					
		受診者数÷対象者数		達成率	77.5%	66.8%	82.2%	%	%		

6. その他特記事項

・基本健診（対象：16歳～39歳で健診受診の機会がない又は生活保護受給者で健診を希望した人）、特定健診（対象：魚沼市国保加入者で40歳～74歳の人）、後期高齢者健診（対象：後期高齢者医療保険加入の人）を同時に実施しています。（特定健診は国保事業、後期高齢者健診は後期高齢者医療事業で費用負担）
 ・特定健診受診率及び特定保健指導実施率は、働き盛り世代の状況を把握でき、また全国及び県との比較ができるため成果指標としましたが、実績値が確定するのは翌年度の12月頃となります。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	健診結果を基に自分の健康状態を把握し、生活習慣病等の危険因子などを予測して、生活習慣の見直しや必要な治療に早期につながることで、生活習慣病や骨粗しょう症の発症予防・重症化予防につなげます。

8. 事務事業の実績と成果

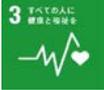
実績	[基本健診] ・実施回数48回（39日間）8会場 ※半日を1回とする。 ・受診者数273人 ・39歳国保のうち、健診3年未受診者に対する受診勧奨を8名に行いました。 [骨粗しょう症検診] ・実施回数6回 ・受診者数226人（年度末年齢が45歳、50歳、55歳、60歳の女性） ・予防教室や骨粗しょう症検診会場での健康教育を実施しました。
成果	・基本健診の受診者は前年度から減少しましたが、令和4年度39歳国保で受診勧奨したのちに受診した4名のうち、2名が今年度も健診を受診しました。継続的な受診の必要性の理解につながりました。 ・骨粗しょう症検診の結果、要精密検査と判定された方の約6割が骨粗しょう症又は骨減少症と診断され、疾病の早期発見・早期治療につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	定期的な健診受診を促すとともに、健診結果に基づいた指導を実施したことにより、疾病予防と重症化予防につながりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	受診勧奨方法や実施方法を工夫して健診を実施しましたが、骨粗しょう症検診受診率以外の指標では、前年度の達成率を上回ることは見込めない状況であり、目標の達成には至っていません。	
事業の課題と今後の取組		生活習慣病の早期発見と重症化予防のためには、毎年の健診受診と健診結果の活用が重要です。職場等で受診の機会がない方へ受診勧奨を行うため、未受診者の実態把握にも取り組みます。また、健診結果で精密検査が必要と判定された方への受診勧奨や保健指導も引き続き行っていきます。 骨粗しょう症検診においては、将来の骨粗しょう症による要介護状態予防のため、多くの人が早いうちから受診できるよう、受けやすい体制づくりや検診の周知を今後も継続していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5	
事業No.	206	事業名	がん検診事業			部	市民福祉部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	健康増進課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	保健係	
対象	40歳以上の男女等	区分	■ ソフト □ ハード		項	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						目	3	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名					
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

がんの早期発見、治療につなげるため、各種がん（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）検診を実施します。また、検診結果において精密検査が必要な人に対し、個別に受診勧奨を行い治療につなげます。がん予防に関する知識を普及し、市民の健康意識を高めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> がん予防のための普及啓発 各種がん検診の実施（半日を1回とし、胃がん検診は42回、肺がん・大腸がん検診は61回、乳がん・子宮頸がん検診は38回実施） がん検診未申込者及び未受診者への受診勧奨 精密検査受診勧奨
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> がん予防のための普及啓発 各種がん検診の実施 がん検診未申込者及び未受診者への受診勧奨 精密検査受診勧奨

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	44,942	61,847	61,588	75,579	75,579	319,535	
財源内訳	特定財源	44,893	57,857	56,209		158,959	
	一般財源	49	3,990	5,379		9,418	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		肺がん検診受診率	16.3	目標値 18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	30.0	%
		受診者数/全住民		実績値 19.1	19.8	19.5				
2		胃がん検診受診率	8.6	目標値 12.0	16.0	20.0	25.0	30.0	30.0	%
		受診者数/全住民		実績値 10.0	10.1	9.6				
3		大腸がん検診受診率	15.8	目標値 18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	30.0	%
		受診者数/全住民		実績値 17.6	18.0	17.9				
4		乳がん検診受診率	24.5	目標値 27.6	30.7	33.8	36.9	40.0	40.0	%
		受診者数/全住民		実績値 24.6	25.3	24.7				
5		子宮頸がん検診受診率	18.6	目標値 21.8	25.0	28.2	31.4	35.0	35.0	%
		受診者数/全住民		実績値 18.7	19.3	18.6				

6. その他特記事項

・令和3年度から、指標のがん検診受診率を「全住民に対する受診率」に変更しました（H28に国から、市町村におけるがん検診の受診率の算定方法について通知があり、受診率の算定方法を統一するため、対象者数を全住民で計上することが徹底されたため）。

・指標の実績は速報値です。「がん検診結果報告」で報告した数値を計上しており、数値が確定するのは、翌年度末です。また、新潟県が発行している「にいがたの生活習慣病」の算出方法に基づき算出しているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策 の推進	がん予防に関する知識の普及、がん検診の受診機会の提供及びがん検診精密検査受診勧奨等に取り組み、がんの予防、早期発見、早期治療につなげることにより、健康寿命の延伸を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実 績	<p>【肺がん、胃がん、大腸がん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施回数：肺がん・大腸がん検診48回、胃がん検診30回 ※半日を1回とする。 受診者数：肺がん検診4,649人、胃がん検診2,287人、大腸がん検診4,255人 特定・基本健診と同時に受診できる総合健診を継続して行い、受診しやすい環境づくりに努めました。 <p>【乳がん、子宮頸がん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施回数：23回 受診者数：乳がん検診1,529人、子宮頸がん検診1,339人 若い世代への動機づけとして、子宮頸がん検診は21歳、乳がん検診は41歳の方を対象に、無料検診を実施しました。また、女性(40～69歳)が、5つのがん検診を同時に受診できるようレディースデイ(女性限定のがん検診)を実施しました。(実施回数13回) <p>【がん検診未受診者受診勧奨・受診再勧奨】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん検診未受診者297名に対して受診勧奨、1,130名に対して受診再勧奨を行いました。 <p>【精密検査未受診者受診勧奨】</p> <ul style="list-style-type: none"> 精密検査未受診者124名に、精密検査受診勧奨を行いました。
	成 果

9. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策 の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の 達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		全てのがん検診の受診率で目標値に達していないため、「進展が大きくない」と評価しました。
事業の課題と 今後の取組	がん検診受診率が目標に達していないと、特に働き盛り世代の受診率が低い状況です。受診勧奨や受診しやすい環境について検討し、働き盛り世代の検診受診率向上を目指すとともに、がん検診未受診理由の把握に努めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	207	事業名	保健対策事業				部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	健康増進課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	保健係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					項目	1	担当者	
重点施策					目	3	連絡先 (IP)	
関連する分野別施策番号					まち・ひと・しごと総合戦略			
3-1-1 健康・福祉					健康づくりの推進			
5-5-1 教育・文化					誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進			
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市民が、健康づくりや生活習慣病予防に主体的に取り組む事ができることを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・住民健診時の意識啓発、周知活動・健診結果で基準値以上者へ受診勧奨・市報うおぬま、FMうおぬま、ホームページ、各種イベント等での啓発活動・栄養-食生活講座(食生活改善推進員養成)の実施
令和5年度	・住民健診時の意識啓発、周知活動・健診結果で基準値以上者へ受診勧奨・市報うおぬま、FMうおぬま、ホームページ、各種イベント等での啓発活動・ポイント制度による健康づくりの動機づけ・魚沼市専用電話回線による24時間年中無休の「うおぬま健康ダイヤル24」の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,026	1,342	3,885	5,491	5,322	17,066	
財源内訳	特定財源	6	6	0		12	
	一般財源	1,020	1,336	3,885		6,241	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		運動や食生活等の生活習慣について、既に取り組んでいる(6か月以上)人の割合	26.5 参考: R1 24.1 H30 23.9 H29 22.9	目標値 24.1 実績値 22.8	24.5 22.2	24.8 20.8	25.3	25.5	25.8	%
		特定健診質問票の集計		達成率 94.6%	90.6%	83.8%	%	%		
2		家庭で血圧測定をする人の割合	47.7 参考: R1 47.1 H29 44.8	目標値 47.1 実績値 47.2	47.3 50.3	47.5 52.0	47.7	47.9	47.9	%
		特定健診質問票の集計		達成率 100.2%	106.3%	109.4%	%	%		
3		喫煙率	13.7 参考: R1 15.6 H30 15.7 H29 16.4	目標値 15.6 実績値 15.1	15.4 14.1	15.2 14.5	15.0	14.8	14.8	%
		特定健診質問票の集計		達成率 103.3%	109.2%	104.8%	%	%		
4		元気ポイント参加者数(実数)	689	目標値 630 実績値 758	690 778	750 494 ※1	810	870	870	人
				達成率 120.3%	112.7%	65.8%	%	%		

6. その他特記事項

健康づくりの担い手である食生活改善推進員の養成は、隔年で養成計画に応じて実施し、人材の確保を図ります。
 令和5年度に電話健康相談事業・健康づくり支援事業と統合しました。
 特定健診質問票の集計については、市の集団健診受診者の結果を対象としています。
 ※1 元気ポイント事業について、令和5年度から年2回の抽選を年1回にしました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	・市民自らが主体的に健康づくりに取り組むことは、関連施策である健康づくりの推進の目指すべきところです。自分自身の健康や生活習慣病予防を意識し、行動することで、疾病予防や重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を促します。 ・24時間年中無休で電話健康相談事業を実施することにより、市民の安心につながるとともに、疾病予防や重症化予防に貢献します。また、不要・不急な時間外の救急診療件数が減ることで、医師等の負担軽減にもつながります。
5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	・うおぬま元気ポイントは、参加者の体力等に応じて取り組む内容を自由に選択できるため、誰でも楽しく健康づくりに取り組めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> 住民健診や各健康教育の場で市民一人ひとりが自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう、生活習慣病予防について働きかけました。 一次予防：健康チェック測定体験会66人、JA北魚沼大農業祭×食まちうおぬま82人 二次予防：保健指導実施者数131人、要受診者のうち医療機関受診者数1,354人、糖尿病重症化サポート事業（協会けんぽとの連携事業）5人 うおぬま元気ポイント事業について、令和5年度から年2回の抽選を年1回にしたことにより、参加者実数が減少しましたが、令和4年度の前期抽選と後期抽選を合わせた実人数は493人であり、実質的には横ばいでした。 電話健康相談事業：折込チラシの全戸配布、市ホームページと市報等への事業案内の掲載により、市民に事業の周知を図りました。市民の身近な相談窓口として24時間年中無休の電話相談「うおぬま健康ダイヤル24」が定着し、1,367件の利用がありました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 家庭で血圧測定をする人の割合は目標を達成し、年々増加しています。住民健診や結果返却時などの保健指導、市報、FMうおぬまなどの地道な普及啓発活動が少しずつ市民の意識向上につながっています。 うおぬま元気ポイント事業については、参加者実人数に大きな変動はありませんが、毎年参加をしている人も多く、運動を継続的に実施している状況がうかがえます。 電話健康相談事業については、24時間年中無休で専門スタッフが相談対応を行ったことにより、市民の安心と疾病予防や重症化の防止、不要・不急な時間外の救急診療の抑制につながっていると考えられます。

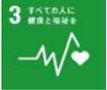
9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ポイント対象となる活動については、参加者自身の体力や心身の状況に応じて個々に設定でき、誰でも気軽に楽しく健康づくりに取り組むことができます。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		住民健診などの市民に直接会える機会を活用して健康づくりに関する情報発信を行ったり、健康づくりのきっかけとなる場を設けたりと工夫して実施していますが、継続した生活習慣改善の取組にはつながっていません。
事業の課題と今後の取組	市民の生活習慣病予防に取り組む意識改革が将来の重症化予防につながるため、特に40歳～60歳代が健康づくりに関心をもってもらえるような普及啓発や健康教育などを今後も継続的に実施します。 うおぬま元気ポイント事業は、新規参加者が少なく毎年参加される人が景品に応募する現状にあるため、年代を絞った周知の強化及び他事業との連携強化による相互作用を図ります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	208	事業名	歯科保健事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 4	係	健康増進課	
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項 1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

歯科保健に関する知識の普及啓発に取り組み、市民の健康意識の醸成を図ります。
口腔内疾患の予防事業（歯科健診、フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口）を実施することで、市民の口腔内を健康な状態に保つことを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育) フッ化物洗口(年中児以上中学生以下)、歯科保健支援者研修 成人歯科保健(歯科健診、歯科保健指導) 歯科保健相談会
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育) フッ化物洗口(年中児以上中学生以下)、歯科保健支援者研修 成人歯科保健(歯科健診、歯科保健指導) 歯科保健相談会

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	5,429	5,010	5,077	7,314	7,314	30,144	
財源内訳	特定財源	1,703	1,638	2,147		5,488	
	一般財源	3,726	3,372	2,930		10,028	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		12歳のむし歯有病率	9.2	目標値	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	%	
		維持 数字が低いほうが良い		実績値	11.7	5.7	10.6				
2		成人歯科健診受診率	12.3	目標値	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.1	%
		増加		実績値	15.2	14.8	16.7				
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			

6. その他特記事項

国の補助金申請を行い、財源の確保に努めました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	歯や口腔の健康を維持することは、全身の健康や、健康寿命を延ばすことにつながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康の保持増進を図ることを目的に、次の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児、2歳児、3歳児フッ化物歯面塗布（母子保健事業にて実施）：509人 ・2歳6か月児フッ化物歯面塗布：103人 ・フッ化物洗口：実人数 2,500人（保育園、幼稚園等12施設、小・中学校13施設） ・幼児歯科保健支援者研修会：3回 28人 ・成人歯科健診（医療機関委託）：成人（21, 31, 41, 51, 61, 71歳）392人、妊婦78人 ・成人歯科保健指導（4か月児健診時 保護者対象）12回、33件 ・歯科保健相談会：2回 3人
成果	講座、講演、地区活動等を通して、積極的に口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めた結果、成人歯科健診受診率は過去最高値となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	<p>高い やや高い やや低い 低い</p> <p style="text-align: center;">高い</p>	歯や口の健康を守ることで、全身の健康を守ることにつながっています。
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
		<p>高い やや高い やや低い 低い</p>	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>歯科健診受診率は目標値を達成し、過去最高の受診率となりました。</p> <p>12歳のむし歯有病率は、前年度より増加しましたが、目標値よりも低い状況を維持できました。</p>
事業の課題と今後の取組		歯科健診受診率は向上の余地があるため、引き続き、歯や口の健康が全身の健康を守ることにつながるということを広く市民へ周知していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	210	事業名	食でつながる元気な まちづくり推進事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	企画政策課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				企画調整係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-1	郷土愛の醸成		関連				
関連する分野別施策番号				施策名				
3-1-1	健康・福祉		健康づくりの推進					
4-1-1	産業		新たな特産品づくり、ブランド化の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs							SDGs アイコン	

2. 事業の目的

農業、観光、商工、環境、教育、健康の各分野において、「食」に関する様々な取組を「つなぐ」をキーワードに、「食」の課題に連携して取り組み、地域資源や市の特性を活かした施策を展開し、市民の健康づくりと産業の活力向上を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 食まちうおぬまの取組に関する情報発信 食まち事業啓発イベントの実施 あぐり〜んキッズクラブの開催 食育講演会の開催 販路開拓の取組（物産展等への参加）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 食まちうおぬまの取組に関する情報発信 食まち事業啓発イベントの実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,891	3,754	3,286	3,620	3,700	17,251	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	2,891	3,754	3,286		9,931	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		食まちうおぬまネットワーク推進協議会の開催数	3	目標値	2	-	-	-	-	10	回
				実績値	0	-	-	-			
				達成率	0.0%	%	%	%	%		
2		食まちイベント参加人数 秋に開催する食まち事業PRイベントの参加人数	210	目標値	1,000	4,000	5,000	5,500	6,000	6,000	人/年
				実績値	940	5,000	4,800				
				達成率	94.0%	125.0%	96.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	食まちうおぬまウェブサイトやイベントでの情報発信をすることにより、市民が自らの健康について考え、自主的に取り組むことができる健康づくりの推進に貢献します。
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	食まちうおぬまウェブサイトやイベントでの情報発信を行い、魚沼ブランドの認知度を向上することで販路の開拓・拡大に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	JA魚沼（北魚沼）と連携した中で、食まちうおぬまの取組の周知や地域産業の振興を目的にイベントを開催し、当日は雨天ではありましたが、来場者数については、昨年比96%の4,800人の来場がありました。また、魚沼市産コシヒカリのPRをもとに来訪者増加につなげるための取組である「ごちそうおにぎり」については、前年度と比較して販売食数において149%増の1,910食、公式サイト閲覧数において205%増の35,987回となりました。そのほか、食まちうおぬまのホームページにおいて、郷土料理の紹介や生活習慣病の予防に役立つレシピの紹介を行いました。
成果	「ごちそうおにぎり」の来店者アンケートにおいて、「満足」と回答した方や、「コシヒカリを使った美味しい料理に出会えるまち」というイメージを感じることができたと回答した方が多くいたことから、市産コシヒカリの知名度向上や来訪者増加に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	HPでのレシピ公開により、幼少期からの食を通じた健康や家庭での調理体験につながり、食まち事業としての健康づくりの推進への貢献はやや高いと評価しました。
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	イベント等を通じ、魚沼ブランドをはじめとした市の特産品の周知ができたことから貢献度は高いと評価しました。	
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		JA魚沼と連携して秋のイベントを実施し、食や健康に対する食まちうおぬまの取組を多くの市民に周知できたこと、また、各課の取組により、市内外の方に魚沼ブランドをPRできたことから相当程度進展があったものと判断しました。	
事業の課題と今後の取組	食でつながる元気なまちづくり推進計画の中間評価で目標に達していない評価指標は、令和7年度の長期目標値の達成にむけて事業内容を検討していくことが課題です。また、食や健康等に興味や関心があまりない年代に向けてどのように取り組んでいくかの検討が必要で 今後、市産食材や市ならではの食をアピールできるよう取組を推進していきます。			

【様式1】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度	R5	
事業No.	214	事業名	環境衛生管理事業				評価担当	部	市民福祉部			
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		4		課	生活環境課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1		係	環境対策係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策						関連目標						
関連する分野別施策番号			施策									
2-3-2	環境衛生・自然		市民協働による環境保全活動の推進									
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs							SDGs アイコン					

2. 事業の目的

各8事業のとおり。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・アメシロ等害虫駆除(自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を補助) ・環境美化運動(投げ捨て防止及びごみの回収等を自治会へ協力依頼) ・鳥獣保護管理(有害鳥獣出没の対応や捕獲の許可事務、関係機関と連携した対応) ・畜犬管理(登録犬管理及び狂犬病予防注射を実施、ペットのマナーや苦情等の処理) ・環境啓発(「魚沼市環境フェア」等を実施) ・花いっぱい運動(自治会、老人クラブ等の団体に花苗及び肥料を配布)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・アメシロ等害虫駆除(自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を補助) ・環境美化運動(投げ捨て防止及びごみの回収等を自治会へ協力依頼) ・鳥獣保護管理(有害鳥獣出没の対応や捕獲の許可事務、関係機関と連携した対応) ・畜犬管理(登録犬管理及び狂犬病予防注射を実施、ペットのマナーや苦情等の処理) ・環境啓発(「魚沼市環境フェア」等を実施) ・花いっぱい運動(自治会、老人クラブ等の団体に花苗及び肥料を配布)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	3,308	3,965	3,480	7,909	12,270	30,932	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	3,308	3,965	3,480		10,753	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		各8事業のとおり。		目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
2				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	各8事業のとおり。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	各8事業のとおり。

8. 事務事業の実績と成果

実績	各8事業のとおり。
成果	各8事業のとおり。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に向かって相当程度の進展があったものと評価しました。 しかしながら害虫駆除事業、花いっぱい運動など、一部の事業については事務事業の内容を改善する必要があります。	
事業の課題と今後の取組	花いっぱい運動事業については、花苗の配布方法等を検討する必要があります。 鳥獣保護管理事業については、クマ出没・目撃情報等に対して関係機関と連携を密にし、人身被害を起こさないために引き続き注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。 害虫駆除事業については、引き続き自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	214-1	事業名	環境衛生管理事業 (環境審議会事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者	環境対策係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号		施 策							
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

環境審議会の開催：開催予定回数 4回(うち1回は視察) 委員数：8人 内容：環境の保全及び創造に関する重要事項の調査、審議
--

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	会議3回、視察研修1回
令和5年度	会議3回、視察研修1回

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	75	220	227	290	4,490	5,302	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	75	220	227		522	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		審議会回数	3	目標値	4	4	4	4	4	4	回/年
		開催回数		実績値	3	4	4				
2				目標値							
				実績値							
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和7年度に第3次魚沼市環境基本計画策定業務経費4,200千円(支援委託・印刷製本)を見込んでいます。

7. 事前評価(担当課評価)

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	魚沼市環境基本条例に基づき審議会を開催し、市の環境施策全般の計画策定や進捗について貴重な意見等をいただきながら、様々な案件について審議いただいております。それらを有効的に施策の進展につなげていきます。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	審議会開催のほかに、市の懸案となっている当面の課題を優先的に取り上げながら、先進地視察を実施し、ごみ処理や地球温暖化など関連施策への効果的な取組につなげていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市環境基本条例に基づく審議会の会議を5月19日、9月19日、1月15日の3回開催しました。また、11月22日に長野県のごみ処理施設を視察しました。
成果	審議会の会議において、環境施策に関する各種計画の策定や、重要事項についても審議会委員から審議していただいております。また、当市の環境施策の進捗状況を報告し、今後の計画を示した中で貴重な意見をいただきながら、それらを有効的に取り入れることで、環境施策の進展につながっています。

9. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由(施策に対してどのように貢献したか)
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	魚沼市環境基本条例に基づく審議会を開催し、様々な案件について審議していただいております。また、市の環境に関する計画の策定や、事業の進捗について意見をいただき、それらを施策に取り入れることで市民共同による環境施策を推進しています。
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)	
	B	S: 目標超過達成 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない	令和5年度は計画していた回数の会議及び視察研修を行うことができました。	
事業の課題と今後の取組		環境施策は分野が多岐に渡るため、審議内容も多くなり、幅広い知識が必要になります。今後も適宜、審議会の会議を開催し、環境に関心の高い市民等の意見を聴き、施策に反映します。また、審議内容について、その分野に専門的な知識がない審議員であっても自由闊達な意見が出せるよう丁寧な説明を心掛けます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	214-2	事業名	環境衛生管理事業 (アメシロ等害虫駆除事業)				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 4	課	生活環境課	
		終了(予定)年度			令和 7 年度		項 1	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 4	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標				
関連する分野別施策番号		施策						
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進						
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

アメリカシロヒトリ等による樹木被害等の防止のため、自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を実施します。また、トラック及び動力噴霧器の借り上げに要する費用の一部に対して補助金を交付します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付
令和5年度	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	485	902	434	775	900	3,496	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	485	902	434		1,821	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		市所有噴霧器の貸出件数 貸出件数/申込件数×100	100	目標値	25	23	17	申込件数	申込件数	100	%
				実績値	25	23	17				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%	%		
2		薬剤の支給件数 支給件数/申込件数×100	100	目標値	39	42	30	申込件数	申込件数	100	%
				実績値	39	42	30				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

指標については、害虫の発生状況に左右されることから、目標の実数値は定めておりません。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	害虫による庭木や街路樹等への被害防止のために、駆除作業を行う自治会や団体に対して、駆除薬剤の現物支給及び補助金を交付します。加えて、市所有の動力噴霧器を貸し出せる体制を維持することで予期せず大量発生した場合でも早期発見早期駆除ができ被害拡大を防止します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	樹木被害のみならず、不快害虫としての苦情や相談の声もあり、過去の事業実績や苦情・相談件数から、実施の意義は大きいと思われます。また、自治会を中心とすることで市民自ら駆除防除にかかわるため、生活環境の維持・意識が向上します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	防除害虫はアメリカシロヒトリとマイマイガを対象としたものでした。各制度の利用実績は、令和4年度から若干減少した件数でした。 ・市有動力噴霧器を17団体へ貸しました。 ・薬剤を30団体に100本支給しました。 ・防除機及び車両借上げの補助金を7団体に交付しました。
成果	自治会等を中心とする駆除防除作業の実施により、市民の生活環境保全及び意識の向上に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	害虫による庭木や街路樹等への被害防止のために自治会等の組織が事業主体となることで市民自ら駆除防除にかかわるため、生活環境の維持・意識が向上します。
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	過去には不快害虫としての苦情や相談の声がありましたが、苦情・相談がほとんどない状況となっていることから、実施の意義は大きいと思われます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	市有動力噴霧器の貸出、薬剤の現物支給、防除機及び車両借上げの補助金交付の3事業において、自治会等から活用いただいた。一定のニーズがあることから、害虫防除事業を継続していく必要があります。	
事業の課題と今後の取組	市有動力噴霧器の老朽化が著しく、物によっては故障しても部品がないため、修繕することができない物もあります。修繕できる機器についても今後、緊急修繕を必要とする可能性があります。 害虫の発生は予測ができないため、早期対応ができる体制を維持していきます。 補助金について、上限額は設けているものの100%補助(千円未満切捨て)となっているものが多く見られ、他の補助金と乖離していることから検討が必要です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	214-3	事業名	環境衛生管理事業 (環境美化運動事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	課	生活環境課	
		終了(予定)年度	令和	7				年度	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				項目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策						関連目標			
関連する分野別施策番号					施策				
2-3-2	環境衛生・自然		市民協働による環境保全活動の推進						
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs							SDGsアイコン		

2. 事業の目的

自治会、関係事業者等へ「ポイ捨て禁止」等看板の配布により、投げ捨て防止及びごみの持帰りを推進します。美化運動に参加する自治会等にごみ袋を無償で配布するほか、ボランティア団体等についても事前協議のうえ適宜配布し、ポイ捨てごみの回収処分に取り組みます。また、不法投棄対応時には、現地を確認し、土地所有者に情報提供するなど、適切な対応を精査し、放置によるさらなる悪化を防ぎます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布
令和5年度	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	412	834	673	1,090	800	3,809	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	412	834	673		1,919	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		環境美化運動延べ参加人数 春・秋美化運動 (実績/目標×100≥100)	8,223	目標値	8,200	8,300	8,300	8,350	8,400	8,400	人
				実績値	9,763	8,867	8,116				
2		不法投棄物処理量 美化運動及び不法投棄回収量 (実績/目標×100≤100)	6.3	目標値	5.5	5.5	5.5	5.0	5.0	5.0	t
				実績値	6.6	4.0	3.3				
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人材や団体などの育成と交流をすすめ、ごみの無い快適な生活環境の保全に寄与します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	ポイ捨てや不法投棄の早期回収による環境美化運動を推進し、不法投棄を許さない地域の機運を醸成するとともに、廃棄物の削減による地球温暖化対策の一環としていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	環境美化運動では、春と秋の合計で延べ278団体、8,116人が参加、約2.4tのごみを回収しました。また不法投棄対策として、公有地における不法投棄物の早期発見と回収処理を行いました。エコプラント魚沼で処理できないテレビ等の家電廃棄物やタイヤなどの不法投棄物は、民間廃棄物処理施設により処理しました。そのほか、市内小・中学生と市内高校に通う学生を対象とした「第6回不法投棄ポスター展」を開催しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化運動一人当たりゴミ回収量 0.30kg（前年0.35kg） 不法投棄回収件数及び処理量24件・896kg（前年15件・750kg） 環境美化運動では、一人当たりのごみ回収量は減少しています。 ・ポイ捨て禁止看板と犬のフン持ち帰り啓発看板の配布 120枚

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境美化運動によるごみの回収量は漸減しており、ポイ捨て禁止意識が着実に高まっていると考えられ、ごみの減量化に寄与しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	環境美化運動によるごみの回収量は漸減しており、ポイ捨て禁止意識が着実に高まっていると考えられるため、「B」としました。	
事業の課題と今後の取組	大型ごみや不法投棄物などは美化運動で回収するには難しく、不法投棄の原因者の責任追及や、活動に参加する側からも分かりやすい回収ルールを示す必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	214-4	事業名	環境衛生管理事業 (鳥獣保護管理事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者	環境対策係		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市民等からの有害鳥獣目撃等の通報により聞き取り調査、現場確認、関係者への注意喚起、有害鳥獣被害対策実施隊への対応依頼や有害鳥獣捕獲の許可事務を行います。また、関係機関と連携した鳥獣の保護を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託
令和5年度	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	323	265	509	628	550	2,275	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	323	265	509		1,097	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		有害鳥獣による人的被害 被害なし=100%→達成 被害あり= 0%→未達成	0	目標値	0	0	0	0	0	0	件
				実績値	0	0	0				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	市報等による注意喚起や自己防衛策の周知などを定期的に行い、関係機関及び団体と連携し、有害鳥獣対策の迅速かつ的確な対応に努めます。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	県の定める鳥獣保護管理事業計画を遵守し、狩猟の許可を適正に行いながら鳥獣の保護及び管理に努めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>40件の有害鳥獣捕獲許可の申請があり、県が定める鳥獣保護管理事業計画を遵守し、適正に狩猟を許可しました。</p> <p>令和5年度は、ブナ等の堅果類が不作であったことからツキノワグマ目撃(痕跡の発見を含む。)の通報が124件と前年の倍以上の件数となりました。</p> <p>通報の際には、現場確認、関係者への注意喚起のほか、ケースに応じて有害鳥獣被害対策実施隊へ見回りや、捕獲等の対応を依頼しました。</p> <p>そのほかにも適宜市報等で注意喚起を行い、10月26日に県がクマ出没特別警報を発令したのにあわせ、クマ出没警戒・被害対策本部を設置し、全庁体制で広報車によるパトロールを行いました。</p>
成果	<p>令和5年度においては、有害鳥獣による人的被害はありませんでした。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市報等により有害鳥獣に対する注意喚起や自己防衛策を周知することで、より人的被害が発生しにくい環境をつくることができました。
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	県が定める鳥獣保護管理事業計画を遵守し、有害鳥獣捕獲の許可をすることで狩猟の適正化が図られ、鳥獣の個体数の極端な減少等、生態系に悪影響を及ぼす事象は起こっていないものと推察されます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	市民に対して有害鳥獣についての注意喚起、目撃情報があった際の周知を継続して行っていることもあり、令和2年度以降、有害鳥獣による人的被害は発生しておりません。	
事業の課題と今後の取組	<p>ツキノワグマについて、令和元年度に市内で延べ7人のけが人を出す事故が発生しました。こうした被害が繰り返されることのないように対策が必要です。</p> <p>ツキノワグマ等の出没情報については、引き続き関係者に周知し、連携して対応していきます。また、日頃から被害に遭わないよう未然防止の意識を市民に啓発していきます。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	214-5	事業名	環境衛生管理事業 (畜犬管理事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課	
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号				施策					
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

畜犬の登録及び各種届出に基づく畜犬登録台帳管理及び狂犬病予防推進協議会と連携した狂犬病予防注射を実施します。
ペット苦情に対し、魚沼保健所・新潟県動物愛護センターと情報共有し必要な支援を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射の実施、未接種犬の調査・登録
令和5年度	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射の実施、未接種犬の調査・登録

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	167	161	166	191	180	865	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	167	161	166		494	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		狂犬病予防注射接種率	98.0	目標値	1,275	1,254	1,214	登録頭数	登録頭数	100.0	%
		実績値		1,242	1,216	1,136					
		達成率		97.4%	96.9%	93.5%	%	%			
2				目標値							
		実績値									
		達成率	%	%	%	%	%				
3				目標値							
		実績値									
		達成率	%	%	%	%	%				
4				目標値							
		実績値									
		達成率	%	%	%	%	%				

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	関係機関や自治会と連携を取りながら、犬や猫のふん尿処理や飼養について適切な方法を促します。市内のペットを原因とするフン害や悪臭被害の防止・改善を図り住環境の整備に寄与します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	狂犬病予防を推進するため、集合注射会場を設けることによる予防注射接種率の向上を目指します。また、市内外の指定獣医師や魚沼保健所と連携し、狂犬病予防注射の実施や市町村への登録等、畜犬の登録管理を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	保健所及び獣医師会と連携し、市内22会場、5日間（4月10日～5月14日）で、749頭の狂犬病予防注射（集合注射）を実施しました。また、市内外の獣医師への畜犬登録及び注射事務委託で、387頭の狂犬病予防注射（個別注射）を実施しました。
成果	令和4年度に引き続き、犬の飼い方講座や長寿犬表彰等について広報を行いました。また、猫の多頭飼育問題に対して、庁内関係部署（健康増進課、介護福祉課、福祉支援課）と動物愛護センターの連携をサポートしました。
成果	市内各所での集合注射の実施及び個別注射を行うことで、狂犬病予防注射の接種率向上に努めました。また、犬及び猫の苦情に対して、庁内関係部署と動物愛護センター、保健所の連絡体制をつくることで、情報共有及び早期解決に結びつけることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保健所などの関係機関や自治会等と連携しながら、犬や猫の適切なふん尿処理や飼養を促し、ペットを原因とするふん害や悪臭の防止・改善を図り、住環境の整備に寄与しています。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	狂犬病予防のため、市内22箇所に集合注射会場を設け、予防接種率の向上に努めました。また、市内外の獣医師への事務委託や保健所・愛護センター職員と連携し、狂犬病予防注射の実施や市町村への登録、畜犬の登録管理を行いました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		狂犬病予防注射においては、例年同様、集合注射及び個別注射を実施し、接種率向上に努めました。また、令和4年度に庁内福祉部署と動物愛護センターの苦情等に関する連携体制を構築したことにより、令和5年度の動物愛護行政をスムーズに進めることができました。	
事業の課題と今後の取組	狂犬病予防注射未接種犬のうち、死亡や転出をしているが届出をしていない、不明犬がいます。毎年度の登録システムの整備が必要です。市内ブリーダーからの狂犬病予防注射接種の報告がされておらず、引き続き愛護センターと連携して対応していきます。引き続き集合注射及び個別注射預託を行っていきます。加えて、愛護センターと構築した連携体制を活かして、苦情等の対応を行っていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	214-6	事業名	環境衛生管理事業 (環境啓発事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	生活環境課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	環境対策係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

「環境フェア」などの環境啓発事業を実施することで、市民の環境保全に対する関心と理解を深め、環境保全に関する意欲を高めることを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼市環境・交通安全フェア (10/10 小出郷文化会館) 魚沼市不法投棄防止ポスター展 (10/10) 魚沼市標本づくり教室 (7/24) ※自然環境保全事業 環境教室 (7/23、9/4、9/17、10/1) ※地球温暖化対策事業 魚沼市児童生徒標本展 (9/27～10/7、10/10) ※自然環境保全事業
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼市環境・交通安全フェア 魚沼市不法投棄防止ポスター展 魚沼市標本づくり教室 ※自然環境保全事業 環境教室 ※地球温暖化対策事業 魚沼市児童生徒標本展 ※自然環境保全事業

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	404	374	207	634	550	2,169	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
財源内訳	一般財源	404	374	207		985	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		イベント参加者数	210	目標値 1,000 実績値 940 達成率 94.0%	1,000 5,000 500.0%	5,000 4,800 96.0%	5,000 %	5,000 %	5,000	人
2		不法投棄防止ポスター展応募作品数	22	目標値 40 実績値 8 達成率 20.0%	40 7 17.5%	40 11 27.5%	40 %	40 %	40	件
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	環境フェアなどの啓発イベントを実施することで、市民が環境に関するさまざまな情報に触れる機会を創出し、市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大に貢献します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	不法投棄防止ポスター展等を実施し、身近な生活環境保全に関して考える機会を創出することで、公害の未然防止や市民の環境意識向上に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境・交通安全フェア」を開催しました。 開催日：令和5年10月7日（土） 内容：第6回児童生徒標本展表彰式及び作品展示、環境教育参加者の活動内容展示、市の環境関連施策の展示、第6回不法投棄防止ポスター展表彰式及び作品展示ほか
成果	環境フェアなどの啓発イベントを実施することで、市民が環境に関するさまざまな情報に触れる機会を創出することができました。特に子どもたちが環境について学んだ成果を展示することで、イベントには家族で来場していただくことも多く、幅広い世代の環境意識向上につながっているものと評価しています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境フェアのような啓発イベントを開催することで、身近な自然の大切さや地球温暖化対策の重要性を伝え、市民自身が環境保全について考える貴重な機会を創出しています。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	不法投棄防止ポスター展の優秀作品をポスターに製本し、各地区公民館や不法投棄多発エリアへの掲示などに活用することで、不法投棄の未然防止に貢献しています。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		指標については、未達成のものもありますが、これらの施策を継続して実施することで、市民の環境保全に対する関心と理解を深め、環境保全に関する意欲を高めることにつながっています。	
事業の課題と今後の取組	環境の保全や地球温暖化問題等について、より多くの市民から関心をもってもらえるようなイベント等の参加者数の維持や増加を図っていく必要があります。新潟県環境保全事業団等の外部団体などの協力を得ながら、定期的に啓発イベント等を開催していくとともに、市民の興味をひく内容やPR方法等を検討していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	214-7	事業名	環境衛生管理事業 (花いっぱい運動事業)				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策						
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進						
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市内の公共施設、道路沿い、公園広場など一般的に公共的空間と認められる場所の緑化推進を図ります。これらの施設を管理する自治会・老人クラブ等の団体に対し、花苗及び肥料を配布することにより、市内に「うるおいのある快適環境」と「緑の憩い場」を創出します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	自治会や老人クラブ等の団体に、花苗と有機センター肥料の現物支給
令和5年度	自治会や老人クラブ等の団体に、花苗と有機センター肥料の現物支給

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	897	909	879	1,316	1,300	5,301	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	897	909	879		2,685	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		参加団体数	70	目標値 70 実績値 71 達成率 101.4%	70 73 104.3%	70 73 104.3%	70 %	70 %	70	団体
2		植栽活動参加者数	1,065	目標値 1,000 実績値 1,191 達成率 119.1%	1,000 1,216 121.6%	1,000 1,052 105.2%	1,000 %	1,000 %	1,000	人
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和4年度の指標「植栽活動参加者数」に誤りがありましたので修正しています。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	市民団体に対しての花苗等を支給し植栽していただくことで、地域の緑化及び景観づくりを図ります。また、花の植栽や管理活動を通じて、市民自らが地域の生活環境保全に取り組む意識啓発の場となることを目指します。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	路肩や公園広場等を植栽対象とすることで、草刈りや整地等の定期的な実施を促し、環境美化に繋がります。また、路肩や公共的空間を花壇とすることで、ポイ捨てや不法投棄の抑制に繋がりを、更なる環境美化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	公民館、集会所等の公共的施設及び道路沿い、公園、広場等の公共的空間の緑化を推進するために、自治会及び老人クラブ等の希望団体に花苗と堆肥を配布しました。 参加団体数は73団体でした。花苗配布本数は7,375本、堆肥配布団体数は34団体でした。
成果	自治会及び老人クラブ等の団体に対して花苗の支給及び植栽を行うことで、公共的施設・空間の緑化を推進するとともに、「うるおいのある快適環境」と「緑と憩いの場」の創出に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	高い		路肩や公園広場などを植栽対象とすることで、草刈りや整地等を定期的に行うことになり、ポイ捨てや不法投棄を抑制し、環境美化に繋がりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 指標の数値はいずれも達成しています。 花苗配布や堆肥配布等を通じて、生活環境保全等に貢献しました。参加団体、参加者ともに指標を達成しており、市民の環境保全に関する意欲を高めることにつながっているものと思われます。	
事業の課題と今後の取組	花苗価格が3種類それぞれ高騰しており、各団体の希望する本数を配布できない状況があり、それに対する苦情も出ています。 こうした状況から令和6年度は予算を増額したことで、希望に添える形となっております。			

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	214-8	事業名	環境衛生管理事業 (庶務・車両関連)				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 4	課	生活環境課	
		終了(予定)年度				令和 7 年度	項 1	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 4	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標				
関連する分野別施策番号				施 策				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

【環境対策係の一般管理費のため、評価対象外】

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の旅費の支出 ・関係機関誌等の消耗品購入 ・生活環境課専用（現場用）公用車の管理
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の旅費の支出 ・関係機関誌等の消耗品購入 ・生活環境課専用（現場用）公用車の管理

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	545	300	385	2,985	3,500	7,715	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	545	300	385		1,230	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか

8. 事務事業の実績と成果

実績	
成果	

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		
事業の課題と今後の取組				

1. 基本情報

							評価対象年度	R5
事業No.	215	事業名	自然環境保全事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生活環境課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	環境対策係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	4	担当者		
				目	4	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-1 郷土愛の醸成			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策				
2-1-1	環境衛生・自然	豊かな自然と美しい景観の保全						
2-1-3	環境衛生・自然	野生鳥獣との共生						
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進						
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

安らぎと潤いを与えてくれる豊かな自然環境を次世代に引継ぎ、調査結果を地域活性化等に活かす基礎資料とすることを目的とします。また、報告会や書籍の発行により、調査結果を市民に還元し、環境保全意識の啓発を図ります。併せて、条例による保全地域・保護動植物等のモニタリングと環境保全団体の支援等を行い、市内の貴重な自然環境の保全を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、指定、監視、生物多様性セミナーの開催 調査報告書（2011年～2020年の10年分の調査結果）の発行 魚沼市の自然ハンドブック策定委員会
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、指定、監視、生物多様性セミナーの開催 魚沼市の自然ハンドブックの発行

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	4,331	4,676	6,006	4,431	5,100	24,544	
財源内訳	特定財源	2,000	4,500			10,000	
	一般財源	831	2,676	1,506		5,013	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		自然環境保全条例に基づく保全地区、保護動植物の指定数(累計)	5	目標値	6	7	7	7	7	7	件
				実績値	5	6	7				
				達成率	83.3%	85.7%	100.0%	%	%		
2		環境保全活動を目的とした団体数	17	目標値	14	18	19	20	20	20	団体
				実績値	17	20	20				
				達成率	121.4%	111.1%	105.3%	%	%		
3		生物多様性調査植物調査確認種数	961	目標値	970	985	1,000	1,010	1,020	1,020	種
				実績値	1,027	1,077	1,097				
				達成率	105.8%	109.3%	109.7%	%	%		
4		植物調査で同定した植物の種数 (R元年度現況値：945種)		目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	保全すべき自然環境や景観を有している地域について保全の必要性を検討し、自然環境保全条例等による保全地区の指定等市独自の保全を図ります。 自然環境保全調査を計画的に継続して実施し、市内の自然の状況把握に努めます。
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	森林整備と連携した里山機能の復活を推進し、野生生物との共生を図ります。
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	市内の自然環境の調査を継続し、調査地周辺での観察会の実施や調査ボランティアへの参加を積極的に募る等、身近な自然に対する理解を深めます。 親子を対象とした里山での自然観察会や川遊び等、自然の大切さや自然と触れ合うことの楽しさを体験することを通じて、若い世代の自然に対する理解と愛着を深めます。
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	自然環境保全条例により保全地区、保護動植物を定め、自治会やNPO、企業等多様な主体との協働による生物多様性の保全の取組をすすめます。 環境関連イベントにおいて市内の希少生物の紹介や、地域の環境保全活動の事例発表の機会を設ける等、情報発信に努めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>自然環境保全条例に基づく保全地区の指定を新たに1件行いました。また、各保全地区等の状況の確認、監視のため、自然保護協力員を設置し、現況の把握に努めました。</p> <p>自然環境保全調査を実施し、市内の生物の生息、分布状況等について調査を行いました。</p> <p>令和4年度に作成した、10年間の調査結果をまとめた「自然環境保全調査 10年のあゆみ」について、より分かりやすく市民向けの内容にした「魚沼市の自然ハンドブック」を作成しました。</p> <p>令和6年3月2日に新潟県と共催で魚沼市生物多様性セミナーを開催しました。</p>
成果	<p>自然環境保全条例に基づき、マダラナニワトンボ生息地を保全地区に指定し、貴重な自然環境の保全に資することができました。</p> <p>調査結果を市民に還元するため生物多様性セミナーを開催し、134人の参加がありました。市内の環境関係団体の後継者不足を解消するため、昆虫採集や身近な昆虫の楽しさを伝える事をテーマに、昆虫はかせネットワークから講演をしていただきました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	高い やや高い やや低い 低い	高い
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生		高い やや高い やや低い 低い	高い	
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進		高い やや高い やや低い 低い		高い
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進		高い やや高い やや低い 低い	高い	
事業の達成度		達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	事業の課題と今後の取組	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	調査事業によるデータの蓄積や、市民への成果の還元等は順調に進んでおり、指標も全て達成状況にあることから、相当程度の進展があります。
<p>市内に生息する動植物の生態や自然環境を明らかにするために、今後も継続して調査する必要があります。また、地域の環境保全団体の育生と既存団体の後継者の確保、調査にあたっての調査地点の選定が課題です。</p> <p>自然環境保全条例による保全地域・保護動植物を指定した地区の保全をどのように図っていくか、継続的な保全体制づくりが必要となっています。</p> <p>引き続き、自然環境保全調査委員会の助言を受けながら、効果的に事業を進めていきます。</p>				

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	216	事業名	環境監視員設置事業			部	市民福祉部
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	課	生活環境課
	終了(予定)年度		令和 7 年度			項	環境対策係
対象	全市民・事業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策					関連目標		
関連する分野別施策番号			施策				
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs						SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄の発生が絶えない中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行うことにより、公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境監視20回×13人：260回 環境監視員会議（年2回） 「不法投棄は犯罪です」看板設置 24か所 「不法投棄は犯罪です」掲示ポスター 250枚 市内施設、集会場、掲示板
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境監視20回×13人：260回 環境監視員会議（年2回） 「不法投棄は犯罪です」看板設置 24か所 「不法投棄は犯罪です」ポスター掲示 250枚 市内施設、集落センター等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,040	1,208	1,137	1,150	1,150	5,685	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	1,040	1,208	1,137		3,385	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		不法投棄処理量 目標達成=実績<目標 (達成率:100%以内)	6.3	目標値	5.5	5.5	5.5	5.0	5.0	5.0	t
				実績値	6.6	4.0	3.3				
				達成率	80.0%	127.2%	166.7%	%	%		
2		7大公害苦情件数 過去4年平均43件/年 目標達成=実績<目標 (達成率:100%以内)	62	目標値	45	45	45	40	40	40	件
				実績値	50	49	52				
				達成率	88.8%	91.1%	86.5%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	環境監視員による巡回活動によって、地域のコミュニティと連携しながら不法投棄や野焼き等の早期発見を図るとともに、ごみのない地域環境とごみを捨てにくい安らかな心理空間をつくることで、公害の抑制と生活環境の保全に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への閑居保全意識の啓発と環境悪化を抑止することを目的に6地区13人の環境監視員を配置し、監視活動を行いました。 活動は月2回（降雪期の12月～3月は月1回）担当地区を巡回しております。野焼き、水質汚染、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視して未然防止を図りました。環境監視活動により延べ188件のポイ捨てごみの処理等を実施しました。
成果	定期的な監視活動により、ごみの無い空間を創出することで、快適な生活環境を維持することができています。また、監視員からの報告と活動により、道路沿いや人家近くの食品包装材等のごみの早期回収を図ることで、クマなどの有害鳥獣出没への抑止力となっています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境監視員の巡回活動により、快適な生活環境の保全と公害の抑制に貢献していると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	本事業により回収されるごみや不法投棄物の量は年々減少しており、ごみのない地域の実現に向けて着実に目標へ近づいていると考えます。	
事業の課題と今後の取組	自然豊かな広大な面積を有する当市は、人里から離れた山林や崖地などに頻繁に不法投棄の現状が見られます。 巡回活動を継続するとともに、住みやすい環境整備のため、広報誌などで情報発信を行い、意識の醸成に努めます。監視員が巡回する際は、不法投棄、ポイ捨てが多い場所の情報共有を図り、ゴミのない環境にするため市民・自治会・地方自治体が連携して生活環境の維持と公害抑制に努めます。			

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	217	事業名	公害対策事業			部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生活環境課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度			係	環境対策係	
対象	全市民・事業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
関連する分野別施策番号			施策				
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

騒音、悪臭、河川水質の調査等を行い、関係機関と連携し合い公害の発生抑制を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 公害苦情対応 臭気測定業務委託（2事業所×4回） 経営者面談4回 悪臭物質特定委託、畜産臭気対策専門家からの技術指導 河川水質検査業務委託8河川10地点 1回/年 自動車騒音常時監視（面的評価） 2地点業務委託 環境騒音調査（直営）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 公害苦情対応 臭気測定業務委託（2事業所×4回） 経営者面談1回 悪臭物質特定委託、畜産臭気対策専門家からの技術指導 河川水質検査業務委託8河川10地点 1回/年 自動車騒音常時監視（面的評価） 3地点業務委託 環境騒音調査（直営）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	4,326	4,320	4,300	5,184	4,800	22,930	
財源内訳	特定財源	0	0	0		0	
	一般財源	4,326	4,320	4,300		12,946	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		臭気等苦情数	24	目標値	25	25	24	24	24	24	件
				実績値	20	36	19				
		悪臭・野焼き 目標達成=実績<目標		達成率	120.0%	56.0%	120.8%	%	%		
2		騒音等苦情数	4	目標値	5	5	4	4	4	4	件
				実績値	1	2	2				
		騒音・振動 目標達成=実績<目標		達成率	180.0%	160.0%	150.0%	%	%		
3		水質汚濁等苦情数	41	目標値	40	40	38	38	38	38	件
				実績値	29	28	21				
		油漏れ・汚物 目標達成=実績<目標		達成率	127.5%	130.0%	144.7%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりを目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>広報や市HPにおいて野焼きや油漏れ等の周知啓発活動を行いました。</p> <p>畜産由来の臭気問題について、苦情に応じて原因者に対して面談等を行い、原因者における臭気対策への取組の聴き取りや、市へ寄せられた苦情の情報共有を行いました。</p> <p>その他の苦情についても、状況の詳細な聴き取り、現場確認を行いました。</p>
成果	<p>畜産由来の臭気苦情については、関係機関とも連携し、実施可能な対応についての助言等を行いました。</p> <p>その他の苦情については、公正な判断や対応、指導等ができるよう、内容の聴き取りや現地確認を行い、事態の終息に努めました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民からの通報や相談は、勤務時間外(夜間休日)も対応可能な体制としており、公害抑制と生活環境保全に貢献していると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和5年度は全ての指標で目標を達成しました。 苦情の発生件数は増減が大きいため、引き続き引き続き周知啓発等、未然防止に努めていく必要があります。	
事業の課題と今後の取組		臭気や騒音等の人の感覚による苦情は、対策や取組の成果を確認できるまで時間を要します。 苦情の原因解決のためには、公害のみでなく様々な面から指導や相談をする必要があることから、関係機関や関係部署との連携を密にする必要があります。 今後も継続して啓発等の未然防止対策を行います。 長期の継続案件については、引き続き原因者に対して面談や申入れ等を行い、苦情内容の共有や対策の要望について継続して行っていく必要があります。		

1. 基本情報

							評価対象年度	R5	
事業No.	218	事業名	地球温暖化対策事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	環境対策係
対象	全市民、企業、団体	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-1 郷土愛の醸成	関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
2-4-2	環境衛生・自然	地球温暖化対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

「魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく取組を実行するとともに、市民に対する地球温暖化対策の普及啓発を行い、地球温暖化対策推進を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進会議運営 省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、エコショップ認定事業） 魚沼市再生可能エネルギー普及促進事業 生ごみ処理機器普及促進事業 カーボンオフセット事業
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進会議運営 省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、エコショップ認定事業） 魚沼市再生可能エネルギー普及促進事業・生ごみ処理機器普及促進事業 カーボンオフセット事業 第2次魚沼市地球温暖化対策実行計画策定（新規） 省エネルギー家電等入替促進事業補助金（新規）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,209	7,149	20,512	9,719	10,000	49,589	
財源 内訳	特定財源	684	6,579	19,263		26,526	
	一般財源	1,525	570	1,249		3,344	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		再エネルギー利用機器による年間CO2削減量 市の補助により導入した機器によるCO2累計削減量	66	目標値	75	105	140	175	210	210	t
				実績値	88	122.1	190.5				
				達成率	117.3%	116.3%	136.1%	%	%		
2		エコチャレンジ参加者数 (市民参加型取組含む) 市が実施するエコチャレンジ等の参加人数	188	目標値	140	140	140	140	140	140	人
				実績値	154	186	200				
				達成率	110.0%	132.8%	142.8%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-2 環境衛生・自然	各種啓発事業や補助事業等を通じて、事業所や家庭における省エネルギー・自然エネルギーの活用の普及促進、太陽光などの再生可能エネルギーの普及拡大に貢献します。
地球温暖化対策の推進	

8. 事務事業の実績と成果

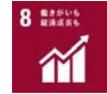
実績	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進会議運営：魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定を行いました。また計画に基づく取組の推進、進行管理を図るため計3回、地球温暖化対策推進会議を開催しました。 省エネルギー事業：市民が気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるよう、二酸化炭素排出量の削減をテーマとして夏と冬の計2回省エネ行動について呼びかける企画「はじめてみよう！エコチャレンジ」を実施しました。また、若い世代を対象にした地球温暖化対策の普及啓発のため、地球温暖化対策ワークショップ事業「環境教室」を計4回実施しました。環境イベント等への参加者に対し、エコショップ認定店で使用できるうおぬまエコ券を交付しました。 新規事業として、省エネ家電等入替促進事業補助金を創設し、省エネ性能の高い家電等への入替に要した費用の一部について助成を行いました（R5実績370台）。新潟県地球温暖化防止活動推進センターが主催するグリーンカーテン普及事業「にいがた緑の陣」に参加し、身近な省エネの重要性について情報発信を行いました。 新エネルギー活用事業：本市における新エネルギーの普及促進を図るために、再生可能エネルギー普及促進事業を実施し、再生可能エネルギー機器の購入費用の一部について助成を行いました（R5実績25件）。 バイオマス利活用推進事業：家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、生ごみ処理機器普及促進事業を実施し、生ごみ処理機器の購入費の一部について助成を行いました（R5実績：13件）。また庁内関連部署における実績調査を実施し、「バイオマス活用推進計画」の進捗管理を行いました。 カーボンオフセット事業：新潟県版J-クレジット制度「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、310tのクレジットを発行し、240tを販売しました。
成果	<p>家庭や事業者等が継続的に可能な範囲で取組める地球温暖化対策に関する事業を継続的に実施することで、各主体の意識啓発に寄与しました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	2-4-2 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
地球温暖化対策の推進				
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>国が2050カーボンニュートラル実現という目標を打ち出したことで、地球温暖化問題に関する興味関心は高まっています。この機会に、より多くの市民から身近な問題として地球温暖化問題を捉えていただけるよう情報発信、普及啓発を強化していく必要があります。</p>	
事業の課題と今後の取組	<p>地球温暖化問題は、世界、国、県、市町村それぞれが取り組むべき大きな課題であることから、新潟県地球温暖化防止活動推進センターなどの外部機関等とも連携しながら、市民を巻き込む効果的な取組を検討していきます。市の事務事業から排出されるCO2削減のために、庁内全体で対応を検討していく必要があります。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度	R5
事業No.	233	事業名	雇用対策事業							部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	5	項	1	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度							係	商工係
対象	市内事業者・求職者及びU・Iターン者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする				
関連する分野別施策番号				施策名							
4-4-2	産業	定住人口確保のための取組の強化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン				

2. 事業の目的

新規学卒（予定）者及びU・Iターン者等に対する企業周知や各種施策による直接的な支援のほか、小中高生に対するキャリア教育など将来の市内事業者の人材確保に向けた取組を推進し、定住人口の確保を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	企業ガイドブック製作、中高生職場体験、ロボット工作教室、ものづくり教室、ものづくり工作展、キャリア教育講演会、新潟工科大学オープンキャンパス参加、就職合同企業説明会、にいがた鮭プロジェクト参画、若者定住就職奨励金、U・Iターン促進住宅支援事業補助金、定住促進奨学金返還支援補助金、企業移転・定住促進支援事業補助金
令和5年度	企業ガイドブック製作、中高生職場体験、ロボット工作教室、ものづくり教室、ものづくり工作展、キャリア教育講演会、新潟工科大学オープンキャンパス参加、就職合同企業説明会、にいがた鮭プロジェクト参画、ふるさと定住就職奨励金、ふるさと定住就職者家賃補助金、企業移転・定住促進支援事業補助金 (新規) 就職活動等応援事業補助金、(拡充) 定住促進奨学金返還支援補助金業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	61,103	66,086	68,274	73,047	73,047	341,557	
財源内訳							
特定財源	50,026	50,000	50,296			150,322	
一般財源	11,077	16,086	17,978			45,141	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		企業ガイダンス参加企業数 ※参加企業数は他市分を含む。	0	目標値 20 実績値 32 達成率 160.0%	20 21 105.0%	20 30 150.0%	20 %	20 %	20	社
2		企業ガイダンス延べ参加者数 ※参加者数は他市分を含む。	0	目標値 40 実績値 82 達成率 205.0%	40 29 72.5%	40 36 90.0%	40 %	40 %	40	人
3		ふるさと定住就職奨励金、ふるさと定住促進就職者家賃補助金申請数	37	目標値 50 実績値 48 達成率 96.0%	50 52 104.0%	50 60 120.0%	50 %	50 %	50	人
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-2 産業 定住人口確保のための取組 の強化	新卒者やU・Iターン者から定住してもらうには事業者に対する支援だけでなく、当該者へ様々な角度からの支援が必要不可欠であり、各種制度による取組を総合的に行うことで定住人口の確保に結びつくことから貢献度は高いと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	採用活動を行う市内企業の情報などをまとめた冊子「魚沼市企業ガイドブック」を製作し、成人式や就職関係イベント等で配布しました。また、市内就職を推進するため、市内企業で働く若手社員の協力を得て、魚沼市のプロモーション動画を作成しました。 就職決定後の定着支援策として、ふるさと定住就職奨励金やふるさと定住促進就職者家賃補助金等を支給しました。 将来の人材確保を見据えた活動として、小中学生向けのイベントを開催したほか、高校生の職場体験、大学生向けの市内企業見学等を開催しました。
成果	ふるさと定住就職奨励金やふるさと定住促進就職者家賃補助金は、市内事業者における採用PRツールの一つとして認知、利用され、市内事業者の人材確保及び定住人口の確保に繋げることができました。 また、市内の小中学生や高校生などに向けたキャリア教育の取組により、ものづくりの魅力を感じてもらったり、市内企業を知ってもらうことで、将来の選択肢の一つとして市内企業への就職について考える機会を与えることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-4-2 産業 定住人口確保のための取組 の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	各種支援制度や、将来の人材確保に向けた取組を総合的かつ継続的に行うことで、定住人口の確保に結びついています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各種支援制度や、将来の人材確保に向けた取組を総合的かつ継続的に行ってきた結果、補助金の申請者数が目標値を上回っており、市内企業のU・Iターン者、新卒者の採用に結びついています。	
事業の課題と今後の取組	人口減少が進む中、市内企業においては、今後さらなる人手不足が懸念されます。また、若者が市外に流出していく状況も続いており、子ども世代だけではなく、その保護者に対しても、地元企業を知る機会を提供していくなど、長期的な視点に立った継続的な取組が必要です。 このため、従来の制度を継続するなかで、移住定住促進に関する取組との連携を強化するなど、若者のU・Iターンを促すための効果的な施策を考えていく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	234	事業名	企業人材確保・育成支援事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				係	商工係
対象	中小企業の事業主及び従業員	区分	■ ソフト □ ハード		項目	5	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする	
						4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名				
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援						
4-4-3	産業	戦略的な人材確保・企業誘致の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

事業者の人材確保及び専門的な技術や知識、高度な技術・知識を持った人材育成と能力開発が継続的に行われるよう支援を行うとともに、働きやすい職場環境づくりを通じて従業員の満足度向上、企業価値の向上を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	新入社員等合同研修会、2市1町就職ガイダンス、中小企業等人材育成支援事業補助金、インターンシップ応援事業補助金、U・Iターン正規雇用促進事業補助金、Web活用人材確保支援事業補助金
令和5年度	新入社員等合同研修会、2市1町就職ガイダンス、中小企業等人材育成支援事業補助金 (拡充) インターンシップ受入促進事業補助金 (拡充) U・Iターン正規雇用促進事業補助金 (新規) 働きやすい職場環境づくり推進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,174	15,937	24,427	43,913	41,313	134,764	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	9,174	15,937	24,427		49,538	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		インターンシップ実施新規企業数	1	目標値	2	2	2	2	2	2	社
				実績値	2	1	2				
				達成率	100.0%	50.0%	100.0%	%	%		
2		新入社員等合同研修会新規参加企業数	-	目標値	2	2	2	2	2	2	社
				実績値	8	6	3				
				達成率	400.0%	300.0%	150.0%	%	%		
3		中小企業等人材育成支援活用企業数	7	目標値	8	8	8	8	8	8	社
				実績値	7	7	12				
				達成率	87.5%	87.5%	150.0%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	各種研修を通じ社員等の能力開発・技術力の向上を図ることは、その事業者が持つ技術の継承、専門的・高度技術を持つ人材育成による事業者の競争力維持、強化へと繋がるため、事業者への支援を積極的に進めます。
4-4-3 産業 戦略的な人材確保・企業誘致の推進	事業者の人材確保・育成に向け合同研修会やインターンシップ支援などを行うことで、事業者の負担を抑えながら取組を継続し、雇用対策と合わせ事業者の安定的な人材確保・育成に繋げていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>人材確保に関する支援として、インターンシップの受入れに取り組む事業者に対し補助金を交付し、採用活動を支援したほか、U・Iターン者を採用した事業者への補助などを通じ、市内事業者の人材確保を図りました。また、令和5年度に創設した働きやすい職場環境づくり推進事業補助金により、選ばれる職場づくりを支援しました。</p> <p>人材育成の支援として、市内事業者の新入社員や若手社員向けの合同研修会を開催したほか、従業員の各種研修受講に関する費用の補助を行い、従業員の能力開発や資質向上を支援しました。</p>
成果	<p>補助制度により、事業者の求人活動、インターンシップの受入れについて、企業が取り組みやすい環境を提供できたほか、職場環境の整備等を支援することで、労働環境や企業価値の向上に貢献できました。</p> <p>合同研修会の実施や研修費の助成により、働く人の能力向上のほか、仕事へのやりがい・モチベーションの向上が図られ、従業員の離職防止の一助にもなっています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
4-4-3 産業 戦略的な人材確保・企業誘致の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		各種指標が目標を達成しており、企業の競争力強化に向けた人材育成及び人材確保に寄与するものと判断しました。	
	事業の課題と今後の取組		<p>事業者の人材不足が深刻化している中、また、求職者にとっては売り手市場と言われる現状において、企業は採用だけでなく人材の定着を図るため、労働環境の向上や福利厚生の充実など企業価値をより高めていく必要があります。</p> <p>U・Iターン施策を継続していくことに加え、市内事業者を就職の場として選んでもらえるように、働きやすい職場環境づくりに関する支援を強化していく必要があります。</p>	

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	243	事業名	中山間地域等直接支払 交付金事業				部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	課	農政課
		終了(予定)年度	令和 6 年度				係	企画係
対象	55集落協定及び1個別協定	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号				施策				
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

中山間地域は、農地等の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にある中、特に平地と比べ耕作条件も劣り、それが収入の差になっています。そのため、集落（農業者の方々）が行う水路や農道を中心とした維持修繕活動を始めとする営農活動の維持全般に対して、市が財政支援等を行うことにより、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加を防ぐとともに、収入格差の是正を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす活動を行った集落・団体に対して、交付金を交付する。 ・55集落協定、1個別協定に対して交付 ・第5期（R2～R6）の中間年に当たるため、中間年評価を実施
令和5年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす活動を行った集落・団体に対して、交付金を交付する。 ・55集落協定、1個別協定に対して交付予定

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	193,273	192,905	191,789	194,905	194,905	967,777	
財源内訳	特定財源	144,445	144,505	143,702		432,652	
	一般財源	48,828	48,400	48,087		145,315	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		取組面積 取組面積（第5期開始年度982haの維持が目標）	982	目標値 982 実績値 1,001 達成率 101.9%	1,000 999 99.9%	1,000 1,004 100.4%	1,000 %	1,000 %	1,000	ha
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

中山間地域等直接支払交付金「第5期対策」（令和2年度～令和6年度）の4年度目にあたります。取組を行う各協定において計画に基づく活動を行い、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加抑制に努めています。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	耕作条件の劣る中山間地域の営農活動の維持全般に対して財政支援を行うことで、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生防止につながり、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年度は、令和2年度からの「第5期対策」（令和6年度までの5年間）の4年度目に当たり、取組を行う56協定が協定農用地面積の維持・拡大を図り、前年度に比べ増となりました（取組増加面積：44,980 m ² ）。
成果	平成12年度から実施してきた中山間地域等直接支払交付金事業は、令和2年度からの第5期対策の4年度目となり、取組面積の維持拡大と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業の実施により、生産条件が有利な平場との所得格差の解消による営農活動の継続、共同取組活動を通じた農地・農業用施設の維持管理に大きく寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	取組目標面積を達成することができ、営農活動の維持発展と耕作放棄地の増加抑制することができました。引き続き、各協定の営農活動の支援を行っていきます。	
事業の課題と今後の取組	令和7年度からの「第6期」へ向けて、農業者の高齢化、担い手不足等の影響により、取組を不安視している集落協定もあり、耕作放棄地の増加が懸念されているため、取組を継続できる体制の整備が課題となっています。そのため、担い手への農地集積、協定の広域化（合併）を視野に入れながら、活動継続の助けとなるように、引き続き支援を行っていきます。			

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	244	事業名	生産調整対策事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	農政課	
対象	稲作農業者	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	振興係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						項目	1	
1-1 ブランド力の向上						目	3	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						担当者		
1-1 ブランド力の向上						連絡先 (IP)		
関連する分野別施策番号						まち・ひと・しごと総合戦略		
4-2-1 産業						力強い農業経営の構築と地域農業の活性化		
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

需要動向に応じた生産を推進するため、独自の調査による生産目安数量の算定と全農業者への配分により、農業者の主体的取組を促し、魚沼市産米等のブランド力の維持、向上を図ります。
また、経営所得安定対策等の各種制度や市需給調整新独自支援制度等を活用し、農業収入の確保と経営の安定化を図り、食料自給率の向上を図ります。
なお、事業の実施主体は関係機関が一体となって取り組む魚沼市農業再生協議会で行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策等への対応 需要に応じた米生産への対応 品質向上及び安全・安心な農産物の生産支援 魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進 非主食用米への転換推進 農業再生協議会事務局運営
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策等への対応 需要に応じた米生産への対応 品質向上及び安全・安心な農産物の生産支援 魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進 非主食用米への転換推進 農業再生協議会事務局運営

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	58,033	56,379	59,143	72,855	72,095	318,505	
財源内訳	特定財源	43,289	52,111			104,834	
	一般財源	13,090	7,032			68,721	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		需要に応じた主食用米作付面積 市独自目安面積 ※ 目標については、今後開催する再生協議会総会に諮り、決定する予定。	2422	目標値 2,223 実績値 2,340 達成率 94.7%	2,346 2,353 99.7%	2,344 2,392 98.0%	再生協が設定	再生協が設定		ha
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	需給調整の取組や転作作物への助成等は農業経営の基盤となる事業であり、有用な施策の展開により、水稻経営を魅力的な産業へと成長させ雇用の確保等につなげることが、地域経済への好循環を生み出し、地域農業の活性化と農業者の所得向上に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市農業再生協議会が設定した主食用米作付面積の独自目安数値2,344haに近い2,392aの作付実績となり、需要に応じた米生産がおおむね達成できました。 ・米需給調整独自支援について、水稻作付者数の42.8%、水稻作付面積の69.0%を占める912名の加入があり、加入者からの協力金21,319千円と市から協議会への補助金43,739千円と合わせてコシヒカリ以外の主食用米や非主食用米等の生産者に対して65,058千円の支援を行いました。 ・記録的な猛暑に見舞われ、一等米比率は過去最低を記録したものの、米需給調整独自支援制度の趣旨に賛同いただいた農業者から協力金を徴収し、当初示した助成単価での助成ができました。 ・コシヒカリ1等米比率 魚沼市6.0% 前年90.6%
成果	米需給調整独自支援事業の実施により、需要に応じた米生産の推進をはじめ、コシヒカリ以外品種への作期分散による適期刈取や有機センター堆肥活用による土づくりの推進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	
	高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		主食用米作付目安目標の達成には至りませんでした。需要に応じた米生産に一定程度の役割を果たすとともに、作期分散への誘導により、厳しい気象条件の中でわずかとはいえリスク軽減にも繋がっていると考えられます。	
事業の課題と今後の取組	国の制度において畑地化が推進され、水田活用交付金の見直しが図られる中で、中山間地域の多い本市において、将来にわたり水田農業の経営継続が可能な施策の推進が求められています。魚沼産コシヒカリの主産地として、トップブランドの価値を維持していくために経営所得安定対策等交付金の推進及び魚沼市米需給調整独自支援を農業者に寄り添う事業として支援メニューの見直しを含め、継続していく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	245	事業名	農産物ブランド力強化事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	農政課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	振興係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						項目	6	
重点施策						1	1	
1-1 ブランド力の向上						目	3	
1-2 魚沼の魅力発信						担当者		
関連する分野別施策番号						連絡先 (IP)		
4-1-1 産業						まち・ひと・しごと総合戦略		
関連する分野別施策番号						施策		
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

市産農産物等のブランド力を高め、農産物等の消費拡大、農家所得の向上、地域経済の活性化を図るため特産品の周知・普及活動を行います。平成24年度から魚沼ブランド推奨制度、令和4年度から上位ブランド制度として魚沼市プレミアム認定制度がスタートし、その推進により更なる流通強化を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・特産品等の販路拡大、消費喚起支援（市外県外へのイベント等への出展、ユリ飾り、給食食材提供、特産品の動画制作・魚沼ブランド推奨制度（推奨品認定、パンフレット発行等）・魚沼市プレミアム認定協議会の取組支援（協議会設立、審査会実施）・郷土料理に関する動画制作・付加価値米の取組支援・6次産業化支援
令和5年度	・特産品等の販路拡大、消費喚起支援（市外県外へのイベント等への出展、ユリ産地PR、給食食材提供）・魚沼ブランド推奨制度（推奨品認定、パンフレット発行等）・魚沼市プレミアム認定協議会の取組支援（審査会実施）・郷土料理に関する動画制作・付加価値米の取組支援・6次産業化支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	5,609	13,143	12,968	16,617	15,000	63,337	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	5,609	13,143	12,968		31,720	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		魚沼ブランド登録商品販売額向上割合 魚沼ブランドに登録している商品のうち、年間販売額が前年より増額した商品の割合	なし	目標値 5 実績値 3.9 達成率 78.0%	7 54 771.4%	55 34 61.8%	55	55	55	%
2		市内直売所年間販売額 市内直売所の年間販売額	222,954	目標値 216,000 実績値 210,987 達成率 97.6%	217,000 195,168 89.9%	218,000 190,342 87.3%	219,000	220,000	220,000	千円
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%	%	
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	本事業により新たな特産品づくりの支援と農産物等の市場価値の向上、商品のイメージアップ、産地としての認知度向上を図り、ブランド力の強化の推進に寄与します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼ブランド推奨品、魚沼市プレミアム認定をはじめとする特産農産物等のPRのため、県内外のイベント等へ出展及びトップセールスを行いました。魚沼市プレミアム認定制度では、外部の有識者による審査を経た3品と農林水産大臣賞を受賞したユリ、米食味コンテストでの最高位を受賞した米を認定しました。プレミアム認定事業者をはじめとした市内事業者を対象に顧客目線の商品開発・改善力拡大を目的としたセミナー、百貨店での販売会を実施しました。その他、ユリ飾り（市内3箇所、市外3箇所各9回）、市内小中学校給食への食材提供（深雪なす、特栽米、促成山菜）、郷土料理レシピ動画制作、魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金の交付（3件）、付加価値米「奥の極」の取組支援等を行いました。
成果	県内外の販売会イベントでは、複数の事業者からの参加があり、魚沼ブランド推奨品をはじめとした魚沼市の特産品の販売により、魚沼市の魅力発信に繋げる事ができました。また、イベント準備から関係機関との連携により、多くの人のアイデアを活かしてスムーズな運営ができました。また、事業者向けセミナーや販売会イベントに意欲的に参加する事業者がみられ、今後の事業展開への連携体制ができています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	トップセールスの実施により産地の認知度向上に寄与しました。また、事業者が商品の改善や新商品開発のヒントを得られる機会としてセミナーや販売会イベントを開催したことが今後のブランド力の向上につながると考えられます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	魚沼ブランド登録商品販売額向上割合、直売所の販売額とも、前年度より減少し目標には達しませんでした。また、セミナーの開催など新たな事業に取り組み、事業者の積極的な参加が見られ、今後のブランド力向上に期待ができます。	
事業の課題と今後の取組		魚沼ブランド推奨品や魚沼市プレミアム認定品をはじめとする特産農産物等のさらなる販路拡大、ブランド力の強化が求められることから、事業者の意見や外部有識者のアドバイスを取り入れ、より効果的な情報発信やブランド力向上のための支援活動を実施していく必要があります。また、令和6年度は市政20周年としてPRする機会を最大限活用していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	247	事業名	多面的機能支払交付金事業				部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	農政課	
対象	64組織	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	企画係
					款	6	担当者	
					項	1	連絡先 (IP)	
					目	3		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号			施策					
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地域共同による農地と農業用施設の維持・更新のほか、景観形成活動等による農村環境の保全活動により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄発生防止により、持続可能で力強い農業経営の構築を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 全63組織に対して交付 農地維持：農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動（草刈り、江ざらい等）を支援 資源向上（共同活動）：水路、農道等の軽微な補修や農村環境の保全活動（植栽活動等）を支援 資源向上（施設の長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化の取組（水路の布設、農道舗装等）を支援
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 全63組織に対して交付 農地維持：農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動（草刈り、江ざらい等）を支援 資源向上（共同活動）：水路、農道等の軽微な補修や農村環境の保全活動（植栽活動等）を支援 資源向上（施設の長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化の取組（水路の布設、農道舗装等）を支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	180,342	178,349	178,438	186,471	186,471	910,071	
財源内訳	特定財源	135,406	133,901	133,902		403,209	
	一般財源	44,936	44,448	44,536		133,920	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		取組面積 取組面積 (令和3年度実績見込2,551haの維持が目標)	2,553	目標値	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	ha
				実績値	2,553	2,544	2,542				
				達成率	100.0%	99.7%	99.6%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	地域共同による農地と農業用施設の維持・更新のほか、景観形成活動等による農村環境の保全活動により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄発生防止により、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年度については、63組織が活動し農地の維持・保全に取り組みましたが、取組面積に関しては大きな増減はありませんでした。また、令和5年度末に活動計画終期を迎える59組織のうち3組織が活動終了、4組織は他組織に合併することとなりました。
成果	取組目標面積を達成することはできませんでしたが、活動組織の取組を支援し、地域農業の継続や農業施設の保全、農村環境の形成につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業を活用した共同活動の実施により農地及び水路農道等の農業用施設の保全、農村景観の形成等に貢献しており、農業の有する多面的機能の発揮に大きく寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	活動組織数の減少もあり目標面積を達成することができませんでしたが、地域農業の活性化に対する役割は大きいため、引き続き活動組織の取組の支援し、取組面積の拡大を図ります。	
事業の課題と今後の取組	構成員の高齢化による活動参加者の減少や事務担当者および役員の不足等の影響から、活動組織や取組面積の減少が課題となっています。本事業を実施できなくなると農地への影響だけではなく担い手への影響も心配されます。地域計画と連携しながら組織の広域化等の流れを加速化させる必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	248	事業名	人・農地プラン事業			部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	農政課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	企画係
対象	農業者	区分	■ ソフト □ ハード	目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上		関連目標	1	稼ぐ地域を作るとともに、安心して働ける環境にする	
関連する分野別施策番号			施策				
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減と、新規就農者等への資金支援による農業経営体の確保を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手と認められた50歳未満の独立・自営就農者に補助金給付 農地中間管理機構に自作地を貸付けた農業者に協力金を交付 集落内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸付けられる場合に協力金を交付 中心経営体確保のため、担い手の経営を継承した場合に補助金を交付
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手と認められた50歳未満の独立・自営就農者に補助金給付 集落内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸付けられる場合に協力金を交付 中心経営体確保のため、担い手の経営を継承した場合に補助金を交付

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	34,060	17,850	22,834	19,293	19,293	113,330	
財源内訳	特定財源	0	17,320	22,557		39,877	
	一般財源	34,060	530	277		34,867	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		新規就農者数 新規就農者実態調査に計上した人数	43	目標値	42	49	56	63	70	70	人
				実績値	53	62	70				
2		担い手への集積面積 中間管理機構に自作地を貸し付けた面積	2,409	目標値	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	2,900	ha
				実績値	2,608	2,608	2,655				
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	農農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減と、新規就農者等への資金支援による農業経営体の確保により、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和2年以降に独立就農した6組、計8人に対して所得確保のための農業次世代人材投資資金を交付しました。今年度も農地中間管理事業を新潟県農林公社から事務委託され実施しました。根小屋地区では令和6年度採択予定のほ場整備に向けて47.9haが機構へ貸付けられました。また「地域」内の農地の一定割合以上が機構へ貸付けられ、農地集積協力金として10,542千円を交付しました。
成果	独立就農後5年以内の就農者への支援を行ったことにより、経営安定化に寄与しました。根小屋地区では「地域」内の農地の一定割合以上が機構へ貸付けられ、農地集積が進みました。また同地区で今後予定されているほ場整備、それに伴う園芸の取組、法人等の設立に向けた重要な資金となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	農地集積・集約化にとって重要なほ場整備、それに伴う園芸の取組、法人等の設立に向けた重要な交付金を地域に交付できました。実施した農地中間管理事業等により持続可能で力強い農業経営の構築に貢献できました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和6年度採択予定の根小屋地区ほ場整備に伴い、中間管理権設定を行い集積が進みました。また、地域集積協力金の交付により持続可能で力強い農業経営の構築に貢献しました。	
事業の課題と今後の取組		引き続き農業者の高齢化や担い手不足が懸念されることから、地域計画において将来の地域農業のあり方を明確化するとともに、ほ場整備を契機とした担い手への集積、新規就農者への支援を継続して行う必要があります。		

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	251	事業名	農業者育成支援事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	農政課	
対象	農業経営体	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	企画係
					款	6	担当者	
					項	1	連絡先 (IP)	
					目	3		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標			
関連する分野別施策番号				施策				
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				5-1				
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

農業用施設・機械整備などにより力強い農業経営基盤構築により農業経営体の支援を図ると共に、農作業への活動支援を行う団体等へ支援を併せて行うことにより、持続可能な地域営農と地域活性化、農業者の所得向上を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国県補助事業を利用する施設及び農業用機械整備など上乗せ補助 ・新規就農者に対し、研修受講料、旅費等の補助 ・コロナ禍による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として地代負担への助成 ・新規雇用した法人等に対し、当該新規雇用者が使用する車両等の購入費用の一部を助成 ・農業用機械等の購入の一部を助成
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国県補助事業を利用する施設及び農業用機械整備など上乗せ補助 ・新規就農者に対し、研修受講料、旅費等の補助 ・価格高騰による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として地代負担への助成 ・新規雇用した法人等に対し、当該新規雇用者が使用する車両等の購入費用の一部を助成 ・農業用機械等の購入の一部を助成 ・営農支援団体支援 ・(新規) 農業応援元気づくり事業 ・(新規) 外国人技能実習生受入助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	14, 329	32, 977	42, 680	63, 129	63, 129	216, 244	
財源内訳	特定財源	0	25, 300	35, 893		61, 193	
	一般財源	14, 329	7, 677	6, 787		28, 793	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		農業機械等導入経費補助件数 国県事業の目標値を計上	6	目標値 5 実績値 6 達成率 120.0%	5 1 20.0%	5 3 60.0%	5 5 %	5 5 %	5	件
2		農業機械等導入経費補助件数 市単農業機械補助H29～H31平均実績	-	目標値 - 実績値 - 達成率 %	22 26 118.1%	22 31 140.9%	22 22 %	22 22 %	22	件
3		新規就農者研修支援 技術習得等に関する研修回数	0	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 1 %	1 1 %	1	回
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	地域の担い手農家の農業機械更新への支援や借入農地の地代補助など複合的な支援により、更なる担い手への農地集積を図り、力強い農業経営基盤の構築と、地域営農を支える活動団体への支援や、先進的な技術導入により人材不足等へ対応し持続可能な農業経営に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>集落営農・担い手支援事業（農業用機械等補助）として31件に補助金を交付しました。新潟県農林水産業総合振興事業として1次分で2件、5次分で1件に補助金を交付しました。また、農林県単事業を活用した事業者に乗せで補助金を交付しました。</p> <p>令和5年度から開始した農業応援元気づくり事業は5件、外国人技能実習生受入助成金事業については13名の外国人材受け入れにかかる費用を6軒の農業者に支援しました。</p>
成果	<p>集落営農・担い手支援事業（農業用機械等補助）は魚沼市の生産者の規模に適した、面積要件に見直し、担い手の負担が増大する中、経済面で大きな支えとなりました。また、農業応援元気づくり事業は地域の営農活動を支援、農地保全等につなげることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	集落営農・担い手支援事業（農業用機械等補助）等は担い手から高く評価されており、力強い農業経営基盤の構築の支えとなり持続可能な農業経営に貢献しました。また、農業応援元気づくり事業は地域の営農活動や環境整備に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	集落営農・担い手支援事業（農業用機械等補助）は件数、担い手からの評価を踏まえて目標達成としました。	
事業の課題と今後の取組		年々高騰する農業機械等の購入費用については、引き続き支援を行うことと、農業応援元気づくり事業や外国人農業人材を活用し、持続可能な農業経営の推進を図る必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	253	事業名	環境保全型農業直接支払 交付金事業				部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農政課
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項
対象	農業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号				施策				
2-1-1	環境衛生・自然	豊かな自然と美しい景観の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

農業の持続的な発展と多面的機能を健全に発揮させ、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要であることから、農業生産の在り方を環境の保全を重視した方式に転換するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に積極的に貢献する環境保全型の営農活動への取組拡大を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	水稻の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出 ・13事業主体に対して交付予定 ・取組面積 7,074a
令和5年度	水稻の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出 ・14事業主体に対して交付予定 ・取組面積 7,700a

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,415	3,010	3,361	3,790	3,790	16,366	
財源内訳	特定財源	1,811	2,257	2,520		6,588	
	一般財源	604	753	841		2,198	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		環境保全に資する農業取組面積 R3年度環境保全型農業直接支払交付金の取組見込面積の維持	5,687	目標値 6,000 実績値 5,687 達成率 94.7%	6,000 7,041 117.3%	7,700 8,297 107.8%	7,700 %	7,700 %	7,700	a
2				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業の取組のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取組を支援することにより生物多様性保全など動植物の保護に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	未取組者への交付金制度の周知のほか、既取組者への支援体制の強化を図り、取組面積が8,297aに増加しました。
成果	環境保全型農業の取組を支援することにより、自然環境に配慮した農業生産方式の取組面積の拡大をすることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	農薬や化学肥料などの使用を低減する農業方式を推進し、自然環境の保全を図りました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の 達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		指標目標を達成することができ、環境保全型農業の取組面積拡大および活動の推進を図ることができました。 引き続き取組拡大に対する支援を行っていきます。	
事業の課題と今後の取組		取組面積は増加したが、依然として手間がかかることや費用対効果が低いことから、取組農業者の数は少なく点的な取組にとどまっています。今後面的な取組に昇華していくため、引続き事業制度の周知および支援を継続します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	255	事業名	地域バイオマス施設 整備事業				部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	農政課	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	会計	一般	係	有機対策係	
				項目	6	担当者		
				目	3	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施 策 名						
2-4-1	環境衛生・自然	ごみの減量化とリサイクルの推進						
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

有機センターの大規模改修等により循環型農業の拠点施設の長寿命化と環境改善を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	有機センター発酵槽棟臭気対策設備工事 40,546千円
令和5年度	有機センター発酵槽棟外壁改修工事設計（平成20年建設）2,310千円

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	0	36,866	2,310	55,336	7,802	102,314	
財源内訳	特定財源	0	36,800	2,300		39,100	
	一般財源	0	66	10		76	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		原材料受入量 家畜排泄物、エノキ廃菌床、 おから他	5,647	目標値	6,000	6,000	6,000	6,500	7,000	7,000	t
				実績値	5,317	5,798	5,715				
				達成率	88.6%	96.6%	95.2%	%	%		
2		堆肥販売量 田、畑（水稲、花き、野菜）、 家庭菜園他	1,903	目標値	2,300	2,300	2,300	2,900	3,150	3,150	t
				実績値	1,975	2,112	2,342				
				達成率	85.9%	91.8%	101.8%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	農薬や化学肥料を低減した有機農業が推奨され安心・安全で高品質な農産物の生産が求められていることから有機堆肥を利用し、農産物のさらなる品質向上を目指した圃場づくりに貢献する施設を整備することにより持続可能な循環型社会の構築に貢献します。
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	畜ふん等を原材料に有機堆肥を製造販売し、水田、畑地等で有効利用することにより魚沼コシヒカリやユリなど日本を代表する良質な農産物の生産に繋がり、地域農業の活性化と農業者所得の向上に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	有機センター発酵槽棟外壁改修工事設計を委託しました。 発酵槽棟外壁について老朽化が著しく進み改修を計画、実施を行うための設計を実施しました。
成果	有機センター発酵槽棟臭気対策の改善を図るための設計が整い、次年度以降の事業実施に繋げていくことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	畜ふん及びエノキなど園芸作物等の廃棄物処理について、当該年度計画に沿い順調に実施しました。
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	花きや水稲への堆肥散布等を中心に燃料高騰、肥料高騰の影響もあり、例年以上の販売をすることができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	オゾン発生機の稼働に伴い、発酵槽棟の臭気対策を順調に進めています。	
事業の課題と今後の取組	稼働より15年が経過しており、堆肥攪発酵段階において発生するアンモニアや水蒸気により、設備、機械等の劣化や腐食の侵襲が激しく、有機センター施設及び車両系機械等の改修、更新が必要です。			

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	259	事業名	農地農業施設整備事業			部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	農林整備課
対象	農業者	終了(予定)年度	令和 7 年度	目	5	係	農地係
関係先 (IP)		区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	款	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標			
関連する分野別施策番号		施策名					
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		5-1	7-1				
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

農業用施設を整備することにより、生産コストの縮減を図り、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ため池防災減災事業計画策定 1箇所 県単農業農村整備事業 水路改修（工事2箇所、測量調査設計1箇所） 小規模農地基盤整備事業補助金（畦抜き） 200a
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ため池防災減災事業計画策定 1箇所 県単農業農村整備事業 水路改修（工事1箇所、測量調査設計1箇所） 小規模農地基盤整備事業補助金（畦抜き） 190a 跨高速道路橋補修設計業務委託 2箇所

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	87,407	31,501	39,302	70,846	230,000	459,056	
財源内訳	特定財源	76,703	27,365	36,120		140,188	
	一般財源	10,704	4,136	3,182		18,022	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業実施箇所 県単農業農村整備事業	1	目標値 3 実績値 8 達成率 266.6%	2 2 100.0%	1 0 0.0%	1 %	1 %	1	箇所/年
2		事業実施における受益面積 小規模農地基盤整備事業補助金	2.0	目標値 2.0 実績値 1.7 達成率 85.0%	2.0 2.0 100.0%	2.0 3.6 180.0%	2.0 %	2.0 %	2.0	ha/年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	用排水路改修などの農業用施設整備や、小規模農地基盤整備事業（畦抜き）への補助金交付によって農地基盤整備を進め、維持管理の軽減や生産効率の向上を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	用排水路改修などの農業用施設整備（測量調査設計1箇所）や、小規模農地基盤整備事業（畦抜き363a）への補助金交付を行いました。
成果	農業用施設の改修に向けて測量調査設計を実施し、維持管理の軽減と生産性の向上に寄与しました。畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	農業用施設整備、農地基盤整備が進み、維持管理の軽減や生産効率の向上が図られました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	小規模農地基盤整備事業補助金の事業実施における受益面積について目標を達成できました。	
事業の課題と今後の取組		老朽化による施設改修の要望が多くなってきています。事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。また、農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）の大区画化が必要となってきました。農業用施設の老朽化による改修要望が今後ますます増えてくることが予想されます。維持管理の軽減や生産効率の向上を図るため、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、県及び土地改良区と連携し、地域の実情に即した施設整備を進めていきます。		

1. 基本情報

										評価対象年度	R5
事業No.	268	事業名	林業振興事業						評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	項目	課	農林整備課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			2	係		林政係		
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上					関連目標				
	1-2	魚沼の魅力発信									
関連する分野別施策番号			施策名								
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生								
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進								
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化								
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1								
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン				

2. 事業の目的

里山まつりなどのイベントや啓発・体験活動の充実を図ることで、市民、企業等の森林・里山に対する意識を高め、森林の持つ機能や役割についての理解を深めるとともに、市外への発信による交流人口の拡大を図ります。また、林業体験インストラクター、森林学習インストラクターをはじめとする様々な分野のインストラクターの発掘及び育成を進め、林業体験の充実を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け啓発研修（2回） ・うおぬま森の学校事業（10回） ・林業体験講座（2回） ・インストラクター育成講座（1回） ・インストラクター視察研修（1回） ・「緑の募金」街頭募金活動 ・魚沼木炭生産組合の事務局運営 ・にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動 ・魚沼きのこ ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け啓発研修（2回） ・うおぬま森の学校事業（10回） ・林業体験講座（2回） ・林業従事者育成講座（1回） ・インストラクター育成講座（1回） ・インストラクター視察研修（1回） ・里山ブース運営 ・「緑の募金」街頭募金活動 ・魚沼木炭生産組合の事務局運営 ・にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動 ・魚沼きのこ ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	866	1,226	1,811	3,558	3,700	11,161	
財源内訳	特定財源	293	291	867		1,451	
	一般財源	573	935	944		2,452	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		市民向け森林整備啓発研修の実施	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回/年
		市民向け森林整備啓発研修の年間回数		実績値	0	0	2				
2	282	森林体験等参加者数	11	目標値	15	15	15	15	15	15	人/年
		「魚沼森林塾」参加者数		実績値	7	12	7				
3		インストラクター数	9	目標値	10	10	10	10	10	10	人/年
		新規インストラクター数		実績値	4	5	8				
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年度から「森林体験・環境学習事業」を統合しました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	森林や里山の持つ様々な機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりを進めます。
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	地域資源を活用した森林体験学習の実施により、森林・里山に対する関心を高め、環境を大切にすることを育てることに貢献します。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業の生産コストの削減を図り、人材の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り、地元産業である林業の活性化を目指します。また、6次産業化を目指すことにより、流通体制の整備や間伐材の新たな活用方法の構築に期待が持てます。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	小中学生の自然観察や伐採体験などを実施することで、自然との触れ合いの中で豊かな感受性や協調性の育成に繋がります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民向け森林整備啓発研修を2回実施して、延べ18名の市民参加がありました。うおぬま森の学校事業は各種講習会・木工教室等全20回実施して、延べ228名が参加がありました。 森林林業体験講座（魚沼森林塾）を3回実施して、延べ7名の参加がありました。 森林インストラクター養成講座を5回実施して、延べ76名の参加がありました。 「緑の募金」街頭募金活動をはじめ各種募金が3,439千円となり、募金額による新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹・森づくり事業を行いました。
成果	市民向け森林整備啓発研修では、森林の持つ機能や森林循環サイクルの重要性について市民が理解を深めることができました。うおぬま森の学校事業では、幅広い年齢層の参加者が森林・林業への理解を深めることができました。 森林林業体験講座（魚沼森林塾）では、参加者が林業に対する理解を深めて、林業の担い手確保に向けた意識の醸成を行うことができました。森林インストラクター養成講座では、市内関連団体の指導者等が、研鑽を重ねるとともに、森林体験や環境学習を指導するための人材を育成しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	うおぬま森の学校事業や市民向け森林整備啓発研修の実施により、森林保全に対する意識の向上に寄与しました。また、農業祭への里山ブース出店により、森林・里山に関する意識向上に寄与しました。
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林インストラクター養成講座を通じ、森林や林業に関する多様な知識を伝える人材育成を進め、環境学習の推進に寄与しました。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民の森林・里山への関心の高まりや理解から森林・里山を適正に管理する機運が高まり、森林整備が多く実施されることで地元産業である林業の活性化に寄与しているものと考えます。
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	うおぬま森の学校事業の実施により、自然豊かな森林フィールドを舞台とした体験等を通じ、主体的な探求学習の推進に寄与しました。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 一部の指標は目標値には到達しなかったものの、市民等の森林に対する意識を高めるとともに、新規のインストラクター数も年々上昇傾向にあることから、進展があったと評価しました。	
事業の課題と今後の取組		森林・里山の適正な管理により様々な自然環境保全機能を維持していくためには、市民の森林・里山への関心の高さが必要不可欠であり、森林・里山に触れる機会の拡充等により意識啓発を継続していきます。また、森林の多面的機能を維持し、緑豊かな山林を守るためには、一定数の林業従事者が必要であるため、担い手確保に向けた取組を継続していきます。		

1. 基本情報

						評価対象年度	R5	
事業No.	270	事業名	森林整備事業			評価担当	部 課 係 担当者 連絡先 (IP)	産業経済部 農林整備課 林政係
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	款 6 項 2 目 2
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1 ブランド力の向上			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生					
2-1-3	環境衛生・自然		野生鳥獣との共生					
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				5-1				
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市有林・私有林の森林整備や、手入れされず、荒廃してきている里山の整備を促進し、森林の持つ多面的機能の発揮、鳥獣被害の防止、雇用の創出、木材の有効活用を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市行造林事業（間伐等8ha） 森林整備推進事業（補助金）（間伐等12ha） 里山整備事業（補助）（整備面積：52ha、木材搬出量：500m3）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市行造林事業（間伐等10ha） 未整備私有人工林整備（間伐等9ha） 森林整備推進事業（補助金）（間伐等8ha） 里山整備事業（補助）（整備面積：52ha、木材搬出量：800m3）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	39,909	31,424	40,550	103,837	80,000	295,720	
財源内訳	特定財源	26,180	33,211			98,823	
	一般財源	477	5,244	7,339		13,060	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		市有林森林整備面積	14	目標値	10	10	10	10	10	ha/年
		実績値		12	8	11				
		森林整備面積	14	達成率	120.0%	80.0%	110.0%	%	%	
2		私有林森林整備面積	19	目標値	10	10	10	10	10	ha/年
		実績値		21	12	7				
		森林整備面積	19	達成率	210.0%	120.0%	70.0%	%	%	
3		未整備私有林整備面積 (経営管理法関連)	0	目標値	5	5	5	5	5	ha/年
		実績値		0	2	5				
		森林整備面積	0	達成率	0.0%	40.0%	100.0%	%	%	
4		里山整備面積	39	目標値	50	50	50	50	50	ha/年
		実績値		41	52	54				
		達成率	39	達成率	82.0%	104.0%	108.0%	%	%	
5		里山整備森林資源活用量	574	目標値	600	600	600	600	600	t/年
		実績値		1,472	616	744				
		達成率	574	達成率	245.3%	102.6%	124.0%	%	%	

6. その他特記事項

令和5年度から「里山整備事業」を統合しました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	森林や里山の持つ様々な機能を活かすための啓発活動、森林体験学習の推進や住民自らが身近な里山の整備を担うことにより市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制の整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりを進めます。
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	市内の各集落に隣接する里山の整備を進め、かつての里山が保持していた緩衝帯としての機能を取り戻すことにより、人身及び農作物への被害防止に貢献します。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業の生産コスト縮減、人材育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り、地元産業である林業の活性化を目指します。また、低質材等を木炭などの伝統技能の継承支援に活用することで、技能継承に必要な人材育成体制の確立や技能を活用した体験型観光による交流人口の増加に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>市有林整備は、2地区11haの間伐等を実施しました。</p> <p>私有林整備は、森林整備推進事業補助金の交付により7haの間伐等を実施しました。</p> <p>未整備私有林整備（経営管理法関連）は、1地区5haの間伐等を実施しました。</p> <p>里山再生と木材資源の有効活用を目的に里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を行い、事業を実施した18団体により54ヘクタールの里山の整備と744トンの伐採木の搬出が行われました。</p>
成果	<p>市有林整備は、間伐等の実施により、健全な森林づくりに寄与しました。</p> <p>私有林整備は、事業体等と連携し効果的に森林整備を進めることができました。</p> <p>未整備私有林整備（経営管理法関連）は、現計画地区が完了し、効果的な私有林整備を進めることができました。</p> <p>里山の整備を行うことで森林が持つ多面的な機能の回復につながり、搬出された木材は炭焼き体験の材料として主に首都圏の友好都市等の学校向けの体験時に活用されることで、交流人口の拡大に寄与しました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市有及び私有林人工林や里山の整備を促進し、間伐材の搬出支援を行うことで、低質材の有効活用を図り、地域産業である林業の活性化や炭焼き体験などの体験型観光を通じて交流人口の増加に貢献しています。
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	居住地に隣接する未整備人工林や広葉樹を中心とした里山の整備により、その範囲を鳥獣と人間の生息域を分ける緩衝帯として機能をさせ、鳥獣の出没や被害の軽減に寄与しているものと考えられます。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	私有林の森林整備面積は、目標を達成できませんでしたが、相当程度の進展がありました。 その他の指標については、目標を達成することができました。
事業の課題と今後の取組		<p>私有林は、小規模森林所有者を集約化し、事業者の森林経営計画作成を促進していく必要があります。あわせて、未整備私有林の整備を進める必要があります。市有林は、森林の維持・循環を図るため、市の森林経営計画に基づき、整備に取り組む必要があります。</p> <p>私有林は、引き続き小規模森林所有者の集約化を促進し、事業者による森林経営計画策定への支援を継続していくとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備を進めていきます。市有林は、引き続き市の森林経営計画に基づき、森林整備を進めていきます。</p> <p>里山整備が実施されている地区が固定化しつつあるため、里山整備事業による整備が未着手となっている地区の自治会等に積極的な情報発信による制度の活用促進を図り、市内全域で里山整備を着実に進めることが課題です。</p> <p>整備未着手となっている地区で、特に鳥獣被害や出没情報が多数寄せられている地区の自治会等に対して重点的に制度概要等の説明を行うとともに、事業を実施する際には地元負担の軽減されるよう事業実施のために必要となる各種手続等の支援を行います。</p>	

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	276	事業名	魚沼市産材活用促進事業			部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	林政係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	款	6	担当者	
				項	2	連絡先 (IP)	
				目	2		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1 ブランド力の向上			関連			
				目標			
関連する分野別施策番号		施策名					
2-2-2	環境衛生・自然	森林資源の利活用の推進					
4-1-2	産業	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援					
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市産木材（スギ）を利用して建築する住宅への支援や林産物を活用した新商品開発及び販路拡大により、地域林業及び木材産業の活性化に繋がります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 山村活性化対策事業（3年目）の実施 魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作（13件） 魚沼市産材の家づくり事業補助金（11棟）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市産材活用製品カタログの作成 魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作（15件） 魚沼市産材を活用した遊具、安全施設等の試作 P R用市産材活用製品の製作 魚沼市産材の家づくり事業補助金（16棟）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	15,240	16,055	12,908	15,528	17,600	77,331	
財源内訳	特定財源	10,548	11,226	8,700		30,474	
	一般財源	4,692	4,829	4,208		13,729	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		地元産木材使用量 1棟20m3×棟数	268	目標値	320	320	320	320	320	320	m3 /年
				実績値	168	152	130				
				達成率	52.5%	47.5%	40.6%	%	%		
2		市産材活用製品開発数 開発総数		目標値			21	30	40	40	個
				実績値			18				
				達成率	%	%	85.7%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和3年度から「魚沼市産材の家づくり事業」を統合しました。
 令和4年度で山村活性化対策事業が終了しました。
 令和5年度より、成果指標に「市産材活用製品開発数」を追加しました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-2 環境衛生・自然 森林資源の利活用の推進	森林資源の地産地消を推進するために、市産材の家づくり事業の実施により、地元産木材を建築材へ積極的に活用するため、制度の広報活動を行い事業者の増加を図ります。また、優良なブナ材を活用し、市内公共施設にテーブルや椅子、玩具等を設置し、森林資源の地産地消に取り組みます。
4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	森林資源を活用した新たな商品製作を行うとともに、ブランド化を図り、首都圏等への販路拡大に取り組み、地域の活性化をめざします。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	地元産木材の需要拡大、商品開発及び販路拡大を進めた結果として、地域での雇用の創出、林業関係者の所得の向上につながる事業展開を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市産材の家づくり事業補助金では、8棟での利用があり合計130m3の市産材の活用がありました。また、市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作については、什器11件、玩具2件で計13件を市内公共施設に配置し、地元産木材活用のPRを行いました。 また、市産材PRに向けた木製品を18種類・194個を開発・制作するとともに、それらの製品を含めた木工クラフトや建築製材、木製品を網羅した、魚沼市木製品総合カタログを制作しました。
成果	魚沼市産材の家づくり事業や魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作により、市民が市産材に触れる機会を増やすとともに、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができました。 また、魚沼市木製品総合カタログを制作することで、一般消費者や企業、自治体に向けて販路拡大を行う素地を作ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-2 環境衛生・自然 森林資源の利活用の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林整備で産出されたブナや杉材を活用し、ベンチやテーブル、木製玩具を製作したことで、森林資源の利活用に貢献できました。
	4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内での供給体制を確立しながら、市産材を活用した新製品を開発することができました。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市産木材を市内業者が伐採から製作まで行い、住宅建築への活用や、市内公共施設に備品導入することで、地域活性化に貢献できました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない 住宅需要の減少により、地元産木材使用量の目標値には到達しなかったものの、市産材を活用した新製品開発や木製品総合カタログを制作して、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができたことから、進展があったと評価しました。	
事業の課題と今後の取組		市産材製品数やPRツールは充実してきているものの依然として販路が不足しているため、木製品総合カタログを活用して、首都圏友好都市等への販路拡大を目指します。また、魚沼市産材の家づくり事業補助金や魚沼市産材活用制作事業補助金の有効活用を進め、地元産木材の消費を促進して、地域林業の活性化に繋げていきます。		

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	277	事業名	魚沼市伝統技能継承支援事業			部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度	款	6	係	林政係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項	2	担当者	
				目	2	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連		目標			
	2-1 郷土愛の醸成	目標					
関連する分野別施策番号		施策名					
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市では古くから生業として炭焼や紙すき、木工が行われ、その結果として農地やそれを取巻く森林地域(里地・里山)は保全されてきました。しかし、職人の高齢化に伴う担い手の減少により、その技能は失われつつあります。持続的な里地・里山の整備のためには、こうした伝統技能の継承と人材育成が必要です。伝統技能継承希望者を募り、就業に向けた技術支援および住宅等を含む生活支援を行い、魚沼市の高度な伝統技能を受け継ぎ次代を担う技術者の育成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統技能体験イベントの開催(黒炭塾) ・伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施(継続: 1人)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統技能体験イベントの開催(黒炭塾) ・伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施(継続: 1人、新規: 1人)

4. 総事業費

(単位: 千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	3,245	2,960	3,086	5,106	5,100	19,497	
財源内訳	特定財源	30	412	0		442	
	一般財源	3,215	2,548	3,086		8,849	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		技能継承希望者数(新規参加者数累計) 1人/2年と想定	1	目標値	0	1	1	2	2	2	人
				実績値	0	0	0				
				達成率	—	0.0%	0.0%	%	%		
2		継承者定着数 ・支援期間(3年) ・追跡期間(支援終了後3年)	0	目標値	3	3	4	4	5	5	人
				実績値	2	2	3				
				達成率	66.6%	66.6%	75.0%	%	%		
3		イベント新規参加者数	33	目標値	16	16	16	16	16	16	人/年
				実績値	12	146	815				
				達成率	75.0%	912.5%	5093.7%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	地域資源である地元産木材を活用した各種伝統技能の魅力発信のための体験イベントの開催や、技能継承者の発掘及び技能継承支援体制を整備することで、交流人口の拡大や時代の伝統技能の担い手確保に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>伝統技能の体験イベント（魚沼！黒炭塾・紙漉き体験会）を実施するとともに、首都圏の友好都市等の学校からの炭焼き体験の受入れが本格化したことにより、新規参加者が前年比5倍強の815人と大幅に増加しました。</p> <p>また、伝統技能継承者のうち新規定着者（1名）について、さらなる技能向上を図るため、伝統技能育成の支援を行いました。</p>
成果	<p>伝統技能の継承者が技能向上のため個々に研鑽を積み、さらに首都圏の友好都市等の学校の炭焼き体験に講師として参加することで指導力の向上に繋がりました。また、イベント参加者の関心も高めることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	支援終了者は個々に地元産木材を活用した体験イベント等を実施するとともに、首都圏友好都市等の学校向けの講師として積極的に関与しており、交流人口の増加による地域の活性化に寄与しているものと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		<p>新規継承者の確保には至りませんでした。当年度研修修了者も着実に定着しました。また、首都圏友好都市等の学校向けの体験にも講師として積極的に関与してもらった結果、イベント新規参加者の大幅な増加に貢献することができました。</p>	
事業の課題と今後の取組	<p>新規継承者を確保して定着するためには、所得の安定と円滑な受入体制の構築を図っていく必要があります。</p> <p>継承者の確保のため、技術支援や生活支援等を継続するとともに、付加価値の高い体験受入や商品開発など、伝統技能の多角的な雇用や収入についても検証していきます。</p>			

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	280	事業名	林道整備事業			部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	林政係
対象	市民・林道利用者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	項目	2	担当者	
				目	3	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連			
				目標			
関連する分野別施策番号		施策名					
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		5-1					
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

林道のアスファルト舗装化、法面・路肩の改修により、雨水等による路面洗掘の防止、雑草木の成長が抑制され、維持管理費の軽減・安全な通行の確保や通過時間の短縮とともに、新規林道等の開設により、森林への新たな接続道路や林内路網の充実を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 県単林道事業 改良 (3箇所 L=40m)、舗装 (2路線 L=250m) 農山漁村地域整備交付金事業 橋梁点検診断 (9施設) 森林作業道開設事業 全体計画調査委託 (L=1,200m) 路線測量設計委託 (L= 258m) (令和5年度に繰越)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 県単林道事業 改良 (3箇所 L=67m)、舗装 (1路線 L=141m) 農山漁村地域整備交付金事業 橋梁点検診断 (12施設) 森林作業道開設事業 道路用地整理、施工承諾取得業務等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	63,373	38,564	45,955	50,242	50,000	248,134	
財源内訳	特定財源	37,509	32,891	35,051		105,451	
	一般財源	25,864	5,673	10,904		42,441	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		林道舗装等施工延長 単年度計画延長に対する施工延長	344	目標値	600	600	800	800	800	800	m/年
				実績値	716	250	150				
				達成率	119.3%	41.6%	18.7%	%	%		
2		林道改修延長 単年度計画延長に対する施工延長 (舗装除く)	32	目標値	100	100	100	100	100	100	m/年
				実績値	112	130	67				
				達成率	112.0%	130.0%	67.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年度より、成果指標に「林道改修延長」を追加しました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業における生産基盤である林道のアスファルト舗装化、改修工事や林道等の新設を実施することにより、通行の確保や森林内への接続道路の充実が図られ、地元産木材の供給量の増加や生産コストの縮減に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	県単林道事業等により林道権現堂南(L=51m)・大深沢線(L=16m)の改修工事として路肩や法面の補強及び車両回転場の整備を実施すると共に、林道中之岐線(L=150m)の舗装工事を実施しました。
成果	令和5年度は令和4年度に引き続き融雪や降雨等による突発的な大規模崩落の対応が多く、舗装の発注規模を縮小せざるを得ず目標の舗装延長を達成できませんでした。しかし、路肩や法面崩落により通行に支障をきたしている箇所を改修工事を実施し安全な通行を確保すると共に、着実に舗装延長を増加し路面洗掘に対応しています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	林道の舗装及び改修工事を実施し、通行の利便性・安全性が向上し、地元産木材の生産コスト縮減に貢献することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	林道舗装等施工延長は、計画通りの実施となりませんでした。着実に舗装延長を増加し路面洗掘に対応しているほか、路肩・法面改修工事による通行の確保や車両回転場の整備により、林業の生産基盤の整備を進めています。	
事業の課題と今後の取組	豪雨や融雪水による路肩・法面崩落が頻繁に発生することに伴い、崩落箇所の改修を優先することから、アスファルト舗装の事業量が縮小し、舗装化の進捗が遅れが発生します。林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し整備を進めます。また、橋梁点検時に実施しているPCB塗膜調査について、令和6年度に塗膜調査が完了しますが既存塗膜にPCBが発見された場合には令和8年度末までにPCB処分が必須であるため、塗膜塗り替えに向けた早急な対応を実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	282	事業名	峠のふるさと広場施設運営事業			評価担当	産業経済部 農林整備課 林政係
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	担当者
	終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標			
関連する分野別施策番号				施策名			
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼の地域資源を市内外に発信し活用していくために、キャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を有する「峠のふるさと広場」において、誘客活動の実施や農林業を含む自然体験の提供を行い、魚沼市の地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 峠のふるさと広場の施設運営 WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信 自然体験イベント等の開催（6回） 管理棟光回線引込工事
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 峠のふるさと広場の施設運営 WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信 自然体験イベント等の開催（6回）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	5,102	4,875	5,191	6,618	10,914	32,700	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	5,102	4,875	5,191		15,168	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ふるさと広場利用者数	2,064	目標値 3,140 実績値 2,990 達成率 95.2%	3,230 3,616 111.9%	3,320 5,108 153.8%	3,410 %	3,500 %	3,500	人/年
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	地元住民が講師を担っている炭焼き（白炭）や林間歩道を活用した自然散策などの体験を提供することで、里山や伝統技能の魅力発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	当施設を市主催の林業体験会場として活用するほか、地域で古くから行われてきた味噌づくり体験や手漉き和紙を用いた工作体験を実施することで施設の魅力を発信するとともに、残雪の中桜が開花する「雪上桜」の開花状況等の積極的な情報発信や、炭焼き体験を首都圏友好都市等の体験プログラムに取り入れてもらった結果、施設利用者数が過去最多の5,108人となりました。
成果	昨年度より新たな観光資源としてPRを行っている「雪上桜」について、SNS等を最大限活用して開花状況等の情報発信を積極的に行ったこと結果、県内外から昨年度を大きく上回る観光客を呼び込むことができました。また、首都圏の友好都市等の中学生向けの体験プログラムの中に体験メニューの中で最も人気のある木炭体験を組み込んでもらうことで、里山や伝統技能の魅力発信と交流人口の拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地元住民が講師を担っている炭焼き・和紙づくり体験や雪上桜などの里山の四季に触れる場の提供を通じて、里山や伝統技能の魅力発信に貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		ふるさと広場利用者数について、年々確実に利用者数が増加しており目標値を上回っていることから、目標達成と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	現在提供している体験メニュー中で需要が最も多い木炭体験は開催の可否が天候により左右される可能性が高いため、悪天候時に屋内で実施可能な体験メニューの開発を進める必要があります。指定管理者と協力しながら前年度に商品開発した市産材の組子コースターに手漉き和紙を組み合わせた工作体験会を試験的に開催するなどして、ニーズの把握や体験メニュー充実を図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	288	事業名	地域産業活性化事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	商工課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				商工係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする	
	1-2	魚沼の魅力発信						
関連する分野別施策番号				施策名				
4-1-2	産業	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援						
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

中小企業者等が主体的に行う新規市場の創出、新たな事業展開、生産性の向上、販路開拓・拡大等のほか、自社の魅力発信・認知度向上への取組を支援し、産業の活性化を図ります。また、一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への活動支援を通じ、地域企業が連携した取組を推進し産業の振興を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金 産業活性化支援事業補助金（産業技術支援、魚沼ブランド創出支援、展示会販路開拓支援）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金 産業技術支援事業補助金 （新規）企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	4,860	5,086	10,127	15,034	15,034	50,141	
財源内訳	特定財源	0	0	4,300		4,300	
	一般財源	4,860	5,086	5,827		15,773	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		新製品の開発支援事業による事業化件数 R3～R7累計	—	目標値	1	2	3	4	5	5	件
				実績値	1	1	2				
				達成率	100.0%	50.0%	66.7%	%	%		
2		支援事業の商談成立件数 展示会販路開拓・拡大支援事業	3	目標値	50	50	50	50	50	50	件／年
				実績値	22	8	20				
				達成率	44.0%	16.0%	40.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会と企業訪問等を行い、市内企業（特に製造業等）の現状把握等に努めるとともに包括連携協定締結大学等との産学官連携の取組を進めることで、新製品開発や新技術の確立に向けた取組に繋がるものと考えます。
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	企業訪問等を通じて、課題解決に向けて市の支援制度の周知や様々な企業間の連携に繋げられるよう取り組むことで、商工業者の競争力強化に繋がるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>市内製造業を中心とした企業連携の牽引役である一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会の活動に対して、運営費の支援を行いました。</p> <p>また、IoT技術の活用により製品の付加価値を高める事業展開について、産業技術支援事業補助金により市内事業者1社を支援しました。</p> <p>このほか、市内企業に対し、企業の魅力発信に係る経費や、展示会への出展費用を補助することで、事業や製品のPR展開、販路拡大に向けた活動を支援しました。</p>
成果	<p>一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への運営費支援を通じ、地域の企業を巻き込んだ「オープンファクトリー」が前年度に引き続いて実施されるなど、市内企業の連携強化につながりました。このことにより、企業の意識にも変化が生じ、企業の発信力の向上のほか、異業種連携による産業活性化の基盤づくりが図られました。</p> <p>産業技術支援では、物価高騰や人材不足などにより厳しい状況下において、制度を活用し、新たな技術を活用した先進的な事業展開に取り組もうとする企業を支援することで、企業の競争力強化につながりました。</p> <p>また、販路開拓・拡大については、展示会への出展を支援した結果、商談成立に結びついた案件もあり、一定の成果がありました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への支援を通じ、企業間連携の強化が図られたほか、産業技術支援事業により新技術開発に結びつく案件を支援できました。
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内企業の製品や事業のPRを支援することで、結果として市内の商工業者の競争力強化につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<p>C</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		<p>一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への支援や、市内企業への展示会出展費用の補助制度については一定の成果が出ていますが、補助事業を活用する事業者の固定化が見られるなど、市内企業全体としての動きが進展しているとは言えません。</p>	
事業の課題と今後の取組	<p>一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会は、将来的には市の補助金に頼らない運営が求められていますが、自主財源の確保が容易でないこともあり、今後も当面の間は継続的な支援が必要です。</p> <p>企業活動の支援については、補助制度が一定の役割を果たしていますが、新たな事業展開の動きが活発とは言えないことから、異業種連携や産学連携などを促す施策の検討が必要です。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	289	事業名	商業活性化事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	商工課	
対象	中小企業者	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	商工係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上		関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする			
関連する分野別施策番号				施策名					
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

本事業は、市内経済の循環を図ることで、主に、市内を主たる販売市場とした産業（小売業、飲食サービス業等）が活性化すること目的とした事業として位置づけ、商店街の賑わい創出や市内消費の拡大を目指し支援します。同時に、産業基盤の強化のため、商店街、各個店の意識改革、商店街リーダーの育成及び意識高揚のため各種セミナーへの参加を促し、商店街等の魅力向上と、買い物客の定着につなげます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政ポイント交付 商店街等活性化支援事業補助金 店舗リフォーム支援事業補助金 魅力ある商店街づくり推進事業補助金
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政ポイント交付 (新規) がんばる地元のお店支援事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,083	6,471	7,292	23,451	18,630	64,927	
財源内訳	特定財源	0	0	2,700		2,700	
	一般財源	9,083	6,471	4,592		20,146	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		市内事業所景況実態調査で収益を「黒字」と回答する事業所の割合 令和2年度 (29.6%) から各年度2%増	29.6	目標値 32 実績値 32.8 達成率 102.5%	34 32.7 96.1%	36 33.3 92.5%	38 %	40 %	40	%
2		市内共通ポイントカードの加盟店舗数 令和2年度加盟店舗数から各年度増	93	目標値 95 実績値 88 達成率 92.6%	100 88 88.0%	105 86 81.9%	110 %	115 %	115	店
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	事業者が積極的に商業活性化を図るため市の施策をきっかけに取組を進めてもらうことは、大型店に対する差別化、競争力強化だけではなく、その輪が広がることで商店街全体の魅力向上や買い物利用の定着に繋がるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	行政ポイント事業を通じて、市民に対して地元店舗の利用を促しました。 がんばる地元のお店支援事業により事業者の魅力ある店舗づくりに繋がる販売促進や店舗リフォームなどの取組を支援しました。また、南本町火災の被災事業者に対する支援を行いました。
成果	行政ポイント事業では、転入者や出産した方、市の各種事業の参加者などにゆきんカードを周知することができ、地元商店における消費喚起に寄与することができました。 がんばる地元のお店支援事業補助金は、販売促進や新規顧客獲得のための新たな取組や、店舗のイメージアップの取組に活用され、個店の魅力向上につながったほか、火災の被害にあった南本町商店街の復旧・復興の初動を支えることができました。

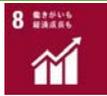
9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	行政ポイントを換金して利用できる店舗数が減少しているほか、商店街における空き店舗が増えている状況から、「進展が大きくない」と判断しました。	
事業の課題と今後の取組		行政ポイント事業は、これまでの取組により周知や配布の面では一定程度の成果が得られたものの、加盟店舗数が減少したほか、利用者が市民全体に広がらない状況にあることから、市民にも加盟店にも喜ばれる制度のあり方そのものを考え直していく必要があります。 課題となっている商店街のにぎわいづくりについては、民間だけの動きでは限界があるため、官民で課題を共有しながら、一体となった取組を展開していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	290	事業名	金融対策事業				部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 7	課	商工課	
		終了(予定)年度				令和 7 年度	項 1	商工係
対象	中小企業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする					
関連する分野別施策番号			施策名					
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市内中小企業者に対し、比較的低金利の市独自の制度融資と信用保証料の補給や利子補給の制度を設けることにより、融資を円滑にすることで、経営の安定化を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市制度融資：中小企業景気対策特別支援資金、地方産業育成資金(市・県共同) 保証料補給(県制度融資)：小規模企業支援資金、セーフティネット資金ほか 利子補給：令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金、日本政策金融公庫国民生活事業小規模事業者経営改善資金 その他融資(市預託)：商工組合中央金庫資金
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市制度融資：中小企業景気対策特別支援資金、地方産業育成資金(市・県共同) 保証料補給(県制度融資)：小規模企業支援資金、セーフティネット資金ほか 利子補給：令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金、日本政策金融公庫国民生活事業小規模事業者経営改善資金、(新規)創業等支援資金 その他融資(市預託)：商工組合中央金庫資金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	339,164	251,117	209,287	188,141	188,141	1,175,850	
財源内訳	特定財源	332,889	247,131	204,250		784,270	
	一般財源	6,275	3,986	5,037		15,298	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資額 ※借換資金も含む	33,120	目標値 500,000 実績値 107,300 達成率 21.5%	500,000 73,150 14.6%	500,000 94,980 19.0%	500,000 %	500,000 %	500,000	十円/年
2		【参考】 魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資件数	10	目標値 — 実績値 33 達成率 %	— 17 %	— 26 %	— %	— %	—	
3				目標値 実績値 達成率 %						
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	市内事業者の経営安定化を図るためには資金調達に係る支援の必要性は高く、融資の受けやすさに加え、信用保証料・利子補給施策により調達コストを抑えることで事業を円滑に進めることへ繋がります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>市内中小企業者の資金調達の円滑化や経営の安定化を図るため、金融機関・信用保証協会・商工会の三者で連携し、事業者の資金繰りを支援しました。</p> <p>制度融資については、市内金融機関及び商工組合中央金庫に資金を預託し、融資の円滑な実行を支援しました。</p> <p>信用保証料補給については、市の制度融資である「中小企業景気対策特別支援資金」のほか、新潟県の各種制度融資の利用者に対して保証料補給を行いました。</p> <p>利子補給については、令和元年度に異常少雪及び新型コロナウイルス感染症の影響で被害を受けた事業者に対する市の制度融資のほか、市内各商工会で取扱う日本政策金融公庫資金「小規模事業者経営改善資金」（マル経資金）に対して利子補給を行いました。</p> <p>そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の悪化している事業者に対するセーフティネット資金の円滑な貸付のため、認定書の発行事務を行いました。</p>
成果	従来より市内事業者に対する円滑な融資実行を支援したこと、新たに創業資金に関する支援策を設けたことにより、資金調達の迅速化、企業経営の安定化が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業の必要性は高いと考えていますが、指標を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判断しました。	
事業の課題と今後の取組	<p>コロナ禍が終わり、経済活動の活発化が期待されますが、物価高騰や人件費の上昇が企業の経営状況に影響を与えています。事業者のニーズに合ったきめ細かな融資制度の提供が求められています。</p> <p>今後も、市内企業の競争力強化を支援するため、情勢の変化に合った融資制度が必要なことから、国県の融資制度の状況を踏まえ、市の融資制度の見直し等を検討していく必要があります。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	291	事業名	企業誘致対策事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	商工課	
対象	事業所	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	企業誘致係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	1-1 ブランド力の向上	関連目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする					
関連する分野別施策番号		施策名						
4-4-3	産業	戦略的な人財確保・企業誘致の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		5-1						
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

新潟県等関係団体との連携の他、ウェブ会議や企業への直接訪問など様々な手法により企業誘致活動を推進し、新たな雇用の場の創出を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 水の郷工業団地の残る1区画への誘致活動 水の郷工業団地の工場建設と操業支援 水の郷工業団地の水質検査等維持管理 工場増設等に対する固定資産税の減免等支援 企業誘致に向けた各種イベント等実施
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 水の郷工業団地の残る1区画への誘致活動 水の郷工業団地の工場建設と操業支援 水の郷工業団地の水質検査等維持管理 工場増設等に対する固定資産税の減免等支援 企業誘致に向けた各種イベント等実施 (新規) サテライトオフィス開設支援補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	45,662	77,571	42,222	39,467	37,731	242,653	
財源内訳	特定財源	1,054	866			42,908	
	一般財源	4,674	76,517	41,356		122,547	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		水の郷工業団地未分譲区画1件の売却	0	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 % %	1 % %	1	件
2		水の郷工業団地以外の誘致企業件数	0	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 % %	1 % %	5	件
3		誘致企業の就業者数	234	目標値 320 実績値 288 達成率 90.0%	350 324 92.5%	390 397 101.7%	410 % %	440 % %	440	人
4				目標値 実績値 達成率 %	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-3 産業 戦略的な人財確保・企業誘致の推進	企業の立地により新たな雇用の場の創出に繋がります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>企業訪問やマッチングイベントへの参加など様々な手法により企業への直接的な働きかけを行い、今後につながる誘致活動ができました。</p> <p>サテライトオフィス誘致に向け、ワーキングスペースの運営を行いました。</p> <p>水の郷工業団地では、操業支援などを行いました。また、エネルギー供給体制の強化の取組を支援し、特別高圧電力の供給が開始されることになりました。</p>
成果	<p>水の郷工業団地においては、株式会社ブルボンが工場棟を増築し、新たな雇用の場が創出されました。</p> <p>また、近年誘致した企業の就業者数は、順調に増加しています。</p> <p>水の郷工業団地では、エネルギー供給体制が強化されることにより、工業団地としての付加価値が向上し、企業誘致及び立地済み企業の新工場建設や設備投資による雇用拡大への期待がより大きなものとなりました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-4-3 産業 戦略的な人財確保・企業誘致の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	就業者数は増加しており、人材確保施策として評価できるが、新規誘致に至らなかったため、やや高いとしました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	就業者数は増加しているものの、新たな誘致について未達成となったため。「進展が大きくない」としました。	
事業の課題と今後の取組	企業誘致は、社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらの変化に合わせた柔軟な対応が求められています。 また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出も必要となっており、重点的に誘致対象とする企業について、これらのニーズを反映させる必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	295	事業名	新規起業・事業承継支援事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				係	商工係
対象	起業を志す者等	区分	■ ソフト □ ハード		項	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする	
関連する分野別施策番号				施策名				
4-4-1	産業	起業の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

新規起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備することにより、起業を促進し、市内産業の活性化を図ります。また、事業主の高齢化に伴う安易な廃業を防ぐため、事業承継に係るセミナー開催や各種支援制度などにより円滑な事業承継を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・創業塾 ・創業個別相談会 ・創業・事業承継セミナー ・新規起業等にぎわい創出支援事業補助金 ・移動販売事業支援補助金
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・創業塾 ・創業個別相談会 ・創業・事業承継セミナー ・新規起業等にぎわい創出支援事業補助金 ・移動販売事業支援補助金 ・(新規)事業承継促進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,280	2,486	745	5,033	5,033	15,577	
財源内訳	特定財源	0	0	400		400	
	一般財源	2,280	2,486	345		5,111	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		補助金の交付を受けて当年度に新規起業した件数 新規起業、異業種参入、第二創業等の件数	1	目標値 5 実績値 4 達成率 80.0%	5 4 80.0%	5 0 0.0%	5 % %	5 % %	5	件/年
2		起業による就業者数 累計	-	目標値 10 実績値 4 達成率 40.0%	20 8 40.0%	30 13 43.3%	40 % %	50 % %	50	人
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-1 産業 起業の促進	起業の促進は商店街等のにぎわい創出だけではなく、働く場所の確保や地元完結の経済循環を産み出すことにも貢献するものであり、起業を希望する方が安心・安定してスタートが切れるよう支援を進めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	新規起業向けのセミナーをはじめ、中小企業診断士等の専門家による個別相談会などを実施したほか、創業後間もない事業者に対し広告宣伝にかかる経済的支援を行いました。 事業承継に関する知識を学んでもらうために、専門家によるセミナーを開催しました。 また、買い物弱者等のために移動販売を行う事業者に対し、経費の一部を補助することで、移動販売事業の継続を支援しました。
成果	本年度は、市の補助制度を利用した新規起業はありませんでしたが、創業後間もない事業者の広告宣伝費の一部を補助することで、事業展開を後押しすることができました。 創業塾等を受講したものの、起業に至らなかった方についても、今後の起業に際して必要な知識を身に付けてもらったことにより、今後、起業につながることを期待できます。 事業承継については、セミナー受講をきっかけに、公益財団法人にいがた産業創造機構との個別相談に至ったケースもあり、今後の円滑な承継に繋がることが期待できます。 移動販売事業支援については、間接的に買い物弱者への支援につながり、暮らしやすい環境づくりに寄与することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-4-1 産業 起業の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	創業塾や個別相談会を開催したほか、市内商工会と連携した支援を行うことで、継続して起業者を支援していますが、空き店舗の増加が進むなど、直接の成果に結びついていないことから「進展が大きくない」と判断しました。
事業の課題と今後の取組	商工会、金融機関やにいがた産業創造機構等の支援機関と連携し、起業後のフォローアップを含めて、創業しやすい環境を整備していく必要があります。 また、後継者不在などにより廃業を検討している事業者に対し、事業承継等への支援体制を構築するとともに事業承継に要する経費の一部を支援することで円滑な承継を促し、地域経済の持続及び雇用の維持、拡大を図る必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	301	事業名	誘客宣伝事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	観光課	
対象	全市民・事業者	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	観光振興係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						項目	1	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						目	3	
重点施策						担当者		
1-2 魚沼の魅力発信						連絡先 (IP)		
関連する分野別施策番号						まち・ひと・しごと総合戦略		
2-2-1 環境衛生・自然						2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる	
4-3-2 産業						関連目標		
関連する分野別施策番号						施策名		
2-2-1 環境衛生・自然						自然環境を活用した地域づくりの推進		
4-3-2 産業						地域資源を最大限に活かした観光の振興		
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

「魚沼市産コシヒカリ」などに代表される食や、尾瀬、石川雲蝶、只見線等の観光資源を活用した誘客宣伝活動及び、(一社)魚沼市観光協会等との連携により市外からの観光誘客を図り、地域経済の活性化を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディング事業、クルーズトレイン「四季島」活用観光PR事業、「魚沼産コシヒカリ観光戦略化」実証実験業務委託、魚沼市観光協会補助金、宿泊事業者品質向上支援事業、団体誘客促進補助金等
令和5年度	クルーズトレイン「四季島」活用観光PR事業、魚沼市観光協会補助金、宿泊事業者品質向上支援事業、団体誘客促進補助金、観光イベント等補助金、うおぬま滝雲シャトル事業、只見線周遊観光バス運行実証実験事業等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	93,733	125,952	65,834	103,828	90,000	479,347	
財源内訳	特定財源	0	0	35,000		35,000	
財源内訳	一般財源	93,733	125,952	30,834		250,519	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		年間観光入込客数 年間(1-12月)の市内への観光来訪者数	958	目標値	1,650	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750	千人
				実績値	1,174	1,551	1,691				
				達成率	71.2%	92.6%	99.5%	%	%		
2		年間宿泊客数 年間(1-12月)の市内での観光宿泊者数	82	目標値	145	158	172	185	198	198	千人
				実績値	108	176	176				
				達成率	74.5%	110.9%	102.3%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	ネイチャーガイドなど自然を活かした観光誘客においては、観光事業者だけでなく、地域の方からも体験の指導者やサポート等に関わっていただいています。観光を契機とした、旅行者との交流や関係人口の拡大は、地域コミュニティを強化する良い機会となっており、地域づくりの推進に貢献します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	全国的な知名度を獲得している「魚沼産コシヒカリ」の観光戦略化や、石川雲蝶や魚沼から行く尾瀬などの貴重な地域資源の継続的な誘客PRにより観光ブランドを確立することで、地域消費を促進し観光振興に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に分類され、行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、国民の自主的な取組をベースとした対応に変わりました。観光分野においても、コロナ禍において生じていた様々な制限が解消され、観光客の動向はコロナ前の状況に戻りつつあります。令和5年度は、祭礼行事や観光イベントが3年ぶりに通常開催されたほか、昨年に引き続き只見線おもてなし事業の実施や枝折峠の滝雲、芝桜、福山峠の雪上桜、破間川ダムの雪流れといった本市の観光資源のPRなどで観光誘客に努めました。
成果	<p>当市にて実施している観光動向調査による観光客数は前年比109%に、宿泊者数は前年比100%になりました。</p> <p>団体旅行誘客事業や各種観光イベント等の実施により、一定数の観光客入れ込み数を確保することができ、市内における消費に結びつけることができました。</p> <p>また、枝折峠の滝雲、芝桜、福山峠の雪上桜、破間川ダムの雪流れといった市内観光スポットがSNSなどにより注目を集め、多くの観光客から市内を訪れていただくことができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の方から教育旅行の受入れにおける体験の指導やガイド、サポートなどに関わっていただくなかで、自然環境の整備や地域づくりの推進に貢献することができました。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	高い	田植え、稲刈りなどをテーマとした教育旅行の受入れなどを通して、観光誘客及び地域製品の消費を促進し、観光振興に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に分類されたことから、市内観光施設を訪れた一般観光客は回復基調にあり、年間観光入込客数は目標値をほぼ達成することができました。	
事業の課題と今後の取組	尾瀬、奥只見、只見線、石川雲蝶、滝雲、雪上桜といったこれまでの本市の観光資源に加え、インバウンド、リトリート、サイクルツーリズムなどで新しい観光需要を掘り起こし、観光誘客に努めていく必要があります。また、国内ではコロナ前の水準に戻りつつある外国人観光客を当市へ呼び込むような取組を行う必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	302	事業名	体験型観光推進事業					部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	観光課
対象	全市民・事業者	区分	■ ソフト □ ハード			款	7	係	観光振興係
						項	1	担当者	
						目	3	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信		関連目標		2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
関連する分野別施策番号			施策名						
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進						
4-3-2	産業		地域資源を最大限に活かした観光の振興						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

豊かな自然と温かな人たちに囲まれ「第2の故郷」となるような本市の魅力をも、全国各地にPRして、教育旅行の拡大を図ります。
また、教育旅行をきっかけに、子どもたちの家族からも来てもらえるような波及的な誘客施策や、大人になった子どもたちが再び魚沼に観光客として帰ってきてもらえるような施策を通じ、長期的なりピーター創出を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	体験型観光推進事業費補助金、教育旅行誘客促進PR動画策業務委託、来訪校への米詰め体験事業、実地踏査バス借上事業、誘致拡大に係る出張旅費等
令和5年度	体験型観光推進事業費補助金、来訪校への米詰め体験事業、実地踏査バス借上事業、誘致拡大に係る出張旅費、教育旅行誘客拡大モニターツアー業務委託等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	20,521	21,501	17,955	18,541	20,000	98,518	
財源内訳	特定財源	0	0			12,000	
	一般財源	20,521	21,501	5,955		47,977	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		体験型観光の受入人数(児童等) 首都圏友好都市を中心とする体験受入	657	目標値	9,800	10,100	10,400	10,800	11,000	11,000	人数
				実績値	7,092	12,218	9,076				
				達成率	72.4%	121.0%	87.3%	%	%		
2		体験型観光の受入延べ人泊数 首都圏友好都市を中心とする体験受入	0	目標値	24,800	25,400	26,000	26,600	27,200	27,200	人泊数
				実績値	9,671	26,963	20,210				
				達成率	39.0%	106.2%	77.7%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	本市の豊かな自然環境を活用した体験プログラムの提供や指導では、観光事業者だけでなく、多くの地域の方からも関わっていただいています。首都圏の学校受入を通じた児童生徒と地域の交流は、地域コミュニティ活性化の良い機会となっています。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	全国的な知名度の「魚沼産コシヒカリ」の田植え・稲刈り体験や、豊富な森林資源を活用した森林体験など、本市ならではの地域資源を活かした体験プログラムの実施により、本市の観光ブランドイメージを確立し地域消費を拡大させます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に分類され、友好都市を含む首都圏からの体験学習の受入れは通常の実施に戻りました。令和4年度はコロナ禍の影響により足立区から2学年を受け入れていることから、令和5年度の受入人数及び延べ入泊数は令和4年度に比べて減少しました。 また、足立区の中学校4校より森林環境税を活用した森林環境学習体験をモデル的に実施いただき、今後の新たな体験コンテンツとすることができました。
成果	対前年比で受入れ児童数が減少しましたが、コロナ禍による影響が残る中であって、体験型観光の誘客は市内の観光産業の下支えとなりました。 首都圏から来訪する児童・生徒へ本市が「第2の故郷」となるよう本市の魅力伝えることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高い
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	田植え・稲刈り体験や森林体験など、本市ならではの地域資源を活かした体験メニューを提供して観光振興に貢献しました。		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		対前年比で受入れ児童数が減少していますが、コロナ禍による影響が残る中であって、体験教育による首都圏の小中学生の来訪は、特に閑散期における市内の観光産業の下支えとなりました。	
	事業の課題と今後の取組		田植え・稲刈り時期の宿泊施設の受入れは飽和状態に近くなっています。 本事業を継続して実施することで、「第2の故郷」となるような本市の魅力を来訪者に伝え、長期的なリピーターやファン創出等の効果が期待できます。新たな体験メニューの開発や既存メニューのブラッシュアップにより来訪者の満足度向上を目指します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	314	事業名	市道整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	8	建設課	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	会計	一般	項	2	工務係	
				目			2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-4	公共交通網の維持・確保		関連目標				連絡先 (IP)	
関連する分野別施策番号				施策名					
1-1-1	生活基盤	道路網の整備							
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-2	1-3	6-4			
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

道路は、市民生活や地域経済に欠かすことのできないインフラ施設であり、道路利用者の安全・安心を確保し、かつ利便性の高い道路網を整備するため、地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容	
令和4年度	事業実施路線数	16路線 工事路線数 10路線 L=880.9m 測量設計路線数 6路線
令和5年度	事業実施路線数	16路線 工事路線数 11路線 L=1,131m 測量設計路線数 6路線 (工事と重複1路線)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	216,231	193,247	332,632	282,201	247,500	1,271,811	
財源内訳	特定財源	197,017	82,088	238,176		517,281	
	一般財源	19,214	111,159	94,456		224,829	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		工事実施路線数 (単年度)	目標値	11	21	29	36	43	43	路線
		実績値	9	19	27	0	0			
2		%= 実施路線/実施予定路線	達成率	81.8%	90.5%	93.1%	%	%	34	路線
		測量設計実施路線数 (単年度)	目標値	9	17	20	33	34		
3		%=	達成率	88.8%	82.4%	90.0%	%	%		
		測量設計実施路線数 (単年度)	目標値	8	14	18	0	0		
4		%=	達成率	%	%	%	%	%		
		実施路線/実施予定路線	目標値							

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	市内の交通アクセス向上のための幹線道路の整備により、利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業の振興に貢献します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備により、冬期間の機械除雪が円滑に行われ、また、緊急車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	工事について、予定していた29路線のうち27路線について工事完了することができました。測量設計について、予定していた20路線のうち18路線について業務完了することができました。
成果	事務事業の成果として成果指標の達成率は、工事実施路線で93.1%、測量設計実施路線は90.0%でしたが、他機関の事情もある中での数字なので、おおむね事業実施することができたと考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	大型車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献できたため、「やや高い」としました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	一部の指標で目標が達成できませんでしたが、おおむね達成できたと考えます。	
事業の課題と今後の取組	関係機関との協議・調整によっては、計画どおり完了することができない事業もあるため、計画の早い段階で事前協議を進める必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	315	事業名	消融雪施設整備事業			部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	建設課
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	会計	一般	係	維持係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						担当者	
3-2 防災体制の強化						連絡先 (IP)	
3-4 公共交通網の維持・確保						まち・ひと・しごと総合戦略	
関連する分野別施策番号						施策名	
1-1-2	生活基盤	道路機能の維持向上					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

冬期間の生活道路利便性の向上・確保及び地下水の適正利用のために、消融雪施設の維持管理を行います。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容	
令和4年度	事業実施路線数 ・メインパイプ更新 ・さく井	15路線 14路線 L=4,050m 1箇所
令和5年度	事業実施路線数 ・メインパイプ更新 ・さく井	9路線 6路線 L=1,100m 3箇所

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	161,001	204,284	236,719	236,360	280,000	1,118,364	
財源 内訳	特定財源	145,971	171,258	158,678		475,907	
	一般財源	15,030	33,026	78,041		126,097	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		消雪施設（井戸）更新	2	目標値	2	1	2	2	8	施設
		実績値		2	1	4	2			
		実施数量/計画数量		達成率	100.0%	100.0%	200.0%	%	%	
		2	950	目標値	1,500	1,400	1,500	1,500	1,500	9,500
実績値	2,432	3,326		1,855						
		実施数量/計画数量		達成率	162.0%	237.6%	123.7%	%	%	
		3		目標値						
				実績値						
		4		達成率	%	%	%	%	%	
				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	消融雪施設の整備により冬期間の道路機能の確保を図ることができるため、安全で快適な暮らしに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消雪パイプ（散水管・送水管）更新 13 路線 L=1,855m ・ 削井 4か所
成果	<p>令和5年度における消融雪施設の改修延長は1,855mでしたが、令和4年度から繰越した改修延長808mを含むものであります。</p> <p>老朽化による損傷で消融雪施設が機能不全となっていた路線は、改修工事を行うことにより冬期間の安全な道路交通を確保することができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	高い やや高い やや低い 低い 高い	消融雪施設は冬期間の道路通行確保において重要な役割を果たすものであり、施策への貢献度は高いといえます。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	施策の貢献度は高いものであり、計画的に消融雪施設を改修することで住家連坦地等での冬期間の交通が確保されています。
事業の課題と今後の取組		多くの施設が老朽化しており、突然の取水設備故障や能力低下などが発生し、緊急的な対応が必要であり、維持管理に苦慮しております。 また、井戸ポンプ・ケーシング・揚水管・送水管・散水管等の消融雪施設は、地中やコンクリート内で可視できないことから、老朽化による損傷等の進行状態の確認が困難です。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	316	事業名	橋梁等長寿命化事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	建設課	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		一般	項	係	維持係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標					
	3-4	公共交通網の維持・確保							
関連する分野別施策番号			施策名						
1-1-2	生活基盤		道路機能の維持向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市が管理する橋梁のうち、橋長2m以上の橋梁を対象に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。平成26年度より5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い長寿命化計画に反映させ、適切な時期に補修工事を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁定期点検 120橋 補修工事 2橋 補修設計監理 1橋 補修設計 7橋
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁定期点検 47橋 トンネル点検 1箇所 補修工事委託 1橋 調査設計 1橋

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	109,105	62,445	46,966	289,210	200,240	707,966	
財源内訳	特定財源	97,237	38,477	32,121		167,835	
	一般財源	11,868	23,968	14,845		50,681	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		橋梁補修工事	3	目標値	1	0	1	2	2	8	橋
				実績値	2	2	1				
				達成率	200.0%	%	100.0%	%	%		
2		橋梁点検	127	目標値	139	122	47	98	124	530	橋
				実績値	140	135	48				
				達成率	100.7%	117.0%	102.1%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	定期点検により橋梁の老朽化等が判断でき、これによって計画的な補修工事ができているため、道路機能の維持向上に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	橋梁補修工事 1 橋、橋梁現場管理委託 1 橋、橋梁補修設計委託 1 橋、橋梁点検 4 8 橋、塗膜有害物質含有調査業務 1 4 橋、トンネル点検 2 箇所
成果	法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁の補修工事を行い、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	高い やや高い やや低い 低い	定期点検により橋梁の老朽化等が判断でき、その結果から計画的な補修工事ができているため、道路機能の維持向上に貢献しております。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		法定点検・補修工事ともに計画どおりに進捗しています。事業費については国の補助金などを活用し市の負担軽減ができています。
事業の課題と今後の取組	点検対象となる橋梁数が多く、今後継続して事業を実施していくには、予算面において負担が大きくなります。 また、早期に措置を講ずるべき状態であるⅢ判定の橋梁が33橋あること、塗料の中に有害物質（PCB）含有の橋梁が確認され、除去工事が必要となったことから効率的な事業執行が求められます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	318	事業名	道路機械除雪事業			部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	建設課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	維持係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2	防災体制の強化			関連目標		
	3-4	公共交通網の維持・確保					
関連する分野別施策番号				施策名			
1-1-2	生活基盤	道路機能の維持向上					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

「積雪寒冷特別地域」における道路交通の確保に関する特別措置法（昭和31年法律第72号）の趣旨に基づき、主要市道について機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図り、産業振興と民生の安定を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 除雪機械の整備 除雪機械の購入 機械除雪 	市所有除雪機械80台の点検整備 ロータリ除雪車2台、ドーザー1台の更新 市道等の機械除雪
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 除雪機械の整備 除雪機械の購入 機械除雪 	市所有除雪機械80台の点検整備 ロータリ除雪車3台の更新 市道等の機械除雪

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,706,336	1,641,666	1,095,766	1,115,852	1,237,000	6,796,620	
財源内訳	特定財源	413,632	341,327	242,537		997,496	
	一般財源	1,292,704	1,300,339	853,229		3,446,272	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		除雪機械の購入	3	目標値	4	3	3	3	3	16	台
		実績値		4	3	3					
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	%	%			
2				目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			
3				目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			
4				目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	道路機械除雪は、冬期間の交通確保に欠かすことができないため、市民の安全安心な生活に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> 市道等除雪委託関連 市道等除排雪委託 除雪管理システム保守管理業務委託 除雪機械保有台数 79 台（通常使用 74 台、予備 5 台） 機械除雪延長 車道 243.6 km 983 区間 歩道 16.0 km 38 区間 除雪車購入 ロータリ除雪車 3台
成果	<p>令和4年度の降雪の影響で、民地に投雪した雪が残ったことから、投雪場所の排雪を行い土地所有者の不利益の解消を図りました。</p> <p>また、地域要望に基づき市道の割り込み除雪を行い、春先の耕作等への影響を軽減させることができました。</p> <p>例年どおりの除雪体制を維持し、大きな混乱もなく生活路線の確保を行うことができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	高い やや高い やや低い 低い	高い 冬期道路交通の確保は市民生活に重要な役割を果たすものである。 降雪状況に対応した作業を行い、大きな交通障害はありませんでした。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		例年どおりの除雪体制を維持し、大きな交通障害はなく、冬期の道路交通を確保することができました。
事業の課題と今後の取組		年々、燃料費や人件費の高騰による機械除雪単価の上昇に加え、数年前の大雪により修繕等機械除雪経費が大幅に増加しています。 また、今後予想されるオペレーター不足に対策を講じていく必要があります。	

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	325	事業名	内水対策事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	建設課	
対象	四日町・袖八川地区住民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	8	係	工務係	
		区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者		
					1	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				1-2				
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

本地区の内水対策は、旧小出町時代からの長年の懸案事項でありました。平成23年7月の新潟・福島豪雨や平成25年9月の台風18号においても浸水被害が発生したため、異常降雨時の内水の湛水による浸水被害を軽減するために、下水道（雨水）排水事業により、四日町に排水機場の新設を行い、市民の安全・安心な生活を確保します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 四日町排水ポンプ場土木工事 コンクリート打設 1式 (R1-R4継続) 四日町地区雨水管渠布設第4次工事 L=63m 四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事 1箇所 四日町排水ポンプ場建築電気設備工事 1箇所 設計及び現場技術業務委託 1式
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 四日町排水ポンプ場機械設備工事 1式 (R5-R7継続) 四日町排水ポンプ場電気設備工事 1式 (R5-R7継続) 設計及び現場技術業務委託 1式

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	307,605	547,399	340,936	878,115	957,576	3,031,631	
財源内訳	特定財源	532,810	328,998			1,166,308	
	一般財源	14,589	11,938			29,632	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会 進捗率	1	目標値 1 実績値 1	2 1	3 1	4	5	5	回
2		工事实施 進捗率	100	目標値 100 実績値 100	100 80.0%	100 100.0%	100	100	100	%
3				目標値 実績値						
4				目標値 実績値						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	防災基盤の強化に向けた取組の進捗を図ることは、市民の安全・安心な生活の確保に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	四日町地区雨水管渠布設第4次工事、四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事、四日町排水ポンプ場建築電気設備工事が完了し、本体工事である機械設備・電気設備工事（R5～R7継続）の発注を行いました。
成果	R6～R7発注予定の排水圧送管・堤外水路工事についても、関係機関（道路・河川）との協議も完了し、予定通り進捗していると考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	雨水排水施設整備は、異常降雨時の浸水被害を軽減するのに重要な役割を果たすものであり、貢献度は高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業進捗が予定通り進んでいることから目標達成していると評価しました。	
事業の課題と今後の取組		防災基盤の強化に向けた取組のうち、ハード面の取組として、四日町排水ポンプ場の整備を進めていますが、事業完了は令和7年度末と期間を要すことから、防災部局や地域住民と連携したソフト面の取組を進めていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	329	事業名	都市計画策定事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	都市整備課	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			一般	係	都市整備係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						項目	担当者		
重点施策						目	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
関連する分野別施策番号						関連目標			
1-1-1 生活基盤						道路網の整備			
3-3-2 健康・福祉						安心して暮らせる公共空間の整備			
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

都市計画マスタープランは、都市計画に関する基本的な方針であり都市計画の総合的な指針としての役割を果たしています。社会や経済情勢の変化に応じて定期的に見直す必要があり、都市計画基礎調査で本市の状況を把握するとともに、マスタープランの達成度評価を実施し、その結果を踏まえて見直しを進めます。併せて、コンパクトなまちづくりを推進する立地適正化計画も防災指針の策定と評価見直しを行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査（新潟県と合同）の実施 立地適正化計画における防災指針検討
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査（新潟県と合同）の実施 （拡充）立地適正化計画の中間評価と見直しと防災指針の策定 （新規）地形図部分修正の実施（8-4-1-004都市計画図修正事業を統合）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	0	5,687	7,819	6,878	12,300	32,684	
財源内訳	特定財源	0	2,205	3,909		6,114	
	一般財源	0	3,482	3,910		7,392	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		立地適正化計画改定の進捗率	—	目標値	—	50	100		100	%
		実績値		—	50	100				
		累計事業費/全体事業費		達成率	%	50.0%	100.0%	%	%	
		目標値								
2				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		
3				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		
4				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	小出地区の中心市街地で安心して暮らせるような公共公益施設の整備、道路ネットワークの整備を図り、コンパクトな街づくりを進めます。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	コンパクトなまちづくりを推進するため、市民の誰もが安心して暮らせるよう公共公益施設の整備、道路ネットワークの整備にあたってはユニバーサルデザインに配慮した整備を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>都市計画に関する基礎調査は、おおむね5年ごとに行うもので、土地利用状況、都市施設の現状及び整備状況の調査を実施しました。</p> <p>立地適正化計画一部改定は、自然災害（特に水災害）に対応するため、居住誘導区域及び都市機能誘導区域における浸水や土砂災害等のリスクについて分析し、これらの災害に対する防災指針を追加する一部改定を行いました。</p>
成果	<p>土地利用状況及び都市施設の整備状況を把握し、今後の都市計画の見直しや立案するための情報収集が図られました。</p> <p>立地適正化計画の防災指針の追加については、大規模災害（水害、豪雪）が頻発のため、誘導区域における浸水や土砂災害等の災害リスクについて調査分析をすることで、防災対策の整理が図られました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	計画策定を目的とする本事業は、公共建物のバリアフリー化、交通機関や道路のユニバーサルデザイン化をすすめることに間接的に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	今後の都市計画の見直しに必要な基礎調査等を予定どおり実施していることから進展ありと評価しました。	
事業の課題と今後の取組	人口減少、高齢化等社会情勢の変化、魚沼市の現状を踏まえた都市計画が必要となっています。 令和8年度に改定を予定している都市計画マスタープランの改定作業を令和6年度から行うこととしていますが、これまでの基礎調査や現計画の達成度評価を行いながら、計画改定を進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	331	事業名	都市再生整備計画事業			部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	都市整備係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名				
1-1-1	生活基盤	道路網の整備					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

平成28年3月に策定された立地適正化計画に基づき、活力が低下している小出の中心市街地の再編を図るため、令和4年4月に小出地区都市再生整備計画を策定しました。本計画では、旧市役所小出庁舎跡地に生涯学習センター（仮称：図書館と地域交流センターの複合施設）を整備し、現小出郷図書館建物の利活用、周辺インフラの整備等により、人の流れを誘導し、中心市街地の賑わいの創出を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市構造再編集中支援事業への採択及び交付金申請 各事業の進捗管理 計画の変更手続
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市構造再編集中支援事業に係る交付金申請 各事業の進捗管理 計画の変更手続 (新規) 生涯学習センターの費用便益比算出

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,665	15	3,468	4,237	101,000	111,385	
財源内訳	特定財源	0	0	1,705		1,705	
	一般財源	2,665	15	1,763		4,443	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	小出地区の中心市街地で安心して暮らせるような公共公益施設の整備、道路ネットワークの整備を図り、コンパクトな街づくりを進めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>国土交通省所管である都市構造再編集中支援事業費補助の交付申請や次年度要望等を行いました。また、全体事業費の増工に伴い、令和6年3月に都市再生整備計画の計画変更を行いました。</p> <p>令和5年度の補助対象事業は、主に生涯学習センター整備事業、市道上ノ原27号線他改良事業、小出郷福祉センター解体、立地適正化計画の改定です。</p>
成果	<p>都市構造再編集中支援事業の補助に係る申請等の事務手続を適正に行い、支障なく交付を受けることにより、令和6年度の各事業費の財源確保に貢献しました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本計画内において、小出地区の道路改良事業を掲げることにより、計画地区内の道路ネットワークの整備を図り、コンパクトな街づくりを推進することに貢献しているためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		<p>本計画内の各事業の進捗状況に合わせ、計画と事業の現況との整合性がとれるように、各事業を把握し、計画変更を行うことができたためです。</p>	
事業の課題と今後の取組	<p>小出地区の都市再生整備計画は生涯学習センター建設をはじめとした複数の事業に及んでいますが、単なる寄せ集め型の計画にならないよう、各事業に関連性をもたせ、計画目標との整合性を確保し、進めていく必要があります。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	341	事業名	公営住宅等大規模改修事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	都市整備課	
対象	入居者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	一般	款	8	係	建築住宅係	
					項	5	担当者		
					目	1	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
1-2-3	生活基盤	住環境の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	8-2					
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

・既存の公営住宅の屋上防水や外壁、内部配管等を計画的に改修し長寿命化を図ります。
 ・昭和56年以前のRC造の公営住宅を対象に耐震診断の結果から当該住宅の長寿命化を図れるか否かを判断し、これに併せて改修を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・市営青島東住宅外部改修工事単価見直し
令和5年度	・市営青島東住宅外部改修（1棟16戸：昭和58年建設） ・【新規】特公賃須原住宅A屋根葺替等修繕工事（1棟6戸：H8建設） ※予定していた市営羽根川住宅屋上防水改修工事設計委託（1棟29戸：平成5年建設）は次年度以降へ

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	10,175	385	82,149	0	0	92,709	
財源内訳							
特定財源	5,080	0	41,073			46,153	
一般財源	5,095	385	41,076			46,556	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		改修工事設計実施数	0	目標値 0 実績値 0	0	1	4	4	4	棟
	耐震補強、給排水、外部、屋上防水等大規模改修	達成率 %		%	0.0%	%	%			
2		改修工事実施棟数		1	目標値 1 実績値 1	0	2	1		
	耐震補強、給排水、外部、屋上防水等大規模改修	達成率 100.0%	%		100.0%	%	%			
3			目標値 実績値							
4			目標値 実績値							
			達成率 %	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	公営住宅の耐震補強、大規模改修を計画的に実施し、建物の長寿命化及び住民ニーズに対応した住環境の向上を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市営青島東住宅の外部改修及び特公賃須原住宅Aの屋根改修工事を実施しました。
成果	改修工事の実施等により、公営住宅の提供戸数を維持し住宅困窮者に対し、公営住宅の長寿命化及び入居者への快適な住環境の提供が行えました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	既存公営住宅を大規模改修し維持していくことは、住宅困窮者と低所得者層の住宅施策の受け皿として大きな役割を担っているためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	2棟の改修工事を実施し住宅の長寿命化を図ることができました。	
事業の課題と今後の取組		公営住宅の老朽化が進行していることから、令和5年度に策定した公営住宅等再編整備計画により着実に改修を実施していく必要があります。また、高齢化への対応としてバリアフリー化や間取り改善についても必要と考えます。 本事業は、公営住宅整備事業へ統合し、引き続き計画的な大規模改修を進めます。		

1. 基本情報

										評価対象年度	R5	
事業No.	342		事業名	公営住宅整備事業						評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款	8	項	5	課	都市整備課	
	終了(予定)年度		令和 7 年度							係	建築住宅係	
対象	公営住宅入居者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		目	1	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策							関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名									
1-2-3	生活基盤		住環境の整備									
3-3-2	健康・福祉		安心して暮らせる公共空間の整備									
6-4-1	市民協働・自治体運営		行政改革の継続とデジタル化の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	8-2								
関連SDGs							SDGsアイコン					

2. 事業の目的

建物が老朽化した住宅団地を集約し住宅の建替えを行うとともに、旧住宅は用途廃止・取壊すことにより、安全で快適な公営住宅の確保を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市営中村住宅解体撤去(1棟2戸:昭和53年建設) 市有月岡住宅解体撤去(2棟2戸:昭和49年建設) 社会資本総合整備事業との事業調整 市営栃尾又住宅入居者の移転補償
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市営栃尾又住宅解体撤去(2棟12戸:昭和49年建築)…次年度以降へ 市営大清水第二住宅解体撤去工事設計委託…次年度以降へ 市営大清水第二住宅解体撤去(4棟のうち2棟10戸:昭和46、47年建築)2か年…令和7年度以降へ 市営大清水第二住宅等入居者の移転補償 公営住宅等長寿命化計画改定業務委託

4. 総事業費

(単位:千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	6,582	14,383	3,783	93,667	103,000	221,415	
財源内訳	特定財源	6,490	10,000	1,012		17,502	
	一般財源	92	4,383	2,771		7,246	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		設計実施棟数		目標値 0 実績値 0	0	0	0	0	0	棟
		集約住宅の建設設計棟数		達成率 %	%	%	%	%		
2		建設棟数		目標値 0 実績値 0	0	0	0	0	0	棟
		集約住宅の建設棟数		達成率 %	%	%	%	%		
3		解体棟数		目標値 3 実績値 3	6	6	0	2	2	棟
		老朽化住宅の解体撤去棟数		達成率 100.0%	100.0%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	老朽化住宅を順次除却し、利便性が高く入居希望が集中する市街地周辺に住宅を確保することにより、住環境の改善、管理戸数の適正化を図ることができます。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	既存の公営住宅は整備年代が古いものも多く、施設設備が現在の要望に対応できなくなっています。バリアフリー化等現在のニーズに合致した公営住宅が確保することができます。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	老朽化住宅を順次除却し、管理戸数の適正化及び維持管理費の削減を図ることができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市公営住宅等再編整備計画を策定したほか、老朽化した大清水第2住宅及び井口住宅からの住み替えを進めました。
成果	魚沼市公営住宅等再編整備計画の策定により、住宅の長寿命化や老朽化した住宅の除却を計画しました。また、老朽化した住宅からの住み替え促進により、市街地への居住誘導を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市公営住宅等再編整備計画の策定により、住宅の長寿命化等に係る計画を定めることができたためです。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	老朽化住宅からの住み替えにより、既存入居者に対し快適な住環境を提供できたためです。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市公営住宅等再編整備計画の策定により、再編を計画的にすすめ、維持管理費の削減と将来負担の縮減を図れるためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	今後、解体が計画されている老朽化住宅からの住み替えが促進されました。	
事業の課題と今後の取組		公営住宅等の再編整備には、現入居者の移転が必要となり、再編についての理解を得ることと、再編整備に伴い新住宅を建設する場合は、将来にわたる適正な維持管理を行うための費用と需要など費用対効果を上げることが課題です。 公営住宅等再編整備計画に基づき、入居者への説明会等を行い、計画的な再編を進めます。新住宅建設については、民間集合住宅の借上げ等の民間資本の活用について検討を進めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	343	事業名	克雪すまいづくり支援事業				部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項	5
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名					
1-2-3	生活基盤	住環境の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

克雪住宅の集团的整備の促進と併せ、無雪化に寄与する克雪住宅の整備を誘導することにより、屋根の雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 【一般】 ・融雪式：5件（うち居住誘導区域3件） ・落雪式等：20件（うち居住誘導区域10件） 【要援護世帯】 ・落雪式等：2件（うち居住誘導区域1件）
令和5年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 【一般】 ・融雪式：3件（うち居住誘導区域1件） ・落雪式等：12件（うち居住誘導区域2件） 【要援護世帯】 ・落雪式等：2件（うち居住誘導区域1件）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	8,805	3,419	5,217	6,000	8,620	32,061	
財源内訳	特定財源	5,856	3,351	3,424		12,631	
	一般財源	2,949	68	1,793		4,810	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		申請件数	9	目標値	40	27	17	17	17	17	件
				実績値	21	10	14				
				達成率	52.5%	37.0%	82.4%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	住宅の克雪化を図ることにより、冬期間の安全・安心の確保に寄与し、雪と共生できる快適な住まいづくりに貢献できるものです。また、雪下ろし式既存屋根を改良工事の対象としており、雪下ろしに伴う落下事故防止や経費負担の軽減に寄与します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	補助実績は、前年度より増加し14件でした。 【一般】 ・融雪式：2件（うち居住誘導区域内の新築等1件） ・落雪式：10件（うち居住誘導区域内の新築等3件） ・耐雪式：1件（うち居住誘導区域内の新築等0件） 【要援護世帯】 ・落雪式：1件（うち居住誘導区域内の新築等0件）
成果	屋根雪除雪が不要な克雪住宅の普及促進により、屋根雪除雪による事故の減少が図られています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	克雪住宅の増加に寄与し、除雪作業時の事故の減少が図られています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	前年度と比較し、実績は増加したものの、目標に達していない状況です。	
事業の課題と今後の取組		本事業の活用により、新築される住宅の多くは克雪化が図られていますが、既存住宅の克雪化には多額の費用を要することから、大きな進展がない状況となっています。 個人所有の住宅への補助であることから、補助率や補助金額の増額は難しいですが、一定程度の克雪化改修も見受けられるため、住宅の克雪化を図るためには、継続して事業を実施していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	344	事業名	住宅耐震化等支援事業			部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	建築住宅係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名			
1-2-3	生活基盤	住環境の整備					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、市内に存する木造住宅の耐震診断・改修を行う者に対し支援するものです。また、アスベスト改修事業については、改修及び撤去を行う者について支援をします。なお、新たにブロック塀等の安全対策について、改修や撤去等を支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。 ・耐震診断：1件、耐震改修：1件、部分改修：1件 ・アスベスト含有調査：1件、アスベスト除去：1件 ・ブロック塀：1件
令和5年度	木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。 ・耐震診断：1件、耐震改修：1件、部分改修：1件 ・アスベスト含有調査：1件、アスベスト除去：1件 ・ブロック塀：1件

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	100	0	810	3,210	3,210	7,330	
財源内訳	特定財源	66	0	488		554	
	一般財源	34	0	322		356	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	実績					最終目標値	単位	
				R3	R4	R5	R6	R7			
1		申請件数 耐震診断	0	目標値	3	1	1	1	1	1	件
				実績値	0	0	1				
				達成率	0.0%	0.0%	100.0%	%	%		
2		申請件数 アスベスト除去	0	目標値	1	1	1	1	1	1	件
				実績値	0	0	0				
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	%	%		
3		申請件数 ブロック塀	0	目標値	10	1	1	1	1	1	件
				実績値	1	0	0				
				達成率	10.0%	0.0%	0.0%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	木造住宅の耐震化及びアスベスト除去等への各種支援事業を継続し安全で安心に暮らせる住環境の形成を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年度は1件の耐震診断の申請により診断を実施し、その後、耐震改修の実施へつなげることができました。 ブロック塀等安全対策支援事業及び住宅・建築物アスベスト改修事業は広報による周知を図りましたが、申請はありませんでした。
成果	耐震診断、耐震改修は各1件ずつの実施ですが、目標を達成することができ、地震に強いまちづくりの推進が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	個人住宅の約3割は、旧耐震基準の昭和55年以前に建築されたもので、耐震診断・改修事業の実施により、地震に強いまちづくりを推進する必要があります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	耐震診断の実施が1件あり、その後の耐震改修工事の実施へとつなげることができました。	
事業の課題と今後の取組		耐震改修やアスベスト改修の対象となる建築物は、建築年が古く改修に多額の費用を要することなどから、事業の実施に至らないことが多く課題となっています。 市民生活の安全を推進する事業であるため、継続し事業を実施することが重要であると考えます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	345	事業名	屋根雪除雪安全対策事業					部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	5
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者	建築住宅係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
1-2-3	生活基盤	住環境の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

屋根の雪下し作業時転落防止の命綱（安全帯）を固定するための金具等取付工事に対し費用の一部を助成することにより、作業時の事故防止を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行います。 ・一般世帯：10件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯50件（対象経費90%、上限10万円）
令和5年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行います。 ・一般世帯：30件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯40件（対象経費90%、上限10万円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,312	5,484	2,671	5,500	5,500	21,467	
財源内訳	特定財源	714	1,511	1,007		3,232	
	一般財源	1,598	3,973	1,664		7,235	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		申請件数(一般)	5	目標値	10	10	30	30	30	30	件
		実績値		24	36	34					
2		転落防止の金具等取付工事数	14	目標値	50	50	40	40	40	40	件
		実績値		13	38	10					
3		屋根雪除雪による死傷者数	7	目標値	7	7	7	7	7	7	人
		実績値		7	5	5					
4		屋根雪除雪の落下事故を減少させる		目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	建築物の雪下ろし作業時の安全を確保することにより地域や世帯の不安が解消され住みやすさの向上につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	一般区分の申請数は目標を上回りましたが、軽度生活支援世帯の申請は目標に届きませんでした。また、暖冬少雪などの影響もありましたが、負傷者数は5人に抑えられました。
成果	事業の活用が進んだことや市報等で除雪作業中の事故防止を周知していることにより、屋根雪除雪時の安全対策の重要性が浸透し、事故件数の減少につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い やや高い	屋根雪除雪時の転落事故防止に寄与するためです。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	軽度生活支援世帯の申請は、目標件数を下回りましたが、一般区分の申請は目標を上回っており、事業の活用が図られています。
事業の課題と今後の取組		依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、転落防止対策の重要性を引き続き周知することが必要です。 本事業は比較的安価な工事費で事故防止が図られるため、引き続き事業を継続したいと考えます。また、県補助金が拡充されたため、一般区分の補助内容について、変更の検討を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	346	事業名	住宅リフォーム支援事業				部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	都市整備課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				建築住宅係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項	5	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上		関連目標				
	関連する分野別施策番号		施策名					
1-2-3	生活基盤	住環境の整備						
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

個人住宅等の質の向上を図り、併せて市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	住宅の質の向上を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成します。
令和5年度	住宅の質の向上を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成します。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	62,958	68,080	61,470	60,267	50,000	302,775	
財源内訳	特定財源	45,300	58,000			157,700	
	一般財源	8,558	22,780	3,470		34,808	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		申請件数 通常分	246	目標値	247	248	250	170	170	170	件
				実績値	253	264	239				
				達成率	102.4%	106.4%	95.6%	%	%		
2		申請件数 世帯要件分	155	目標値	150	210	220	150	150	150	件
				実績値	203	228	184				
				達成率	135.3%	108.5%	83.6%	%	%		
3		申請件数 空家対策分	3	目標値	3	4	5	5	5	5	件
				実績値	8	6	9				
				達成率	266.6%	150.0%	180.0%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	市民の住環境の向上による住みやすいまちの構築と地域経済の活性化により活力あるまちづくりを目指します。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	市民の住環境の向上により住みやすいまちを目指し、人口増加と定住化により活力あるまちづくりを行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	補助実績は一般区分で239件、世帯要件区分で184件、空き家活用区分で9件であり、空き家活用区分については目標値を上回りました。
成果	空家を含む個人住宅の質の向上による住みやすいまちづくり、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化に寄与できたと考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高い
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		前年度より実績は減少しましたが、目標に近い数字だったためです。	
	事業の課題と今後の取組			
平成23年度から平成27年度を除き、継続して実施している事業であり、事業の在り方、対象要件等の見直しが必要であり現行の制度設計について考察していくことが課題です。国が進める地球温暖化対策であるカーボンニュートラル等に向けた事業への転換又は見直しをする必要があると考えます。				

1. 基本情報

評価対象年度	R5
--------	----

事業No.	355	事業名	消防団管理運営事業				評価担当	部	消防本部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	総務課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	消防団係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名						
1-3-1	生活基盤	自助・共助・公助の仕組みの充実							
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

消防団は、公助と共助の両方の側面を持つと同時に住民に近い存在であることから、両者が共に協力し合い地域防災力の強化を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防団4方面隊、13分団、団員数812人 消防団員の報酬、費用弁償支払い 消防団員の装備品充実強化（活動服20着、防塵マスク等） 消防団用消防ポンプ（106台）、消防団車両（57台）、消防器具庫（106カ所）の維持管理
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防団4方面隊、13分団、団員数773人 消防団員の報酬、費用弁償支払い（拡充） 消防団員の装備品充実強化（損傷用被服更新等） 消防団用消防ポンプ（106台）、消防団車両（57台）、消防器具庫（106カ所）の維持管理

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	64,924	61,201	75,154	80,993	84,000	366,272	
財源内訳	特定財源	0	0	0		0	
	一般財源	64,924	61,201	75,154		201,279	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		消防団協力事業所 令和2年度現在で15社。目標の18社を目指す。	15	目標値 15 実績値 15	16 15	16 15	17	18	18	団体
2		団員数 令和2年度現在で861人。人口に対する構成割合2.5%以上をめざす	861 (2.42%)	目標値 853 実績値 829	840 812	827 773	814	800	800 (2.50%以上)	人
3		活動服 全団員分の活動服更新をめざす		目標値 実績値	20 20		200	200	420	着
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	公助と共助や自助とのつなぎ役となる消防団の資機材整備を充実することで消防団の活動を促進し、災害時の被害軽減を図ります。
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	消防団の教育訓練を計画的に実施することにより消防団員としての資質や技術を向上させ、災害対応能力の強化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	消防団員の処遇改善及び新規入団者の増加を図るため、条例改正を行い、報酬を増額しました。消防団の普及・PRのため消防フェスタ、防災カレンダーの全戸配布を行いました。
成果	消防団協力事業所数は、前年度から増減はありませんでした。消防団員数の確保は、目標値に対して7%下回り、773人でした。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	消防団が中核となる地域防災力の充実強化につながりました。
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種訓練を通じて消防団員の資質、技術向上につながりました。	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	消防団協力事業所数及び消防団員数は目標が達成されませんでした。消防団員の処遇改善等、活動の促進は進展があり一定程度達成できました。	
事業の課題と今後の取組	少子高齢化に伴い、地域防災の中核を担う消防団員が減少しています。今後、地域防災力を維持、さらに充実強化する必要があります。消防団員確保に向けた普及・PR活動等を検討するとともに活動環境の整備を継続的に行います。			

1. 基本情報

評価対象年度	R5
--------	----

事業No.	356	事業名	消防団施設整備事業				評価担当	部	消防本部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	総務課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	消防団係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2 防災体制の強化	関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

消防団の施設及び資機材を整備することにより、防災体制の強化を図るとともに住民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防団用小型消防ポンプ付積載車の更新整備 (3台) 軽トラック型資機材運搬車の整備 (2台)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防器具庫雪下ろし作業用アンカー設置工事 小型動力消防ポンプ付普通積載車更新 (3台)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	34,404	29,629	24,520	27,000	39,700	155,253	
財源内訳	特定財源	20,700	21,200			71,900	
	一般財源	4,404	8,929	3,320		16,653	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		ポンプ車更新 20年以上経過したものの中から総合的に判断する。	1	目標値					1	1	台
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
2		小型動力消防ポンプ付積載車更新 20年以上経過したものの中から総合的に判断する。		目標値	3	3	3	4	1	18	台
				実績値	3	3	3				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%	%		
3		消防団用防火衣支給 安全装備品で国から部長以上に支給するよう指導あり。	160	目標値	100	0	0	0	0	260	着
				実績値	100						
				達成率	100.0%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	地域防災力の中心となる消防団の施設、資機材及び装備を充実し、消防団活動を強化することにより住民の安心・安全と地域の活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	小型動力ポンプ付普通積載車3台を更新整備しました。 消防器具庫雪下ろし用アンカー設置を1か所施工しました。
成果	更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車を3台更新整備したことにより地域防災力の充実強化につながりました。 消防団器具庫雪下ろし用アンカーを設置したことにより、事故防止対策が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域防災力の維持、強化に直結しており、住民の安心安全につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	災害に備え、対応するため計画に基づいて達成することができました。	
事業の課題と今後の取組	消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地域が発生しているため、出動態勢の効率化を考慮した中で、資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスのとれた運用が必要です。			

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	358	事業名	防災対策事業				部	総務政策部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	9	課	地域創生課
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策						
1-3-2	生活基盤	自助・共助を支える支援体制の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		1-1						
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

適切に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活に影響を及ぼしていることから、地域住民と行政の情報共有により、地域の安全を自ら守る防災意識の向上を図ります。
また、倒壊等著しく保安上危険なおそれのある状態の空き家については、所有者等へ助言、指導を行うとともに、緊急の必要があると認めるときは、必要最小限の措置を講じます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	空き家に対する適正管理と有効活用の促進及び市民に被害が及ぶ危険性のある空き家への緊急安全措置（除雪、防護ネット）の実施 ・除雪対応 8 件、危険物除去 2 件 ・空き家バンク登録件数 4 件
令和5年度	空き家に対する適正管理と有効活用の促進及び市民に被害が及ぶ危険性のある空き家への緊急安全措置（除雪、防護ネット）の実施 ・空家等解体補助金 4 件 ・除雪対応20件、危険物除去 3 件 ・空き家バンク登録件数 4 件

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,720	16,438	10,243	18,302	18,302	65,005	
財源内訳	特定財源	0	0	0		0	
	一般財源	1,720	16,438	10,243		28,401	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		危険家屋管理者へ適正管理助言等 危険家屋に対する必要な指導や支援件数を計上	2	目標値	2	2	5	8	10	10	件
				実績値	1	6	9				
2		危険家屋緊急対応 危険家屋予防に向けた指導・支援により緊急対応を増加させないこと目標として計上	8	目標値	10	10	10	10	10	10	件
				実績値	11	11	2				
3		(参考) 空き家数 ※空き家数は、自治会から報告であり、全ての空家を把握していない。	466	目標値						-	戸
				実績値	466	351	351				
4		(参考) 空き家バンク 上段：申込数 下段：成約数		目標値	0	7	12			-	
				実績値	0	4	4				
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

空き家バンク：登録件数（R5年度：12件）成約件数（R5年度：4件） 【参考】登録件数累計：44件 成約件数累計：17件

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	適切に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活に影響を及ぼしていることから、倒壊等著しく保安上危険なおそれのある状態の空き家については、所有者等へ助言、指導を行うとともに、緊急の必要があると認めるときは、必要最小限の措置を講じます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	管理不全状態となる空き家の増加を抑制するため、「魚沼市空家等解体補助制度」を創設し、空き家の所有者に対して解体費用の一部補助を行いました。また、空き家の適正管理について役立つ情報を盛り込んだ「家の終活ガイド」を作成して全戸配布しました。 空家等対策協議会では、2件の物件を特定空家等に認定し、内1件は略式代執行に至る前に自発的に除却されました。 また、自治会から要請のあった適正な管理が行われていない空き家に対して、緊急安全措置（屋根雪除雪、建築部材の飛散防止対策）を2件実施しました。
成果	協議会の開催により、危険な空き家の審議を行うことで、特定空家への認定の透明性及び措置の適正性を図ることができました。 自治会から要請のあった管理不全の空き家に対しては、空き家法に基づく税情報の活用により所有者を把握することで、迅速に適正管理の呼びかけを行うことができました。また、空家解体補助金制度やガイドブックによる啓発により、管理不全空き家の発生抑制、解消また適切な維持管理に結び付きました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域を守る防災対応の支援において、危険空家の除去により安全確保を行ったことから、施策に対する貢献度についてはやや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	管理不全の空き家の解消は難航しているものの、空家解体補助金の策定や空き家バンクの登録数、成約数の増加により空き家の解消に向けた取組が進んだことから、事業の達成度は「B」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	今後も空き家の増加が見込まれるため、空き家の所有者等に「管理不全の解消に向けた働きかけ」の強化や空家の所有者・地域住民と連携した「空き家等の有効活用策」の検討が課題となっています。また、行政による除却は効率性が低いため、市民の生活環境の安全確保を図るためにも適正管理されていない空き家の所有者に対して、連絡・指導を継続して行うことで、所有者による管理を促していきます。 空き家バンクについては、利用者の多様なニーズに対応する必要があることから、登録物件の掘り起こしに努める必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	359	事業名	防災対策事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	防災安全課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	防災安全係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標				
関連する分野別施策番号			施策名					
1-3-1	生活基盤	自助・共助・公助の仕組みの充実						
1-3-2	生活基盤	自助・共助を支える支援体制の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-2	2-1	6-3	8-3	
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

地域の自主防災組織における自助・共助の仕組みの充実、自助・共助を支える支援体制の強化、災害備蓄品の確保や避難所運営等の公助の施策の推進により、災害に強い基盤体制の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 災害備蓄倉庫を本庁舎近くに整備 災害時避難行動要支援者名簿の更新 小中学校の防災教育の実施
令和5年度	総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 自主防災組織研修会等の開催 災害時避難行動要支援者名簿の更新及び個別避難計画の作成 小中学校の防災教育の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	22,286	31,740	17,138	16,702	16,700	104,566	
財源内訳	特定財源	870	643			3,419	
	一般財源	20,380	30,870	16,495		67,745	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		自主防災組織の加入率	96	目標値 96 実績値 96 達成率 100.0%	97 96 98.9%	98 96 98.0%	99 %	100 %	100	%
2		防災士の市内登録地区数	88	目標値 88 実績値 88 達成率 100.0%	88 91 101.1%	95 92 96.8%	100 %	105 %	105	地区
3		防災連携協定の締結数	40	目標値 40 実績値 43 達成率 107.5%	42 43 102.3%	45 43 95.6%	48 %	50 %	50	団体
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	自主防災活動を活性化させる取組により、自助・共助の意識醸成を図るとともに、災害備蓄や避難所運営など公助の施策を推進することにより、自助・共助・公助の仕組みづくりの充実に貢献します。
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	防災士育成事業により自主防災活動を支える人材を確保するほか、小学校での防災教育や自主防災組織への研修等による防災意識の向上を図るとともに、災害時避難行動要支援者の個別避難計画の制度設計を進めることにより、自助・共助を支える支援体制の強化に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 災害備蓄品の移設作業 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 自主防災組織研修会等の開催 災害時避難行動要支援者名簿の更新及び個別避難計画の作成 小中学校の防災教育の実施
成果	自主防災組織の加入率、防災士の登録地区数、連携協定の締結数ともに、人口の減少等に伴い数値だけで見ると目標値を下回る傾向にありますが、NPO法人うおぬま防災ネットワークと連携しながら、地域に出向き講習会を開催するなど、地域防災力の向上及び災害発生時の防災体制の強化につながる活動を実施し、緩やかではありますが地域防災力の向上につながりました。 また、小学校、自治会、コミュニティスクール、消防団等、地域の皆様と連携し防災訓練を実施することができ、地域住民がお互いに助け合い、強い防災体制構築することの大切さをあらためて認識いただき、地域の防災意識の向上につながりました

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い		やや高い
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	高い やや高い やや低い 低い		やや高い	自主防災組織における中心的な役割の担い手として防災士の育成は重要であり、登録地区数及び登録防災士数ともに増加しており、地域防災力の強化につながりました。 個別避難計画作成に向け、関係職員と協議を重ねながら事業を進めてきました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		令和4年度における指標に対する目標は達成できたことから、目標達成と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	災害発生時、自助・共助として自主防災会（自治会）の取組が重要となっていることから、自主防災組織の活性化に向けた助成事業等の推進を図りました。引き続き、関係団体・機関等との連携を図りながら、自主防災組織の活性化に向けて取り組んでいく必要があります。 令和6年度も継続して自主防災組織の加入促進、防災士の育成、新規提携事業所の確保に努め、目標達成に向けて事業を進めていきます。また、地域で活躍できる防災士の育成に向け、防災関係団体等と連携して人材育成を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	362	事業名	防災行政無線等整備事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	防災安全課	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	会計	一般	係	防災安全係	
				項目	9	担当者		
				目	4	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
1-3-3	生活基盤		防災基盤の強化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

同報系防災行政無線の難聴取地域へ設置及び老朽化した設備の更新により、屋外における早期情報伝達の体制の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事 (5箇所)
令和5年度	・同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事 (2箇所) ・同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事 (10箇所)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	59,087	33,770	70,600	93,500	93,500	350,457	
財源内訳	特定財源	31,100	69,000			156,900	
	一般財源	2,287	2,670	1,600		6,557	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		屋外子局等数 難聴取地区の縮減を図る	115	目標値	125	130	135	140	140	140	箇所
				実績値	125	129	129	129	129		
				達成率	100.0%	99.2%	95.5%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

R5～設備の更新を計画中（毎年10基程度）
更新工事費の平準化を図るため。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	災害時における情報収集・伝達等の対応を迅速確実に行うため、防災行政無線等の基盤整備を進めることで、情報伝達における難聴取エリアを解消し、市民の安全安心な生活に向けた情報発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事（4箇所）
成果	同報系防災行政無線の本格的な更新工事が始まり、初年度は再送信局3局と子局1局の4局を更新し、音達エリアの拡大を図ることができました。 （引続き、毎年10局を目標に更新工事を進めてまいります。）

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	同報系防災行政無線は、予定通り整備を進め令和4年度で整備工事を完了し、令和5年度より更新工事を開始しました。老朽化が進む防災行政無線の更新工事を行うことで、屋外における情報伝達エリアの拡大が図れました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	設置予定箇所の整備は完了し、令和5年度より更新工事に着手し、屋外拡声設備の機能向上を図っています。	
事業の課題と今後の取組	同報系防災行政無線は、初期の導入設備は15年が経過し老朽化が進んでいます。計画的な更新が必要となっています。 令和5年度からは老朽化した屋外拡声子局の更新工事を開始し、毎年10基程度を基本に更新を行っていきます。更新工事の中で計画的に音達エリアを拡大しながら進めていく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	371	事業名	教育支援事業			部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者	庶務係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号				施策			
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進					
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

学校における会計年度任用職員（介助員・学習補助員、スクールサポートスタッフ等）の適正な配置や、教職員の資質向上のための研修機会の確保、スキー授業の補助、部活動支援を通じて学校現場における教育活動の支援を図ります。市内小中学校（堀之内小学校、小出小学校、湯之谷小学校、須原小学校、小出中学校）にて開設している「通級指導教室」を運営し、特別な支援が必要な児童生徒への支援を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	学校介助員（43人）学習補助（6人）、指導主事等（1人）、スクールソーシャルワーカー（2人）、スクールサポートスタッフ（5人）の配置、各種研修会講師賃金、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金（中学校5校、小学校1校に補助）、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料ほか
令和5年度	学校介助員（44人）【拡充】学習補助（6人）、スクールサポートスタッフ（6人）【拡充】、学校教育課への事務補助員（1人）【新規】の配置、部活動コーディネーター業務を行う指導主事（1人）【新規】の配置、各種研修会講師賃金、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金（中学校5校、小学校1校に補助）、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料ほか。なお、特別支援に関わる指導主事、スクールソーシャルワーカーについては、教育センター運営事業に事業を移管しました。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	113,639	130,717	130,520	167,848	167,848	710,572	
財源内訳	特定財源	8,277	18,786	3,362		30,425	
	一般財源	105,362	111,931	127,158		344,451	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		(参考) 介助員数	37	目標値	40	43	44	44	44	-	人
				実績値	40	41	42				
				達成率	100.0%	95.3%	95.4%	%	%		
2		(参考) 学習補助員数	5	目標値	5	6	6	6	6	-	人
				実績値	5	6	6				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	特別な支援が必要な児童生徒一人一人の実態に応じ、きめ細かに生活の補助を行うことが求められます。担任一人では対応が困難な状況があり、必要に応じた職種の会計年度任用職員を配置することで教育支援の充実を図ることができ、施策に対して貢献できています。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	少子化等による中学校部活動に関する諸問題を解決するため、部活動の地域移行に向けた取組が求められています。それに伴い、地域とのコーディネーター業務を担う指導主事を新たに配置し、生徒、保護者、地域指導者等のニーズを調整することにより、世代を超えた関わりが期待できることから、施策に対して貢献できています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、小学校に介助員34名、学習補助1名、中学校に介助員を8名、学習補助5名を配置し、きめ細やかな学習体制を整えました。また、児童数の多い小学校に対してスクールサポートスタッフ6名を配置することにより、教職員の多忙化解消についても取り組みました。そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。
成果	個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、介助員・学習補助員を配置し、少人数指導によるきめ細やかな学習体制を整えました。学習につまづきのある児童生徒、他者とのコミュニケーションに課題のある児童生徒等、一人ひとりに応じた働き掛けにより、それぞれの成長・発達を促すことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	教職員との連携により、必要に応じた職種の会計年度任用職員を配置することで教育支援の充実を図ることができ、施策に対して貢献できています。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	教職員との連携により、必要に応じた職種の会計年度任用職員を配置することで教育支援の充実を図ることができ、施策に対して貢献できています。		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	特別な支援を必要とする児童生徒数は増加していますが、学校教職員との連携により必要に応じた職種の会計年度任用職員を適正に配置することができたため、目標を概ね達成できたと評価できます。	
事業の課題と今後の取組	特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実を努め、個々のニーズに合った適切な学びの場への就学を実現していくとともに、介助員や学習補助の人的配置、環境整備等の支援体制を更に強化していく必要があります。また、ハローワーク、市ホームページ等を通じて、必要な会計年度任用職員を募集していますが、応募数が減少しており必要人員の確保が課題となっています。今後は効果的な求人方法の検討を進めていく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5	
事業No.	372	事業名	不登校・いじめ問題対策事業			評価 担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般		課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	1
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		目		3	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策					
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 不登校に関する状況調査 適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援 学校における不登校対応の体制整備 関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携 卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 不登校に関する状況調査 適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援 学校における不登校対応の体制整備 関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携 卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	19,519	19,550	19,765	29,572	29,572	117,978	
財源 内訳	特定財源	0	70	0		70	
	一般財源	19,519	19,480	19,765		58,764	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 R4 R5 R6 R7					最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		不登校による30日以上欠席者の出現率（小学校）	0.47	目標値	1.15	1.58				県平均 値以下	%
				実績値	0.28	1.08	1.47				
				達成率	410.7%	146.3%	%	%	%		
2		不登校による30日以上欠席者の出現率（中学校）	3.12	目標値	4.78	5.75				県平均 値以下	%
				実績値	4.86	5.95	6.66				
				達成率	98.4%	96.6%	%	%	%		
3		(参考) 小中学校不登校者数	小7人 /1487人 中26人 /834人	目標値						-	
				実績値	小4、中42	小15、中47	小20、中53				
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	家庭環境や人間関係の悩み、学業不振など様々な原因で不登校又は登校しぶりになった子どもたちの受け皿として、安心して過ごせる居場所づくり、個別最適化した学びの場を提供するとともに、関係機関と協力し、適切に役割分担しながら支援の手を差し伸べ、子どもたちの生きる力を育みます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	担当指導主事による学校訪問のほか、不登校に関する調査を毎月実施し、学校との情報共有・対応策の検討、役割分担を行いました。また、校内・校外の適応指導教室に教員免許を有する支援員を6名配置し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行いました。また、新たな取組として、夏・冬・春の長期休暇中に学びなおし支援教室を開催し、不登校で学力に遅れの目立つ子に対して個別学習の支援を実施しました。スクールソーシャルワーカーについては、2名体制で家庭訪問や保護者との個別面談を実施し、関係機関と連携して具体的な対応策の検討と役割分担などを行いました。
成果	コロナ禍が終了した後も児童生徒の登校意欲が回復せず、全国的に不登校が増加しています。こうした中で本市では、支援員による不登校児童生徒への個別支援、SSW等による家庭訪問、面談、関係機関との連携など本人及び保護者へ直接的な支援を行い、不登校の子が自宅にひきこもることのないよう、学校や家の外とのつながりを大切にしながら支援を実施しました。不登校出現率を見ると、小学生は前年度の県平均以下、中学生は前年度の県平均を上回る結果となっていますが、校内・校外の適応指導教室が、教育機会確保法第11条に定める学習支援を行う教育施設として有効に機能し、不登校児童生徒の自立に大きく寄与しています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		不登校者数の増加は、本市のみならず国・県も同様の傾向を示しています。そうした中で支援員やSSW等の学習支援・相談対応が、不登校児童生徒の居場所づくり、多様な学びの場の受け皿として機能し、不登校からの脱却と本人の自立に大きく貢献しています。
事業の課題と今後の取組	適応指導教室及び別室を適切に運営し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行うとともに、SSW等による家庭訪問や面談等を継続的に行い、関係機関との連携による支援を継続します。なお、本市の不登校原因については、学業不振が多くなっており、学びなおし支援教室の開催や教職員の指導力向上への取組を強化していく必要があります。また、高校進学後も不登校が続く生徒もいることから、新たに中学校卒業後の相談支援を開始します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	373	事業名	通学対策事業			部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				学事係
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		項	1	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					目	3	連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標				
関連する分野別施策番号			施策				
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保するために、市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎、市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給、市所有バスの維持管理、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助等を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助
令和5年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	83,359	87,105	93,989	122,975	124,000	511,428	
財源内訳	特定財源	0	700	800		1,500	
	一般財源	83,359	86,405	93,189		262,953	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) スクールバス利用児童生徒数	465	目標値 - 実績値 455 達成率 %	目標値 - 実績値 431 達成率 %	目標値 - 実績値 415 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	-	人
2		(参考) 定期券支給児童生徒数	75	目標値 - 実績値 79 達成率 %	目標値 - 実績値 50 達成率 %	目標値 - 実績値 73 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	-	人
3		(参考) スクールバス保有台数	12	目標値 - 実績値 12 達成率 %	目標値 - 実績値 12 達成率 %	目標値 - 実績値 12 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	-	台
4				目標値 - 実績値 - 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %	目標値 - 実績値 - 達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	計画どおりにスクールバスを運行することで、児童及び生徒が授業に遅れることなく通学し、学校で学ぶことができますようになります。スクールバスの必要な修繕及び点検をすすめることで、児童及び生徒が安全に登下校することができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	学校から遠距離の児童生徒の通学手段を確保するため児童生徒のスクールバスによる送迎及び通学定期券支給、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助の実施を行いました。 例年実施の通学路通常点検を行うとともに、過去の対策未実施箇所の見直し、対策を実施しました。
成果	学校及びバス運行業者と運行配車計画の確認を定期的に行い、計画に沿ったスクールバスの配車を行うことができました。 また、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成することで、保護者の負担軽減が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	遠距離の児童生徒もスクールバスを運行することで、授業に遅れることなく通学し、学校で快適に学ぶことができ、通学路の点検により安全に登下校することに貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	乗車計画等を適正に立て、バスの配車が問題なく適切に運行できたため、「B」としました。	
事業の課題と今後の取組	市有バスが老朽化しているため、新規購入、計画的な更新及び公共交通機関とのバス運行の調整が必要です。 児童生徒数の減少状況を早期に把握して、バス運行方針、バスの配置計画の見直しを図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	375	事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	学校教育課
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		科目	10	係	学事係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

児童生徒が安全に登校するために、小学校区ごとにスクールガードによる児童生徒の登下校の見守りと、市内を2つに分けて自動車での見守りも含めたスクールガードリーダーによる防犯パトロールを行います。
また、警察からの交通事故・不審者被害の防止のための講習、毎年実施している通学路危険箇所点検の結果を周知する機会としてスクールガード研修会を年1回開催します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動 ・スクールガード用帽子、腕章等の購入 ・メール配信システムによる危険情報等の配信
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動 ・スクールガード用帽子、腕章等の購入

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	974	864	904	1,133	1,140	5,015	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	974	864	904		2,742	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		スクールガードリーダーによる巡回時数 1時数は4時間	126	目標値 130 実績値 132 達成率 101.5%	140 123 87.8%	150 132.5 88.3%	150 %	150 %	150	時数
2		スクールガード登録者数 スクールガードリーダー含む。	316	目標値 320 実績値 312 達成率 97.5%	320 304 95.0%	320 291 90.9%	320 %	320 %	320	人
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて 交流する地域に開かれた学 校づくり	スクールガードを募り、児童生徒の登下校の見守りを行うことにより、児童生徒への防犯と、世代を超えた交流を促進します。 また、メール配信システムを活用し、保護者やスクールガードに情報を発信することで、学校からの情報を共有し、開かれた学校づくりに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	スクールガードリーダー2名による巡回時数については、例年とほぼ同じ巡回ができました。各小学校区の地域の皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。
成果	スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動により、児童の安全を守ることができました。保護者や地域、スクールガードに情報を発信することにより、学校からの情報を共有することができ、児童生徒の安全を確保することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて 交流する地域に開かれた学 校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	児童の登下校の見守りを行うことにより、世代を超えての交流を促進します。保護者やスクールガードや地域に情報を発信することで開かれた学校づくりに貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	スクールガードの登録者数は児童数の減少とともに減っていますが、緊急時の連絡体制が整っており、クマ発生や不審者等の情報提供に相当程度の進展があったと考えます。	
事業の課題と今後の取組		児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。スクールガードリーダー及びスクールガードの増員や地域住民の見守り等協力が不可欠であり、拡充が必要と考えます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	376	事業名	総合学習支援事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		目	3	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	郷土愛の醸成			関連目標			
関連する分野別施策番号				施策			
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進					
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

魚沼の自然環境や文化に直接触れる体験等により総合的な学習の時間を支援します。これらの体験等を通じ、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備に貢献するほか、ふるさとの魅力を認識することで、進学・就職等により魚沼を離れても「ふるさと」へのUターンが期待できます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能（三味線、太鼓、踊り等）の伝承、地域芸能祭への参加 学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験 職場体験、キャリア教育、進路学習 自然環境保全活動（ふるさとの森整備ほか） 防災学習プログラム体験
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能の伝承、地域芸能祭への参加 学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験 職場体験、キャリア教育、進路学習 自然環境保全活動 防災学習プログラム体験

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	4,437	4,690	4,486	8,101	8,100	29,814	
財源内訳	特定財源	0	3,700	3,800		7,500	
	一般財源	4,437	990	686		6,113	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		児童・生徒の「ふるさと」への意識向上 アンケートで地域に興味を持つようになったと回答した子の割合	77	目標値 78 実績値 77.0 達成率 98.7%	78 78.6 100.7%	79 72.2 91.4%	79 %	80 %	80	%
2				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	総合的な学習の直接触れる体験学習等により魚沼の自然環境や文化に触れる教育の推進に貢献します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	郷土芸能や学校田、畑の指導を地域の方から協力していただいております、更に地域や家庭が学校活動に気軽に積極的に世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくりに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	米作りや野菜作りの講師やボランティア、郷土芸能を伝承している地域の方などから指導を受けたほか、総合学習、キャリア教育のための校外学習等のバス運行を234回実施し、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しました。
成果	地域の伝統文化や自然環境等について、学習先を市内にするよう心がけたことで、児童、生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができ、その結果として子どもたちの地域への愛着や郷土愛の醸成が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	米づくりなどの体験や伝統文化の継承など、外部の指導者を学校に招いたり、地域の人や文化に接し、豊かな感性や人間性を醸成することができ、地域に開かれた学校づくりという施策の貢献を果たすことができました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		各学校で自然体験や地域交流を児童生徒に経験させており、地域との交流や地域を知ることが増え、「ふるさと」への意識向上に相当程度の進展があったと考えます。
事業の課題と今後の取組	学校、行政、地域の連携を強化し、学習内容に沿った適切な学習場所の情報収集及び共有が必要です。校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	377	事業名	自然環境学習推進事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	庶務係
対象	児童	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2-1 郷土愛の醸成	関連目標					
関連する分野別施策番号		施策					
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進					
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市立小学校5学年児童を対象に、尾瀬国立公園内に宿泊し自然環境学習を行うことで、次世代を担う子ども達の自然環境への関心、環境保全意識の醸成を図ります。また、集団活動を通じてマナーや仲間との協調性を育みます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	尾瀬国立公園に1泊2日で実施（湯之谷小学校は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため日帰り） 参加校：市立小学校8校（入広瀬小学校5学年児不在のため除く） 参加児童・教員：児童 219名、教員 30名 経 費：交通費・ガイド料の全額公費負担。宿泊費の1/2助成
令和5年度	尾瀬国立公園に1泊2日で実施 参加校：市立小学校8校（R4年度末入広瀬小学校閉校） 参加児童見込：児童 220名、教員 32名 経 費：交通費・ガイド料の全額公費負担。宿泊費の1/2助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,774	4,441	5,478	6,181	6,181	25,055	
財源内訳	特定財源	3,413	3,000			9,113	
	一般財源	74	1,028	2,478		3,580	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合 事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員	97	目標値 90 実績値 100 達成率 111.1%	90 96 106.6%	90 96 106.6%	90 %	90 %	90	%
2		参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合 事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員	100	目標値 90 実績値 100 達成率 111.1%	90 87 96.6%	90 96 106.6%	90 %	90 %	90	%
3		環境を守るために進んで行動したいと答えた児童の割合 事業実施後に調査を行い、「進んで行動したい」と回答した児童/全調査児童	99	目標値 90 実績値 96 達成率 106.7%	90 96 106.6%	90 95 105.5%	90 %	90 %	90	%
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	魚沼市から尾瀬国立公園に入ることができ、環境学習ガイドによる教員への事前支援や現地での説明を受けるなど、環境保全のための様々な対策を体験する機会となっています。交通費・ガイド料・宿泊費の助成を行うことで、市内全小学校の5年生が参加し、環境意識の醸成を図っています。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	尾瀬の雄大な自然の中での活動を通し、ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となっています。毎年多くの児童の行動意欲と意識の醸成が図られます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	今年度は、市立小学校8校から児童213名、教職員33名が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。事後学習では、劇による発表やポスター作成などで、他学年や保護者に向け学習発表会を行いました。さらに、令和5年度は広神東小、堀之内小の2校が、9月に行われた尾瀬子どもサミットに新潟県代表として参加し、尾瀬での学びの成果を発表しました。
成果	尾瀬での体験学習を通して環境保全に関するルールを学び、アンケート結果からも環境に対する意識を高められた児童が多くみられました。事後学習も学んだことを発表する機会を学校内外で多く設けられたことで、学んだことを発表する意欲を育むことができました

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進		高い やや高い やや低い 低い	高い	ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となり、多くの児童の行動意欲と意識の醸成が図られています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	市内全小学5年生を対象とした環境体験学習であり、身近な自然への気付きや環境保全への行動意欲など、環境保全意識が育まれました。事後学習で他学年や保護者への発表により、他学年への意識の芽生えにもつながっています。	
事業の課題と今後の取組	アンケートで書かれた意見の中で、緊急事態があった時に対応が遅れてしまうことへの懸念が多く見られました。また、アレルギーを持つ生徒の食事は事前に宿と連絡をとり、対応をとる必要があります。今後も尾瀬での自然学習を継続していくためにも、不測の事態に備えるとともに、起きた際には各関係機関と迅速に連絡をとり、学校への支援を行います。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	379	事業名	学級づくり支援事業			部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項目
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード			係	教育センター
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						連絡先 (IP)	
重点施策	まち・ひと・しごと総合戦略					関係目標	
関連する分野別施策番号			施策				
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。
魚沼市の全ての学級を多様性を包含する学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 全児童生徒へのWEBQU検査の実施 教職員研修会の開催、専門委員会の開催 教職員へのコンサルテーションの実施 校内研修用図書の購入
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 全児童生徒へのWEBQU検査の実施 教職員研修会の開催、専門部会の開催 教職員へのコンサルテーションの実施 温かい学級づくりリーフレット作成 校内研修用図書の購入

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	4,256	4,659	4,485	3,208	3,200	19,808	
財源内訳	特定財源	0	2,000			4,000	
	一般財源	4,256	2,659	2,485		9,400	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		学級満足度の割合 Q-Uテスト学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合	小58 中74	目標値 小75中70 実績値 小63.8中75 達成率 小85.1% 中100%	目標値 小75中70 実績値 小70.2中88.9 達成率 小93.6% 中127%	目標値 小75中70 実績値 小66.2中68.5 達成率 小88.3% 中97.9%	%	%	小75 中70	%
2		アンダーアチーバー出現率 標準学力検査NRT結果に基づくアンダーアチーバー出現率の割合(標準出現率16%)	17	目標値 16 実績値 小10中16 達成率 小160% 中100%	目標値 16 実績値 小12中18 達成率 小133% 中88.8%	目標値 16 実績値 小19中20 達成率 小84.2% 中80.0%	%	%	16	%
3		不登校による30日以上欠席者の割合 県及び全国平均との比較に基づく(H30県平均 小学校0.64%、中学校3.38%)	小0.47 中3.12	目標値 小1.15中4.78 実績値 小0.28中4.86 達成率 小410.7% 中98.4%	目標値 小1.58中5.75 実績値 小1.08中5.95 達成率 小146.3% 中96.6%	小1.47中6.66	%	%	県平均値 以下	%
4				目標値 実績値 達成率	%	%	%	%	%	%

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	親和的な学級集団づくりを進め、子どもたちの学習意欲を高めて学力向上と不登校の防止を図る本取組は、お互いに協力し合い、感性豊かでたくましい子どもを育てる教育環境の整備に役立っています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	年3回のWEBQU調査を実施し、その結果をもとに各校で学級づくりの取組について研修を行いました。また、学級づくり事業アドバイザーを活用し、職に応じた教職員研修やコンサルテーションを実施し、学級づくりの方法や理論、市の取組について教職員への周知及び支援を行いました。各校の主体的な研修を支援するために、学校担当指導主事の学校訪問を行うとともに、校内研修用図書を購入を行いました。教職員の代表で組織した専門部会を開催し、学級づくりの進め方をまとめた手引を作成し、全教職員に配付しました。
成果	学級満足度の割合は小・中学校ともに目標値を下回りましたが、多様性を認め合う集団の目安となるインクルーシブラインの中に一定数の児童生徒が収まる学級が多数を占め、児童生徒が安心して授業を受けられる学習環境が整っています。 一方、国全体で主体的・対話的で深い学び、児童生徒同士の関わり合いが重要視される授業の進め方が推奨される中で、集団に不応適な子が孤立して学習に遅れを生じ、小・中学校ともにアンダーアチーバーが増加を続けています。単元ごとの学習内容が個々にしっかりと定着しないまま授業が進められてしまうことで、成績や学習意欲の低下につながり、これが不登校の増加の要因にもなっていると考えられます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		目標値は達成できませんでしたが、学級満足度、インクルーシブライン内にある学級の割合が高いレベルで安定しており、児童生徒が安心して授業を受けられる学習環境の構築に大きく役立っている事業です。	
事業の課題と今後の取組	すべての児童生徒が居心地の良い学級で過ごせるように、温かい学級づくりの取組を継続します。また、誰一人落ちこぼれることのない、わかりやすい授業・指導が実現できるよう、本事業とは別の事業で実施している教職員向けの研修や講座とも連携させながら、教職員の指導力向上を図り、アンダーアチーバーや不登校児童生徒の発生を抑制する取組を進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	381	事業名	ICT機器整備・情報教育推進事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	学校教育課	
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	学事係
					款	10	担当者	
					項	1	連絡先 (IP)	
					目	3		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連目標			
関連する分野別施策番号			施策					
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

- ・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。
- ・国の方針によるICT機器整備を進めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔会議及び授業のための教育機関向けライセンス購入 (14校分) ・モバイルルーター貸出し ・校務支援システム稼働 ・小中学校PC保守 ・ICT支援業務 ・教職員用PC、タブレット、プロジェクターリース ・学習者用デジタル教科書 (1教科分) の整備
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔会議及び授業のための教育機関向けライセンス購入 (13校分) ・モバイルルーター貸出し ・校務支援システム稼働 ・小中学校PC保守 ・ICT支援業務 ・教職員用PC、学校ファイルサーバー更新 ・小中学校天板拡張ツール購入

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	75,083	126,329	68,359	77,643	160,798	508,212	
財源内訳	特定財源	108,972	59,546			218,790	
	一般財源	17,357	8,813			50,981	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ICT機器活用指導力 教員が授業中にICT機器を活用して指導できる割合	71	目標値 72 実績値 68.8 達成率 95.5%	74 66.3 89.5%	76 73.6 96.8%	78 %	80 %	80	%
2		授業に対する満足度 学習者用PCを用いた授業への満足度	94	目標値 95 実績値 81.9 達成率 86.2%	95 76.4 80.4%	95 78.7 82.8%	95 %	95 %	95	%
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、ICT機器を利用した学びの実践に有効であり、学習意欲や学習効率の向上に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	電子教材の利活用・ICT支援員による学校におけるICT機器の利活用サポートが可能となるICT支援業務や、小中学校の情報機器の保守点検、遠隔授業のためのWeb会議ライセンス取得、特別教室への無線LAN設置等実施しました。
成果	学校の情報化が進み、学校行事のネット配信など地域にも情報提供できる環境が整い、開かれた学校や家庭での端末活用など成果を上げています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	教職員用PC、学校ファイルサーバー更新の更新など、ICT機器の利活用を進めました。特別教室の無線WIFIを設置し最適化した学びの学習効率を上げ、貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ICT機器の利活用状況について、全校で定期的に授業で活用されており、持ち帰り学習も実践されているため相当程度の進展があると判断しました。	
事業の課題と今後の取組	ネットワークや端末の保守管理や一人1台の端末の修理費等、費用の増大や一人1台の端末更新が課題となっています。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	391	事業名	小学校施設整備事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				学事係
対象	児童・生徒	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	項目	10	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標		連絡先 (IP)	
関連する分野別施策番号			施策				
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

学校は子供たちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	堀之内小学校と入広瀬小学校のトイレの洋式化・宇賀地小学校校舎改修（Ⅲ期工事）・須原小学校校舎改修（Ⅳ期工事）・各小学校体育館網戸設置
令和5年度	堀之内小学校児童玄関前の整備・小出小学校耐震ブレース補修・各小学校特別教室エアコン設置・須原小学校調理場エアコン設置・各小学校トイレ改修

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	554, 534	430, 023	74, 169	41, 500	112, 750	1, 212, 976	
財源内訳	特定財源	493, 697	353, 646	47, 800		895, 143	
	一般財源	60, 837	76, 377	26, 369		163, 583	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		校舎改修工事	2	目標値	3	2	0		9	棟
		実績値		3	2	0				
		実施棟数÷計画棟数		達成率	100.0%	100.0%	%	%		
2		トイレ改修工事	1	目標値	3	2	5		9	棟
		実績値		1	2	5				
		実施校数÷計画校数 (伊米ヶ崎小、広神西小、広神東小、湯之谷小、須原小)		達成率	33.0%	100.0%	100.0%	%	%	
3		特別教室エアコン設置工事	5	目標値	6	6	4		9	棟
		実績値		5	0	5				
		各小学校 実施校数÷計画校数		達成率	83.0%	0.0%	125.0%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	学校施設の整備を進めるとともに、情報化対応など近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、安全・安心な学校施設の環境とすることで子供たちが快適に学ぶことができる施策に貢献している事業です。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>堀之内小学校、小出小学校、広神東小学校、須原小学校及び伊米ヶ崎小学校の特別教室並びに宇賀地小学校調理場及び守門学校給食センターの調理場へエアコンを設置しました。</p> <p>伊米ヶ崎小学校、広神西小学校、広神東小学校、湯之谷小学校及び須原小学校体育館のトイレ改修として和式便器の洋式化及び洗浄便座取付を実施しました。</p> <p>堀之内小学校玄関前の整備として、舗装補修及び散水管の更新を行いました。</p> <p>小出小学校耐震ブレース補修として、耐震ブレースの雪切りの更新及び屋根板金塗装を実施しました。</p>
成果	改修工事等の実施により、児童たちが快適に学ぶ環境を整備することが出来ました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	施設改修により、安全・安心な学校施設環境の整備に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての指標において目標を達成することができました。	
事業の課題と今後の取組	学校附属施設の老朽化が著しいことから、改修計画の策定及び改修をすすめていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	415	事業名	中学校施設整備事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				3	
対象	児童・生徒	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	項目	1	係	学事係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連目標		担当者		
関連する分野別施策番号				施策				
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

学校は生徒たちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。
また、耐震化を優先した広神中学校の校舎については部分的な改修しかしておらず、令和4年度に校舎の外部改修に着手しました。令和5年度以降は校舎内部改修の調査を行い、令和6年度より校舎内部の大規模改修を進めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	堀之内中学校と小出中学校と湯之谷中学校武道場のトイレの洋式化・魚沼北中学校普通教室棟改修(Ⅲ期工事)・広神中学校校舎外部改修・各中学校特別教室エアコン設置・各小学校体育館網戸設置
令和5年度	各中学校特別教室エアコン設置・広神中学校校舎内部改修工事(Ⅰ期工事)設計業務

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	307,215	436,855	133,944	15,000	126,000	1,019,014	
財源内訳	特定財源	278,555	347,489	115,600		741,644	
	一般財源	28,660	89,366	18,344		136,370	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		校舎改修工事	2	目標値	2	2	-	1	1	棟
		実績値		2	2	-				
		実施棟数÷計画棟数		達成率	100.0%	100.0%	%	%	%	
2		トイレ改修工事	4	目標値	4	3	-			棟
		実績値		0	3	-				
		実施校数÷計画校数		達成率	0.0%	100.0%	%	%	%	
3		特別教室エアコン設置工事	4	目標値	4	3	3			棟
		実績値		4	4	1				
		各中学校 計画校数÷計画校数		達成率	100.0%	133.3%	33.3%	%	%	
4				目標値						
		実績値								
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

決算額内訳	現年分 決算額 17,490千円 (特定財源 17,400千円、一般財源 90千円)
	繰越明許分 決算額 116,454千円 (特定財源 98,200千円、一般財源 18,254千円)

7. 事前評価 (担当課評価)

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	学校施設の整備を進めるとともに、情報化対応など近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、安全・安心な学校施設の環境とすることで生徒たちが快適に学ぶことができる施策に貢献している事業です。

8. 事務事業の実績と成果

実績	現年分の工事として、堀之内中学校の特別教室へエアコンを設置しました。また、広神中学校校舎内部改修工事のための調査を行いました。 繰越明許分の工事として、広神中学校校舎の外部改修工事を実施しました。
成果	特別教室へのエアコン設置により、生徒たちが快適に学ぶ環境を整備することが出来ました。 また、大規模改修の実施により、老朽化が著しい校舎において施設の長寿命化を図ることが出来ました。

9. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由 (施策に対してどのように貢献したか)
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	施設改修により、安全・安心な学校施設環境の整備に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由 (指標の達成状況・成果等)	
	C	S : 目標超過達成 A : 目標達成 B : 相当程度進展あり C : 進展が大きくない D : 目標に向かっていない	特別教室のエアコン設置について、目標を達成することが出来ませんでした。なお、目標未達成の理由は、令和5年度実施予定としていた学校の一部について、令和4年度に前倒しで実施したことによるものです。	
事業の課題と今後の取組		老朽化により広神中学校校舎の設備等の改修が必要となっていることから、年次計画により改修をすすめていきます。 また、学校付帯施設の老朽化が著しいことから改修計画の策定及び改修をすすめていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	434	事業名	生涯学習推進事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	1	担当者	社会教育係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

生涯学習の推進のため、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会を開催します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う 市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 生涯学習団体への支援
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う 市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 生涯学習団体への支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	316	730	719	1,356	1,400	4,521	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	316	730	719		1,765	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		生涯学習体験ひろば参加者数	0	目標値	230	230	230	230	230	230	人
				実績値	125	100	75				
				達成率	54.4%	43.5%	32.6%	%	%		
2		生涯学習連絡協議会登録団体数	59	目標値	60	60	60	60	60	60	団体
				実績値	54	53	49				
				達成率	90.0%	88.3%	81.6%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	生涯学習連絡協議会を通じて生涯学習活動を行う団体のサポートや、活動情報の周知、広報を行い、市民が生涯学習活動の成果を生かし、活動に参加しやすい体制を構築します。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、関係機関との連携・協力により市民主体の活動を支援していきます。 また、あらゆる分野の関係団体等の連携、協働を促進していく必要があります。生涯学習連絡協議会加盟団体の中では会員の高齢化等による減少を理由に活動を縮小しているサークルが増えつつあります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	生涯学習連絡協議会が発行する広報誌「キラキラ通信」を年1回市報に折込み、新規会員などの啓発を行いました。また、生涯学習連絡協議会に加盟するサークル活動の紹介イベントとして、10/22に「体験ひろば」を開催しました。
成果	生涯学習連絡協議会の広報誌を活用し、また、体験ひろばを開催し加盟しているサークル活動のPRを行いました。加盟団体の増加まで至りませんでした。引き続き、広報誌や体験ひろば等を開催し、積極的な情報発信に努めていきます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや低い
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	会場に行かなくてもオンライン形式で多くの市民が講座を受講できる機会を増やしました。
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		生涯学習連絡協議会登録団体数は目標値に到達することができなかったことから、大きな進展がなかったといえます。
事業の課題と今後の取組	生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少やサークル団体の解散により、活動の減少が進んでいることから、各種団体の後継者育成と新規団体の増加が課題となっています。今後は、部活動の地域移行の検討と併せ、会員の減少解消の起爆剤として中学生等の受け入れを促すなど、会員の確保及び人材育成の取組を進めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	435	事業名	うおぬま市民大学事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策名						
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

- ・魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供し、市民が学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることにより豊かな生活の実践を手助けします。
- ・年間2回の大規模講演会を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模講演会を年2回実施 ・ありがとう作文優秀賞発表会を兼ねる。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模講演会を年2回実施 ・ありがとう作文優秀賞発表会を兼ねる。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	251	408	469	1,204	600	2,932	
財源内訳	特定財源	0	0	30		30	
	一般財源	251	408	439		1,098	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		参加者数 延べ講演会参加者数200人×2回	96	目標値	400	400	400	400	400	400	人
				実績値	129	206	274				
				達成率	32.3%	51.5%	68.5%	%	%		
2		受講者の満足度 アンケート結果から、参加者の満足度を算出します。	100	目標値	90	90	90	90	90	90	%
				実績値	98	98	96				
				達成率	108.9%	108.9%	106.6%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	大規模な講演会を開催することにより、子どもから高齢者まで学ぶことができる機会を提供します。さらに、ありがとう作文発表会等の他事業と連携し、それらの事業で得られた学習成果の発表の場として貢献することができます。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	公民館講座や生涯学習関係団体と連携し、様々な分野の学習機会を幅広い世代へ提供することで、市民の新たな取組に発展させ、生涯学習推進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> 第1回「話すことは放すこと」～心の荷物の手放し方～ 講師：フリーアナウンサー 伊勢みずほ氏 第2回「困った人」ではなく「困っている人」なのかも ～あなたの身近な発達障がい～ 講師：新潟県発達障がい者支援センターR I S E相談員 木村吉秀 氏 ありがとう作文優秀賞発表会と同時開催
成果	大規模な講演会を開催することにより、子どもから高齢者まで学ぶことができる機会を提供することができました。また、アンケート結果では、講演内容について参加者の96%が満足と回答しており、参加者にとって有意義な時間を提供することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		公民館講座や生涯学習関係団体と連携し、様々な分野の学習機会を幅広い世代へ提供することで、市民の新たな取組に発展させ、生涯学習推進に貢献しました。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	参加者数は目標値には届きませんでしたが大幅に増加し、参加者の満足度は目標値を達成することができたことから、相当程度の進展があったといえます。	
事業の課題と今後の取組	講演会の参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持って参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	436	事業名	学校・家庭・地域の連携協働事業 (家庭教育事業/青少年教育事業)				部	教育委員会
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度					令和 7 年度	係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標				連絡先 (IP)		
関連する分野別施策番号			施策名					
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実						
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり						
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

子どもの成長を軸として、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域の将来を担う人材の育成を図り、地域の活性化につながることを目的に地域学校協働活動における地域コーディネーター、地域協働ボランティアの活動支援、広報や研修会、子ども地域学習活動を実施します。
また、家庭教育力の向上とその支援体制の確立のために、子育てセミナー、子ども育み講座、ありがとう作文、PTA保護者会学習支援等の各種事業を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ありがとう作文事業（市内小学校に募集、R4応募869作品、2月に作文発表・表彰式） ・市立幼保PTA・保護者会学習会支援事業（保育園等8園） ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校9校、中学校5校） ・うおぬま子ども育み講座（PTA・家庭教育子育て支援団体連携） ・地域学校協働本部事業（地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等） ・子ども地域活動推進事業わくわくキッズ
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ありがとう作文事業（市内小学校に募集、2月に作文発表・表彰式） ・市立幼保PTA・保護者会学習会支援事業（保育園等8園） ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校8校、中学校5校） ・うおぬま子ども育み講座（PTA・家庭教育子育て支援団体連携） ・地域学校協働本部事業（地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等） ・子ども地域活動推進事業（わくわくキッズ等） ・平和学習支援事業（市内中学生を対象に被爆伝承者講話を実施）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,352	2,545	2,714	4,765	4,500	16,876	
財源内訳	特定財源	0	1,125	896		2,021	
	一般財源	2,352	1,420	1,818		5,590	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		家庭教育事業の講座・セミナー等実施数 目標値は令和元年度実績値	13	目標値 29 実績値 18 達成率 62.1%	29 16 55.2%	29 16 55.2%	29 %	29 %	29	回
2		ありがとう作文応募人数 目標値は児童数×0.7	1,021	目標値 998 実績値 1,030 達成率 103.2%	976 869 89.0%	955 858 89.8%	1,000 %	1,000 %	1,000	人
3		子ども育み講座（PTA・子育て支援団体連携）参加者数 目標値は令和元年度実績値	290	目標値 606 実績値 576 達成率 95.1%	606 853 140.7%	606 853 140.7%	606 %	606 %	606	人
4		子ども地域活動推進事業参加者数 目標値は募集定員×回数	85	目標値 90 実績値 90 達成率 100.0%	90 95 106.0%	90 115 128.0%	90 %	90 %	90	人
5		地域学校協働活動へのボランティア延べ参加者数 目標値は令和元年度地域協働活動事業のボランティア延べ参加者数実績（スクールガード除く）	2,920	目標値 2,900 実績値 3,746 達成率 129.2%	2,900 3,775 130.2%	2,900 3,011 103.8%	2,900 %	2,900 %	2,900	人

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	学校・家庭・地域の連携により、生涯学習成果の活用の場として、地域協働ボランティアの活動支援を行います。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	家庭教育支援チームの講座やPTA、保育園等の学習支援など、関係団体と連携し、家庭教育に資する取組を進めます。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	地域学校協働活動への支援や子ども地域活動推進事業を実施し、子どもが地域の自然や文化に触れ、学ぶ機会を提供します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	地域社会全体で子どもを育む取組を支援し、学校と地域が双方向で交流する地域学校協働活動や地域ボランティアの活動支援を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> 子育てセミナー 延べ参加者645人(小学校7会場 216人・中学校4会場429人) ・うおぬま子ども育み講座(PTA、子育て支援団体等連携実施)5回 延べ参加者853人 ・学習支援「地域未来塾」 延べ参加者101人 幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業 延べ参加者287人 ・ありがとう作文 応募者数 858人 ・家庭教育支援チームの支援 1件 ・うおぬまわくわくキッズ 5回 ・地域学校協働本部事業 5本部・中学生 ・平和学習支援事業 延べ参加者831人(中学校4会場)
成果	学校・家庭・地域の連携協働による各種事業において、子供たちの豊かな心を育てる教育や地域の方とのつながり、身近な自然と触れ合い学ぶ機会を提供することができ、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもと保護者が一緒に取り組み乳幼児教育の仕組みづくりに貢献しました。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進		高い やや高い やや低い 低い	高い	地域活動支援事業として、星空観察会や昆虫観察、かんじき雪上ハイキングを実施しました。たくさんの参加者が集まり自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進に貢献しました。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の方々による学校行事や環境整備へのボランティアや放課後の「地域未来塾」などの学習支援活動にも取り組み、世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくりに貢献しました。
事業の達成度		達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		全項目で目標は達成できなかったものの、昨年度と比較すると半数以上の項目で達成率が増加しているため、「B」としました。	
事業の課題と今後の取組	令和4年度から市内で地域学校協働本部事業を行ってきました。徐々に浸透してきていますが、ボランティア不足などの課題があります。このほか既存事業においては、事業継続についても市民ニーズに合った事業や講座を展開していく必要があります。子どもや保護者の方、地域の方が興味を持って参加することができる事業であるかどうか見直します。また家庭教育分野においては、各家庭で現状必要としていることを調査し、今後の課題として対応し取り組みます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	444	事業名	地区公民館講座教室事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	社会教育係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-1 郷土愛の醸成	関連目標		4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号		施策名					
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進					
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実					
5-4-2	教育・文化	地域文化の振興と発信					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

公民館の重要な役割として市民に学びの場を提供し、その学びを地域づくりに活用できる仕組みづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	高齢者大学（市長講演、ミニコンサートほか）、只見線ヒストリー、石川雲蝶の魅力再発見、おもしろ実験室などの開催
令和5年度	ヤマケイ編集長が語る「魚沼の山」、新潟県世界遺産登録推進室出前講座「佐渡島の金山」のほか、高齢者向けスマホ教室など公民館の各種イベント講座などの開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	654	1,302	1,600	2,620	3,000	9,176	
財源内訳	特定財源	95	130	524		749	
	一般財源	559	1,172	1,076		2,807	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		講座教室の参加率 (参加人数/募集定員)*100	72	目標値	80	85	90	95	100	100	%
				実績値	61	76	71.24				
				達成率	76.3%	89.4%	79.2%	%	%		
2		参加者の満足度 (満足/回答者)*100 ※アンケート	88	目標値	90	92	95	98	100	100	%
				実績値	94	63	62.86				
				達成率	104.4%	68.0%	66.2%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高齢者を対象とした各種の公民館講座を開催し、学びの機会を創出します。 また、高齢者が持つ高い知識や技術を継承できるような講座を実施し、生きがいや社会との繋がりを創出します。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	公民館講座をきっかけとし、市民の生涯学習への意識向上を図ります。 また、多様な学習のテーマを設定することで、地域で活動している各種団体との連携や情報交換を活発にします。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	地域の歴史・芸術・食文化等、様々な文化資源をテーマとした講座を開催し、郷土の文化の継承及び発信を促進します。また、様々な年齢層を対象とした講座を開催し、幅広い年代の市民の地域活動参加を促進します。

8. 事務事業の実績と成果

実 績	各地区公民館で計画した講座は全て実施することができた。中でも堀之内公民館で実施した「ヤマケイ編集長が語る魚沼の山」講演会に100名近くの参加がありました。 その他、料理教室、切り絵教室等、毎年の継続講座を開催しました。
成 果	通年で各地区公民館が多様な講座を開催することにより、市民が「集い」、「学ぶ」という公民館の役割を果たすことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者を対象とした講座（高齢者大学）など、高齢者の社会参加につながっていることから、やや高いと評価しました。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が「集い」、一緒に「学ぶ」ことのできる公民館講座は、生涯学習の普及促進と市民主体の活動支援を促進していることから、やや高いと評価しました。
	5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	歴史、食文化や芸術など、地域資源を様々な角度から学べる講座を実施することで、地域文化活動を促進していることから、やや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の 達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	特定の趣味を持った方向けの講座が多く、講座教室の参加率、満足度ともに低下し、市民のニーズに応えられなかったため改善していく必要を感じました。	
事業の課題と今後の取組		講座教室の参加率、満足度が前年度より低下したことから、年齢、性別問わず、市民のニーズに合った、より幅広い層からの参加が見込める講座の開催が必要と考えています。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	446	事業名	図書館管理運営事業			部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項目
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名			
5-1-3	教育・文化	効率的・効果的な施設運営					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市民の教育、文化の発展に寄与するため小出郷、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向け読み聞かせ行事実施、絵本ライブの実施 市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施 大人向け読書会の実施 雑誌リサイクル市の実施 子ども読書活動推進に係る取組の実施
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向け読み聞かせ行事実施、絵本ライブの実施 市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施 大人向け読書会の実施 (新規) 市内全小学6年生を対象としたセカンドブックプレゼントの実施 (新規) 本のリサイクル販売会、雑誌リサイクル市の実施 子ども読書活動推進に係る取組の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	41,084	45,629	44,713	59,988	20,000	211,414	
財源	特定財源	0	2,957	800		3,757	
内訳	一般財源	41,084	42,672	43,913		127,669	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		年間利用者数 目標値は、H28からR1年度の実績平均値(48650人)を上回る数値	42,470	目標値 50,000 実績値 43,534	50,000 41,790	50,000 40,667	50,000	50,000	50,000	人
2		図書館行事延べ参加者数 各行事延べ参加者数(絵本ライブ80名、ブックスタート200名、小学生以下読み聞かせ300名、本の森の読書会50名)	533	目標値 630 実績値 617	630 546	630 420	630	630	630	人
3				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	各種図書館サービスの提供や子どもから大人までの幅広い世代に向けた行事を実施することにより、効果的な生涯学習施設として貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	年間利用者数（本を借りた延べ人数）においては、目標値には到達できませんでした。令和3年から貸出冊数が5冊から10冊に増え、それが利用者に浸透したことにより、1人あたりの本を借りる回数が減少したことが要因の一つと考えられます。
成果	絵本ライブ、ブックスタート事業、読み聞かせ等の各種事業については、参加した子どもたちに本の魅力や読書の楽しさを伝えることで、幼児期から読書活動を行う意欲を養うとともに、図書館利用の促進につながることができました。 また市内の全小学6年生を対象としたセカンドブックプレゼントを実施し、「居場所としての図書館」への訪問を促進し、図書館へのつながりを作りました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種図書館サービスの提供や子どもから大人までの幅広い方へ向けた行事等の実施により、効果的な生涯学習施設として運営ができたと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	利用者数は目標に到達することができなかったことから、大きな進展がなかったといえます。	
事業の課題と今後の取組	小出郷図書館は施設の老朽化がすすんでおり、書架の配置や読み聞かせのスペースの防音対策等に工夫しながら、適切な施設維持管理を行う必要があります。また、生涯学習センターの建設にあわせて各図書館、図書室の運用や人員配置、蔵書数等を検討し、また、開館に必要な準備作業などの業務を調整して行う必要があります。今後、令和3年度に策定した「魚沼市子ども読書活動推進計画」に基づき、地域や学校・保育園等と連携して、子どもたちの読書活動の推進につながる取組を模索し、子どもだけでなく大人も本に親しむ機会を提供することで図書館利用を促します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

						評価対象年度	R5
事業No.	451	事業名	埋蔵文化財調査活用事業			部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	文化財係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名			
5-4-3	教育・文化	文化財の保護と活用					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで破壊される遺跡の記録・保存・公開活用をします。市指定史跡黒姫洞窟遺跡及び歴史の道百選八十里越の国史跡登録を目指し、記録・保存を行い、成果を積み上げていきます。発掘調査で得られた資料・記録の整理・分析・研究を行い、遺跡の性格解明及び調査報告書を定期的に刊行していきます。発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地元の歴史への理解と関心を高めていきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査・報告（大和沢遺跡報告書刊行） 開発に伴う試掘確認調査等（伊米ヶ崎中央地区、金ヶ沢地区、干溝地区、中家・池平地区ほか） 遺跡本発掘調査（宮田遺跡、谷内遺跡） 夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成 黒姫洞窟遺跡第20次発掘調査、調査指導委員会 歴史の道百選八十里越 発掘調査等、調査保存整備委員会、総合計画策定 ほか
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査・報告 開発に伴う試掘確認調査等（伊米ヶ崎中央地区、金ヶ沢地区、中家・池平地区ほか） 遺跡本発掘調査（谷内遺跡他） 夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成 黒姫洞窟遺跡調査 歴史の道百選八十里越 発掘調査等、調査保存整備委員会、総合計画策定 ほか

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	59,913	68,431	126,457	96,005	100,000	450,806	
財源内訳	特定財源	35,765	46,082	99,077	71,661	252,585	
	一般財源	24,148	22,349	27,380	24,344	98,221	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		講座・体験教室・企画展等の開催数	2	目標値	4	4	4	4	4	4	回/年
		実績値		6	7	10					
講座や体験教室、企画展等を開催し、市民にPRを行う。				達成率	150.0%	175.0%	250.0%	%	%		
2		講座・体験教室等の参加者数	91	目標値	500	500	500	500	500	500	人/年
		実績値		342	297	312					
講座や体験教室の参加者を増やし、市民の歴史・文化への認識を広める。				達成率	68.4%	59.4%	62.4%	%	%		
3		企画展等の見学者数	0	目標値	800	800	800	800	800	800	人/年
		実績値		1,365	984	937					
企画展等を通じて、市民の歴史・文化への認識を深める。				達成率	170.6%	123.0%	117.1%	%	%		

6. その他特記事項

県営圃場整備に伴う遺跡調査では、試掘調査の結果により、本発掘調査となる場合があります、事業費が大幅に増加する可能性があります。今後も数か所で広大な面積の圃場整備の計画があります。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-3 教育・文化 文化財の保護と活用	開発により破壊されていく埋蔵文化財を調査・記録・分析し、その成果を展示・公開活用を行い、講座や体験教室等を実施することで市民の郷土愛の醸成を図るとともに、観光資源としても市外に向けて魚沼市の魅力を発信します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	県営圃場整備、道路拡幅工事等開発に伴う試掘確認調査、本発掘調査を実施しました。黒姫洞窟遺跡については、発掘調査を延べ8日間実施し、調査指導委員会にて今後の調査方針を確認しました。歴史の道八十里越については、現地測量調査及び発掘調査、文化庁調査官と2市1町（三条市・只見町）合同現地踏査、調査保存整備員会を3回開催し総合計画を策定しました。これら魚沼市の歴史について、調査・研究した成果を広く市民に触れる機会とするため、企画展、体験教室、遺跡報告会等を実施し普及啓発に取り組みました。
成果	文化財保護法により大規模開発に伴う試掘確認調査及び本発掘調査を適切に実施し、圃場整備事業、県道路改良事業等の工程に影響を与えませんでした。また、令和5年度にはじめて遺跡発掘調査の現地公開として、市内小学校2校を受け入れ発掘体験を実施し、遺跡を生きた教材として活用することができました。このほか、遺跡発掘報告会、企画展、ギャラリートーク、講演会、縄文体験教室等を実施し、魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。歴史の道八十里越については、総合計画の策定が終了し、国指定史跡の指定に向け前進しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-4-3 教育・文化 文化財の保護と活用	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		講座・体験教室等の参加者数は目標値を下回ったものの、講座・体験教室・企画展等の開催数は目標値を上回り広く普及啓発ができたため、「B」としました。
事業の課題と今後の取組	今後も、開発行為に伴う試掘確認調査・本調査、黒姫洞窟遺跡、歴史の道八十里越の調査等多岐にわたる事業が続くこと、またこれらの調査の成果を公開し活用していくため、専門的な知識のある職員の確保が必要です。 埋蔵文化財の適切な保護とともに、市内小中学校の遺跡発掘体験等の実施や、新たに開設される文化財展示室の活用等により、市民が自らの郷土の歴史を学ぶ機会を創出するとともに、観光資源となる活用方法の創出に取り組みます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	455	事業名	宮柊二記念館運営事業					部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	5	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-1 郷土愛の醸成	関連目標			4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号			施策名						
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
5-1-3	教育・文化	効率的・効果的な施設運営							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼が生んだ歌壇を代表する歌人宮柊二（名誉市民）に関する資料を収集保管し、その資料の活用や短歌大会や教室の開催により地域の文化振興を図り、また氏の功績を繋いでいくことにより、郷土愛の醸成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	宮柊二記念館管理運営、特別企画展示（5月下旬～翌5月中旬）、短歌教室（年9回）、宮柊二講座（講演会7月）、短歌セミナー（講演会1月）、第28回宮柊二記念館全国短歌大会、収蔵資料の整理作業、改修工事及び修繕等（30周年記念事業）
令和5年度	宮柊二記念館管理運営、特別企画展示（6月上旬～翌3月下旬）、短歌教室（年9回）、宮柊二講座（講演会6月）、短歌セミナー（講演会1月）、第29回宮柊二記念館全国短歌大会、収蔵資料の整理作業、改修工事及び修繕等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	15,436	15,442	16,536	18,530	12,000	77,944	
財源内訳	特定財源	4,242	2,127	2,688		9,057	
	一般財源	11,194	13,315	13,848		38,357	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		来館者数 H26入館者数の実績を目標とします。	348	目標値 750 実績値 427 達成率 56.9%	750 481 64.1%	750 620 82.6%	750 %	750 %	750	人
2		全国短歌大会応募作品数 H26短歌大会応募実績を目標とします。	10,533	目標値 12,000 実績値 12,539 達成率 104.5%	13,000 12,752 98.1%	13,500 12,391 91.8%	14,000 %	14,500 %	15,000	首
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	郷土の偉人・宮柊二というテーマを軸としながら、企画展、講演会、短歌教室及び市内学校への出前講座等、様々な学習機会を市民に提供します。さらに、全国規模の短歌大会を毎年開催し、市民（市内学校含む）からも多数の応募をいただき、学習成果を生かす機会として貢献します。
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	宮柊二の短歌という地域資源の活用推進をはかるため、宮柊二記念館が主催する各種イベントの際には、定例記者会見、市報及びホームページ等で積極的な広報を行います。また、貴重な収蔵品を末永く保存・活用することで、より多くの人に学ぶ機会を提供する施設として貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>主な事業としては、はやしあゆみイラスト展、企画展・企画展開催記念講演会、宮柊二講座（講演会）、宮芳平デッサン展、第29回宮柊二記念館全国短歌大会表彰式、宮柊二デスマスク展示、短歌セミナー（講演会）、瀧澤さくら写真展を開催いたしました。</p> <p>また、全9回の短歌教室、全5回の皇大市「出張宮柊二記念館」も実施いたしました。</p>
成果	<p>来館者数については目標達成とはなりませんでした。令和4年と比較し大幅に増加しており、令和5年度に行った新たな事業の開催や広報を行った効果が出ているものと考えます。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	来館者数が令和4年度より増加したことで、効果的な活用を図ることができたため、やや高いと評価しました。
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
C	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		<p>昨年と比較して来館者数は増加したが、短歌大会の応募作品数は減少となりました。また、どちらも目標には達していないため大きな進展がなかったものと判断しました。</p>
事業の課題と今後の取組	<p>宮柊二の短歌は、その業界においては一定の知名度を誇っている。しかしながら若年層や短歌に関心のない方々にはあまり浸透していないのが現状です。</p> <p>そういった方々へ関心を持ってもらうためにも市報やSNS等を活用して積極的な広報を行っていきます。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	456	事業名	エコ・ミュージアム運営事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	5	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進							
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

県立の環境学習拠点施設である「新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム」の管理運営を、県からの事務委託により行います。施設の管理運営に係る経常的経費は県委託金により支弁し、県の環境政策と連動しながら全県対象の環境学習指導者養成や教育活動の指導を実践します。H24年度より林野庁の教育国有林「浅草山麓遊々の森」を併設しました。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	新潟県と魚沼市との委託事務に関する規約に従い県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営を行います。 ・一般入館者数(目標) 11,600人 ・主催事業参加者数(見込み) 2,000人 ・受託指導数(目標) 2,400人
令和5年度	新潟県と魚沼市との委託事務に関する規約に従い県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営を行います。 ・一般入館者数(目標) 11,600人 ・主催事業参加者数(見込み) 2,000人 ・受託指導数(目標) 2,400人

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	6,047	5,993	6,804	8,341	9,500	36,685	
財源内訳	特定財源	5,922	5,993	6,804		18,719	
	一般財源	125	0	0		125	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		一般入園者数	7,377	目標値	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	人/年
		実績値		9,333	8,382	6,514				
		達成率		80.5%	72.3%	56.2%	%	%		
2		主催事業参加者数	1,758	目標値	2,000	2,000	2,000	2,200	2,400	人/年
		実績値		2,276	2,923	2,149				
		達成率		113.8%	146.2%	107.5%	%	%		
3		環境学習担い手養成講座	471	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	人/年
		実績値		759	1,146	359				
		達成率		31.6%	47.8%	15.0%	%	%		
4				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	越後三山只見国定公園の浅草岳周辺にはブナの原生林や様々な種類の植物が観察できる湿原などがあるため、浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として市民へ環境学習活動の場を提供するとともに、ここで開発された学習プログラムや人材を全市的に活用することにより自然環境に関する市民の学習ニーズに応えることができます。
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元してゆくことができます。浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元してゆくことができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	一般入館者数は、6,514人で目標数値の56.2%でした。また、主催事業参加者数は、2,149人で目標数値の107.45%でした。前年度に比べ、一般入場者数は1,868人の減少、主催事業参加者数は774人の減少となりました。令和4年度から自然体験学習の指導者が不在となったことにより、令和5年度もシーズンを通して学校団体が減り、入館者数が減少したものと考えられます。
成果	入館者数は目標値に達しませんでした。主催事業への参加者が目標値を上回り、市内外の来場者に魚沼市の歴史や自然について学ぶ機会を提供することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		浅草山麓エコ・ミュージアムでは、あらゆる年代の方に自然環境に関する市民ボランティアの活動を積極的に推進しており、これらの学習活動で積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元していくことができます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		自然体験学習の指導者が不在となったことで、シーズンを通して学校団体が減り入館者数が減少しましたが、主催事業への参加者数は目標値を超え、魚沼市の自然や歴史を学ぶ場を提供することができました。	
事業の課題と今後の取組	財政面では、新潟県の財政再建の方針に従い、本件事業の主財源である県委託金の削減と圧縮が当面続くと思定されることから、事業運営の更なる効率化が求められます。引き続き、新潟県の環境学習活動や環境調査、希少生物の保護活動の拠点施設として、魚沼市の自然特性を活かしながら施設運営に取り組んでいきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	457	事業名	エコ・ミュージアム教育旅行 受入事業					部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	5	担当者	社会教育係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進							
4-3-2	産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興							
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営事業に連動して、主に首都圏の学校団体による教育旅行・交流事業について、「県市事務委託規約」に基づき「県委託金対象外経費」を明確に経理します。また本事業の直接経費は参加者からの実費徴収により支弁します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として首都圏からの学校団体等の受入と学習プログラムの提供を行います。 ・受託指導数（目標）2,400人
令和5年度	県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として首都圏からの学校団体等の受入と学習プログラムの提供を行います。 ・受託指導数（目標）2,400人

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	特定財源	0	0	0		0	
	一般財源	0	0	0		0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		事業参加者数	471	目標値	2,400	2,400	2,400	0	0	0	人
				実績値	759	1,146	359				
				達成率	31.6%	47.8%	15.0%	%	%		
2		うち県内団体人数	287	目標値	1,200	1,200	1,200	0	0	0	人
				実績値	610	1,043	105				
				達成率	50.8%	86.9%	8.8%	%	%		
3		うち県外団体人数	184	目標値	1,200	1,200	1,200	0	0	0	人
				実績値	149	103	198				
				達成率	12.4%	8.6%	16.5%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	教育旅行受入事業のフィールドとなる魚沼市は日本海側多雪地域であり、ブナ・ユキツバキ群落に代表される豪雪地域に特有の生態系を形成していることから、学習活動を通じて地域の自然特性やその背景となる自然史を明確に認識することで、ブナの原生林に代表される優れた自然環境に対して誇りをもった自己認識と地域づくりに寄与します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	首都圏からの教育旅行は主に小中学生が対象ですが、事業に参加した子ども達が魚沼市の自然環境の素晴らしさを学習し、将来にわたって魚沼市のファンとなり、魚沼市に対する好印象を持ち続けることで魚沼市の観光振興についても息の長い波及効果が期待されます。
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	首都圏からの教育旅行受入事業に向けた取組の成果として、学習プログラムの開発と指導者養成が行われ、市民に対しても学習ボランティアの拡大や学習機会の増加など様々な波及効果が期待されます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	自然体験学習の指導者が不在となったことから、シーズンを通じて学校団体が減り入館者数が減少したため、事業参加者数は前年度比31.3%の359人と大幅に減少しました。
成果	事業参加者数は減少しましたが、参加した子どもたちに魚沼の自然の豊かさや魅力を伝えることで、魚沼市という地域への理解を深めていただき、観光振興の発展に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	魚沼市は豪雪地帯特有の生態系を形成していることから、学習活動を通じて地域の自然特性を明確に認識することで、ブナの原生林に代表される優れた自然環境について、市民が誇りを持つ地域づくりに貢献します。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	教育旅行に参加した子どもたちが、魚沼市の自然環境のすばらしさを学習し、将来にわたり魚沼市への好印象を持ち続けることで、魚沼市の観光振興についても息の長い波及効果が期待されます。
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	首都圏からの教育旅行受入れ事業の成果として、学習プログラムの開発と指導者養成が行われ、市民においても学習ボランティアの拡充や学習機会の増加など様々な波及効果が期待できます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	D	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	自然体験学習の指導者が不在となったことから、シーズンを通じて学校団体が減り入館者数が減少しているため、目標に向っていないと評価しました。	
事業の課題と今後の取組		<p>本件事業は、県委託金対象外経費について受益者負担で実施するものであり、一般財源からの繰出を受けていません。そのため、参加者数増加への取組が不可欠ですが、自然体験学習の指導者が不在となったことから、じっくりと腰をすえたプログラム展開が困難となっています。</p> <p>本件事業は令和5年度をもって廃止し、今後は教育旅行受入業務をエコ・ミュージアム運営事業に一本化することで、県委託事業として課題解決を図ります。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	459	事業名	社会体育管理事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項目	5
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-2	地域人財の育成	関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名					
5-5-3	教育・文化		スポーツにおける広域連携の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

社会体育推進体制の充実
スポーツ推進審議会の開催とスポーツ推進計画（H38～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催（年2回） ・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会6,495千円） ・事業費補助金の交付（魚沼コシヒカリ紅葉マラソン300千円） ・負担金の交付（15千円）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催（年2回） ・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会6,700千円） ・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会220千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン300千円） ・負担金の交付（県スポーツ施設協会負担金5千円、県社会人スポーツ推進協議会協賛金、（新規）湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金500千円、（新規）全国シクロサミット負担金10千円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	7,176	7,069	8,425	10,328	9,100	42,098	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	7,176	7,069	8,425		22,670	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		イベント開催における近隣市町との連携回数 当市含め近隣市町のスポーツイベント開催に関する相互でのPR回数	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回数
				実績値	0	0	0				
2		スポーツイベントにおける近隣市町からのエントリー数 魚沼コシヒカリ紅葉マラソンにおける長岡市及び中・北魚沼圏域の4市2町からのエントリー数	0	目標値	450	450	450	450	450	450	人
				実績値	326	346	429				
3		体育施設利用者数 体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数	167,895	目標値	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	人
				実績値	186,012	186,097	207,536				
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-3 教育・文化 スポーツにおける広域連携 の推進	スポーツの普及・推進における様々な施策や各事業について、近隣市との情報交換や協力体制の構築、取組に対する連携の強化を進めていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	スポーツ推進審議会を年1回開催しました。また、団体運営補助金として魚沼市スポーツ協会に6,700千円を交付し、事業費補助金として堀之内一周駅伝大会に220千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンに300千円を交付しました。
成果	スポーツ協会への補助金は、スポーツ協会構成団体への補助金やスポーツ少年団への補助金としても交付され、魚沼市の多くのスポーツ競技やスポーツ振興に貢献しました。 堀之内一周駅伝と魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、市内外から多くの参加者が集まりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-5-3 教育・文化 スポーツにおける広域連携 の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	広域連携として湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会において、3市町をまたぐ自転車コースを整備し、ナショナルコース認定に向け啓発や整備を行っていますが、現状連携事業はこれのみとなっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	イベント開催における近隣市町との連携ができておらず、具体的な内容も決まっていないことから、進展していないと評価しました。	
事業の課題と今後の取組		広域連携を推進するうえでの市民ニーズの把握に努め、スポーツ関連団体と連携して運動習慣の普及と実施率の向上への取組を進める必要があります。 魚沼地域定住自立圏構想において、スポーツ施設の相互利用について検討しているため、情報交換や協力体制の構築、取組に対する連携の強化を進めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	460	事業名	市民スポーツ普及事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項目	5
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者	社会体育係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-2	地域人財の育成		関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進						
5-5-1	教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

気軽に参加できるスポーツフェスティバルや各種スポーツ教室等を開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・寿和温泉ジュニア水泳教室の実施 ・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催 ・市民スポーツフェスティバル事業の実施 ・各種スポーツ教室等の実施 ・スキーリフトシーズン券購入補助事業
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア水泳教室の実施 ・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催 ・市民スポーツフェスティバル事業の実施 ・各種スポーツ教室等の実施 ・(新規)部活動地域移行業務 ・スキーリフトシーズン券購入補助事業

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	12,582	13,834	14,294	25,574	25,000	91,284	
財源内訳	特定財源	817	3,802	5,038		9,657	
	一般財源	11,765	10,032	9,256		31,053	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		各種スポーツ教室等の参加者数 市民スポーツフェスティバル及びEスポに委託している各種教室等の参加者数	8014	目標値 8,200 実績値 9,555 達成率 116.5%	8,200 10,235 124.8%	8,200 9,993 121.8%	8,200 %	8,200 %	8,200	人/年
2		体育施設利用者数 体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数	167895	目標値 256,000 実績値 186,012 達成率 72.6%	256,000 186,097 72.7%	256,000 206,682 80.7%	256,000 %	256,000 %	256,000	人/年
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年度から中学校部活動の地域移行に向け、関係団体と連携しながら順次可能な種目から移行を進め、令和7年度には完全移行に向け進めていきます。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルを実施することによって、様々なスポーツや種目に取り組むことができます。子どもから高齢者まで幅広い市民からの参加が期待でき、運動習慣の定着によって健康づくりの推進へ貢献できると考えます。
5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	2021年に開催されたオリンピック・パラリンピックによって、新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、市民のニーズを把握し、環境を整備することで誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進に貢献できると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	ジュニア水泳教室は寿和温泉が営業を終了したため、小出北部プールに場所を変更し開催しました。また、体育施設利用者数は、206,682人、各種スポーツ大会及びスポーツフェスティバルの参加者数は9,993人となりました。また、スキースキーシーズン券購入補助人数は、2,322人となりました。
成果	ジュニア水泳教室は、寿和温泉から小出北部プールに場所が変更したことで数多くの応募があり前年の実績を上回る結果となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響も緩和され、体育施設利用者数も大幅に増えました。各種スポーツ大会及びスポーツフェスティバルについては、エンジョイスーツクラブ魚沼と連携し、体力測定会や親子を対象としたイベント型の運動教室などを企画し、未就学児から中高年まで各年齢層に合った運動プログラムを提供することができました。それにより、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める場となり、参加者数も目標値を上回る結果となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	スポーツ活動やレクリエーションに参加することで健康増進や生きがいづくりが期待でき、市民同士のコミュニケーションを図ることで地域も元気になる生涯スポーツの推進に貢献できました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	スキースキーシーズン券購入補助事業は少雪により前年の実績を下回りましたが、ジュニア水泳教室は前年の実績を上回り、各種スポーツ教室等の参加者も目標値を上回りました。体育施設の利用者数は大幅に向上させることができましたが、さらに向上させるには、子どもや高齢者だけでなく、大人世代の関心を高め、スポーツに関心を持ってもらう必要があると考えます。
事業の課題と今後の取組		幅広い年齢層の市民から参加してもらうことが目標ですが、近年、実施者が固定されていたり年齢層が高くなっているのが課題とされています。そこで、2021年に開催されたオリンピック・パラリンピックにより新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、体験会などのイベントを行い、市民のニーズを把握し、新しい取組を定期的な委託事業に組み込んでいきたいと考えています。また、中学校部活動地域移行について今年度は、1団体の補助となりましたが、今後は補助の対象となる団体が増えてくる見込みがあり、より一層関係団体と連携を取りながら移行を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	461	事業名	競技スポーツ支援事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	社会体育係
対象	小学生以上の市民	区分	■ ソフト □ ハード		款	10	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					項	5	連絡先 (IP)
2-2 地域人財の育成					目	1	
関連する分野別施策番号					まち・ひと・しごと総合戦略		
5-5-2 教育・文化					スポーツ活動推進のための体制強化		
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催） 高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援） 各種スポーツ大会等の開催 スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催） 高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援） 各種スポーツ大会等の開催 スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,087	2,238	3,188	3,978	4,000	15,491	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	2,087	2,238	3,188		7,513	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		各種スポーツ大会の参加人数 スポーツ協会に運営委託している各種スポーツ大会の参加者数	81	目標値 1,000 実績値 299 達成率 29.9%	1,000 553 55.3%	1,000 756 75.6%	1,000 %	1,000 %	1,000	人
2		高位大会出場者激励金交付件数 激励金の交付件数を競技力向上の成果とする	29	目標値 100 実績値 50 達成率 50.0%	100 53 53.0%	100 82 82.0%	100 %	100 %	100	件
3		スポーツ協会の会員数 スポーツ協会加盟団体の会員数	1,994	目標値 2,500 実績値 1,692 達成率 67.6%	2,500 1,762 70.4%	2,500 1,648 65.9%	2,500 %	2,500 %	2,500	人
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための 体制強化	競技人口拡大や競技力向上には指導者育成が不可欠であり、令和5年度から休日の部活動を段階的に地域へ移行する部活動改革が全国展開されることを踏まえ、今後、人材確保や環境整備などのシステムづくりが必要となることから、指導者養成事業の拡充を行うことにより体制強化に貢献できると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	競技スポーツの推進のため、指導者養成講演会を開催し57人が参加しました。また、各種スポーツ大会は756人が参加しました。また、高位大会出場者激励金の交付件数は82人となりました。また、スポーツ協会の協会員数は1,648人となりました。
成果	指導者養成講演会の開催は、東京学芸大学教授の鈴木聡氏を招き前年に比べ3倍近くの参加者に出席いただき、地域指導者にとって知識や理解を深める講演会となりました。また、各種スポーツ大会の参加人数や高位大会出場者激励金の交付件数は目標値に届きませんでした。また、新型コロナウイルス感染症が緩和され、今まで開催できなかった各大会が開催されたことにより前年の実績を上回る結果となりました。また、スポーツ協会の協会員数は高齢化により脱退する団体があり、前年の実績を下回る結果となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための 体制強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	競技スポーツを活発にするには、ジュニア世代をはじめとする競技者への支援をしつつ、指導者の養成が求められていることから、その環境づくりに努めました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	スポーツ指導者養成講演会参加人数、各種大会の参加者数及び高位大会出場者激励金交付件数は前年よりも増加したものの、目標値には届きませんでした。また、スポーツ協会会員数は高齢化の影響により脱退する団体があり、前年の実績を下回る結果となりました。	
事業の課題と今後の取組		指導者養成の一環として講演会や講習会を計画していますが、育成に関心のある指導者と関心のない指導者の格差があるため、情報収集や広報の仕方を見直す必要があると考えます。また、ジュニアスポーツ支援では保護者の負担軽減も課題となっています。また、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の構成員減少に加え、指導者の担い手不足も大きな課題となっています。今後の取組として、中学校部活動地域移行も踏まえ地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか把握し、指導者や子供または、保護者の負担を減らせるよう関係団体と協議を進めていくことが必要になると考えます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	482	事業名	学校給食支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	6
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

全児童・生徒へ魚沼産コシヒカリの給食を週4回提供するため、統一米と魚沼産コシヒカリの精米価格の差額分を補助します。全国に名の知れた魚沼市の特産品であるコシヒカリを学校給食で使用することで、郷土愛を育み、地産地消の推進や将来の定住につなげます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供 魚沼産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額 13,529千円 ・市補助金額 3,878千円 ・提供数量 30,437kg
令和5年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供 魚沼産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額 13,184千円 ・市補助金額 3,498千円 ・提供数量 28,544kg

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	3,769	3,878	3,498	3,711	4,000	18,856	
財源内訳	特定財源	3,400	0			3,400	
	一般財源	369	3,878	3,498		7,745	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) コシヒカリ提供数量	31,436	目標値 実績値 32,142	目標値 実績値 30,437	目標値 実績値 28,544			-	kg
2				達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %		
3				達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %		
4				達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %	達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	学校給食に魚沼産コシヒカリが使用されていることを家庭へ発信することで、地場産物に対する安全・安心志向が高まり、消費者と生産者との結びつきを強化します。地産地消の推進と家庭での市内農産物の消費拡大に貢献します。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	魚沼産コシヒカリを学校給食で提供することで、地元の特産品や地場産物へ興味関心を持つきっかけをつくり、郷土愛の育成や食育学習に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内小中学校の学校給食において、魚沼産コシヒカリを計28,544kg使用し、米飯給食を年間を通して週4回以上提供しました。
成果	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供したことで、地産地消の推進と郷土愛の育成に取り組むことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	週4回以上市内小中学校で米飯給食を提供し、地産地消に貢献することができました。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	すべての米飯給食で魚沼産コシヒカリを使用することで、子どもたちが郷土へ関心を持つきっかけづくりをすることができました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	学校給食で魚沼産コシヒカリを提供することにより安心・安全でおいしい学校給食の実現と、食育と地産地消の推進を図ることができました。	
事業の課題と今後の取組	「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。 学校給食支援事業については、今後の米価格の動向や児童生徒数の減少等を考慮しつつ、今後も継続して魚沼産コシヒカリを提供します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	514	事業名	子育ての駅運営事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課	
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	児童福祉係	
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標						
関連する分野別施策番号		施策						
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実						
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て						
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		1-1	1-5	2-1				
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

遊休中していた観光総合案内所「かたっくり」を子育て拠点として再生した「子育ての駅」の管理運営を行います。市内外の児童（小学生以下）及びその親の交流の場の提供と子育てに関わる市民活動を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれ活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図る。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画 施設管理運営を民間委託
令和5年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれ活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図る。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画 指定管理制度導入

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	15,368	23,671	28,746	29,831	30,000	127,616	
財源内訳	特定財源	17,200	25,600			42,800	
	一般財源	6,471	3,146			24,985	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		子育ての駅「かたっくり」市内利用者数	15,057	目標値 31,500 実績値 15,410	31,500 17,186	31,500 20,075	31,500	31,500	31,500	人
		施設の年間市民利用者数		達成率 48.9%	54.5%	63.7%	%	%		
2				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子育て中の親子や地域の方が集い地域全体が子育てに参加し、子育て環境の充実を図ります。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	子育て関係の団体や地域、世代を超えた交流の場の提供や子育て情報の交換の場の提供を実施します。
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	天候に左右されない屋内型遊戯施設として、安心安全な自由に利用できる支援施設の提供を実施します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行とSNS効果により、市外の利用者が全体の4割を超え、昨年度を大幅に上回る36,490人の入場者数となりました。イベントについては、法人会員や関係団体の協力により、多岐にわたる事業を60回余り開催しました。</p> <p>施設設備関係では、施設の老朽化による軒先（雨どい）の修繕と空気漏れしていた箇所のエアートランポリンを入れ替え、安全に施設を利用できるようにしました。</p>
成果	<p>令和5年度から指定管理者の運営となり、民間のノウハウを活かした施設運営によって、市内外から多くの利用者が訪れていることから、子どもの健全な成長を支援し、子育て家庭及びその活動を支援する団体等の相互交流の場として利用いただくことができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	指定管理者制度導入により、民間のノウハウを活かして充実した取組ができ、多くの方から利用していただくことができました。
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い		
	5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全体の利用者数では目標値を大幅に達成していますが、うち、市内の利用者数は5割強となっています。指標の達成には至りませんが、来館者数はコロナ禍から回復していることから相当程度進展ありと判断しました。	
事業の課題と今後の取組	施設が老朽化してきていることから、安心・安全に利用できるよう管理を行います。また、親子の遊び場、地域の活動団体との交流の場として魅力あるイベントを実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	515	事業名	すこやかサポート事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	母子保健係
対象	乳幼児・妊産婦	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実		関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号			施策名				
3-2-1	健康・福祉		子育て支援				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

<p>妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施し、安心して子育てができる環境を整えます。</p>
--

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時にすこやかプランの作成 ・養育支援訪問事業 ・産後ケア事業 ・妊娠出産子育てに関する相談事業
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時にすこやかプランの作成 ・養育支援訪問事業 ・産後ケア事業 ・妊娠出産子育てに関する相談事業 ・多胎児の子育て支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	912	1,705	1,685	4,027	4,027	12,356	
財源内訳	特定財源	626	1,024	948		2,598	
	一般財源	286	681	737		1,704	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		この地域で今後も子育てをしたいと感じる人の割合(3歳児)	91.1	目標値 92 実績値 96 達成率 104.3%	93 96.3 103.5%	94 96.4 102.6%	95 %	96 %	96	%
2		(参考) 子育て世代包括支援センター年間相談件数	1,209	目標値 実績値 1,369 達成率 %	1,236 %	984 %	%	%	-	件
3		EPDS：9点未満の割合 産婦健診(1か月後)のEPDS受検者結果より	91	目標値 91 実績値 96 達成率 105.5%	92 94.1 102.2%	93 97.7 105.1%	94	94	94	%
4		(参考) 養育支援訪問事業利用件数	令和3年度拡充	目標値 実績値 5 達成率 件	6 件	2 件	件	件	件	件

6. その他特記事項

令和4年度から『子育て世代包括支援センター管理事業』を『すこやかサポート事業』に事業名を変更し、事業No511(重)産後ケア事業と事業No518(重)養育支援訪問事業を『すこやかサポート事業』に統合

7. 事前評価 (担当課評価)

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	妊娠届出時に妊婦と面談し、ワンストップの相談窓口として出産や育児の不安を抱える家庭に産後ケアや養育支援訪問等ニーズに沿った切れ目のない支援を提供することで、安心して子育てができる環境を整えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> ○養育支援訪問事業 <ul style="list-style-type: none"> ・支援家庭2件 ・家事育児支援 延36回 ・専門的相談支援 延6回 ○産後ケア事業 <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 3件 ・利用日数 宿泊型：延14日間 ○子育て世代包括支援センター <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 延984件
成果	<p>養育支援訪問事業は、今年度は多胎児出産後に支援者不足のため育児の負担が大きいなど、支援が必要な家庭に支援利用計画を作成し、その過程において適切な養育環境を整えました。</p> <p>産後ケア事業は、妊娠届出時、出生届出時、産婦訪問時、医療機関との連携の中で情報提供を行い、宿泊型の利用につながりました。</p> <p>妊娠届出時に全妊婦と面談し、妊娠・出産～子育て期まで切れ目のない支援ができる体制を整えました。</p>

9. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由 (施策に対してどのように貢献したか)
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	妊娠・出産から子育て期まで、切れ目のない支援ができる体制を整え、多くの相談を受けています。育児に不安を抱える家庭が支援を利用することで、安心して子育てでき、子どもの成長発達を促すことにもつながります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由 (指標の達成状況・成果等)	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	昨年度に続き、目標は達成されました。妊娠から子育て期まで、相談窓口が分かり、必要な支援を受けられることで、産後の精神状態の安定や子育て不安の軽減につながっていると考えます。	
事業の課題と今後の取組		妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるように、関係機関と連携しながら要支援者に寄り添う支援をしていきます。 児童福祉法も改正により、養育支援訪問事業が変更され、子育て世帯訪問支援事業が開始されます。必要な家庭に支援が行き届くよう幅広い子育て世帯を対象とした生活支援の強化に向けて、体制整備を進めていきます。		

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	516	事業名	コミュニティスクール推進事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課
対象	児童・生徒	終了(予定)年度	令和 7 年度	款	10	係	庶務係
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				目	3	連絡先 (IP)	
重点施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
関連する分野別施策番号				関連目標			
5-3-1 教育・文化				施策			
5-3-2 教育・文化				自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進			
				市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり			
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図り、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	全小中学校14校でのコミュニティ・スクール設置 ・コミュニティスクール推進員の配置 (5人) ・研修会等の開催 ・学校運営協議会の活動費補助
令和5年度	全小中学校13校でのコミュニティ・スクール設置 ・コミュニティスクール推進員の配置 (5人) ・研修会等の開催 ・学校運営協議会の活動費補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,220	4,150	4,616	6,138	6,000	23,124	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	2,220	4,150	4,616		10,986	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		学校運営協議会設置学校数	—	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%	14 14 100.0%	13 13 100.0%	13 %	13 %	13	校
2		学校運営協議会委員数	—	目標値 10 実績値 10 達成率 100.0%	122 125 102.4%	122 122 100.0%	122 %	122 %	122	人
3		学校運営協議会開催数 地域との連携強化を目指し、年3回開催を目標とする。	—	目標値 — 実績値 — 達成率 %	39 45 115.3%	36 38 105.5%	36 %	36 %	36	回
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることで、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境をつくります。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	コミュニティ・スクールの活動を通じて、地域や家庭が学校活動に気軽に、積極的に参加できる地域に開かれた学校づくりを推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	全小中学校13校でコミュニティ・スクールによる学校運営を行うと同時に、コミュニティスクール推進員を5人配置し、学校教職員等の事務負担軽減に努めました。また、本格始動2年目となる令和5年度は、「学校と地域の課題解決」に取り組む手法などの研修会を計9回開催し、質的な向上に向けた伴走型支援を行いました。 学校運営協議会の活動費補助として1校当たり5万円の補助を行いました。
成果	コミュニティ・スクールの設置から1年が経過し、その実績から見えてくる課題や成果を研修会を通して可視化することで、地域や家庭と学校が課題解決に向けた対話ができるようになりました。CS推進員を配置したことにより、学校教職員等の事務負担軽減が図られました。学校運営協議会の活動費補助により、適正な学校運営協議会活動が行われ、地域と学校が協力し合って学校運営を行いました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	学校運営協議会に家庭、地域、学校の代表者が参加することで、目標や理念などを共有し、協力しながら子どもたちを育てることができます。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	高い	コミュニティ・スクールの全校導入により、地域に開かれた学校づくりが推進されます。	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向っていない	全ての指標で目標を達成できたことと、委員等が研修会で「学校と地域の課題解決」に取り組むための手法などを学び、学校運営力の質的な向上が推進されたため、目標達成と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	コミュニティ・スクール制度が本格導入され2年が経過しましたが、この仕組みが有効に機能していくには、時間と経験が必要となります。また、委員や学校教職員等の入れ替わりもあるため、制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどして、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深める必要があります。 今後も、委員や学校教職員等が制度理解を深めていくと同時に、学校運営に地域住民が主体的に係わっていただけるようになるための必要なサポートを行っていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	517	事業名	グローバル人材育成事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	学校教育課	
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	教育センター
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-2 地域人材の育成	関連目標						
関連する分野別施策番号			施策					
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

外国語教育や国際交流を通じ、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域の活性化および持続的発展に貢献する人材を育成します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 国際大学との交流会（小学校全校） 小学校英語クラブ活動、FMうおぬまによるクラブ活動の放送 小学校低学年「E-TIME」（Pre外国語活動） 「GLOCAL NEWS」による情報提供（スピーチ等コンクール情報を定期的に発信） 英語検定料補助（受験料の1/2を年2回まで補助）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 国際大学との交流会（小学校全校） 小学校英語クラブ活動、FMうおぬまによるクラブ活動の放送 小学校低学年「E-TIME」（Pre外国語活動） 「GLOCAL NEWS」による情報提供（スピーチ等コンクール情報を定期的に発信） 英語検定料補助（受験料の1/2を年2回まで補助） （新規）オンライン英会話 （新規）中学生海外交流事業（湯之谷中学校～豪州セント・アロイヤス・カトリック・カレッジ）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	21,840	21,625	22,623	26,704	26,704	119,496	
財源内訳	特定財源	0	0			300	
	一般財源	21,540	21,625	22,623		65,788	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		英語検定受検率 補助申請者数/中学校生徒数 (H30 18%)	R3新規事業	目標値 30 実績値 22 達成率 72.0%	35 25 71.4%	40 23 57.5%	45	50	50	%
2		(参考) 小学校児童受検者数 補助申請者数	R3は補助対象外	目標値 実績値 達成率	- 22 %	29 % %			-	人
3		(参考) 中学校生徒受検者数 補助申請者数		目標値 実績値 達成率	187 194 %	183 % %			-	人
4				目標値 実績値 達成率	 %	 %				

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	英語によるコミュニケーション体験をしたり、外国における生活や文化を学習したりすることで、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域の活性化および持続的発展に貢献する人財を育成します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	ALTについては6名を配置し、授業支援を行いました。また、各小学校の英語クラブの活動を支援し、クラブの活動内容はコミュニティFMで放送しました。さらにグローバルな視点を身に付け、英語や世界への興味・関心を高めるために国際大学との交流事業を実施したほか、新たにオンラインによる英会話教室と中学生の海外交流事業を実施しました。そのほかALTによる小学校低学年への英語活動「E-Time」や保育園への訪問「English Party!」の開催、GLOCAL NEWS発行による情報提供、英語検定料の補助を実施しました。
成果	ALTとのTT（ティーム・ティーチング）による英語の授業が定着し、英語の学力向上につながっています。新潟県が令和5年度から開始した英検IBAの結果を見ると、本市の中学2、3年生のスコアは県平均を上回る成果をあげています。そのほか本市独自の新たな取組として、オーストラリアの義務教育学校と湯之谷中学校の生徒同士がオンラインによる海外交流を実施し、相手校生徒は日本語への、湯之谷中学校生徒は英語に対する学習意欲をそれぞれ高めることに役立ちました。

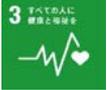
9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	中学生の英検補助申請者が若干減少していますが、これは検定実施団体が不合格者の再受検料を免除する制度を開始したことによる影響と思われます。一方で小学生の受検者が増加傾向にあり、市全体では児童生徒の英語学習への意欲は向上しているものと思われます。	
事業の課題と今後の取組	県の実施した英検IBAの結果を見ると、中学校3年生で英検3級合格レベルの子が48%、4級合格レベルが42%を占めており、十分な実力を保持しながら受検していない子が多くいるため、英語検定の受検意欲の向上が課題です。 新たに開始した中学校の海外交流が、相互理解・学習意欲の向上など事業の成果に大きく貢献していることから、他の中学校にも取組を拡大できるよう準備を進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	519	事業名	感染症対策事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 4	係	健康増進課	
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項 1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標				
関連する分野別施策番号		施策名						
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		2-3						
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

感染症に関連した情報の周知により、感染症の発生を予防し、啓発を図るとともに、予防接種により、個人及び地域の感染発生及びまん延を予防します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種の実施 任意予防接種費用の助成 予防接種健康被害調査委員会の開催 健康被害認定者に対する障害年金及び医療手当の給付 臨時接種(新型コロナウイルスワクチン)の実施
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種の実施 任意予防接種費用の助成 予防接種健康被害調査委員会の開催 健康被害認定者に対する救済給付(障害年金、医療費、医療手当の給付) 感染症に関する情報提供として臨時お知らせ版の発行

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	419,989	340,547	231,243	232,991	189,328	1,414,098	
財源内訳	特定財源	358,439	252,749	221,321		832,509	
	一般財源	61,550	87,798	9,922		159,270	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		定期接種(麻しん風しん(MR)2期)の接種率 当該年度のMR2期の接種者数/当該年度の年度末年齢6歳の人口	99.6	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%
				実績値	98.2	95.9	99.0			
2		定期接種(高齢者インフルエンザ)の接種率 当該年度の接種者数/65歳以上人口	67.8	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	%
				実績値	58.5	59.2	56.6			
3				目標値						
				実績値						
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・臨時接種(新型コロナウイルスワクチン接種)の実施：令和2～5年度 令和6年度から高齢者を対象とした定期接種に変更 ・高齢者肺炎球菌予防接種の特例：令和2～5年度 ・日本脳炎予防接種の特例：平成29～令和6年度 ・風しん追加的対策の時限措置：平成31～令和6年度 ・HPV(子宮頸がん予防)ワクチンの特例：令和3～6年度 ・一般インフルエンザ予防接種の費用助成は、新型コロナウイルスとの同時流行対策としてR2～3年度のみ実施 ・令和5年度に感染症対策事業と統合し、事業名を予防接種事業から感染症対策事業に変更 ・令和5年度から50歳以上を対象とした带状疱疹ワクチン任意予防接種の助成を開始

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策 の推進	各種予防接種の実施により、個人及び地域の感染症の発生予防及び重症化防止対策を推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>定期接種、任意接種及び新型コロナワクチン接種について、関係機関と連携し接種体制を整え実施しました。</p> <p>令和5年度より50歳以上を対象とした带状疱疹ワクチン任意予防接種の助成を開始しました。</p> <p>令和5年度から子宮頸がん（HPV）ワクチンの定期接種にシルガード9価が追加されたことから、接種対象者へ積極的な接種勧奨を行いました。</p> <p>各種予防接種の未接種者に対し、文書による接種勧奨に加え、電話による接種勧奨を実施しました。</p>
成果	<p>各種予防接種の実施により、発症者の抑制につながり、市内における感染症のまん延防止と重症化予防につながりました。</p> <p>子宮頸がん（HPV）ワクチンの積極的な接種勧奨を行ったことにより、接種者数が増加しました。</p> <p>带状疱疹ワクチン予防接種の助成を開始したことにより、経済的負担の軽減と疾病の発症及び重症化の予防につながりました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策 の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		定期接種(麻しん風しん(MR)2期)の指標達成率は104%で、接種対象者のほとんどが接種を完了しましたが、高齢者インフルエンザの指標達成率は、87%と減少傾向にあります。指標以外の予防接種については、概ね接種率が高いこと、大規模な感染症の拡大も防止できたことから、「B」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	高齢者インフルエンザの接種率が低いことから、積極的な勧奨や対象者への周知が必要です。 またHPVワクチンのキャッチアップ接種、風しんの追加的対策、日本脳炎の特例制度が令和6年度で終了予定のため、効果的な接種勧奨の検討をしていきます。 令和6年度の新型コロナウイルスのワクチン接種については、国の方針を注視しながら、市民へ最新情報をお知らせします。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報							評価対象年度	R5
事業No.	520	事業名	ごみ処理事業				評価担当	市民福祉部 生活環境課 廃棄物対策係
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	2	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号			施策名					
2-4-1	環境衛生・自然		ごみの減量化とリサイクルの推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-1					
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

排出される廃棄物を安定的に処理し、その過程での環境負担を軽減するために、施設を適切に管理運営し定期的な点検整備を行います。また、ごみ分別と3R啓発活動を積極的に進めることでごみの減量化と再資源化を推進し、持続可能な循環型社会の構築に寄与することを目的とします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化の啓発活動（出前講座、小学校環境学習、おいしい食べきり運動）の実施 ごみの最終処分は、山形県米沢市及び青森県三戸町の民間処分場に委託
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業者用ガイドブックを作成し、事業者へのごみ減量化、適正分別等の周知啓発を行う。 ごみ減量化の啓発活動（出前講座、小学校環境学習、おいしい食べきり運動）の実施 ごみの最終処分は、山形県米沢市及び福島県小野町の民間処分場に委託

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	509,359	535,851	595,274	883,453	937,929	3,461,866	
財源内訳	特定財源	296,982	288,122	275,778		860,882	
	一般財源	212,377	247,729	319,496		779,602	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		市民一人当たりの一般廃棄物排出量	-	目標値 997 実績値 1,109 達成率 88.7%	995 1,098 89.6%	993 1,037 95.8%	991 %	990 %	990	g/日
2		リサイクル率		目標値 18.3 実績値 19.0 達成率 103.8%	18.5 18.2 98.4%	18.7 18.2 97.3%	18.9 %	19.0 %	19.0	%
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクル の推進	個人及び事業者へのごみの減量化及び適正分別の啓発を行うことにより、廃棄物の排出量を減少させ、持続可能な循環型社会が構築されるように事業を実施します。

8. 事務事業の実績と成果

実 績	家庭系廃棄物及び事業系廃棄物の両方とも全体的に排出量が減っているため、市民一人当たりの一般廃棄物排出量が減少しました。また、事業系廃棄物の適正な排出を啓発し排出量の抑制を促すため「事業系廃棄物分け方・出し方ガイドブック」を作成しました。
成 果	定期的な点検整備を実施し故障や破損の予防に努めた結果、大きなトラブルが発生することなく年間のごみ処理及び再資源化を安定して行えました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクル の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	廃棄物の発生抑制及び可能な限り資源化するために中間処理することにより、最終的な埋立処理量を減らすことで環境負荷を抑える取組となっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の 達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標には達していないものの、市民一人当たりの一般廃棄物排出量は減少しています。 また、リサイクル率については現状維持となっていますが、目標設定時から徐々に向上しています。	
事業の課題と 今後の取組		計画されているごみ処理施設の更新に併せて廃棄物の効率的な処理及び資源化を行うため、分別区分や収集方法について検討が必要となります。 また、新施設の稼働までは現状の処理施設で安定的な処理を継続しなければならないため、機能維持に必要な修繕を計画的に行います。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	521	事業名	地域活動活性化事業			部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	まちづくり係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標		4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号				施策			
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進					
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援					
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市民参画によるまちづくりを推進し、地域の課題解決や活力ある地域の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・ 市民提案型うおぬま元気事業交付金の交付（作成日時点の交付決定額 3件 1,323千円）
令和5年度	・ 【拡充】 市民提案型うおぬま元気事業交付金の交付（交付予定額 5件 2,500千円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,486	1,323	498	2,500	2,500	8,307	
財源内訳	特定財源	0	1,000	498		1,498	
	一般財源	1,486	323	0		1,809	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		市民提案型事業の件数	3	目標値	4	4	5	5	5	23 (R3~R7累計)	件
		市民提案型事業の申請件数		実績値	4	3	1				
2				達成率	100.0%	75.0%	20%	%	%		
				目標値							
3				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	市民自らが企画立案した事業に対して交付金を支給するため、行政では実施することが難しい取組の実施を支援することができ、市民ニーズ反映したまちづくりの一助となります。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	市民が自主的に地域課題の解決や活力ある地域づくりに取り組むきっかけとなり、事業を実施する過程で世代間交流や人財の発掘と活用が進むことが期待できます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	市が事業の立ち上げに要する経費の支援を行うことにより、市民の主体的な取組が促進され、市民主体型の地域づくりの実現に寄与します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	1つの事業に対して交付金助成を行いました。事業内容は「小出まちなかミュージアム」と題して小出地域商店街のアーケードに小出小学校の全児童約400名の作品を2年間に渡って学年ごとにアイコン化して取り込み、スマホアプリのカメラで柱のキャラクターマーカを読み込むことで商店街の風景と作品を融合したミュージアムができるという商店街の活性化アイデアが実行されました。
成果	事業は新潟日報にも紹介され広く周知されたことにより、地域住民や小学校関係者、児童以外にも多くの人が楽しめたものと思われ、このアイデアにより一部地域ではありますが、商店街の活性化にも寄与できたものと考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政では難しい事業の実施に対して支援が行えたほか、年代に関係なく多くの市民を巻き込むことで地域づくりの一翼になりました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地元小学校の創立記念と冠した取組も地域を巻き込む手段の一つとして事業の後押しになり、地域づくりの支援につながったと考えます。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	商店街や地域の弱体を危惧して取り組まれた活性化事業であり、事業の連続性がさらなる活力を生み出すものと考えられます。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標値に至ってませんが、地域課題解決のきっかけづくりとなっています。 しかし、毎年度5件を目標に取組を行っているなか、申請件数が年々減少している現状からは後退していると判断しました。	
事業の課題と今後の取組	提案型交付金事業は、継続して実施する新規事業に対して支援を行っていますが、継続性に課題があります。事業要綱の要件である2カ年以上の期間が終了するとともに、事業中止が危惧されます。また、2年以降の事業報告を要件にしていなかったことから、事業実施（確認）が危ぶまれます。 このため、今まで実施された事業の「その後」の地域活性化状況を追跡検証し、事業効果を確認する取組が必要です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	522	事業名	インターチェンジ名称変更 事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 4 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	企画政策課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	政策推進係
					目	2	担当者	
					項	1	連絡先 (IP)	
					目	6		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信			関連目標			
関連する分野別施策番号				施策名				
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進						
4-3-2	産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

インターチェンジの名称変更により、さらなる知名度向上を図り、交流人口の拡大と観光を含む産業の発展を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設立 ・アンケートの実施 ・経済波及効果の推計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・名称変更に向けた調整

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	0	1,626	2,388	349,403	5,000	358,417	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	0	1,626	2,388		4,014	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		年間観光入込客数 年間(1-12月)の市内への観光来訪者数	958	目標値	1,650	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750	千人
				実績値	1,174	1,551	1,691				
				達成率	71.2%	92.6%	99.5%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	インターチェンジ名称を変更して交流人口の拡大と知名度の向上を図ることにより、「魚沼ブランド」の認知度向上に繋げ、販路の開拓・拡大に貢献します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	インターチェンジ名称を変更して交流人口の拡大と知名度の向上を図ることにより、誘客促進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市インターチェンジ名称検討協議会を設立し、名称を変更するインターチェンジ及びその変更名称案を協議しました。 名称検討協議会において決定した小出ICを魚沼ICに変更する案を国土交通省所管の北陸ブロック道路標識適正化委員会新潟県部会に提出し、名称原案について承認していただきました。またこの承認を受けて、高速道路の施設・財産を保有する独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して魚沼ICとする名称原案を進達しました。
成果	「魚沼インターチェンジ」に変更することが決定になったため、のぼりやチラシを作成し、市内外へPRを行ったことで、今後の観光誘客の増加や地域産業の発展に役立てることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	インターチェンジの名称変更は、情報発信の強化や販路開拓、拡大に有効であり、市民の約6割の方がこの変更におおむね賛成しているからです。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	高い	インターチェンジの名称変更は、魚沼市の所在地を明確にすることができ、観光誘客に効果がある取組であるからです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	インターチェンジ名称検討協議会を設立して名称を変更するインターチェンジ及びその変更名称案を協議し、関係機関から承認を得ることができたためです。	
事業の課題と今後の取組		インターチェンジの名称にブランド米の産地として全国的にも知られている「魚沼」を使うことによる知名度の優位性や「魚沼」の文字から与えるイメージをいかした観光誘客や市内企業の新規市場の創出や事業展開を支援することです。 ネクソコ東日本と連携を密にしながらか名称変更工事等を進めるとともに、市制施行20周年に合わせて市民、行政等が一体となって地域活性化が感じられるよう、機運醸成の取組を検討します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	523	事業名	生涯学習センター建設事業					部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 6 年度					項	4
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	5	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-2	地域人財の育成		関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名						
5-1-3	教育・文化		効率的・効果的な施設運営						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

小出庁舎解体後の跡地に図書館及び公民館機能を併せ持つことで、市民の利便性に配慮した複合施設の建設を予定しています。また、現小出郷図書館移転後の建物については、まちのにぎわいづくりの施設として再整備を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 測量調査業務委託、地質調査業務委託、地盤変動影響調査業務委託 設計業務委託 小出地区まちなか再生事業ワークショップ
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務委託 設計監理委託 建築工事、機械設備工事、電気工事等

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	280	13,750	401,840	1,940,941	0	2,356,811	
財源内訳	特定財源	0	6,905	376,800		383,705	
	一般財源	280	6,845	25,040		32,165	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		建設工事等の進捗率 設計、工事、備品調達、引越など3年間で100%としまし	0	目標値		15	50	100		100	
				実績値		15	50				
				達成率	%	100.0%	100.0%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

生涯学習センター（仮称）工事完了予定：令和6年12月
その後、引越作業に移行。R7. 4. 29オープン予定。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	図書館・公民館、福祉センターの機能を集約し、効率的な施設運営を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	建設工事（建築工事・電気工事・機械設備工事）の進捗状況にあたっては、月2回行っている工事全体会議の中で確認を行い、詳細部分における検討を行いました。また、工事施行にあたっては、近隣住民へ騒音など迷惑とならないよう防音シートなど張り、対策を講じました。
成果	工程どおりに工事を進めるほか、工事監理者を中心として工事中における安全対策を講じ、事故のないよう工事現場にて周知徹底を図りました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	高い やや高い やや低い 低い	高い	当該施設の建築により、図書館、貸し館機能が集約され、効率的な施設運営を行うことができ、市民の利便性の向上や賑わいの創出が期待できます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和7年1月末（予定）建設工事完了に向け、計画スケジュールどおりに進捗しています。	
事業の課題と今後の取組		まちの中心的な複合施設として多くの市民が集い・学ぶことのできる施設運営を目指していく必要があります。また、社会教育委員会を中心に施設運営のあり方をはじめ、地元商店街と協働し、にぎわいづくりも併せて進めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5	
事業No.	524	事業名	総合計画管理事業			評価 担当	部	総務政策部
重点	開始年度 令和 3 年度 終了(予定)年度 令和 7 年度	区分	■ ソフト □ ハード	会計	款 2 項 1 目 6		課	企画政策課
							係	企画調整係
対象	全市民						担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策				関連 目標				
関連する分野別施策番号			施 策 名					
6-3-1	市民協働・自治体運営	効率的で効果的な行政運営						
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市政運営の方向性を示す最上位計画である総合計画の策定及び進捗管理を行います。また、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、全庁的な行政改革や市民サービスの向上を目的としています。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会の開催 行政評価、第二次総合計画後期基本計画の進捗管理
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会の開催 行政評価、第二次総合計画後期基本計画の進捗管理 (新規) 市民意向調査の実施 (新規) 第三次総合計画に向けた策定方針の検討

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	118	421	1,657	3,518	11,000	16,714	
財源 内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	118	421	1,657		2,196	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		総括評価における施策評価の 評価区分ABの割合 評価区分ABの合計により、 施策目的への成果が測れる	27.9	目標値	—	—	—	—	35	35	%
				実績値	—	—	—	—			
				達成率	%	%	%	%	%		
2		暮らしやすいまちと感じる 市民の割合 市民意識調査	58.1 (R1調査)	目標値	—	—	75	—	—	75	%
				実績値	—	—	58.4	—	—		
				達成率	%	%	77.9%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	行政評価を通して目標に対する達成状況、成果及び課題が明らかになり、PDCAサイクルを意識した業務内容等の見直しにつながることから、効率的で効果的な行政運営に貢献します。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	行政評価による事務事業の見直しを常に行うことで、事業の選択と予算の集中により、限られた財源の有効活用に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年度実施事業、施策について、庁内で行政評価を行い、その結果について第三者からの意見を求めるため、行政評価総合計画審議会を開催しました。 また、次期総合計画策定に向けた市民アンケートを実施しました。
成果	外部の方の意見を聞くことで、実施事業が市民に役立っているのかを検証することができ、事業内容の見直しや新規事業の創設に役立てることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政評価、外部評価の実施による課題の把握、業務の見直し等により、限られた財源の有効活用に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の暮らしやすいまちと感ずる市民の割合が令和元年度調査と比較し、横ばいとなっており、進展が大きくないと判断しました。	
事業の課題と今後の取組	行政評価については、実施事業の目的や目指す成果などを市民に分かりやすく説明できるよう取り組んでいきます。 また、次期総合計画の策定については、時代の流れをとらえ、市民全員が希望を持って暮らすことができるまちとなるよう進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	525	事業名	新ごみ処理施設整備構想策定事業				評価担当	部	市民福祉部
							課	生活環境課新ごみ処理施設整備室	
重点		開始年度	令和 令和4 年度	会計	一般	款	項	係	担当者
		終了(予定)年度	令和 令和5 年度						
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード						連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号			施策名						
2-4-1	環境衛生・自然	ごみの減量化とリサイクルの推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-1						
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

老朽化しているエコプラント魚沼に変わる新ごみ処理施設を建設することで、排出される廃棄物を安定的に処理し、処理過程での環境負担を軽減します。そのことにより持続可能な循環型社会形成へ寄与することを目的とします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・新ごみ処理施設整備構想策定業務委託 エコプラント魚沼に替わる新しい廃棄物処理施設の整備構想の策定作業に着手します。
令和5年度	・新ごみ処理施設整備構想策定業務委託 引き続きエコプラント魚沼に替わる新しい廃棄物処理施設の整備構想の策定作業を行います。 ・循環型社会形成推進地域計画策定業務委託

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	0	0	6,375	52,209	53,537	112,121	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	0	6,375			6,375	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		新ごみ処理施設整備構想策定	-	目標値	0.3	1.0			1	冊
		実績値			1.0					
2		整備構想冊子作成		達成率	%	%	100.0%	%	1	冊
		目標値			1					
3		循環型社会形成推進地域計画策定		実績値			0.2		1	冊
		目標値				1				
4		循環型社会形成推進地域計画冊子作成		達成率	%	%	20.0%	%	1	冊
		目標値								
5				実績値						
		目標値								
6				達成率	%	%	%	%		
		目標値								

6. その他特記事項

今後、循環型社会形成推進地域計画を策定し国（環境省）の承認を得ることで、内示後に実施する計画策定や調査等に交付金を充てることが可能となります。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクル の推進	より環境負荷の少ない安全で効率性の高い循環型ごみ処理システムを構築し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を含む総合的な廃棄物対策の促進に寄与する施設とすることで、持続可能な循環型社会形成に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・現施設立地自治会ほか周辺関係自治会から現施設隣接地を建設候補地とする同意をいただき、市として同地を建設予定地とする方針決定を行いました。 ・今後の施設整備にあたっての基本的な事項を検討するとともに、課題を抽出・整理することを目的とした「新ごみ処理施設整備構想」を策定しました。 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づき、3R推進の目標とその取組等について、国の交付金制度を利用し施設整備等に必要な交付金を受けるために「循環型社会形成推進地域計画」策定業務を発注しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・建設予定地決定までの間、現施設立地自治会ほか周辺関係自治会との説明会を重ねることで、施設運営の課題や環境意識の高さ、新施設への要望を共有することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

実施への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクル の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	<p>B</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>		<p>現施設立地自治会ほか周辺関係自治会との対話を重ねながら、建設予定地の方針決定、新ごみ処理施設整備構想策定を行うことができました。一方で、循環型社会形成推進地域計画は発注までに止まり、年度内の策定完了に至りませんでした。</p>	
事業の課題と今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和12年度末までの竣工目標に向け、限られた時間の中で広範囲に渡る分野での準備作業が想定されるため、進捗管理を厳密に行う必要があります。一方で建設に係る最終的な合意を得るため、これまでに寄せられた意見や課題等について、引き続き関係自治会との対話を重ねながら丁寧な対応を心掛けてまいります。 ・施設の専門性、特殊性から事業費の高額化が見込まれますが、費用対効果を高める、国交付金や優良債活用といった財源確保に努めるなど、環境性・利便性・安定稼働性の追及と経済性の両立を図れるよう検討を進めていく必要があります。 			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	526	事業名	総合行政システム等管理事業				部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	企画政策課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	情報管理係	
					款	2		
					項	1		
					目	7		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名					
1-2-2	生活基盤	情報通信基盤の整備と活用						
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

行政のデジタル化に資する各種システム、通信環境等の導入や保守管理を行うことで、行政手続等のデジタル化及び行政事務のデジタル化を目指します。
また、行政のデジタル化を継続的・発展的に進めるために、デジタル人材の育成及び情報セキュリティの徹底を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政事務の効率化のため、ペーパーレス会議システム、音声議事録作成システムなどを新規導入する。 行政事務のデジタル化を進めるため、AI-OCR、RPA等の活用を広げる。 情報セキュリティの徹底を図るため、情報セキュリティポリシー運用に関する年間計画を立てて、実施する。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のオンライン化のため、電子申請システムやLINE情報配信システムを導入する。 行政事務のデジタル化を進めるため、AI-OCR、RPA等の活用を広げる。 デジタル人材を育成するため、デジタル技術等の知識・能力・経験等を職員に伝えることのできる外部人材を確保する。 情報セキュリティの徹底を図るため、情報セキュリティポリシー運用に関する年間計画を立てて、実施する。

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	194,472	210,620	186,476	260,000	260,000	1,111,568	
財源内訳	特定財源	0	0	651		651	
	一般財源	194,472	210,620	185,825		590,917	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		行政手続のオンライン化 国が示す優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化状況	16	目標値 21 実績値 16 達成率 76.1%	28 19 67.8%	35 20 57.1%	42 %	52 %	52	種類
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	市内どこでも情報が早くて確実に伝わるように、また地域に密着した情報を発信できるように、公共施設への公衆無線LANの設置を進めます。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	行政手続のオンライン化により窓口業務等の効率性の向上を図るとともに、行政事務のデジタル化により業務負担を軽減させ、人員の削減を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>総合行政システム全般については、適切な業務の運用ができるようソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラネット」については、業務に支障が生じないようにハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行いました。令和5年度においては、新たに行政手続のオンライン化の基盤ツールである電子申請システムを新潟県と県内10市2町との共同利用により調達するとともに、市公式LINEアカウントを取得し、情報配信システムを調達しました。</p> <p>また、公共施設の公衆無線LAN整備については、小出郷総合体育館、つくし保育園、すもんども園で整備を進めました。組織全体の情報セキュリティを向上させるため、情報セキュリティインシデント対応に関する管理職研修、各部署の電算取扱主任等による訓練を行ったほか、4課を対象に内部監査を実施しました。</p> <p>市役所本庁舎での市民の利便性と行政サービスの効率性の現状と課題を把握するため、庁内横断組織である窓口適正化ワーキンググループを立ち上げ、来庁者アンケート調査や職員ヒアリングを実施しました。</p>
成果	<p>各種システムやネットワーク等の活用により業務を一元的に管理することで、効率化及び職員の作業負担軽減に寄与しています。令和5年度においては、電子申請システムを新たに導入したことにより行政手続のオンライン化が可能となり、市民の利便性と業務の効率化を図ることが可能となるとともに、市公式LINEの運用を開始したことにより、市からのお知らせがLINEにより発信できるようになりました。</p> <p>また、公共施設3ヶ所で新たに公衆無線LANが使用でき、市民等の利便性が向上しました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	高い やや高い やや低い 低い	高い	公共施設において公衆無線LANを設置することや市公式LINEによる情報発信は、情報通信基盤の整備と活用に重要な役割を果たしており、デジタルを活用した利便性の高い地域の実現に貢献しています。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標である国が示す優先的にオンライン化を推進すべき手続の実現状況は進展が大きくありませんが、公共施設における公衆無線LAN設置では計画どおりであること、窓口業務の全庁検討が実現できたことを考慮して、相当程度進展ありとしました。	
事業の課題と今後の取組		公共施設予約システムの導入や電子申請システムの利用拡大により、市民等が来庁しなくてもよい環境づくりを進めます。また、窓口業務については、より詳細な実態調査を行った上で課題を浮き彫りにし、本市の将来を見据えた窓口業務のあり方を検討します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	水道2	事業名	水道管耐震化対策事業					部	ガス水道局
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	水道	款	1	課	施設課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				6-2					
関連SDGs	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼市の水道は昭和30年代に供用を開始した施設が多く、水道管の老朽化がすすんでいます。水道の安定供給を行うため、自然災害にも強い水道管への耐震化をすすめます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施 (1724.4m)
令和5年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施 (1978.9m)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	200,851	163,517	234,342	342,100	270,000	1,210,810	
財源内訳	特定財源	131,600	93,900	133,200		358,700	
	一般財源	69,251	69,617	101,142		240,010	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		水道管耐震化率	13.2	目標値	14.2	14.6	15.1	15.5	16.0	16.0	%
				実績値	14.3	14.6	14.9				
				達成率	100.7%	100.0%	98.7%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	快適な生活環境を維持するために、自然災害に対して強い管路等の耐震化をすすめ、安全・安心な供給体制の維持向上を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年度においては、耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施（1,978.9m）しました。
成果	当該事業を行うことにより、水道の安定供給を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	水道管の耐震化率を向上させたことにより、水道の供給体制の維持向上に貢献したため、「高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施したが、令和6年度繰越となった工事の整備延長を完了年度に数値計上等の理由により、水道管耐震化率の指標目標値を達成できなかったため、「B：相当程度の進展あり」と評価しました。
事業の課題と今後の取組		道路内の占用工事が主となるため、道路管理者との協議が必要になることから、計画どおりに進まないおそれがあります。また、事業費に限りがあるため、水道管以外の水道施設の更新を優先する場合がありますことから、計画どおりに進まないおそれがあります。 引き続き目標に向かって、事業を推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	下水4	事業名	穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業				部	ガス水道局
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	施設課	
対象	穴沢・横根地区内の市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	会計	下水	係	計画係	
				目	2,4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

農業集落排水処理場の老朽化が進んでおり、快適生活環境の継続と農村環境の保全及び経費節減を図るため、処理施設の統合、処理場の設備更新を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・穴沢処理施設機械設備更新工事 ・穴沢処理施設電気設備更新工事 ・穴沢・横根地区統合下水管橋A1橋台設置工事
令和5年度	・穴沢・横根地区統合下水道管渠接続（その3,4）工事 ・穴沢・横根地区統合下水管橋A2橋台設置工事 ・穴沢・横根地区統合下水管橋架設工事 ・穴沢・横根地区統合マンホールポンプ設置工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	25,158	76,386	212,920	82,484	0	396,948	
財源内訳	特定財源	62,800	209,230			295,230	
	一般財源	13,586	3,690			19,234	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		事業進捗率 進捗率=実施済累計事業費/総事業費	3	目標値 9 実績値 10 達成率 111.1%	65 29 44.6%	90 80 88.8%	100 %	100 %	100	%
2				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	施設の計画的な更新により、下水道施設を継続使用できるようになり、快適な生活と水環境の保全を継続して図ることができます。 また、施設の統合により効率的な事業運営が図られ、ライフラインの維持に貢献します。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年度においては、令和4年度繰越事業で処理施設機械・電気設備更新工事、下水管橋A1橋台設置工事、管渠接続（その3、4）工事、下水管橋A2橋台設置工事及び下水道橋架設工事を、当初予算でマンホールポンプ設置工事を実施しました。
成果	接続後に効果が現れる事業のため、現時点では市民の目に見える効果はありませんが、令和5年度以降からの工事に向けた準備が整い、事業は着実に進捗しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和4年度繰越工事年度内完了等、令和5年度は大きな進捗が図られたため、「B：相当程度進展あり」としました。	
事業の課題と今後の取組	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される場合があり、計画どおりに進まないおそれがあります。また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。 引き続き目標に向かって、事業を推進します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	下水5	事業名	下水道処理区域流域下水道統合事業				部	ガス水道局
重点		開始年度	令和 4 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	施設課	
対象	下水を利用する市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	会計	下水	係	計画係	
				項目	1	担当者		
				目	2	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDG s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

人口減少に伴う使用料収入の減少、複数抱える処理施設の維持管理や老朽化に伴う改築更新により経営環境の厳しさが増すことに対し、単独特環公共下水道及び農業集落排水施設を魚野川流域下水道（堀之内処理区）へ接続することにより、効率的な事業運営による持続可能な下水道事業を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・流域下水道並柳地区接続実施設計業務委託
令和5年度	・流域下水道並柳接続幹線管渠布設工事 ・流域下水道並柳接続幹線管渠マンホールポンプ設置工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	0	15,400	137,662	411,936	434,528	999,526	
財源内訳	特定財源	0	15,250	137,550		152,800	
	一般財源	0	150	112		262	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		事業進捗率 (R4～R7) 進捗率=実施済累計事業費/ 総事業費	0	目標値 0 実績値 0 達成率 0.0%	10 3 30.0%	39 26 66.7%	72 %	100 %	100	%
2				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
3				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		
4				目標値 実績値 達成率	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	令和21年度までに9処理区を魚野川流域下水道（堀之内処理区）へ接続する予定としています。この事業による経済比較（接続しない場合との年間コスト比較）では、コスト縮減となり、効率的な事業運営によるライフラインの維持に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	並柳処理場から魚野川流域下水道（堀之内処理区）までの接続工事に係る実施設計委託及び管渠布設工事を実施しました。
成果	接続後に効果が現れる事業のため、現時点では市民の目に見える効果はありませんが、令和5年度以降からの工事に向けた準備が整い、事業は着実に進捗しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	流域下水道へ接続することにより、下水道費用のコスト縮減を図り、ライフラインの維持向上に貢献するため、「やや高い」と評価しました。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和5年度発注工事の一部が令和6年度へ繰越等、全体的に事業に遅れが生じているため「C：進展が大きくない」としました。	
事業の課題と今後の取組	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額されるおそれがあり、計画どおりに進まない可能性があります。また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。 引き続き効率的な事業運営による持続可能な下水道事業を目指し、事業を推進します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	介護4	事業名	認知症総合支援事業					部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	介特	課	介護福祉課
対象	市民全般	区分	■ ソフト □ ハード			款	3	係	高齢福祉係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名						
3-4-1	健康・福祉		暮らしの支援体制の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

認知症の人への理解を深めるための普及・啓発、発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備、認知症の人の介護者の負担軽減等により、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業 地域における認知症高齢者の見守り体制の構築（認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター等養成事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業 地域における認知症高齢者の見守り体制の構築（認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター等養成事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	16,500	16,900	17,200	17,200	17,200	85,000	
財源内訳							
特定財源	15,205	15,513	13,244			43,962	
一般財源	1,295	1,387	3,956			6,638	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		認知症地域支援推進員の相談対応件数 認知症に関する相談件数(実件数)	58	目標値 50 実績値 56 達成率 112.0%	55 53 96.3%	60 49 81.6%	65 %	70 %	70	件/年
2		講演会、事例検討会開催回数 市民向け講演会、関係機関向け事例検討会の開催	3	目標値 5 実績値 5 達成率 100.0%	5 5 100.0%	5 2 40.0%	5 %	5 %	5	回/年
3		初期集中支援事業利用件数 早期診断・早期対応に向けた支援チームの利用件数(延件数)	13	目標値 30 実績値 5 達成率 16.0%	30 3 10.0%	30 19 63.3%	35 %	35 %	35	件/年
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

「徘徊高齢者早期発見ステッカー配布事業」、「高齢者SOSネットワーク会議」については、任意事業の家族介護支援事業で予算計上し実施します。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、家族等への相談支援、認知症の普及・啓発活動及び発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内介護保険事業所向けの事例検討会を1回、市民向け講演会を1回、計2回開催しました。 認知症地域支援推進員の相談対応件数は減少しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 事業所職員が認知症の人やその家族への今後の支援に生かせるように、振り返りや意見交換を行いました。 相談対応件数の約半数を「認知症への対応について」が占めており、助言や関係機関へ繋ぐなど、必要な支援を実施しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	認知症に関する相談対応の実施や講演会、事例検討会により普及啓発を実施しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	認知症に関する相談を受け付け、内容に応じた支援を行いました。初期集中支援事業利用件数は前年より増加しましたが、事業利用に至るケースが少なく伸び悩んでいます。	
事業の課題と今後の取組	認知症地域支援推進員による認知症に関する相談を引き続き実施するとともに、初期集中支援事業利用件数について、対象者の掘り起こしや早期支援体制作りに取り組む必要があります。認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりの推進に向けて、支援体制の整備を進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	介護5	事業名	在宅医療・介護連携推進事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	介護福祉課	
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	■ ソフト □ ハード		会計	係	高齢福祉係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進						
3-5-2	健康・福祉	医療資源の育成						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進するための事業を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	●医療公社への委託 ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題」抽出、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施（多職種連携検討会、ワーキング会議、多職種連携研修、楽語り講座、楽想講座等）④地域住民への普及啓発（講演会）
令和5年度	●医療公社への委託 ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題」抽出、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施（多職種連携検討会、ワーキング会議、多職種連携研修、楽語り講座、楽想講座等）④地域住民への普及啓発（講演会）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,000	9,465	9,400	9,500	9,500	46,865	
財源内訳	特定財源	8,381	8,767	7,238		24,386	
	一般財源	619	698	2,162		3,479	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		検討会議開催数 (事例検討含む。) 多職種連携検討会、ワーキング会議等	5	目標値	10	10	10	10	10	10	回/年
				実績値	7	16	18				
				達成率	70.0%	160.0%	180.0%	%	%		
2		各講座の受講者数 楽語り講座、楽想講座、楽門講座、講演会、オープンホスピタル、オープンスクール、クインスクール(趣旨に合うもの)	1,252	目標値	1,400	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	人/年
				実績値	1,778	1,756	487				
				達成率	127.0%	117.0%	32.4%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしい暮らしをするために、医療・介護・予防・生活支援サービスが切れ目なく提供されるよう、在宅医療と介護の連携強化を図ります。
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	限られた人材や地域の社会資源を有効に活用できるよう、在宅医療・介護の連携を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	在宅医療と介護を一体的に提供するために、ワーキングチームによる課題の抽出と対応策についての検討をし、医療機関・介護事業所等の多職種連携研修や事例検討会で関係者間の情報共有を図りました。講演会や講座では、市民への普及啓発に努めました。
成果	多職種連携検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することで、医療・介護関係者が相談しやすい関係づくりの意識付けや新たな課題の発見・検討ができました。また、講演会や講座を通じて、市民への普及啓発ができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	高い やや高い やや低い 低い	高い		
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	検討会議の開催数は目標値を上回りました。講座等の受講者数は、事業の委託内容の整理により減少していますが、事業に関連する出前講座等を都度、実施しています。	
事業の課題と今後の取組		関係機関との連携は取れてきていますが、市民への普及啓発が不足しています。医療・介護事業の人材不足は深刻で、限られた人材や地域資源を有効かつ効果的に活用できるように、多職種の連携強化の取組を引き続き行う必要があります。		